

## 令和元年度教育行政点検評価結果について

### 1 点検評価の概要

#### (1) 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育行政にかかる主要な事務事業の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、次年度以降の施策の推進や改善に資する。また、その結果に関する報告書を作成し、市議会へ提出するとともに公表を行う。なお、南相馬市教育振興基本計画の進行管理を兼ねるものである。

#### (2) 対象

平成30年度に実施した事務事業

#### (3) 方法

「必要性」「効率性」「有効性」の視点で点検するとともに、「拡充」「現状維持」「改善・再構築」「終了・廃止」の評価を行った。また、教育に関するアンケート調査を実施した。

#### (4) 学識経験者の知見の活用

「学校教育」「家庭教育」「地域」「児童福祉」「幼児教育」「生涯学習」「スポーツ」「文化財」の8分野の学識経験者により南相馬市教育行政点検評価委員会（以下、「委員会」という。）を構成し各分野をはじめ教育全般にわたりご意見をいただいた。

学校教育	市小中学校長会	伊藤浩樹
家庭教育	市小中学校PTA連絡協議会	東海林郁男
地域	市区長連絡協議会	長谷川件七郎
児童福祉	原町区保育所(園)こども園父母の会連絡協議会	長澤哲晃
幼児教育	市私立幼稚園協会	田村文子
生涯学習	市生涯学習推進委員会	渡部喜典
スポーツ	市体育協会	佐久間光弘
文化財	市文化財保護審議会	玉川一郎

### 2 点検評価の結果

#### 【事務事業数】

平成30年度の点検評価対象となる事務事業数は、前年度と比較すると3事業の減であり、学校教育に係る分野は3事業、文化に係る分野は1事業の減、生涯学習・スポーツに係る分野は1事業の増となっている。

区分	30年度	29年度	比較増減	主な新規事業
学校教育	71	74	3	ITプログラミングキャンプ事業 外
生涯学習・スポーツ	32	31	1	復興「ありがとう」ホストタウン推進事業
文化	18	19	1	
幼児教育	18	18	0	
計	139	142	3	

**【事務事業の評価結果】**

平成30年度事務事業の評価結果は、「拡充」が5.8%、「現状維持」が68.3%、「改善・再構築」が22.3%、「終了・廃止」が3.6%となった。

区分	30年度(割合)	29年度(割合)	比較増減(割合)
A 拡充	8( 5.8%)	8( 5.6%)	0( 0.2%)
B 現状維持	95( 68.3%)	89( 62.7%)	6( 5.6%)
C 改善・再構築	31( 22.3%)	39( 27.5%)	8( 5.2%)
D 終了・廃止	5( 3.6%)	6( 4.2%)	1( 0.6%)
計	139( 100.0%)	142( 100.0%)	

**A 拡充の事務事業(8事業)**

教職員校務負担軽減事業、いじめ問題対策事業、みらい元気挑戦スポーツ招致事業、市外自治体とのスポーツ交流事業、交流・滞在型スポーツ推進事業、学校等芸術文化活動支援事業、博物館企画展示事業、児童館運営事業

**D 終了・廃止の事務事業(5事業)**

ITプログラミングキャンプ事業、スーパーティーチャー招へい事業、ライフプランアドバイス事業、ITプログラミングキャンプ事業(再掲分)、市町史編纂事業

**3 点検評価の経過**

- 5月～6月 教育に関するアンケート調査の実施
- 7月30日 第1回委員会開催
  - ・点検評価の概要について
  - ・事務事業の取組状況、点検・評価等について
- 8月19日 第2回委員会
  - ・点検評価報告書案の確認について
- 8月26日 教育委員会定例会へ議案提出及び可決
  - ・点検評価結果について
- 8月30日 正副議長説明(のち議会議員への提出及び市ホームページでの公表)

# 令和元年度 教育行政点検評価報告書

(平成 30 年度対象)

令和元年 8 月

南相馬市教育委員会

## 目 次

1	点検評価の概要	
(1)	目的	1
(2)	点検評価の対象	1
(3)	点検評価の方法	1
(4)	学識経験者の知見の活用	4
2	南相馬市教育委員会の活動	
(1)	南相馬市教育委員	5
(2)	審議案件	5
(3)	活動報告	8
3	南相馬市教育振興基本計画	
(1)～(6)	基本計画の概要	10
(7)	基本計画の構成	11
4	施策毎の点検評価	
(1)	学校教育	14
(2)	生涯学習・スポーツ	30
(3)	文化	38
(4)	幼児教育	44
5	南相馬市教育行政点検評価委員からの意見	50

## 1 点検評価の概要

### (1) 目的

南相馬市教育委員会では、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たしていくため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、主要な事務事業等の管理及び執行状況について点検及び評価を実施しています。点検及び評価を実施するにあたっては、教育に関する学識経験者の知見を活用し、評価結果に関する報告書を作成し、市議会へ提出するとともに市民に公表しています。

また、点検及び評価は、南相馬市教育振興基本計画（以下、「基本計画」という）の進行管理を兼ねており、その結果を次年度以降の施策の推進や改善に反映することで、より着実に計画を実現します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

### (2) 点検評価の対象

平成30年度に実施した事務事業

### (3) 点検評価の方法

平成30年度に実施した事業を事務事業調書（資料編）で、「必要性」「効率性」「有効性」の視点で点検するとともに、次年度の取組方針について「拡充」「現状維持」「改善・再構築」「終了・廃止」の評価をしました。

#### 【点検及び評価の内容】

< 点検 >

「必要性」「効率性」「有効性」を踏まえ平成30年度末現在での点検を行う。

「必要性」 施策を推進する目的が適切であり、実施する必要性があること。

「効率性」 費用対効果、事業期間が適正であること。

「有効性」 施策達成のため有効であり、期待された効果が得られること。

< 評価 >

「 A 拡充」「 B 現状維持」「 C 改善・再構築」「 D 終了・廃止」により評価する。

**A 拡充**

- ・事業の目的・手段等が適切であり、現段階においても著しい成果をあげていることから、引き続きより積極的に事業を展開していく事業。
- ・十分に実施できない点があったが、目的・手段等が適切で成果が見込まれることから、今後積極的に推進していく事業。

**B 現状維持**

- ・事業の目的・手段等が適切であり、着実な成果が見込まれることから概ね現行どおりの手段等で推進していく事業。

**C 改善・再構築**

- ・事業の目的は適切であるが、より効率的、効果的な事業推進を目指し、実施方法・手段等について改善を行う事業。

**D 終了・廃止**

- ・事業目的を達成し終了する事業。
- ・必要性がなくなったものや効果が著しくないことから廃止する事業。

評価		目的	手段	成果
A	拡充	適切	適切	著しい成果をあげている
B	現状維持	適切	適切	着実な成果が見込まれる
C	改善・再構築	適切	効率・効果的な手段・方法について改善要	
D	終了・廃止	達成	必要性がなくなったもの	著しく効果がない

また、教育に関するアンケート調査を実施し、「学校教育」「生涯学習・スポーツ」「文化」「幼児教育」の分野で、市民の評価や今後の期待を調査するとともに、児童生徒には、学校生活や自身の夢等を調査しました。この調査結果については、基本計画の実施状況への評価の参考にしました。

### 1 調査対象

	区 分	調 査 対 象	対象人数
1	児童・生徒	小学5年生	364人
		中学2年生	428人
		高校2年生	421人
2	保 護 者	未就学児（6歳以下）の保護者	1,000人
		小学生の保護者	1,000人
		中学生の保護者	428人
3	一 般 市 民	満20歳～満80歳の男女(無作為抽出)	1,500人
合 計			5,141人

未就学児保護者及び小学生保護者を対象としたアンケート調査は、こども未来部こども家庭課で「子ども・子育て支援計画」策定のため実施した子育て支援に関するアンケート調査に項目を盛り込む形で実施した。

### 2 調査期間

令和元年5月10日～令和元年6月3日

### 3 調査結果

調査結果概要（資料編）

(4) 学識経験者の知見の活用

南相馬市教育行政点検評価委員会設置要綱に基づき、「学校教育」「家庭教育」「地域」「児童福祉」「幼児教育」「生涯学習」「スポーツ」「文化財」の8分野の学識経験者を委嘱し、委員会を構成しました。

各委員には、各分野をはじめ教育全般にわたり、意見をいただきました。

	主な分野	所属団体等	氏名
1	学校教育	市小中学校長会	伊藤 浩樹
2	家庭教育	市小中学校PTA連絡協議会	東海林 郁男
3	地 域	市区長連絡協議会	長谷川 件七郎
4	児童福祉	原町区保育所(園)こども園父母の会連絡協議会	長澤 哲晃
5	幼児教育	私立幼稚園協会	田村 文子
6	生涯学習	市生涯学習推進委員会	渡部 喜典
7	スポーツ	市体育協会	佐久間 光弘
8	文化財	市文化財保護審議会	玉川 一郎

## 2 南相馬市教育委員会の活動

### (1) 南相馬市教育委員

区 分	氏 名	就任年月日
教育長	大和田 博 行	平成30年4月 1日
教育長職務代理者	大 石 力 彌	平成29年3月29日
委 員	高 野 恵以子	平成30年3月29日
委 員	渡 辺 金 作	令和 元年6月27日
委 員	濱 須 弘 伸	平成28年3月29日

### (2) 教育委員会定例会審議案件

平成30年		
月	日	案 件
4	25	報告第 1号 平成30年度南相馬市立博物館事業計画の承認について 報告第 2号 平成30年度南相馬市立図書館事業計画の承認について 報告第 3号 平成30年度南相馬市生涯学習センター事業計画の承認について 議案第17号 南相馬市公立学校教育指導委員の任命について 議案第18号 南相馬市心身障がい児就学指導審議会委員の委嘱（任命）について 議案第19号 南相馬市文化財保護審議会委員の委嘱について
5	25	報告第 4号 平成29年度南相馬市立図書館事業の実施状況について 報告第 5号 平成29年度南相馬市生涯学習センター事業の実施状況について 議案第20号 南相馬市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について 議案第21号 南相馬市立図書館協議会委員の委嘱について 議案第22号 平成30年度南相馬市一般会計6月補正予算の要求について
7	23	議案第23号 平成31年度使用教科用図書採択について

8	2 4	<p>報告第 6号 平成30年度教育行政点検評価に係る南相馬市の教育に関するアンケート調査結果概要について</p> <p>報告第 7号 平成29年度南相馬市立博物館事業の実施状況について</p> <p>議案第24号 南相馬市みらい育成修学資金条例等の制定について</p> <p>議案第25号 平成30年度南相馬市教育行政点検評価の結果について</p> <p>議案第26号 南相馬市幼稚園型一時預かり事業実施要綱の一部を改正する告示制定について</p> <p>議案第27号 南相馬市放課後児童健全育成事業実施要綱の一部を改正する告示制定について</p> <p>議案第28号 南相馬市博物館協議会委員の委嘱について</p> <p>議案第29号 大悲山石仏保存活用計画の策定について</p> <p>議案第30号 南相馬市真野古墳群調査保存検討委員会設置要綱の制定について</p> <p>議案第31号 平成30年度南相馬市一般会計9月補正予算の要求について</p> <p>議案第32号 平成30年度南相馬市育英資金貸付特別会計9月補正予算の要求について</p>
1 1	2 2	<p>議案第33号 南相馬市公立学校適正化計画の策定について</p> <p>議案第34号 南相馬市いじめ防止基本方針の策定について</p> <p>議案第35号 平成30年度南相馬市一般会計12月補正予算の要求について</p>

平成31年		
月	日	案 件
1	25	報告第 1号 平成31年度南相馬市組織機構改革の概要について 議案第 1号 南相馬市公立小中学校管理規則の一部改正について
2	19	議案第 2号 南相馬市教育委員会事務局等組織及び南相馬市教育財産管理・規則の一部を改正する規則の制定について 議案第 3号 南相馬市民文化会館条例施行規則の制定について 議案第 4号 南相馬市放課後子ども教室推進事業実施要綱の一部を改正する告示の制定について 議案第 5号 南相馬市組織機構改革に伴う関係訓令の整理に関する訓令の制定について 議案第 6号 南相馬市教育振興基本計画策定基本方針について 議案第 7号 南相馬市教育振興基本計画策定委員会設置要綱の制定について 議案第 8号 南相馬市教育施設使用規則の一部を改正する規則の制定について 議案第 9号 南相馬市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部を改正する条例制定について 議案第10号 泉官衙遺跡保存活用計画について 議案第11号 平成31年度南相馬市教育振興基本計画実施計画について 議案第12号 平成30年度南相馬市一般会計3月補正予算の要求について 議案第13号 平成30年度南相馬市育英資金貸付特別会計3月補正予算の要求について 議案第14号 平成31年度南相馬市一般会計当初予算の要求について 議案第15号 平成31年度南相馬市育英資金貸付特別会計当初予算の要求について 議案第16号 南相馬市生涯学習推進員の会議運営に関する規則の制定について
3	5	議案第17号 南相馬市教育振興基本計画策定委員会設置要綱の一部を改正する告示の制定について 議案第18号 平成31年度県費負担教職員管理職の人事異動の内示について
3	19	議案第19号 平成31年4月1日付教育委員会事務局及び教育機関の職員(県費負担教職員を除く)の任免について

### (3) 活動報告

#### 総合教育会議

開催日時	平成30年4月25日(水)
協議内容	いじめ問題対策の現況報告について 南相馬市公立学校適正化計画(中間報告)について 今後実現したい重点施策について
出席者	市長、教育長、教育委員、復興企画部長、教育委員会事務局長、 外10名
傍聴者数	2名

開催日時	平成30年7月23日(月)
協議内容	南相馬市公立学校適正化計画(素案)について 奨学金制度の新設及び見直しについて
出席者	市長、教育長、教育委員、復興企画部長、教育委員会事務局長、 外10名
傍聴者数	2名

開催日時	平成31年1月18日(金)
協議内容	平成31年度 主要な教育施策(案)について
出席者	市長、教育長、教育委員、復興企画部長、教育委員会事務局長、 外12名
傍聴者数	2名

#### 教育課程実施状況調査訪問

訪問日	学校名
平成30年 5月30日(水)	原町第一中学校
7月 2日(月)	八沢小学校
7月 9日(月)	原町第一小学校
10月 2日(火)	原町第三小学校
10月17日(水)	小高中学校
10月29日(月)	上真野小学校
11月 9日(金)	石神中学校

教育委員研修

実施日	研修先	研修内容
平成30年 4月19日(木) ～20日(金)	宮城県 石巻市	東北都市教育長協議会定期総会・研修会 (講演:「慶長遣欧使節と石巻」～牡鹿から発 した世界への夢～)
		視察研修(旧大川小学校跡地、日和山公園、 いしのまき元気いちば)
7月12日(木) ～13日(金)	山形県 山形市	先進地視察(山形県立博物館分館 教育資 料館、山形県郷土館「文翔館」)
	山形県 山形市	東北六縣市町村教育委員会連合会 教育委 員・教育長研修会(講演会:「食から始まる人 づくりと地域づくり」)
8月28日(火)	福島市	福島県市町村教育委員会連絡協議会教育委 員・教育長研修会(講演会:「働き方改革につ いて」、「教育行政の動向について」)
10月17日(水) ～18日(木)	二本松市	福島県都市教育長協議会・研修会 (研究協議、福島県教育長講話)
		福島県都市教育長協議会研修会(大山忠作美 術館、智恵子の生家・智恵子記念館)
10月25日(木) ～26日(金)	東京都 杉並区	先進地研修 (小中一貫教育について(杉並区役所))
		先進地視察 (施設一体型小中一貫校である杉並和泉学 園)
平成31年 2月6日(水)	飯館村	福島県市町村教育委員会連絡協議会相馬支 会研修会(講話:「相双の教育の現状につ いて」、「教育委員会の取組状況について」)

### 3 南相馬市教育振興基本計画

#### (1) 基本理念

「自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり」

復興を超えて、新しい南相馬へ ～自らの力で社会を創造する人材の育成～

#### (2) 目指す子ども・市民の姿

夢と希望を持ち、挫折や苦難に負けない生きぬく力が備わった子どもたちの育成  
生涯を通して成長し、新しい南相馬市を創造することができる市民

#### (3) 計画策定の背景と趣旨

教育環境の変化が激しい中、市内すべての子どもたちが「夢を実現できる確かな学力」と「困難に直面しても、自ら考え行動できる力」を身につけ、未来への希望を見いだすことができるようにすることを目標に、「新しい時代に対応した教育」はもとより、「教育」が地域社会の復興、そして、発展を遂げる重要な役割と捉え、総合的かつ効果的に教育施策を推進するため、基本計画(平成28年3月)を策定しました。

#### (4) 計画の位置づけ

教育基本法第17条第2項に基づき、国の「第2期教育振興基本計画」福島県の「第6次福島県総合教育計画」を踏襲し、本市における「地域の実情に応じた教育の振興のための基本的な計画」として策定しました。

また、「南相馬市復興総合計画」を上位計画として整合性を図り、「学校教育」「生涯学習」「文化及びスポーツ」「幼児教育」に関する総合的な計画として策定しました。

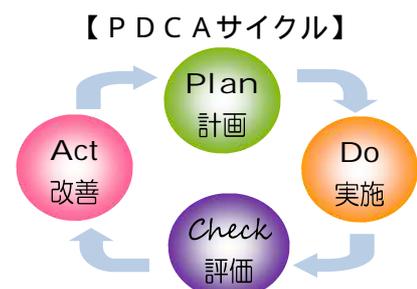
#### (5) 計画の期間

本計画の計画期間は、上位計画となる「南相馬市復興総合計画基本構想」と同じく10年間(平成27年度～平成36年度)としています。

具体的な施策や事業については、5年間(平成27年度～平成31年度)を計画期間としています。

#### (6) 計画の進行管理

各施策・事業を実施するに当たっては、PDCAサイクルの考え方に基づき、点検・評価を行い、その結果を踏まえ、より効果的な教育の実現のための見直しや改善を行い、翌年度以降の施策・事業の展開に反映します。



(7) 基本計画の構成

基本目標	基本施策	施策
<b>【学校教育】</b>		
知・徳・体の調和のとれた「生きぬく力」を備えた、全国トップレベルの児童生徒を育成します。	学校教育の充実・整備	生きぬく力の育成
		特色ある教育・魅力ある学校づくり
		安全・安心な教育環境の確保
<b>【生涯学習・スポーツ】</b>		
誰もが親しめる生涯学習・スポーツ環境の充実を図ります。	生涯学習・スポーツ環境の充実	だれもが学習できる環境の充実
		だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
		芸術文化にふれる機会の充実
<b>【文化】</b>		
地域を象徴し、地域の誇りとなる地域文化を継承します。	地域文化の継承	文化財の保護・保存と活用
		ふるさと教育の充実
		伝統文化の継承支援
<b>【幼児教育】</b>		
安心して子育てできる環境整備を図ります。	子育て環境の整備	子育てのサポート体制の充実
		保育環境の整備

施策の展開	
【学校教育】	
1	確かな学力を育む教育の推進
2	豊かな心を育む教育の推進
3	健やかな体を育む教育の推進
4	学校と家庭や地域が連携した教育の推進
1	特色ある学校づくりの推進
2	特色と魅力ある教育の推進
3	I C T 整備事業の推進
4	学校図書館の充実
5	安心・安全な学校給食の提供
6	教育委員会制度改革に対応した教育施策の推進
1	学校施設の環境整備
2	学校安全の推進
3	地域全体で子供を支える体制づくり
4	小高区学校の再開
【生涯学習・スポーツ】	
1	生涯学習環境の充実
2	読書環境の充実
1	生涯スポーツの充実
2	競技力の向上
3	スポーツ施設の整備
1	芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境整備
2	身近に芸術文化にふれることのできる環境整備
【文化】	
1	文化財の整備推進
2	文化財の活用推進
1	ふるさと教育の推進
1	民俗芸能の伝承支援
2	相馬野馬追の伝承支援
【幼児教育】	
1	子育て世帯への相談・支援体制の整備
2	地域における子育て環境の整備
1	休園施設の再開と保育士等人材確保
2	安心して子どもを預けられる環境の整備

#### 4 施策毎の点検評価

##### 【事務事業数】

平成30年度の点検評価対象となる事務事業数は、前年度と比較すると3事業の減であり、学校教育に係る分野は3事業、文化に係る分野は1事業の減となっており、生涯学習・スポーツに係る分野は1事業の増となっている。

区 分	30年度	29年度	比較増減	主な新規事業
学校教育	71	74	3	ITプログラミングキャンプ事業 外
生涯学習・スポーツ	32	31	1	復興「ありがとう」ホストタウン推進事業
文化	18	19	1	
幼児教育	18	18	0	
計	139	142	3	

##### 【事務事業の評価結果】

平成30年度事務事業の評価結果は、「拡充」が5.8%、「現状維持」が68.3%、「改善・再構築」が22.3%、「終了・廃止」が3.6%となった。

区 分	30年度(割合)	29年度(割合)	比較増減(割合)
A 拡充	8(5.8%)	8(5.6%)	0(0.2%)
B 現状維持	95(68.3%)	89(62.7%)	6(5.6%)
C 改善・再構築	31(22.3%)	39(27.5%)	8(5.2%)
D 終了・廃止	5(3.6%)	6(4.2%)	1(0.6%)
計	139(100.0%)	142(100.0%)	

## 施策毎の点検評価

### ( 1 ) 学校教育

## (1) 学校教育

施策 1	「生きぬく力」の育成
施策の展開 1	確かな学力を育む教育の推進

### 【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(1) 学校教育の充実・整備									
「生きぬく力」の育成									
確かな学力を育む教育の推進									
授業改善研究事業	1	B	全国学力・ 学習状況調査 南相馬市 標準学力検査	全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均を 上回る
活用力向上事業	2	B							
個に応じた学習形態導入事業	3	B							
ICT活用教育推進事業	4	C							
ロボット活用スクールチャレンジ事業	5	C							
ITプログラミングキャンプ事業	6	D							
外国語指導助手配置事業	7	C							
家庭学習定着化事業	8	B							
教職員校内研修支援事業	9	B							
スーパーティーチャー招へい事業	10	D							
基礎学力向上対策事業	11	B							
教育先進地との教育交流研修事業	12	C							
教職員指導・相談支援事業	13	B							
学校教育支援センター活用事業	14	B							
教職員指導力向上研修事業	15	B							
教職員校務負担軽減事業	16	A							

### 【主な事務事業の内容及び点検】

授業改善研究事業では、全国学力・学習状況調査等の結果を踏まえた「授業改善プラン」を作成し、全教職員へ配布することで学習指導上の課題について共通理解を図った。

ICT(\*1)活用教育推進事業では、電子黒板やタブレット等を活用し子どもたちの学習意欲が高まる授業を実施し学力向上を図った。今後は、より効果的な支援を実施していくため、ICT支援員の活用方法についての見直しをしていく。

(\*1)ICT: Information and Communication Technology(情報通信技術)の略 通信技術を活用したコミュニケーションを指す。

ITプログラミングキャンプ事業は、専門的かつ先進的なプログラミング教育の機会を提供できることから有効性は高いが、今後の学校教育におけるプログラミング教育のあり方について検討するため一時的に終了・廃止とした。

英語教育については、外国語指導助手を中学校に配置し生徒の語学力向上と国際理解の推進を図るとともに、幼稚園及び小学校へ派遣し、園児・児童の英語に対する興味関心を高めることができた。今後は、2020年度の小学校英語教科化に対応しながら、拡充を含めた外国語指導助手の有効的活用方法を検

討していく。

スーパーティーチャー招へい事業については、教員を対象に大学教授等の専門性の高い教員による公開授業を行った。教員の指導力向上と児童生徒の学力向上を図るといふねらいは、他事業と重複している点もあるため、事業を統合し継続していく。今後は、本事業を通じて得たものを生かした研究公開授業を実施する等、インプットからアウトプットへの見直しによる効果的な事業展開を目指す。

教職員校務負担軽減事業では、各種事業の精選や部活動の見直しに加え、指導要録、調査書の電子化等が可能な校務支援システムの全校配置が望まれることから、県の動向に合わせながら校務支援システム導入に向けて積極的に対応していく。

施策の展開 2	豊かな心を育む教育の推進
---------	--------------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(1)学校教育の充実・整備									
「生きぬく力」の育成									
2豊かな心を育む教育の推進									
道徳教育強化推進事業	17	B	全国学力・ 学習状況調査 不登校児童生徒数 (1,000人当たり)	全国平均 同程度 4.5人	全国平均 同程度 4.2人	全国平均 同程度 4.3人	全国平均 同程度 10.2人	全国平均 同程度 7.8人	全国平均を 上回る 0人
いじめ問題対策事業	18	A							
学校不適応対策事業	19	C							
スクールカウンセラー等派遣事業	20	B							

【主な事務事業の内容及び点検】

道徳教育強化推進事業では、副読本を活用し、「郷土愛」「生命尊重」を育む学習に取り組んだ。道徳は、小学校においては平成30年度から、中学校においては令和元年度から教科化されるにあたり、教科化に伴う指導や評価の研究に取り組む等、道徳教育の充実を図った。

いじめ問題対策事業では、平成30年度に策定した「南相馬市いじめ防止基本方針」に基づき、すべての小中学校において「学校いじめ問題対策連絡協議会」を開催し、教員、保護者、地域住民等がいじめに関する情報交換や対応策を協議した。また、hyper-QU診断<sup>(\*)</sup>やいじめアンケートの実施及び分析による、いじめの未然防止、早期発見・対応にあたった。

学校不適応対策事業では、適応指導教室を設置し不登校児童生徒の生活リズムを改善し、自立心を育て学校への復帰につなげた。また、中学校における不登校生徒数の増加傾向に対して、今後とも不登校者数の減少及び学校への復帰を図っていく。

(\*)hyper-QU診断：学校生活における児童生徒の意欲や満足感、および学級集団の状態を質問紙によって測定するもの。不登校になる可能性の高い児童生徒の早期発見やいじめの発生・深刻化の予防、いじめ被害にあっている児童生徒の発見に活用することができる。

施策の展開 3	健やかな体を育む教育の推進
---------	---------------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(1)学校教育の充実・整備									
「生きぬく力」の育成									
3 健やかな体を育む教育の推進									
児童生徒体力向上推進事業	21	B	全国学力・ 学習状況調査 新体力テスト	全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均を 上回る
子どもスポーツ活動促進事業	22	B		全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均を 上回る
食に関する指導推進事業	23	B		全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均 同程度	全国平均を 上回る
生活習慣病対策事業	24	C							

【主な事務事業の内容及び点検】

児童生徒体力向上推進事業では、「学校体育全体計画」及び「体力向上推進計画」を作成し、教科や部活動等教育活動全体で計画的かつ継続的な体力向上に取り組み、体力の向上を図った。

子どもスポーツ活動促進事業では、子どもたちのスポーツ施設利用料の免除を令和2年度まで延長し、スポーツを行う機会及び運動不足を解消する環境を確保しており、今後も子どもたちの健康増進と運動不足の解消を図る。

生活習慣病対策事業では、小学校4年生と中学校1年生を対象に小児生活習慣病健診を実施することで、児童生徒の現状把握及び適切な指導を行った。生活習慣病の早期発見につながる等、今後も継続が必要であるが、採血検査については医療事故のリスク、検査料の増大等があるため採血の実施継続について検討する。

施策の展開 4	学校と家庭や地域が連携した教育の推進
---------	--------------------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(1)学校教育の充実・整備									
「生きぬ(力)の育成									
4学校と家庭や地域が連携した教育の推進									
学校評議員活用事業	25	B	全国学力・学習状況調査「学校と地域社会との連携」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査)	全国平均同程度 小学生保護者 41.8% 中学生保護者 35.3%	全国平均同程度 小学生保護者 45.1% 中学生保護者 39.2%	全国平均同程度 小学生保護者 44.4% 中学生保護者 43.0%	全国平均同程度 小学生保護者 52.6% 中学生保護者 48.3%	全国平均同程度 小学生保護者 44.8% 中学生保護者 46.9%	全国平均を上回る 小学生保護者 70.0% 中学生保護者 70.0%
地域と連携した学校づくり推進事業	26	B							
家庭学習定着化事業(再掲)	27	B							
家庭教育支援総合推進事業	28	B							
子ども地域交流推進事業	29	B							
学校情報発信強化事業	30	B							
「ふくしま教育週間」強化事業	31	B							

【成果指標】 学校と地域社会との連携に「満足」「やや満足」している割合  
アンケート調査回答者数  
小学生保護者 n = 405人(H30年度)  
中学生保護者 n = 338人(H30年度)

【主な事務事業の内容及び点検】

地域と連携した学校づくり推進事業では、地域住民等の協力を得ながら運動会等の学校行事を行うことで、学校教育に対する地域住民の理解が深まり、地域に開かれた学校づくりを行うことができた。

家庭教育支援総合推進事業では、幼児期から思春期までの子どもと保護者を対象とした家庭教育講座や子育て学習講座等の実施及び支援により、健全な親子関係や家庭教育に関する地域環境づくりを推進した。

学校情報発信強化事業では、家庭や地域に対して学校だよりやホームページで学校情報を積極的に発信し、開かれた学校づくりと学校間の情報共有を図った。保護者や地域住民等が学校の情報を直に確認できる有効性の高い事業であり、今後も本事業を継続していく。

施策 2	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策の展開 1	特色ある学校づくりの推進

### 【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(1)学校教育の充実・整備									
特色ある教育・魅力ある学校づくり									
1特色ある学校づくりの推進									
特色ある学校づくり支援事業	32	C	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 「学校に行くのはとても楽しい、おおよそ楽しい」と回答した割合 全国学力学習状況調査児童生徒質問						
学習塾等と連携した学力強化推進事業	33	C							
特色ある学校づくり支援事業(再掲)	34	C							
公立学校適正化推進事業	35	B		67% 84%	68% 84.1%	71% 83.5%	74.0% 87.1%	77.0% 調査項目改定により未記載	75% 90%
幼(保)・小連携推進事業	36	C							
小・中連携推進事業	37	B							
中・高連携推進事業	38	B							

【成果指標】 子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率

分母：南相馬市に住民登録のある児童生徒数

分子：南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数

【成果指標】 全国学力学習状況調査で「学校に行くのはとても楽しい、おおよそ楽しい」

と回答した児童生徒の割合（H30年度該当設問なし）

### 【主な事務事業の内容及び点検】

学習塾と連携した学力強化推進事業では、学習塾講師や大学生による夏季集中講座を中学3年生対象に実施し学力向上を図った。事業開始当初の状況と比較し、市内の学習塾の再開が進んでいることから、今後の継続の必要性について検討する。

公立学校適正化推進事業では、小中一貫校等、新たな教育制度の研究を進めるとともに、平成30年11月に「南相馬市公立学校適正化計画」を策定した。計画策定後は、適正化の最優先である小高区内の保護者との懇談を行い、現在の児童生徒数や今後の推計について説明し、一定の理解が得られたところである。今後も保護者や地域の方との懇談を進め、小高区内の学校適正化を推進する。また、鹿島区及び原町区の学校についても、優先すべき学校を中心に適正化を図る。

幼(保)・小連携推進事業では、子どもの進学時の小1ギャップ等を解消し円滑な接続ができるよう、幼稚園、保育園と小学校による計画的な情報交換を実施した。今後は、学区内に幼稚園が開設していない小学校における連携の方法や、私立幼稚園・保育園との連携について検討していく。

施策の展開 2	特色と魅力ある教育の推進
---------	--------------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(1)学校教育の充実・整備									
特色ある教育・魅力ある学校づくり									
2特色と魅力ある教育の推進									
キャリア教育支援事業	39	B	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 「将来の夢や目標をしっかりと持っている・おおよそ持っている」と回答した割合 全国学力学習状況調査児童生徒質問	67% 80%	68% 78.2%	71% 70.8%	74.0% 76.6%	77.0% 調査項目改定により未記載	75% 90%
中学生職場体験等支援事業	40	B							
成人者意識啓発事業	41	B							
ライフプランアドバイス事業	42	D							
放射線教育推進事業	43	B							
児童・生徒の健康を守る安全・安心対策支援事業	44	B							
小学校部活動支援事業	45	B							
中学校部活動支援事業	46	C							
音楽・スポーツ大会等補助金	47	B							
学習支援事業	48	C							
介助員配置事業	49	B							

【成果指標】 子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率

分母：南相馬市に住民登録のある児童生徒数

分子：南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数

【成果指標】 全国学力学習状況調査で「将来の夢や目標をしっかりと持っている・おおよそ持っている」と回答した児童生徒の割合（H30年度該当設問なし）

【主な事務事業の内容及び点検】

ライフプランアドバイス事業では、職場体験事前学習の出前講座を市内のすべての中学校で実施し、キャリアカウンセラー等の専門的な指導によってキャリア教育の充実を図っているが、キャリア教育支援事業で対応できることから平成30年度をもって終了する。

児童・生徒の健康を守る安全・安心対策支援事業では、医師やスポーツトレーナー、専門講師等を学校に派遣し、震災後の児童生徒の精神的ストレスや運動不足の解消を図った。今後も、児童生徒の健康保持及び保護者や教職員の放射線に関する知識を高めるためにも継続して取り組んでいく。

中学校部活動支援事業では、外部指導者の派遣や中体連参加のためのバス借上げ等により、生徒の競技力向上、教職員の指導力向上とともに保護者の費用負担軽減を図った。しかし、外部指導者派遣については、他事業活用による効率化を検討していく。

学習支援事業では、特別な支援を要する児童生徒へのきめ細やかな指導のため学習支援員を配置し、適正な教育活動を行った。今後も、学習環境を整えるため学習支援員が不可欠であるが、教員免許を応募要件とすることで、人員の確保が困難な状況であることから、応募要件の見直しを図る。

施策の展開 3	I C T 整備事業の推進
---------	---------------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(1)学校教育の充実・整備									
特色ある教育・魅力ある学校づくり									
ICT整備事業の推進									
ICT活用教育推進事業(再掲)	50	C	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 授業中にICTを活用して指導する能力について「わりにはできる」「ややできる」と回答した教員の割合 学校における教育の情報化の実態等に関する調査						
ロボット活用スクールチャレンジ事業(再掲)	51	C		67.0% 65.9%	68.0% 65.3%	71.0% 80.3%	74.0% 80.8%	77.0% 83.7%	75.0% 100.0%
ITプログラミングキャンプ事業(再掲)	52	D							

【成果指標】 子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率

分母：南相馬市に住民登録のある児童生徒数

分子：南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数

【成果指標】 授業中に ICT を活用して指導する能力について「わりにはできる」「ややできる」と回答した教員の割合

回答教員数 n = 275人 (H30年度)

【主な事務事業の内容及び点検】

ロボット活用スクールチャレンジ事業では、2020年度の学習指導要領改訂に伴うプログラミング教育導入を見据え、ソフトバンクグループ株式会社の支援を受け、市内全小中学校に「Pepper」（プログラミングロボット）を配置しプログラミング教育に取り組んだ。しかし、令和元年度をもって無償貸与期間が満了するため、新学習指導要領のプログラミング教育に沿った事業展開に向けて再構築を図る。

施策の展開 4	学校図書館の充実
---------	----------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(1)学校教育の充実 整備									
特色ある教育・魅力ある学校づくり									
4学校図書館の充実									
学校図書館支援事業	53	C	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 1ヶ月の平均読書冊数 (福島県読書に関する調査)	6.7%	6.8%	7.1%	7.4%	7.7%	7.5%
小中学校図書館教育事業	54	B		小学6年	小学6年	小学6年	小学6年	小学6年	小学6年
学校司書配置事業	55	B		3.9冊	5.5冊	5.2冊	6.8冊	8.7冊	6.0冊
学校司書配置事業(再掲)	56	B		中学3年	中学3年	中学3年	中学3年	中学3年	中学3年

【成果指標】 子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率

分母：南相馬市に住民登録のある児童生徒数

分子：南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数

【主な事務事業の内容及び点検】

学校図書館支援事業では、学校司書を配置し、調べ学習の充実や学校図書館の資料整備等を図った。一部の小学校にのみ学校司書が配置されている状況のため、全ての小中学校への配置に向けて取組む。

小中学校図書館教育事業では、学校図書館備付図書及び新聞等定期刊行物を購入し、読書活動を推進しており、今後も新刊の購入と不要となった本の廃棄等、計画的な図書の整理を推進する。

施策の展開 5	安心・安全な学校給食の提供
---------	---------------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(1)学校教育の充実 整備									
特色ある教育 魅力ある学校づくり									
安心・安全な学校給食の提供									
魅力ある給食提供事業	57	B	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 食に関する意識調査で「安全」「ほぼ安全」割合						
学校給食提供体制検討事業	58	B		67%	68%	71%	74.0%	77.0% 調査項目改定のため未記載	75% 100%
学校給食検査体制整備事業	59	C		97.5%	97.5%	96.5%	97.8%		
保育所等給食検査体制整備事業	60	B							
私立保育所等給食検査体制整備事業	61	B							

【成果指標】 子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率

分母：南相馬市に住民登録のある児童生徒数

分子：南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数

【成果指標】 食に関する意識調査で「安全」「ほぼ安全」と回答した割合（H30年度該当設問なし）

【主な事務事業の内容及び点検】

魅力ある給食提供事業では、市内小中学校及び幼稚園に栄養教諭等を派遣し、正しい食習慣を身につけるための食育活動を実施しており、今後も継続して取り組んでいく。

学校給食検査体制整備事業では、食材の事前事後の放射性物質検査を実施し、検査結果を数値で示すことで学校給食の安心安全に理解を得ている。今後は、地元食材の流通状況や、一般に流通している食材は安全である実態を踏まえ、検査のあり方を見直していく。

施策の展開 6	教育委員会制度改革に対応した教育施策の推進
---------	-----------------------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(1)学校教育の充実・整備									
特色ある教育・魅力ある学校づくり									
教育委員会制度改革に対応した教育施策の推進			子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率	67%	68%	71%	74.0%	77.0%	75%

【成果指標】 子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率

分母：南相馬市に住民登録のある児童生徒数

分子：南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数

【主な事務事業の内容及び点検】

教育委員会制度の改革に伴い設置された総合教育会議を通し、市内小中学校の適正化に向けた取り組みやいじめ問題に係る協議を行った。今後も市長及び市長部局との相互理解・相互連携を図りながら、市民の意向を反映した教育振興のための施策を推進していく。また、教育現場の実情の把握に努め、教育委員会活動の充実を図る。

施策3	安全・安心な教育環境の確保
施策の展開1	学校施設の環境整備

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(1)学校教育の充実・整備									
安全・安心な教育環境の確保									
1学校施設の環境整備									
小学校施設営繕事業	62	B	学校施設の改修率	65.0%	71.3%	71.3%	69.3%	66.3%	85.0%
中学校施設営繕事業	63	B							
小中学校トイレ洋式化事業	64	B							
小学校プール改築事業	65	B							

【成果指標】学校施設の改修率

分母：市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール（再開していない小高区の3小学校を除く）

分子：すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が30年を経過していないもの

【主な事務事業の内容及び点検】

小学校施設営繕事業及び中学校施設営繕事業では、教育環境の改善と安全性を確保するため、校舎防水改修やグラウンド整備を行い、児童生徒に安全で安心な教育環境を提供した。

小中学校トイレ洋式化事業では、トイレの老朽化と生活様式の変化が進む中で、快適な学習環境の確保と災害時の避難施設として利便性の充実を図るため、トイレ施設を改修し洋式化した。

施策の展開2	学校安全の推進
--------	---------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(1)学校教育の充実・整備									
安全・安心な教育環境の確保									
2学校安全の推進									
防災安全教育推進事業	66	B	学校施設の改修率 危機管理マニュアル作成率・避難訓練実施率	65.0%	71.3%	71.3%	69.3%	66.3%	85.0%
防災安全教育推進事業(再掲)	67	B							
防災安全教育推進事業(再掲)	68	B							

【成果指標】学校施設の改修率

分母：市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール（再開していない小高区の3小学校を除く）

分子：すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が30年を経過していないもの

【成果指標】危機管理マニュアル作成率・避難訓練実施率

分母：南相馬市内小中学校数

分子：南相馬市内小中学校のうち危機管理マニュアルの作成と避難訓練を実施を行っている学校数

【主な事務事業の内容及び点検】

防災安全教育推進事業では、交通安全教室や通学路安全点検を実施し、学校や地域の特性に応じた安全に関する指導により防災安全教育の充実を図った。

施策の展開 3 地域全体で子どもを支える体制づくり

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(1)学校教育の充実 整備									
安全・安心な教育環境の確保									
3地域全体で子どもを支える体制づくり									
防災安全教育推進事業(再掲)	69	B	学校施設の改修率 「小中学校の防犯等の安全性」に「満足」「やや満足」している割合 (アンケート調査結果)	65.0%	71.3%	71.3%	69.3%	66.3%	85.0%
みんなで作る安全体制強化事業	70	B		小学生保護者 30.1%	小学生保護者 33.1%	小学生保護者 42.8%	小学生保護者 46.8%	小学生保護者 42.3%	小学生保護者 80.0%
臨時スクールバス等運行事業	71	C		中学生保護者 28.1%	中学生保護者 31.5%	中学生保護者 36.3%	中学生保護者 50.9%	中学生保護者 42.3%	中学生保護者 80.0%

【成果指標】 学校施設の改修率

分母：市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール（再開していない小高区の3小学校を除く）

分子：すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が30年を経過していないもの

【成果指標】 小中学校の防犯等の安全性に「満足」「やや満足」している割合

アンケート調査回答者数

小学生保護者 n = 405人（H30年度）

中学生保護者 n = 338人（H30年度）

【主な事務事業の内容及び点検】

みんなで作る安全体制強化事業では、いじめや暴力等の問題に対応するため児童相談所等との連携を強化する等、子どもたちが安全に安心して生活できる環境づくりを推進した。

臨時スクールバス等運行事業では、東日本大震災により避難を余儀なくされた児童生徒の通学のための送迎用バスを借上げ、保護者等の送迎に頼ることなく安全な通学方法を提供している。今後は利用者の状況を踏まえた運行ルートの見直しや効率的な通学支援を構築していく。

## 【総合評価】学校教育

市の「授業改善プラン」を基に、学校訪問及び教育課程実施状況調査訪問の実施、南相馬市標準学力検査等の実施結果分析により、市内小中学校の学習課題について共通理解を図り、児童生徒の個の状況に応じた学習に取り組むとともに、教員の指導力向上に向けた取り組みも推進した。

平成30年度の「全国学力・学習状況調査」の結果は、「全国平均と同程度」であり、目標の「全国平均を上回る」を達成するためには、児童生徒の学力に係る課題を分析し、きめ細かな対応をする必要がある。

I C T教育の推進として、デジタル黒板やタブレット等のI C T機器を活用し、子どもたちにわかりやすく、学習意欲が向上する授業の実施に取り組んだ。また、2020年度の学習指導要領改訂によるプログラミング教育導入を見据え、市内全小中学校にプログラミングロボットを配置し、これを活用したプログラミング教育を推進した。

今後は、授業や機器の活用方法と合わせ、I C T支援員の活用方法等について見直し、プログラミング教育の目的に沿った事業展開の構築が必要である。

いじめ・不登校対策の取組みとして、「南相馬市いじめ防止基本方針」に基づき、学校いじめ問題対策連絡協議会を市内小中学校で開催し、教員・保護者・地域住民が連携し、組織的にいじめの未然防止と早期発見・対応に取り組んだ。

学校不適應への対応として、不登校状態にある児童生徒の悩みや相談事に対し臨床心理士による心のケアを実施し、不登校者の減少及び学校への復帰に取り組んだ。

今後は、児童生徒の心理面・行動面の理解を深めるために、「hyper-Q U」検査を複数回実施し検査結果を分析することで、いじめや不登校の早期発見、早期対応に効果的に生かしていく必要がある。



施策毎の点検評価

( 2 ) 生涯学習・スポーツ

## (2) 生涯学習・スポーツ

施策 1	だれもが学習できる環境の充実
施策の展開 1	生涯学習環境の充実

### 【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
2)生涯学習・スポーツ環境の充実									
だれもが学習できる環境の充実									
1)生涯学習環境の充実									
生涯学習講座事業	72	B	生涯学習関連事業 (講座・教室・学級) への延参加人数 「生涯学習の機会 の提供」に「満足」「やや満足」 している割合 (アンケート調査結果)	21,500人 市民24.0%	20,000人 市民25.3%	21,839人 市民28.7%	18,878人 市民24.4%	20,736人 市民27.3%	26,000人 市民28.8%
市内高等教育機関活用事業	73	B							
生涯学習推進委員設置事業	74	B							
避難者ふれあい・生涯学習推進事業	75	B							
学習活動団体育成支援事業	76	B							
生涯学習センター管理運営事業	77	B							

【成果指標】生涯学習の機会の提供に「満足」「やや満足」している割合  
アンケート調査回答者数  
一般市民 n = 461人 (H30年度)

### 【主な事務事業の内容及び点検】

生涯学習講座事業では、市民と行政が一体となった生涯学習のまちづくりの推進を図るため、市民ボランティアや行政職員が講師となる多様な出前講座の実施や、市民団体が開催する生涯学習講演会の支援等により、全市民がいつでもどこでも気軽に生涯学習に触れる機会を提供した。

避難者ふれあい・生涯学習推進事業では、住民同士の絆を深めるとともに、小高区への帰還を促進するため、小高区の小中学校PTAの協力を得ながら、紅梅の里・小高区復興まち歩きや移動水族館等、市民が広く参加できる親と子の交流事業を実施した。今後も、小高区の歴史にふれ、学習意欲の向上と地域コミュニティの形成を一層高めるための事業展開を図る。

生涯学習センター管理運営事業では、市民に安心・安全な生涯学習の場を提供するため、各生涯学習センターの保守点検及び修繕を実施しており、引き続き適正な維持管理を実施していく。

施策の展開 2	読書環境の充実
---------	---------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(2)生涯学習・スポーツ環境の充実									
たれもが学習できる環境の充実									
2読書環境の充実									
第三次子ども読書活動推進計画策定事業	78	B	一か月の平均読書冊数 (福島県読書に関する調査)	小学6年 3.9冊 中学3年 3.0冊	小学6年 5.5冊 中学3年 2.6冊	小学6年 5.2冊 中学3年 2.0冊	小学6年 6.8冊 中学3年 2.4冊	小学6年 6.6冊 中学3年 2.8冊	小学6年 6.0冊 中学3年 6.0冊
学校図書館支援事業(再掲)	79	C	生涯学習関連事業 (講座・教室・学級) への延参加人数 市民一人当たりの 貸出冊数	21,500人 5.6冊	20,000人 6.1冊	21,839人 6.0冊	18,878人 6.3冊	20,736人 6.7冊	26,000人 8.0冊
移動図書館管理運営事業	80	B							
活字を読みづらい方のためのサービス事業(図書整備事業)	81	B							

【主な事務事業の内容及び点検】

移動図書館管理運営事業では、市民が身近なところで等しく図書館サービスを受けられるよう幼稚園や保育園、図書館から遠距離にある集会所や生涯学習センター等で、移動図書館車による貸出・返却・予約のサービスを提供するとともに、幼稚園、保育園巡回の際には読み聞かせも行った。

活字を読みづらい方のためのサービス事業では、視覚障がい者や加齢により活字が読みにくくなった方を対象に音声データの提供や大活字本を整備する等、多様な資料を提供することで活字が読みづらい方への読書活動を支援しており、引き続きサービスの工夫に努め、事業を推進していく。

施策 2	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策の展開 1	生涯スポーツの充実

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(2)生涯学習・スポーツ環境の充実									
だれもがスポーツを楽しめる環境の充実									
1生涯スポーツの充実									
学校体育施設開放事業	82	B	スポーツ環境の満足度 スポーツ・運動している人の割合	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%	80.0%
みらい元気挑戦スポーツ招致事業	83	A							
スポーツ推進審議会設置事業	84	B							
体育施設管理事業	85	B							
体育施設管理運営事業	86	B							
市内地域間の市民スポーツ交流事業	87	B							
市外自治体とのスポーツ交流事業	88	A							
交流・滞在型スポーツ推進事業	89	A							
体力・運動能力向上イベント推進事業	90	C							
子どもスポーツ活動促進事業(再掲)	91	B							

【成果指標】 スポーツ環境の満足度（スポーツ施設整備計画の達成状況からの推計）  
アンケート調査回答者数  
南相馬市民 n = 1,121人（H26年度）

【主な事務事業の内容及び点検】

学校体育施設開放事業では、地域のスポーツ活動の活性化を図るため、学校体育施設を開放して、市民等へスポーツ機会の提供を行った。学校体育施設の空き時間を活用した事業ではあるが、年間利用件数、利用人数も多く、地域のスポーツ活動の活性化を図るために有効であり、継続して実施していく。

市外自治体とのスポーツ交流事業では、市民がスポーツに親しむ機会やスポーツ団体等の活性化を図るため、本市の子どもたちと市外自治体とのスポーツ交流を実施している。本市の子どもたちが市外自治体に出向き、試合を含む交流を行っているが、今後は、本市に交流自治体を招待し、野球等の大会が実施できるよう取り組んでいく。

体力・運動能力向上イベント推進事業では、「野馬追の里健康マラソン大会実行委員会」の活動を支援することで、子どもたちを中心とした競技力向上や市民の健康増進に取り組んでいるが、今後はコースの見直しやイベントを含めて、大会の充実策を検討する。

施策の展開 2	競技力の向上
---------	--------

【事務事業と評価】

事業等	ページ	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(2)生涯学習・スポーツ環境の充実									
だれもがスポーツを楽しめる環境の充実									
2競技力向上の取組み									
長距離選手の育成支援事業	92	C	スポーツ環境の満足度 全国的に活躍する 本市在住・出身選手数	40.0% 15人	70.0% 17人	70.0% 39人	70.0% 64人	75.0% 90人	80.0% 30人
種目別競技力向上対策事業	93	B							
スポーツ上位大会参加活動支援事業	94	B							
復興「ありがとう」ホストタウン推進事業	95	C							
各種スポーツ団体の育成支援事業	96	B							
スポーツ推進委員設置事業	97	B							

【成果指標】 スポーツ環境の満足度（スポーツ施設整備計画の達成状況からの推計）  
アンケート調査回答者数  
南相馬市民 n = 1,121人（H26年度）

【主な事務事業の内容及び点検】

長距離選手の育成支援事業では、市町村対抗福島県縦断駅伝大会参加への支援を通して、長距離選手の強化・育成を図っているが、今後は、選抜や強化、発掘等、市陸上競技協会、学校等と一体となって取り組んでいく必要がある。

復興「ありがとう」ホストタウン推進事業は、平成30年度からの新規事業であり、2020東京オリンピック・パラリンピックを見据え、東日本大震災時に支援をいただいた4か国を相手国とし、様々な交流や復興状況の発信等、交流人口拡大に寄与する取組みを実施した。今後は、他自治体との連携や交流競技の見直し等、事業内容の検討を行いながら進めていく必要がある。

各種スポーツ団体の育成支援事業では、スポーツ団体の組織力向上を図るため、団体の運営及び活動支援を実施しているが、小高区のスポーツ少年団の活動再開に向けた支援等、市、体育協会、スポーツ少年団が連携して取り組んでいく。

施策の展開 3	スポーツ施設の整備
---------	-----------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(2)生涯学習・スポーツ環境の充実									
だれもがスポーツを楽しむ環境の充実									
3スポーツ施設の整備									
体育施設整備事業	98	B	スポーツ環境の満足度 スポーツ施設利用者数	40.0% 225,581人	70.0% 279,644人	70.0% 324,797人	70.0% 330,357人	75.0% 321,600人	80.0% 232,000人

【成果指標】 スポーツ環境の満足度（スポーツ施設整備計画の達成状況からの推計）

アンケート調査回答者数

南相馬市民 n = 1,121人（H26年度）

【主な事務事業の内容及び点検】

体育施設整備事業では、市民が安心して快適に施設を利用できるよう、南相馬市スポーツ推進計画に基づいた改修工事や修繕等により、スポーツ施設の環境を充実させ、利用者の利便性の向上を図る。

施策 3	芸術文化にふれる機会の充実
施策の展開 1	芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境整備

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(2)生涯学習・スポーツ環境の充実									
芸術文化にふれる機会の充実									
1芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境整備									
芸術文化協会等支援事業	99	B	成果発表団体の数	140団体	154団体	156団体	160団体	162団体	160団体
地域文化団体育成事業	100	B	芸術文化団体数	226団体	235団体	243団体	250団体	270団体	271団体

【主な事務事業の内容及び点検】

芸術文化協会等支援事業では、市内の自主的な芸術活動の活性化を図るため、芸術発表と鑑賞の機会を提供する団体を支援した。

地域文化団体育成事業では、地域文化の振興と育成を図るため、個人や団体等が実施する文化活動を支援することにより、市民が芸術文化にふれる機会を創出した。

施策の展開 2	身近に芸術文化にふれることのできる環境整備
---------	-----------------------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(2)生涯学習・スポーツ環境の充実									
芸術文化にふれる機会の充実									
2 身近に芸術文化にふれることのできる環境整備									
学校等芸術文化活動支援事業	101	A	成果発表団体の数	140団体	154団体	156団体	160団体	162団体	160団体
総合美術展覧会開催事業	102	C	鑑賞者数	81,000人	85,000人	87,000人	80,650人	73,552人	100,000人
文化芸術祭事業	103	C	芸術祭参加者	0人	0人	0人	281人	350人	500人

【主な事務事業の内容及び点検】

学校等芸術文化活動支援事業では、市内小中学校が市民文化会館を利用し、芸術文化を鑑賞する行事や部活動を実施した場合に補助金を交付することで、文化施設を利用した芸術文化にふれる機会を提供した。

今後は、幼年期から本格的な文化施設で発表会等を経験することにより、情操教育の充実等を図るため、補助対象団体を市内幼稚園等にも拡充し、さらなる利用促進を図っていく。

総合美術展覧会開催事業では、市内作家等の芸術文化活動の創作意欲と市民の芸術文化への関心を高めるため、市民が主体の展覧会を開催した。今後は、ワークショップや子ども達による茶会を実施し鑑賞者数を増やし、多くの市民の芸術文化への理解と関心を高めていく。

文化芸術祭事業では、平成28年度から平成30年度まで実施した染色講座は、所期の目的である染色技術の取得と指導者の育成が達成され、市内の生涯学習センターにおける学級、講座等の講師として活動を開始していることから、平成30年度をもって染色講座を終了したが、文化芸術に触れる機会の創出と芸術を通じた地域の人材育成に役立っており引き続き芸術文化の推進を図っていく。

### 【総合評価】生涯学習・スポーツ

生涯学習の分野では、市民ボランティアや行政職員が講師となる出前講座では「まちづくり・健康づくり・生きがいづくり」について、多様な学びの機会を提供した。また、移動図書館を活用した貸出・返却サービス等による読書環境の充実に取り組んだ。

スポーツの分野では、市内へのプロスポーツイベント等の招致及び他自治体とのスポーツ交流を実施するとともに、選手や各種スポーツ団体の強化・育成のため補助金を交付し、その活動の支援に取り組んだ。

また、2020東京オリンピック・パラリンピックを見据え、ホストタウンとして様々な交流により、復興状況の発信、交流人口拡大に取り組んだ。

スポーツ・運動をしている人の割合、スポーツ施設利用者数等が前年度と比較して増加しており、スポーツに親しむ機会やスポーツ団体の活性化、スポーツを通じた交流や健康づくり等を充実させることができたと捉えられる。

今後は、これまでの取組に加え、さらに関係団体と連携を図り、事業を構築するとともに、施設の有効的な利活用等に取り組む必要がある。

芸術文化の分野では、総合美術展覧会の開催により市民の創作意欲と芸術文化への意識の高揚が図られ、子どもから大人まで幅広い年齢層が作品を鑑賞できる機会を提供した。また、市民だれもが文化芸術に触れる機会を創出するため、地域の資源を活用した染色講座を通し人材育成に取り組んだ。

施策毎の点検評価

( 3 ) 文化

### (3) 文化

施策 1	文化財の保護・保存と活用
施策の展開 1	文化財の整備推進

#### 【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(3) 地域文化の伝承									
文化財の保護・保存と活用									
1 文化財の整備推進									
指定文化財等の復旧修理保存事業	104	C	保存管理計画・方針を策定した文化財数 「文化財の保護と活用」に「満足」「やや満足」している割合 (アンケート調査結果)	0件 市民24.2%	0件 市民28.1%	0件 市民30.5%	1件 市民28.5%	3件 市民33.9%	5件 市民35.0%
埋蔵文化財発掘調査事業	105	B							
泉宮衙遺跡史跡整備事業	106	B							
大悲山石仏保存修理事業	107	B							
浦尻貝塚史跡整備事業	108	B							
被災文化財などの復旧事業	109	C							
震災関連資料の保存・活用事業	110	C							

【成果指標】 文化財の保護と活用に「満足」「やや満足」している割合

アンケート調査回答者数

一般市民 n = 461人 (H30年度)

#### 【主な事務事業の内容及び点検】

指定文化財等の復旧修理保存事業では、指定文化財等の復旧・修理のほか、文化財の継承に対する支援及び経費補助を行うことで、市内に残る文化財の保護を図っている。今後は、所有者等の負担軽減について検討する。

被災文化財等の復旧事業では、震災の影響で被災した文化財等を復旧し、資料・情報を「地域の歴史」として保存活用していくため、搬出・応急措置をして適切な保護・保存を図っている。被災した文化財等については、保存整理、活用方針等を個々の状況に応じて検討するとともに、文化財保存活用計画に取り組んでいく。

浦尻貝塚史跡整備事業では、震災で中止となっていた市民検討会を再開し、浦尻貝塚史跡公園整備基本計画を改訂した。今後は、南相馬市歴史文化基本構想に基づき、他の文化遺産と連携した事業を推進するとともに、公有化が図られた広大な史跡の適切な管理活用を図る。

施策の展開 2	文化財の活用推進
---------	----------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(3) 地域文化の伝承									
文化財の保護・保存と活用									
2文化財の活用推進									
魅力ある文化財公開事業	111	B	保存管理計画・方針を策定した文化財数 文化財案内のパンフレットの配布数	0件 9,000枚	0件 8,900枚	0件 9,100枚	1件 9,100枚	3件 12,123枚	5件 12,000枚
市民主体による文化財活用事業	112	B							

【主な事務事業の内容及び点検】

魅力ある文化財公開事業では、文化財施設等への来訪促進を図るため、旧武山家住宅や羽山横穴等の一般公開に積極的に取り組んだ。また、文化遺産をまとめた冊子を刊行した。今後は、「南相馬市歴史文化基本構想」に基づき、多面的に文化財が活用されるように市民や関係機関と連携して事業を推進する。

市民主体による文化財活用事業では、市民との実行委員会を組織し、官民協働により浦尻貝塚アート体験イベントを実施する等、文化財の教育普及を図った。

施策 2	ふるさと教育の充実
施策の展開 1	ふるさと教育の推進

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(3) 地域文化の伝承									
ふるさと教育の充実									
1 ふるさと教育の推進									
博物館管理運営事業	113	C	ふるさと教育の参加者数 「郷土を愛する心を育む教育」に「満足、やや満足」している割合 (アンケート調査結果)						
博物館企画展示事業	114	A							
博物館体験学習・講座開催事業	115	C		7,880人 市民	10,648人 市民	8,284人 市民	7,944人 市民	7,540人 市民	8,000人 市民
博物館協議会設置事業	116	B		16.4%	20.4%	20.9%	21.6%	21.7%	40.0%
美術品等選定購入事業	117	C		小学生 南相馬市で「自慢できるところ」	小学生 56.5%	小学生 59.5%	小学生 61.9%	小学生 58.5%	小学生 75.0%
報徳精神がいきづ(まちづくり)事業	118	B		中学生 「好きなところ」が「ある、少しある」割合	中学生 46.0%	中学生 50.2%	中学生 53.2%	中学生 47.1%	中学生 51.4%
市町史編纂事業	119	D		(アンケート調査結果)					

【成果指標】郷土を愛する心を育む教育に「満足」「やや満足」している割合

アンケート調査回答者数

一般市民 n = 461人 (H30年度)

【成果指標】南相馬市で「自慢できるところ、好きなところが「ある」「少しある」割合

アンケート調査回答者数

小学5年生 n = 362人 (H30年度) 中学2年生 n = 412人 (H30年度)

【主な事務事業の内容及び点検】

博物館管理運営事業では、施設・設備の修繕や、収蔵資料の管理により博物館の適切な施設管理を行っているが、今後、より充実したサービスを提供するためには、施設修繕計画、常設展示リニューアル計画の策定や学芸員の適正配置に取り組む。

博物館体験学習・講座開催事業では、自然・歴史・民俗等各分野に関する体験学習、講座等を開催し、多様なニーズに応えながら市民がいつでも自由に学べる機会を提供しているが、今後は、子育て世代を対象にした取組みを実施する等、参加者を増やす工夫をする。

報徳精神がいきづくまちづくり事業では、報徳のまちづくり講演会等の事業を通して、報徳仕法に関する学習機会を提供している。今後は、報徳仕法から歴史を学ぶだけでなく、復興に活かすひとづくり・まちづくりへと繋がる講座や現地視察等を取り入れた事業を展開していく。

市町史編纂事業では、原町市史の編纂に取り組み、最終巻となる第11刊を刊行した。小高町史、鹿島町史、原町市史の編纂事業は、すべての編纂作業が終了したことから平成30年度をもって終了する。

施策3	伝統文化の継承支援
施策の展開1	民俗芸能の伝承支援

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(3)地域文化の伝承									
伝統文化の継承支援									
1民俗芸能の伝承支援									
民俗芸能保存伝承事業	120	C	民俗芸能大会への 出場申し込み数 民俗芸能団体数	7団体 59団体	7団体 59団体	7団体 60団体	8団体 62団体	7団体 62団体	10団体 59団体

【主な事務事業の内容及び点検】

民俗芸能保存事業では、民俗芸能の保存伝承に加え、郷土愛の醸成を図ることを目的として、市内各地に継承されている民俗芸能を広く市民に公開する民俗芸能発表会を開催した。練習回数が増加すること等により、震災により大きな影響を受けた地域のコミュニティの再生と、市民に対して伝統文化にふれる機会を提供した。

今後も発表機会の少ない団体に参加を促し、より広く民俗芸能を公開する。また、民俗芸能継承の支援のあり方を検討する。

施策の展開2	相馬野馬追の伝承支援
--------	------------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(3)地域文化の伝承									
伝統文化の継承支援									
2相馬野馬追の継承支援									
野馬懸保存伝承事業	121	C	民俗芸能大会への 出場申し込み数 相馬野馬追関連展 示事業来場者数	7団体 2,000人	7団体 2,077人	7団体 2,038人	8団体 2,256人	7団体 2,053人	10団体 2,300人

【主な事務事業の内容及び点検】

野馬懸保存伝承事業では、野馬追の原点である「野馬懸」の保存伝承を図るため、小高神社周辺の環境整備について、野馬懸保存伝承委員会を開催して課題を整理した。今後は、野馬懸保存伝承の実施に際し、後継者の募集・育成も兼ねた事業の周知と実施体制を検討する。

### 【総合評価】文化

文化財の活用については、一般市民の33.9%がアンケート調査において文化財の保護と活用が「重要」「やや重要」と回答している。今後は、各種計画等に基づき文化財を活用した事業を推進する。また、被災文化財等については、保存伝承のための個別計画を策定して、適切な保存管理を実施していく。

博物館におけるふるさと教育については、企画展示や講座等の博物館事業の内容をより充実させるため、博物館協議会委員からの意見反映や他博物館の実施事業の研究する等に取り組む。

民俗芸能保存伝承については、発表機会の少ない団体の民俗芸能伝承の支援のあり方について検討する。

また、「野馬懸」の保存伝承については、今後、後継者の募集・育成も兼ねた事業の実施体制を検討する。

施策毎の点検評価

( 4 ) 幼児教育

## (4) 幼児教育

施策 1	子育てのサポート体制の充実
施策の展開 1	子育て世帯への相談・支援体制の整備

### 【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(4) 子育て環境の整備									
子育てのサポート体制の充実									
1 子育て世帯への相談・支援体制の整備									
地域子育て連携強化事業	122	B	子育てしやすい環境と 感じる人の割合 (アンケート調査結果) 子育て支援センター 利用者数	30.0% 延べ10,074人	延べ6,891人	延べ7,162人	延べ7,731人	延べ10,366人	50.0% 延べ12,000人
子育て支援センター管理運営事業	123	B							

#### 【成果指標】 子育てしやすい環境とを感じる人の割合

市内の小学校4年生以下の子どもがいる保護者 n = 434人 (H26年度)  
(H27年度～H30年度はアンケート調査を実施していない)

#### 【主な事務事業の内容及び点検】

地域子育て連携強化事業では、未就学児及びその保護者に公立幼稚園園舎を開放することで、育児不安の解消や保護者間の交流にもつながっており、今後も継続して取り組んでいく必要がある。

子育て支援センター管理運営事業では、平成30年度からかしま子育て支援センター(かしま保育園内)を再開し、原町子育て支援センター(原町あずま保育園内)とともに、保護者の育児に関する不安の相談に総合的に対応している。今後は、保育士不足の状況に対応するため、子育て支援員等無資格者を育成する等、支援センターに従事できる人材を確保する。

施策の展開 2	地域における子育て環境の整備
---------	----------------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(4)子育て環境の整備									
子育てのサポート体制の充実									
2地域における子育て環境の整備									
一時預かり事業	124	B	「子育て支援」に「満足、やや満足」している割合 (アンケート調査結果)	市民14.6%	市民17.8%	市民19.3%	市民18.0%	市民18.6%	市民30.0%
幼稚園・保育園・小学校交流事業	125	B							
放課後児童健全育成事業	126	B							
放課後子ども教室推進事業	127	B							
児童館運営事業	128	A							

【成果指標】子育て支援に「満足、やや満足」している割合

アンケート調査回答者数

一般市民 n = 461人 (H30年度)

【主な事務事業の内容及び点検】

一時預かり事業では、平成30年度からかしま保育園での一時預かりを再開し、原町あずま保育園とあわせ、市内2か所で、一時的に家庭での保育が困難となる児童の一時預かり保育を実施した。リフレッシュや就労等の理由により一時預かりを利用する保護者が増えている状況から、必要性が高い事業であり、継続して事業を実施する。

放課後子ども教室推進事業では、小高小学校において、小高区4小学校の児童を対象に、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施し、帰還の促進や児童の健全育成が図られるよう居場所づくりを支援した。今後は、小高区だけではなく、市全体にこの取組みを広げていくことを検討する。

児童館運営事業では、市内の児童保育環境を安定的に提供するため、計画的な施設修繕及び管理を実施した。今後は、嘱託職員を配置し、子育て支援業務に取り組みながら、児童館の午前中の活用を図るとともに、引き続き適切な施設管理をしていく。

施策 2	保育環境の整備
施策の展開 1	休園施設の再開と保育士等人材確保

### 【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(4)子育て環境の整備									
保育環境の整備									
1休園施設の再開と保育士等人材確保									
保育士等人材確保事業	129	B	待機児童数 市内幼稚園・ 保育園再開施設数	34人 15施設	34人 15施設	65人 16施設	90人 17施設	64人 16施設	0人 18施設
保育士等宿舍借上げ支援事業	130	B							
保育体制強化事業	131	B							
保育園(所)無料化事業	132	B							
幼稚園授業料無料化事業	133	B							
認可外保育施設入所者支援事業	134	B							
認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業	135	B							

### 【主な事務事業の内容及び点検】

保育士等人材確保事業では、合同就職説明会への参加や保育士養成学校への訪問等を行うとともに、就職準備貸付金制度を構築し、保育士等の人材確保に努めた。

保育士等宿舍借り上げ支援事業では、私立保育園等を対象に保育士等の宿舍を借り上げるための費用を補助し、保育士等の人材確保及び働きやすい職場環境の整備を図った。

引き続き、様々な手法により人材確保と保育環境の整備を進める必要がある。

保育園(所)無料化事業では、保育園(所)保育料を無料にすることで、子育て世代が安心して子育てできる環境と家庭と仕事が両立できる環境を整えた。

施策の展開 2	安心して子どもを預けられる環境の整備
---------	--------------------

【事務事業と評価】

事業等	頁数	評価	成果指標	H26計画時	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31目標値
(4)子育て環境の整備									
保育環境の整備									
安心して子どもを預けられる環境の整備									
一時預かり事業(再掲)	136	B	待機児童数 「幼稚園・保育園 等における幼児教育 の充実」に「満足、 やや満足」している割合 (アンケート調査結果)	34人 市民20.8%	34人 市民26.0%	65人 市民22.1%	90人 市民19.0%	64人 市民18.6%	0人 市民40.0%
元気あふれる幼児育成推進事業	137	B							
元気あふれる幼児育成推進事業(再掲)	138	B							
小高区認定子ども園整備事業	139	B							

【成果指標】幼稚園・保育園等における幼児教育の充実に「満足、やや満足」している割合  
アンケート調査回答者数  
一般市民 n = 461人(H30年度)

【主な事務事業の内容及び点検】

元気あふれる幼児育成推進事業では、職員の指導力や資質向上を図るため、特別支援教育センター専門研修等に参加し、子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育や体力増進を中心とした幼児教育を展開した。

小高区認定こども園整備事業では、令和2年4月に小高区内に認定こども園を開園すべく、施設の実施設計や建築主体工事等を行った。今後、円滑な施設整備を進める。

### 【総合評価】幼児教育

子育て環境の充実を図るために、保育園（所）保育料の無料化、保護者間の交流促進、在園児との交流に加えて、かしま保育園での一時預かり保育を再開し、子育て世代の経済的負担の軽減や育児不安の解消に取り組んだ。

一時預かりを利用する保護者が増加傾向にあることから、今後も、事業を継続する。

地域における子育てについては、小高区4小学校の児童を対象として、勉強や文化活動・地域住民との交流活動等を行う放課後子ども教室を開催し、帰還の促進や児童の健全育成が図られるよう居場所づくりを支援した。今後は、小高区だけではなく、市全体に取り組みを広げていくことを検討していく。

保育士等不足への対応として、就職準備資金貸付制度の構築、学校訪問、就職フェアへの参加や実習生の積極的な受け入れ等、様々な方策で保育士等の人材確保に取り組んでいるが、十分な確保に至っていないことから、私立保育園及び私立幼稚園等関係機関と連携し、保育士・幼稚園教諭の人材確保に取り組んでいく必要がある。

また、令和2年4月に小高区内の認定こども園を開園すべく、計画的かつ円滑的な施設整備に取り組む。

## 5 南相馬市教育行政点検評価委員からの補足意見として

教育行政の点検及び評価に当たっては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、教育に関する学識経験者の知見の活用を図ることとなっています。

このことから、教育に関する学識経験者で構成する南相馬市教育行政点検評価委員会を2回開催し、委員の皆様からいただいた意見を本報告書に反映しました。

また、次年度以降の施策の推進や改善の参考となる意見をいただきましたので、主な補足意見を以下のとおり掲載いたします。

### (1) 学校教育

<東海林郁男委員（南相馬市小中学校PTA連絡協議会）>

【主な事務事業：外国語指導助手配置事業（P15）への意見】

外国語指導助手配置事業について、小学校で2020年度から英語が教科化されるが、現在子供たちはALTの先生による英語学習をととても楽しみにしている。今後もより効果的な授業を展開できるように、担当の先生方との連携により、工夫を重ねていっていただきたい。

【主な事務事業：いじめ問題対策事業（P17）への意見】

いじめ問題対策について、学校いじめ問題対策連絡協議会の開催や児童生徒、保護者へのアンケート結果を丁寧に分析するなど、いじめの未然防止や早期対応に努めていただきたい。

近年問題になっているSNS関係の問題についても、いじめに発展する事例が多いのでPTA・教職員においても、理解度を深めるための講座の開催を継続的に推進していただきたい。

【主な事務事業：スクールカウンセラー等派遣事業（P17）への意見】

あわせてスクールカウンセラー等派遣事業について、より一層手厚く力を入れていただきたい。

<玉川一郎委員（南相馬市文化財保護審議会）>

【成果指標：学校施設の改修率（P26）への意見】

学校施設の改修率について、平成30年度実績値が前年度に比べて下がっているがどうということか。ハード事業では、改修率が下がるということは考えにくい。

学校施設の改修率などの数字については、事業実施の実績になるのでしっかりと記載する必要がある。

< 玉川一郎委員（南相馬市文化財保護審議会） >

【主な事務事業：ICT利活用教育推進事業（P15）への意見】

ICT利活用教育推進事業の「C改善・再構築」評価の文言が、「～学力向上を図ったが、今後はより効果的な支援を実施していくため、ICT支援員の活用方法についての見直しをしていく必要がある」と記載してあり曖昧な表現となっている。

「学力向上ができたが、今後は更に効果的な支援を実施する。」など、結果と今後の取り組みが読み取れるように記載するべきと考える。

< 佐久間光弘副委員長（南相馬市体育協会） >

【成果指標：学校施設の改修率（P26）への意見】

成果指標で率を使っているもの、例えば「学校施設の改修率」「子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率」については、分母と分子を記載するなどわかりやすく記載をするべきと考える。

< 佐久間光弘副委員長（南相馬市体育協会） >

【成果指標：子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率（P20）への意見】

今後この指標を使うのか。震災後に生まれた子どもが就学年齢になってきており、今後は「帰還率」という指標がわかりにくくなると思う。

## （2）生涯学習・スポーツ

< 長澤哲晃委員（原町区保育所（園）こども園父母の会連絡協議会） >

【主な事務事業：第3次子ども読書活動推進計画策定事業（P32）への意見】

第3次子ども読書活動推進計画策定事業の成果指標「子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率」は不要ではないか。「1か月の平均読書冊数」のみで良いと考える。

< 佐久間光弘副委員長（南相馬市体育協会） >

【主な事務事業：総合美術展覧会開催事業（P36）への意見】

総合美術展覧会開催事業は、評価が「改善・再構築」であるため、その他の事業同様、主な事務事業の内容及び点検結果について報告書に文章で記載した方が良いと思う。

### ( 3 ) 文化

< 玉川一郎委員（南相馬市文化財保護審議会） >

【主な事務事業：博物館管理運営事業（ P 4 1 ）への意見】

博物館の学芸員が少なく、各分野の学芸員が集まらない状況で、本来の学芸員活動ができていない。震災後特に顕著であり、博物館の魅力に欠ける要因になっているのではないかと考える。

そのような中で生涯学習講座事業の出前講座への要請が多く、学芸員の本来の活動ができていないのではないかと考える。

出前講座が悪いわけではないが、うまい区分けをして博物館の学芸員が本来の活動ができるよう取り組むべきであり、学芸員に頼らない出前講座ができるよう、他人材の活用を検討していく必要がある。

### ( 4 ) 幼児教育

< 田村文子委員（南相馬市私立幼稚園協会） >

【主な事務事業：保育士等人材確保事業（ P 4 7 ）への意見】

【主な事務事業：保育園（所）無料化事業（ P 4 7 ）への意見】

幼稚園教諭の確保策については事業内容が決まる都度、その内容を丁寧に報告いただいております。引き続き情報提供をお願いします。また、保育園(所)無料化事業も同様であり、今後ともよろしくをお願いします。

< 長澤哲晃委員（原町区保育所（園）こども園父母の会連絡協議会） >

【幼児教育分野における各事業の評価への意見】

幼児教育全体を見ると「A 拡充」の評価がなく「現状維持」「改善・再構築」が多い。評価の内容を見ると成果が出ているので、これまでの事業を着実に進めていくという評価であると思うが、やはり「A 拡充」の事業がないということは、拡充して積極的に進める事業がないと捉えられてしまう。

評価内容をみると「A 拡充」と評価しても良い事業があるので、評価について再度見直す必要があると考える。

< 佐久間光弘副委員長（南相馬市体育協会） >

【主な事務事業：保育士等人材確保事業（ P 4 7 ）への意見】

保育士が足りないという状況の情報発信について。例えば保育士になるための進学・資格取得の方法や、市内での採用情報は保育士を目指す人たちにしっかり届いているのか。市内で保育士を募集しているという情報を発信するだけ

ではなく、その方面に進んだ学生の情報収集をして、その人たちに向けて情報発信をしてはどうか。

## ( 5 ) 教育行政点検評価について

< 佐久間光弘副委員長（南相馬市体育協会） >

### 【教育行政点検評価における評価方法への意見】

評価の区分、「A 拡充」・「B 現状維持」・「C 改善・再構築」・「D 終了・廃止」について、「A 拡充」と「C 改善・再構築」はどちらも同じように予算上も増やすなど、次年度以降、もっと推進していくという意味では同じではないのか。

評価の区分については、わかりやすく改善する必要がある。

## ( 6 ) その他

< 東海林委員（南相馬市小中学校PTA連絡協議会） >

### 【学校と地域が連携した取組への意見】

近年の共働き家庭の増加や東日本大震災によって、地域の中での連携や学校と地域の連携が希薄化している。これは、行政だけの問題ではないと思っている。PTAでも保護者同士の横のつながりが、希薄になっていると感じる。

福島県教育委員会の地域学校協働活動モデル地区になっている双葉町や、西会津町など、県内他市町村で実施している地域と学校が連携した様々な事業を参考にしながら、もっと地域との連携、地域で子どもを見守る取組みを推進していく必要があると考える。

令和元年度

教育行政点検評価報告書 事務事業調書

< 参考資料 >

南相馬市教育委員会

# 目 次

事業等	頁数	評価
(1)学校教育の充実・整備		
「生きぬく力」の育成		
1確かな学力を育む教育の推進		
授業改善研究事業	1	B
活用力向上事業	2	B
個に応じた学習形態導入事業	3	B
ICT利活用教育推進事業	4	C
ロボット活用スクールチャレンジ事業	5	C
ITプログラミングキャンプ事業	6	D
外国語指導助手配置事業	7	C
家庭学習定着化事業	8	B
教職員校内研修支援事業	9	B
スーパーティーチャー招へい事業	10	D
基礎学力向上対策事業	11	B
教育先進地との教育交流研修事業	12	C
教職員指導・相談支援事業	13	B
学校教育支援センター活用事業	14	B
教職員指導力向上研修事業	15	B
教職員校務負担軽減事業	16	A
2豊かな心を育む教育の推進		
道徳教育強化推進事業	17	B
いじめ問題対策事業	18	A
学校不適応対策事業	19	C
スクールカウンセラー等派遣事業	20	B
3健やかな体を育む教育の推進		
児童生徒体力向上推進事業	21	B
子どもスポーツ活動促進事業	22	B
食に関する指導推進事業	23	B
生活習慣病対策事業	24	C
4学校と家庭や地域が連携した教育の推進		
学校評議員活用事業	25	B
地域と連携した学校づくり推進事業	26	B
家庭学習定着化事業(再掲)	27	B
家庭教育支援総合推進事業	28	B
子ども地域交流推進事業	29	B
学校情報発信強化事業	30	B
「ふくしま教育週間」強化事業	31	B

事業等	頁数	評価
(1)学校教育の充実・整備		
特色ある教育・魅力ある学校づくり		
1特色ある学校づくりの推進		
特色ある学校づくり支援事業	32	C
学習塾等と連携した学力強化推進事業	33	C
特色ある学校づくり支援事業(再掲)	34	C
公立学校適正化推進事業	35	B
幼(保)・小連携推進事業	36	C
小・中連携推進事業	37	B
中・高連携推進事業	38	B
2特色と魅力ある教育の推進		
キャリア教育支援事業	39	B
中学生職場体験等支援事業	40	B
成人者意識啓発事業	41	B
ライフプランアドバイス事業	42	D
放射線教育推進事業	43	B
児童・生徒の健康を守る安全・安心対策支援事業	44	B
小学校部活動支援事業	45	B
中学校部活動支援事業	46	C
音楽・スポーツ大会等補助金	47	B
学習支援事業	48	C
介助員配置事業	49	B
3ICT整備事業の推進		
ICT利活用教育推進事業(再掲)	50	C
ロボット活用スクールチャレンジ事業(再掲)	51	C
ITプログラミングキャンプ事業(再掲)	52	D
4学校図書館の充実		
学校図書館支援事業	53	C
小中学校図書館教育事業	54	B
学校司書配置事業	55	B
学校司書配置事業(再掲)	56	B
5安心・安全な学校給食の提供		
魅力ある給食提供事業	57	B
学校給食提供体制検討事業	58	B
学校給食検査体制整備事業	59	C
保育所等給食検査体制整備事業	60	B
私立保育所等給食検査体制整備事業	61	B
6教育委員会制度改革に対応した教育施策の推進		

事業等	頁数	評価
(1) 学校教育の充実・整備		
安全・安心な教育環境の確保		
1 学校施設の環境整備		
小学校施設営繕事業	62	B
中学校施設営繕事業	63	B
小中学校トイレ洋式化事業	64	B
小学校プール改築事業	65	B
2 学校安全の推進		
防災安全教育推進事業	66	B
防災安全教育推進事業(再掲)	67	B
防災安全教育推進事業(再掲)	68	B
3 地域全体で子どもを支える体制づくり		
防災安全教育推進事業(再掲)	69	B
みんなでつくる安全体制強化事業	70	B
臨時スクールバス等運行事業	71	C
4 小高区学校の再開		

事業等	頁数	評価
(2)生涯学習・スポーツ環境の充実		
だれもが学習できる環境の充実		
1生涯学習環境の充実		
生涯学習講座事業	72	B
市内高等教育機関活用事業	73	B
生涯学習推進委員設置事業	74	B
避難者ふれあい・生涯学習推進事業	75	B
学習活動団体育成支援事業	76	B
生涯学習センター管理運営事業	77	B
2読書環境の充実		
第三次子ども読書活動推進計画策定事業	78	B
学校図書館支援事業(再掲)	79	C
移動図書館管理運営事業	80	B
活字を読みづらい方のためのサービス事業(図書整備事業)	81	B
だれもがスポーツを楽しめる環境の充実		
1生涯スポーツの充実		
学校体育施設開放事業	82	B
みらい元気挑戦スポーツ招致事業	83	A
スポーツ推進審議会設置事業	84	B
体育施設管理事業	85	B
体育施設管理運営事業	86	B
市内地域間の市民スポーツ交流事業	87	B
市外自治体とのスポーツ交流事業	88	A
交流・滞在型スポーツ推進事業	89	A
体力・運動能力向上イベント推進事業	90	C
子どもスポーツ活動促進事業(再掲)	91	B
2競技力向上の取組み		
長距離選手の育成支援事業	92	C
種目別競技力向上対策事業	93	B
スポーツ上位大会参加活動支援事業	94	B
復興「ありがとう」ホストタウン推進事業	95	C
各種スポーツ団体の育成支援事業	96	B
スポーツ推進委員設置事業	97	B
3スポーツ施設の整備		
体育施設整備事業	98	B
芸術文化にふれる機会の充実		
1芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境整備		
芸術文化協会等支援事業	99	B
地域文化団体育成事業	100	B
2身近に芸術文化にふれることのできる環境整備		
学校等芸術文化活動支援事業	101	A
総合美術展覧会開催事業	102	C
文化芸術祭事業	103	C

事業等	頁数	評価
(3) 地域文化の伝承		
文化財の保護・保存と活用		
1 文化財の整備推進		
指定文化財等の復旧修理保存事業	104	C
埋蔵文化財発掘調査事業	105	B
泉官衙遺跡史跡整備事業	106	B
大悲山石仏保存修理事業	107	B
浦尻貝塚史跡整備事業	108	B
被災文化財などの復旧事業	109	C
震災関連資料の保存・活用事業	110	C
2 文化財の活用推進		
魅力ある文化財公開事業	111	B
市民主体による文化財活用事業	112	B
ふるさと教育の充実		
1 ふるさと教育の推進		
博物館管理運営事業	113	C
博物館企画展示事業	114	A
博物館体験学習・講座開催事業	115	C
博物館協議会設置事業	116	B
美術品等選定購入事業	117	C
報徳精神がいきづまづくり事業	118	B
市町史編纂事業	119	D
伝統文化の継承支援		
1 民俗芸能の伝承支援		
民俗芸能保存伝承事業	120	C
2 相馬野馬追の継承支援		
野馬懸保存伝承事業	121	C

事業等	頁数	評価
(4) 子育て環境の整備		
子育てのサポート体制の充実		
1 子育て世帯への相談・支援体制の整備		
地域子育て連携強化事業	122	B
子育て支援センター管理運営事業	123	B
2 地域における子育て環境の整備		
一時預かり事業	124	B
幼稚園・保育園・小学校交流事業	125	B
放課後児童健全育成事業	126	B
放課後子ども教室推進事業	127	B
児童館運営事業	128	A
保育環境の整備		
1 休園施設の再開と保育士等人材確保		
保育士等人材確保事業	129	B
保育士等宿舎借上げ支援事業	130	B
保育体制強化事業	131	B
保育園(所)無料化事業	132	B
幼稚園授業料無料化事業	133	B
認可外保育施設入所者支援事業	134	B
認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業	135	B
2 安心して子どもを預けられる環境の整備		
一時預かり事業(再掲)	136	B
元気あふれる幼児育成推進事業	137	B
元気あふれる幼児育成推進事業(再掲)	138	B
小高区認定子ども園整備事業	139	B

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(1)	南相馬市版「授業改善プラン」に基づく学力向上の取組み
主な事業	①	各種学力調査検査等を活用した授業改善

1 事務事業の内容	事務事業名	授業改善研究事業		事業区分	継続	重点区分	重点1	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	南相馬市版「授業改善プラン」をもとに、全国学力・学習状況調査、市の学力実態調査等各種学力検査の結果をもとに成果と課題を把握し、課題解決のための学習指導の充実・授業の改善を図る。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業改善のための手引き「南相馬の授業スタイル」の作成と活用</li> <li>学力に係る現状把握と分析を行い、学習指導等の課題解決に取り組んだ。</li> </ul> <p>全国学力・学習状況調査の実施(対象小6・中3)(4月17日)</p> <p>南相馬市標準学力検査の実施(対象小中全学年)(31年1月15日～18日)</p> <p>市学習に関するアンケートの実施(対象小5・中2)(年2回7月・12月)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>各学校で課題解決のために同一歩調で授業改善に取り組むことで、より効果的な学力向上を図られた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値	実績値			
	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査の実施			1回	1回			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 確かな学力を育むために、現状把握及び分析を行い、学習指導等の課題解決に向け、授業改善プランを核として、重点的・継続的に授業改善に取り組む必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 調査結果の分析に基づいて、課題の早期解決に向けて、授業改善に取り組むことは、児童生徒の学力向上に資するから、効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各調査を踏まえた授業改善プランを活用し、各学校で学習指導を改善していくことは、児童生徒の学力向上に有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	各調査結果を踏まえた授業改善プランを作成して全教職員へ配布することで、市の学習指導上の課題について共通理解を図ることができた。今後も継続的に課題解決に向けた各学校の取り組みを推進する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(2)	分かる授業の確実な取組み
主な事業	①	活用力を高める授業の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	活用力向上事業			事業区分	継続	重点区分	重点1																					
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度																						
	目的	基礎学力を定着させるとともに、思考力・表現力・判断力を高めるための授業改善を図る。																											
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「授業改善プラン」にもとづき、南相馬市公立小・中学校学校訪問・教育課程実施状況調査訪問・活用力向上授業研究会（各校1回）を通じて活用力向上に取り組んだ。（小学校15校・中学校6校）</li> <li>・学校訪問等による活用力向上のための授業改善を図った。</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>本市の学習課題について共通理解を図り、各学校で共同歩調で授業実践・授業改善に取り組んだ。</p>																											
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営（作業のみを委託する場合を含む） <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他																											
	成果目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (平成26年度)</th> <th>現状値 (平成27年度)</th> <th>現状値 (平成28年度)</th> <th>現状値 (平成29年度)</th> <th>現状値 (平成30年度)</th> <th>目標値 (平成31年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国学力・学習状況調査</td> <td>全国平均同程度</td> <td>全国平均同程度</td> <td>全国平均同程度</td> <td>全国平均同程度</td> <td>全国平均同程度</td> <td>全国平均を上回る</td> </tr> <tr> <td>南相馬市標準学力検査</td> <td>全国平均同程度</td> <td>全国平均同程度</td> <td>全国平均同程度</td> <td>全国平均同程度</td> <td>全国平均同程度</td> <td>全国平均を上回る</td> </tr> </tbody> </table>								初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
		初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)																						
全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る																							
南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る																							
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値	実績値																								
	学校訪問			年6回実施	年6回実施																								

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒の活用力を高めるため、具体的な改善内容等を協議する授業研究会の必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 実際の教育現場を訪問すること及び活用力向上授業研究会の開催を通して、各学校で情報共有及び連携が図られ効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 活用力向上に向けた授業の事前事後の研修会において協議することで、効果等について具体的に検証することができることは、有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	活用力向上授業研究会の実施(6回)を通して、各学校の基礎学力の定着と活用力の向上を図る授業を支援することができた。今後も継続的に課題解決に向けた各学校の取り組みを推進する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生き抜く力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生き抜く力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(2)	分かる授業の確実な取組み
主な事業	②	個に応じた学習形態の導入

1 事務事業の内容	事務事業名	個に応じた学習形態導入事業		事業区分	継続	重点区分	重点1	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	習熟度別学習、コース別学習、課題別学習等、効果的な学習形態の研究と検証を行う。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「授業改善プラン」にもとづき、南相馬市公立小・中学校学校訪問・教育課程実施状況調査訪問・活用力向上授業研究会（各校1回）を通じて個に応じた学習に取り組んだ。（小学校15校・中学校6校）</li> <li>・学校訪問等による個に応じた学習形態の浸透を図った。</li> <li>・学校教育指導委員会で協議し、「新・南相馬の授業スタイル」を作成</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>児童生徒の確かな学力の一層の定着を図ることができた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標		初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	学校訪問			年6回実施		年6回実施		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 教員が個の状況に応じた学習を意識して進めることは、単に暗記するだけでなく、分かったことをいかして考えたり、相手にわかりやすく説明したり、新たなものをつくりあげたりするようなこれからの時代に求められる新しい学力観に基づいた資質・能力を身につけさせるためにも必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 「授業改善プラン」を、学校訪問の協議会や教員の研修等で活用したことにより教員の授業改善が図られ、新しい学力観に基づいた資質・能力の育成につながることから、効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校訪問における指導・助言をとりまとめ、授業改善の方向性を周知・実践することにより、学力向上につながることを期待され、有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	「南相馬の授業スタイル」では、話し合い活動の充実に関連し、個々の考えをいかした授業づくりについて述べている。これを基に、学校教育指導委員会で協議し、「新・南相馬の授業スタイル」を作成したことは、南相馬市の全小・中学校が課題を共有し、授業改善に取り組もうとする意識の醸成を図ることに効果がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(2)	分かる授業の確実な取組み
主な事業	③	ICT教育の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	ICT活用教育推進事業		事業区分	継続	重点区分	重点1	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成 31 年度	年度	
	目的	子どもたちへのより効果的な教育活動の充実を目指し、デジタル黒板やタブレット等を活用した授業を実施するための教育環境の整備を行い、児童・生徒の学力向上を図る。また、これらの整備と合わせて、情報教育活動を支援するサポート体制の構築も図る。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>導入したICT機器(全普通教室及び各校特別教室1室分の電子黒板等)を活用した効果的な授業が実施できるよう、ICT支援員の派遣や道徳デジタル教科書を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICT活用支援業務委託(支援員の派遣:小高区小中学校月6回、原町区・鹿島区小中学校月2回)</li> <li>道徳デジタル教科書の購入(小学校12校へ道徳のデジタル教科書を追加導入)</li> </ul> <p>【本事業による整備の状況】</p> <p>電子黒板及び関連機器・・・全小中学校の全ての普通教室、全小中学校の特別教室分各校1台                  タブレット・・・小高区小中学校へ1学級分(H29)                  デジタル教科書・・・全小学校:国語、算数、理科、社会、道徳                  全中学校:国語、数学、理科、社会、英語 H31に道徳導入予定</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>児童生徒にとって分かりやすく、学習意欲が高まる授業を実施し学力向上を図った。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみ委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	原町区及び鹿島区内小・中学校へのタブレット導入			各校1学級分の購入		PC教室へ可動式機器を整備し効率化を図ることとし、H30は購入なし		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	81,463					81,463
	平成30年度	20,736					20,736
	平成31年度	80,000					80,000
	平成32年度	0					
H29～32小計	182,199	0	0	0	0	182,199	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 分かる授業、学力向上を図るために、ICT機器での映像や音声を使った説明など五感に訴える分かりやすく子どもたちの学習意欲が向上する授業を行うことは必要である。また、ICT機器を活用した授業の理解を深めるために教員への支援を行う必要がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> ICT機器の整備及びICTを活用した指導方法等の支援により、分かりやすい授業の実現や学習意欲の向上に寄与されることから効率性は高い。
	有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> ICT機器の整備及び教員の指導方法等の支援により授業内容への児童生徒の興味関心が深まるなど効果が期待され有効性は高いが、各学校における取り組み状況等に即した支援員の活用方法の工夫が必要である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	電子黒板やタブレットの機器を用い、デジタル教科書等を活用した授業については、映像や音声を使った説明など五感に訴える分かりやすく子どもたちの学習意欲が向上する授業の実施に効果的であるが、今後の授業や機器の活用方法に合わせICT支援員の活用方法等支援方法については見直ししながらより効果的な支援を行う必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(2)	分かる授業の確実な取組み
主な事業	③	I C T教育の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	ロボット活用スクールチャレンジ事業		事業区分	継続	重点区分	重点1
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 29 年度	～	平成 31 年度	年度
	目的	教育環境の充実を図るため、Pepper（プログラミングロボット）を市内全小中学校に配置し、児童生徒にプログラミング学習の機会を提供する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>2020年度の学習指導要領改訂によるプログラミング教育導入を見据え、ソフトバンクグループ（株）の「Pepper社会貢献プログラムスクールチャレンジ」を活用し、全小中学校にpepper（99台）を配置し、プログラミング教育を推進した。</p> <p>①教職員へのフォローアップ研修（4回：7月～9月）</p> <p>②プログラミング授業の実施（各校6コマ以上）</p> <p>③スクールチャレンジ市大会の開催（12/1開催：全校参加）</p> <p>④スクールチャレンジ全国大会への派遣（2/1開催：石神第一小学校）</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>ソフトバンクグループ（株）の支援を受けPepper（プログラミングロボット）を配置し、これを活用したプログラミング学習を児童生徒が受講することにより、市のみでは不可能な充実した教育環境を提供した。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営（作業のみを委託する場合を含む） <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	プログラミング学習を楽しいと回答した児童生徒の割合		70%		81%		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	617				617	
	平成30年度	511				511	
	平成31年度	1,664				1,664	
	平成32年度	1,664				1,664	
H29～32小計	4,456	0	0	0	4,456	0	

3 点検	必要性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> pepperを活用したプログラミングを先行して実施することにより、児童生徒の興味を持たせ、苦手意識等を克服する必要がある一方で、ソフトバンクグループ（株）の無償貸与期間が満了することをはじめ、急成長するプログラミング教育に沿った事業展開を検討する必要がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> ソフトバンクグループ（株）の社会貢献事業として、機材の無償貸与による財政負担をはじめ、教員のフォローアップ研修会について、学校運営上、効果的かつ効率的な開催時期や回数としているため効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市内小中学校においては、pepperを活用して2年経過したが、児童生徒のプログラミング教育に対する意識の醸成に加え、児童生徒に指導する教員のスキルも伸びていることから有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	2020年度の学習指導要領改訂によるプログラミング教育導入を見据え、ソフトバンクグループ（株）の「Pepper社会貢献プログラムスクールチャレンジ」を活用し、プログラミング教育を推進しているが、ソフトバンクグループ（株）の無償貸与期間が2019年度に満了することや、急成長するプログラミング教育に沿った事業展開を構築する必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(2)	分かる授業の確実な取組み
主な事業	③	I C T教育の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	ITプログラミングキャンプ事業		事業区分	新規	重点区分	重点1
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 30 年度	～	平成 32 年度	
	目的	市内の子どもたちに子供たちに先進的なプログラミング教育を受ける機会を提供し、将来的にはIT分野において優秀な人材の輩出を図る。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>IT・プログラミングの楽しさを知るとともに、子どもが自らの可能性に気づき、更にITスキルを伸ばしていくきっかけを提供するため、プログラミング教育を実施した。</p> <p>①ITプログラミング1日体験会 日時：平成30年6月23日(土)・24日(日) 9時から17時まで 場所：市民情報交流センター 2階 大会議室 内容：iPhoneアプリプログラミングコース WEBデザインコース Unityゲームプログラミングコース 参加人数：27人(両日計)</p> <p>②ITプログラミング3daysキャンプ 日時：平成30年9月15日(土)～17日(月) 9時から17時まで 場所：市民情報交流センター 2階 大会議室 内容：iPhoneアプリプログラミングコース WEBデザインコース Unityゲームプログラミングコース 参加人数：18人</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>児童生徒に対して、都市部同等の専門的かつ先進的なプログラミング学習の機会を提供できた。</p>					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	生徒によるオリジナルプログラミング制作数		参加者1本以上		参加者1本以上		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0				0	
	平成30年度	9,913				7,930	1,983
	平成31年度						
	平成32年度						
H29～32小計	9,913	0	0	0	7,930	1,983	

3 点検	必要性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 2020年度の学習指導要領改訂によるプログラミング教育の必要性はある一方で、今後の学校教育におけるプログラミング教育のあり方について検討する必要がある。
	効率性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒の夏休み期間前後に開催したことから、参加人数が少なかつたため、開催時期について検討する必要がある。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 業務委託により有名大学の学生が指導者となり、都市部同等の専門的かつ先進的なプログラミング教育の機会を提供できたため、有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・廃止
	2019年度に市内小中学校におけるプログラミング教育のあり方を検討するため、一時的に終了・廃止とする。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(2)	分かる授業の確実な取組み
主な事業	④	英語教育の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	外国語指導助手配置事業		事業区分	継続	重点区分	重点1
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	外国語指導助手を各中学校に配置するとともに、各幼・小学校に派遣する等積極的に活用することで、英語による実践的コミュニケーション能力の育成に努める。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>英語指導助手の配置(全8名)</p> <p>①市内全中学校への配置 6名 ②小学校への配置 2名(うち1名は小高小学校専属)</p> <p>小高小学校専属英語指導助手以外は、配置された拠点校のほか小学校2校を担当</p> <p>&lt;外国語指導助手の内訳&gt;</p> <p>JETプログラム 2名</p> <p>市雇用 1名</p> <p>民間派遣 5名</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園児の外国語に対する興味関心を喚起することができた。</li> <li>小学校児童のコミュニケーション能力の素地を養うことができた。</li> <li>中学校生徒の語学力向上と国際理解の推進を図ることができた。</li> </ul>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値	実績値		
	外国語指導助手の配置			8名	8名		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	41,837				33,508	8,329
	平成30年度	43,420				42,817	603
	平成31年度	45,000				45,000	
	平成32年度	45,000				45,000	
H29～32小計	175,257	0	0	0	166,325	8,932	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒に対して、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うためにはALTと触れ合い、生の英語に触れることが必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> ネイティブである8名のALTを市内21校に配置し、週2～3回勤務することで、児童生徒が直に英語に触れることは英語教育上の効率性は高い。
	有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒に対して、英語に慣れ親しみ英語に対する興味・関心や学習意欲の向上を図るためには、ネイティブであるALTと触れ合い生の英語に接することは大変有効であるが、小学校英語教科化に対応しながら、拡充を含めた有効な活用方法の検討が必要である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	ネイティブである8名のALTが市内小中学校21校に対して週2～3回学習指導している現状は妥当であるといえるが、小学校英語教科化(2020年より実施)に対応するため、引き続き事業の検討が必要である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生き抜く力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生き抜く力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(2)	分かる授業の確実な取組み
主な事業	⑤	家庭学習の定着化

1 事務事業の内容	事務事業名	家庭学習定着化事業		事業区分	継続	重点区分	重点1
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	家庭学習の定着化を図るために、各学校が作成した「家庭学習の手引き」の効果的な活用に向けて、学校教育指導委員会等において内容の検討・改善に取り組む。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 学校教育指導委員会等において各学校が作成した「家庭学習の手引き」について内容の検討・改善に取り組んだ。学校教育指導委員会の開催・協議回数:2回</p> <p>&lt;成果等&gt; 学校と家庭が連携して取り組むことで、児童生徒の家庭学習の定着化を図った。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値	実績値		
	学校教育指導委員会の開催			2回	2回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒の家庭学習の定着化を図るために、学校教育指導委員会等において、継続して検討に取り組む必要がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校教育指導委員会等、学力向上について中核を担う教員による協議は、家庭学習を見直し、子どもたちが、確かな学力を身に付ける上で効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 「家庭学習の手引き」は各学校で作成されているものだが、学校教育指導委員会での協議を通じ、共通した内容を見出して取り組むことは、家庭学習の定着を図る上で効果的である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	家庭学習の一層の定着を図るためには、学校と家庭が連携して取り組む必要がある。学校教育指導委員会等で、改善について協議し、福島県の手引き「家庭学習スタンダード」をもとに、各学校で家庭学習の見直しについて検討していく。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(3)	教員の指導力向上の取組み
主な事業	①	校内研修の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	教員校内研修支援事業			事業区分	継続	重点区分	重点1
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 27 年度				
	目的	本市の「授業改善プラン」に基づいた活用力を高める授業の推進を図るため、各学校で行われる授業研究会や研修会に指導主事を派遣し指導・助言を行うなど、校内研修の充実を図る。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>各学校で行われる授業研究会や研修会に指導主事を派遣し指導・助言を行った。</p> <p>①要請訪問 I (高平小、太田小、石二小、小高小、原二中、鹿島中)</p> <p>②指導委員によるモデル授業の実施(各校1回)</p> <p>③活用力向上授業研究(原二小、大甕小、石一小、鹿島小、原三中、石神中)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>教員の指導力及び資質を高め、児童生徒の学力向上を図った。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	全国学力・学習状況調査	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
教育振興基本計画	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	学校訪問活用力向上授業研究			年12回		24回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29~32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市の「授業改善プラン」に基づいた活用力を高める授業の推進を図るため、校内研修の支援は必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 指導主事が、「授業改善プラン」を基に指導・助言にあたったことは、指導内容の一貫性を図ることができ、指導力向上に効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 次期学習指導要領に示される新しい学力観に基づいた授業改善を図る上で、校内研修の支援は有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	職員の指導力及び資質の向上を図り、活用力を高める授業を推進することができた。ワークショップ型研究協議会の導入等、能動的な研修を推進することができた。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(3)	教員の指導力向上の取組み
主な事業	②	外部指導者の積極的な活用

1 事務事業の内容	事務事業名	スーパーティーチャー招へい事業		事業区分	継続	重点区分	重点1
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成 32 年度	年度
	目的	高い指導力を有する教員(スーパーティーチャー)等教育関係者を、小中学校のモデル校に招へいし、授業公開や授業カウンセリングを通して、教員の指導力向上や児童生徒の学力向上を目指す。 また、著名な有識者等を招へいし、児童生徒に学習することの楽しさや意義について考えさせることができる授業を実施する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高い指導力を有する教員(スーパーティーチャー)招へい 小学校 5校、実施教科 国語・算数、実施回数 各校1回 計5回 1校、実施内容 授業カウンセリング 計1回 中学校 4校、実施教科 国語・数学、実施回数 各校1回 計4回</li> <li>福島大学教授2名・福島大学准教授1名、香川大学大学院教授1名、立教大学教授1名</li> <li>有識者等招へい 小学校1校、中学校3校に各1回有識者等招へいし、授業を実施した。</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教員の指導力向上と児童生徒の学力向上を図ることができた。</li> </ul>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	全国学力・学習状況調査	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)
教育振興基本計画	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値	実績値		
	スーパーティーチャーの招へい			教員9回・有識者3回	教員10回・有識者4回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	5,862					5,862
	平成30年度	3,575					3,575
	平成31年度	3,800					3,800
	平成32年度	3,800					3,800
H29～32小計	17,037	0	0	0	0	17,037	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 教員の指導力向上・児童生徒の学力向上を図る上で、教員と児童生徒が、直接教育関係者や有識者等とふれあひながら学習について考える機会は必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 大学教授等を招いての専門性が高い教員による授業を自校で開催し、教員及び児童生徒に直に体験できることは効果がある。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 大学教授等の専門性の高い教員による授業は、従来の暗記再生型から、これからの教育に求められる思考力・表現力・判断力の育成を目指した学習形態を研修するうえで有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・廃止
	大学教授等の専門性の高い教員による授業公開は、これからの教育に求められる学習形態を研修するうえで効果的な事業であるが、教員の指導力向上と児童生徒の学力向上を図るといふねらいは、中学校部活動支援事業におけるトップアスリート招へい等と重複している。したがって、他の事業と統合して継続していく必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(3)	教員の指導力向上の取組み
主な事業	③	先進地事例の研究

1 事務事業の内容	事務事業名	基礎学力向上対策事業		事業区分	継続	重点区分	重点1
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	知能検査や学習適応性検査(AAI)、標準学力テストを実施し、児童生徒の学業不振の要因並びに学力の変容状況を的確に把握し、指導法の改善を図りながら学力の向上に努める。 大学進学率や学力テスト等で上位の自治体等で効果的な事業等を展開している先進地の事例を研究するため、積極的に視察研修できる環境を整え、教員の質を高める。					
	取組内容と成果	<取組内容> ①児童生徒の学力を客観的に把握し、適切な学習指導を行うための各種検査等の実施と結果の分析・研究 ・知能検査の実施(小2・4・6、中1・3) ・標準学力テストの実施と結果の分析(全児童生徒) ・AAI(学習適応性検査)の実施(小3・5、中2) ②教員の先進地視察研修 秋田方面:26人(基礎学力の高い地域を視察し市内全校での共同歩調での授業展開等に向けた研修) 東京方面:38人(各学校においてテーマ別に個別の研修を実施し、校内で伝達講習を実施)					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみ委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	教員の視察研修参加者		52人		64人		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	7,497				7,497	
	平成30年度	7,403				7,403	
	平成31年度	8,700				8,700	
	平成32年度	8,700				8,700	
H29～32小計	32,300	0	0	0	32,300	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 標準学力テスト等諸調査を通して児童生徒の学力を客観的に把握することは、学習指導において必要である。また、教員の指導力向上を図るためには、学力先進地の学校を視察し、効果的な学習指導方法について研修を深めることは必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 標準学力テスト等諸調査を通して児童生徒の学力を客観的に把握することは、学習指導の効率を高める効果がある。また、視察研修で得た情報を市内の教員が共有し、授業改善にあたることは、児童生徒の学力向上につながる上で有効である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 標準学力テスト等諸調査の結果を踏まえ、課題解決に向けて視察目的や対象に対してフレキシブルに対応しているため、有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	知能検査や学習適応性検査(AAI)、標準学力テストを実施し、児童生徒の学習不振の要因並びに学力の変容状況を的確に把握して指導方法の改善を図ることができた。先進地での研修や学習指導研究の視察を通して、教育課題への対応及び学力向上に向けた指導の在り方について研修をふかめ、教員の指導力の向上を図ることができた。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(3)	教員の指導力向上の取組み
主な事業	③	先進地事例の研究

1 事務事業の内容	事務事業名	教育先進地との教員交流研修事業		事業区分	新規	重点区分	重点1	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 30 年度	～	平成 32 年度	年度	
	目的	本市の教員が、教育先進地に勤務する教員との交流研修を通じて、多様な教育実践を体験することにより、教員としての実践力の向上を図るとともに、その交流の成果を、本市の学力向上や特色ある学校づくりの推進に生かす。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交流研修相手先 秋田県由利本荘市</li> <li>派遣(交換)教員 小学校教員1名、中学校教員1名(9月3日～7日)</li> <li>教員交流研修事業報告会(2回) (10月31日、11月27日)</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修後、派遣教員が本市の教員を対象に交流の成果を発表する機会(報告会・授業研究会)を設定して、児童生徒の学力向上及び教員の授業力向上にむけた課題と方策について共有化が図られた。</li> </ul>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			
	教育先進地との教員交流の実施		派遣2名、受入2名		派遣2名、受入2名			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	897					897
	平成31年度	2,000					2,000
	平成32年度	2,000					2,000
H29～32小計	4,897	0	0	0	0	4,897	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市の「授業改善プラン」に基づいた活用力を高める授業の推進を図るため、教員交流研修の支援は必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 教員としての実践力の向上を図るため、教員交流研修を活用することは、教育先進地の教員との交流を通じて多様な教育実践を体験することができることから効率的である。
	有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 次期学習指導要領に示された新しい学力観に基づいた授業改善を図る上で、校内研修の支援は有効性が高いが、交換は教員同士の負担も大きいことから、各種研修や視察等を有効活用した指導力向上の取り組みに移行していく検討が必要である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	教員の指導力及び資質の向上を図り、活用力を高める授業を推進することができた。ワークショップ型研究協議会の導入など、能動的な研修の実施に努めた。今後は、交流研修という形ではなく基礎学力向上に向けた各種視察研修等により、より効率的・有効的に指導力の向上や活用力を高める授業推進が図られる手法の検討も必要である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(3)	教員の指導力向上の取り組み
主な事業	④	教員の相談体制の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	教員指導・相談支援事業		事業区分	継続	重点区分	重点1	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	学校教育支援センターを中心に、教員の学校教育に関する相談、適応指導、就学指導、研修等の支援事業を行うなど、相談体制の充実を図る。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      特別支援コーディネーター、養護教諭、生徒指導主事を対象に、生徒指導(主にいじめ対策、不登校対策)について、星槎大学の講師を招聘して研修を行った。                      7/27 特別支援教育コーディネーター研修会 講師 星槎大学特任講師 矢野博明 参加者19名                      8/20 養護教諭研修会 講師 星槎大学特任准教授 安部雅昭 参加者18名                      9/19 生徒指導研修会 講師 星槎大学大学院准教授 西永堅 参加者19名</p> <p>&lt;成果等&gt;                      教員の指導力及び資質の向上を図ることができた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	研修会の開催			3回		3回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 震災後、児童生徒の取り巻く環境が変化している中で子どもたちの多様な状況に対応するため、教員による指導・相談体制を充実させることが重要となっており、教員自体を支援する教員指導相談事業も併せて必要となる。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 関係教員が一堂に会して有識者の研修(演習)を受けることで情報共有及び連携の面で効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 多様化する子どもたちへの対応について、様々な職能集団の専門性を高め、教員の対応力向上を支援することは有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	学校不適応、不登校児童生徒に対する具体的な事例や演習をもとに研修を構成し、教員の生徒指導に関するスキルの向上を図ることができた。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(3)	教員の指導力向上の取り組み
主な事業	⑤	学校教育支援センターの充実

1 事務事業の内容	事務事業名	学校教育支援センター活用事業		事業区分	継続	重点区分	重点1
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	学校教育の充実を図るために、教育に関する相談、教育関係職員の研修、及び教育に関する調査研究等の支援を行う。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 南相馬市学校教育支援センターにおいて、教育関係職員の研修、教育に関する相談、学校適応指導、教育に関する調査研究等の支援事業を実施する。 ①教育関係職員の研修(職能研修・専門研修) ②教育に関する相談(心のケア相談会) ③教育に関する調査研究等の支援(広報誌の発行)</p> <p>&lt;成果等&gt; 教員の指導力・資質の向上及び学校教育の充実を図ることができた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値	実績値		
	教員研修の実施			21回	22回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	8,013				8,013	
	平成30年度	5,695				5,695	
	平成31年度	8,500				8,500	
	平成32年度	8,500				8,500	
H29～32小計	30,708	0	0	0	30,708	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒の確かな学力を育むことにつながる教員の指導力及び資質の向上を図る上で、学校・児童生徒・教員の実態に応じた効果的な研修が必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校教育支援センターを中心に学校における教育課程をとらえた全体研修は教員の指導力向上を図る上で効果的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 職能や専門別における研修は学校単独で実施することは難しく、学校教育支援センターにおいて他の研修等でカバーできない研修等を実施することや、第三者的立場での相談等を実施することは教員の指導力や資質向上に有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	南相馬市学校教育支援センターにおいて、教育関係職員の研修、教育に関する相談、教育に関する調査研究等の支援事業を実施し、教員の指導力及び資質の向上を図ることができた。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(3)	教員の指導力向上の取組み
主な事業	⑥	経験の浅い教員への支援

1 事務事業の内容	事務事業名	教員指導力向上研修事業		事業区分	継続	重点区分	重点1
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	児童生徒の確かな学力を育むため、学校・児童生徒・教員の実態に応じた効果的な研修等の充実を図り、教員の指導力及び資質の向上を図る。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業力、学級経営力、コミュニケーション力等の実践力の早期向上を目的に、若手教員等を対象とした研修等の充実を図った。</li> <li>常勤講師研修(参加者のべ27人)</li> <li>外国語研修(参加者のべ41人)</li> <li>理科観察実験研修(参加者のべ42人)</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>教員の指導力、資質の向上及び学校教育の充実を図った。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	常勤講師研修会の開催		4回		4回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 教員の指導力及び資質向上のために、経験の浅い若手教員等を対象とした研修実施が必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 教員の指導力及び資質向上のために、経験の浅い教員を対象とした研修やOJT実施は指導力の底上げや現場に応じて学ぶことが可能であり、早期向上が図られ効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 教員の指導力及び資質向上のために、経験の浅い教員を対象とした研修やOJT実施は指導力の底上げや現場に応じて学ぶことが可能であり、早期向上が図られ有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	若手教員に対する研修を集中的に実施することにより、効果的に指導力を高めることができた。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	1	確かな学力を育む教育の推進
取組内容	(3)	教員の指導力向上の取組み
主な事業	⑦	教員の校務負担軽減策の検討及び取組み

1 事務事業の内容	事務事業名	教職員校務負担軽減事業		事業区分	継続	重点区分	重点1
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	教員の校務負担を軽減することにより、学習指導の充実を図る。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>ICT支援事業により、全小中学校の普通教室に電子黒板、電子教科書を配置し、教材作成等の負担軽減及び分かる授業の展開に資する。</p> <p>①校務支援ソフトの活用等による効率的な校務処理の検討。</p> <p>②関係諸機関及びスクールカウンセラーとの連携による校務負担の軽減。</p> <p>③部活動支援事業を通しての外部指導者の活用。</p> <p>④ICT支援事業による教材作成の負担軽減。</p> <p>⑤指導要録の一部電子化による事務負担軽減。</p> <p>⑥部活動の休養日設定による負担軽減。</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>教員が児童生徒に向き合う時間を確保することにより、児童生徒の確かな学力を育むことができた。</p> <p>関係機関との連携によりすべての小中学校にスクールカウンセラーを配置した。</p> <p>部活動支援により、野球、サッカー、バスケットボール、剣道、柔道などの指導を一流選手や地域の指導経験者から受けることができた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
	南相馬市標準学力検査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	ICT支援員の派遣		各校月2回		各校月2回 (小高区月6回)		
2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	
3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 教員が児童生徒に向き合う時間の確保を図るため、効果的な教員の負担軽減策について検討しながら教員の環境整備を推進することは必要である。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 教員の負担を軽減しながら、児童生徒の指導の質的向上を図るために本事業は効率的である。また、校務支援ソフトの導入により、教育事務作業の効率化が見込まれる。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 教員の負担を軽減しながら、児童生徒の指導の質的向上を図るために本事業は有効である。				
4 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止						
	教員の多忙化解消が求められる一方で、事務負担は拡大し、児童生徒と向き合う時間の確保がますます困難となっている。各種事業の精選、部活動の見直しを図ることに加え、指導要録・調査書の電子化等が可能な校務支援システムの全校配置が望まれることから、県の動向に合わせながら校務支援システム導入に向けて積極的に対応していく必要がある。						

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	2	豊かな心を育む教育の推進
取組内容	(1)	郷土愛・生命尊重・強い意志等に重点をおいた道德教育の取組み
主な事業	①	道德教育の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	道德教育強化推進事業		事業区分	継続	重点区分	重点2	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	「生命尊重」、「郷土愛」の指導に重点をおいた道德教育の充実を図る。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>「道德の時間」の教科化に伴い、道德の授業の指導方法や評価のあり方、教材の効果的な活用等について研究を推進し、道德の時間の充実に努めるとともに、学校教育活動の全体を通して「生命尊重」、「郷土愛」の指導に重点をおいた道德教育の充実を図った。また、副読本等の道德教材を積極的に活用し、「生命尊重」、「郷土愛」等の道德的価値の内面的自覚を深めることで生きる力を育むことができた。</p> <p>○ふくしま道德教育資料集を活用…小学校15校、中学校6校</p> <p>○道德の授業参観(公開授業・保護者向け授業参観)を実施…小学校15校、中学校6校</p> <p>○家庭や地域社会等との連携による道德指導を実施…小学校11校、中学校2校</p> <p>○道德の時間に校長・教頭など担任以外の教員が参加…小学校12校、中学校4校</p> <p>○中学校平成31年度の道德科に向けた先行実施…中学校1校</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>郷土に対する誇り、愛着を持ち、自他の生命を大切に強い意志をもった児童生徒を育成することができた。「道德の時間」教科化に伴う指導や評価の仕方の研究を進めた学校もあった。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現況値 (平成27年度)	現況値 (平成28年度)	現況値 (平成29年度)	現況値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
		不登校児童生徒数 (1,000人当たり)	4.5人	4.2人	4.3人	10.2人	7.8人	0人
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
		「生命尊重」、「郷土愛」の時数増		各2時間		各2時間		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 郷土を愛する心情の涵養及び地域の復興に貢献する児童生徒の育成のため、「郷土愛」「生命尊重」に重点をおいた道德教育の推進は必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 「郷土愛」「生命尊重」を育むために家庭のみでなく学校での道德の時間の中で、副読本を使用し学習することは効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 「郷土愛」「生命尊重」を育み、自分の生き方を考える力を身につけるために家庭のみでなく学校での道德の時間の中で、副読本を使用し学習することは有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	道德の教科化に伴い、道德性の涵養のために、道德教育の現場での研修は必須である。また、学校訪問等で各学校の道德の授業を参観し、指導方法、評価等について各校とも実践研究に努めており、県版資料や地域資料の活用もなされるようになってきた。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	2	豊かな心を育む教育の推進
取組内容	(2)	いじめ・不登校対策等強化の取組み
主な事業	①	いじめ問題の根絶

1 事務事業の内容	事務事業名	いじめ問題対策事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成 年度	年度
	目的	市、学校、保護者、地域住民、関係機関等が連携し、いじめを許さない環境づくりと未然防止、早期発見、早期解決に向けて取り組み、次世代を担う子どもたちが健やかに成長することができる環境の構築を図る。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ問題対策委員会を3回開催し「南相馬市いじめ防止基本方針」を策定した。</li> <li>学校いじめ問題対策連絡協議会をすべての小中学校で開催した。</li> <li>hyper-Qu診断を実施し、いじめの早期発見・対応や生徒指導に役立てた。</li> <li>いじめアンケートの実施(毎月)と分析により、早期発見・早期対応に努めた。</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>教員、保護者、地域住民等がいじめに関する情報交換や対応策を協議することで、いじめの未然防止、早期発見、早期対応にあたった。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度
	不登校児童生徒数(1,000人当たり)	4.5人	4.2人	4.3人	10.2人	7.8人	0人
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	南相馬市いじめ防止基本方針の策定		方針の策定		方針の策定		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	7,135				7,135	
	平成30年度	2,377				2,377	
	平成31年度	2,700				2,700	
	平成32年度	2,700				2,700	
H29～32小計	14,912	0	0	0	14,912	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> いじめを許さない学級、学校の実現のため、定期的、または随時に「学校いじめ問題対策連絡協議会」を開催し、地域と連携していじめ問題の解決のため、組織的に協議し取り組みを強化することは必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校いじめ問題対策連絡協議会で各校の実態についての共通理解・保護者や地域住民等との協力体制の確認・そして組織をあげての取り組みが可能となり効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校いじめ問題対策連絡協議会を通じて情報交換及び対策の共有等をしなが関係機関等との連携が図られることから有効である。

4 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	策定した「南相馬市いじめ防止基本方針」に基づき、学校いじめ問題対策連絡協議会等で適切に対応していくことが大切である。いじめ問題への対応が万が一重大事態への対応という意味合いからも、今後とも市内小・中学校において「学校いじめ問題対策連絡協議会」を活用していく。また、学級内での児童生徒一人一人の心理面・行動面での理解を深めるために、hyper-QU検査を全学校全学級で2回実施し、分析と対応結果の確認などの取り組みができるよう拡充していく。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	2	豊かな心を育む教育の推進
取組内容	(2)	いじめ・不登校対策等強化の取組み
主な事業	②	適応指導教室の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	学校不適応対策事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	「やすらぎ広場」(原町区)、「さくら教室」(鹿島区)、「紅梅教室」(小高区)の3つの適応指導教室を設置し、児童生徒の不登校状態の改善に向けて助言や指導を行う。また、不登校や学校生活等の悩みや心配事に対し、臨床心理士による心のケア相談会を実施するとともに、教育相談員による電話相談や来所相談により悩み等の解決のための教育相談を行う。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 3つの適応指導教室を設置し、児童生徒の不登校状態の改善に向けて助言や指導を行った。また、不登校や学校生活等の悩みや心配事に対し、臨床心理士による心のケア相談会を実施するとともに、教育相談員による電話相談や来所相談により悩み等の解決のための教育相談を行った。 適応指導教室の設置:「やすらぎ広場」(原町区)、「さくら教室」(鹿島区)、「紅梅教室」(小高区) 教育相談件数 :102件(来所48件、電話28件、訪問26件)</p> <p>&lt;成果等&gt; 不登校状態の児童生徒の生活リズムを改善し、自立心を育て学校に復帰することができた。 ・適応指導教室登室者16人 ・復帰者2人 ・中学3年生の進路…相馬農業高校1人、昌平高校(通信制)2人、就労1人 児童生徒の悩みの解決や健全な成長を助け、楽しい学校生活につなげることができた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			
	教育指導員の配置		4名		4名			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	7,922				7,922	
	平成30年度	7,755				7,755	
	平成31年度	8,200				8,200	
	平成32年度	8,200				8,200	
H29～32小計	32,077	0	0	0	32,077	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 不登校傾向を持つ児童生徒、不登校にある児童生徒について、学校と家庭とを結び個別事案に対応できる体制の構築は必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒の不登校に陥る原因は様々だが、専門性が高い指導員の個に応じた指導、支援で不登校の改善、生活リズムの改善に寄与することから効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 専門性が高い指導員を配置し教室及び相談会を展開することは、個別事案にも対応可能となり、いじめ、不登校の課題解決に有効的である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	中学校における不登校生徒数が急増している。震災後、数年経って影響が出てきた部分と、積極的に不登校と認知して積極的に対応する傾向にあるため増加していると思われる。今後とも事業を継続し、不登校者数の減少及び不登校者の学校復帰を図っていく必要がある。また、不登校に陥る前に早期対応を実現すべく、hyper-QU検査の結果を効果的に生かしていく必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	2	豊かな心を育む教育の推進
取組内容	(2)	いじめ・不登校対策等強化の取組み
主な事業	③	不登校の児童生徒等への支援の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	スクールカウンセラー等派遣事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	スクールカウンセラーを定期的に小中学校へ派遣し、カウンセリングを通して児童生徒の心のケアや、教員や保護者に対して指導助言等のメンタルケアを行い、子どもが健やかに成長できるよう専門的な支援、対応ができる相談体制を整備する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>不登校、いじめなど児童生徒の問題行動が多様化・深刻化する状況を踏まえ、県及び国の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を活用してのスクールカウンセラーの配置により、教育相談体制の充実を図り、問題行動の未然防止と早期解決を図った。また、東日本大震災による被災地域の学校及び避難している児童生徒を受け入れている学校の児童生徒等の心のケア、教員・保護者等への助言・援助、医療機関等関係機関との連絡調整等を行い、児童生徒がPTSD(心的外傷後ストレス障害)等にならないように心の回復を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カウンセラー等の派遣回数(計238回)(小学校5校、中学校6校)</li> <li>・学校長や養護教諭との情報交換</li> <li>・派遣カウンセラー及び養護教諭との事例研究会</li> <li>・専門研修会(特別支援教育コーディネーター研修、養護教諭研修、生徒指導研修)</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒、教員、保護者の心のケアを図ることができた。</li> <li>・不登校、いじめ等の生徒指導諸問題の解消に効果が見られた。</li> </ul>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	教育振興基本計画	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標	目標値		実績値			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	14,202	14,202				
	平成30年度	15,879	15,879				
	平成31年度	15,000	15,000				
	平成32年度	15,000	15,000				
H29～32小計	60,081	60,081	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> いじめの認知、対応、不登校の予防等に専門的な見地から児童生徒や教員等へ助言を与え、教員と連携した取り組みをすることができるその必要性は大きい。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 県派遣のスクールカウンセラーとも協力してスクールカウンセラーを全校配置し、専門的な助言等ができる相談等の計画的な実施や、心のケアが必要な児童生徒及び集団適応が難しい児童生徒への定期的なカウンセリングは有効である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒等の心のケアについて、スクールカウンセラーが対応することで教育相談体制の専門性が向上し、支援体制の充実が図られることから有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	星槎大学関係の不登校や発達障害といった生徒指導関係に精通した国カウンセラー等による本市の実態を学術的にとらえた指導により、児童生徒へのカウンセリングはもとより教員への指導支援も実態に応じて実施できており、有効である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	3	健やかな体を育む教育の推進
取組内容	(1)	健康・体力向上の取組み
主な事業	①	健康・体力向上の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	児童生徒体力向上推進事業		事業区分	継続	重点区分	重点P3
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	体力、運動調査の結果等から明確にした課題を解決するため、すべての小中学校において、学校体育全体計画及び体力向上推進計画を作成し、教科や部活動等教育活動全体で計画的に継続的に体力向上に取り組む。 また、体育の授業においては、運動身体づくりプログラムを活用し効果的に体力向上させる。					
	取組内容と成果	<取組内容> 学校体育全体計画、体力向上推進計画に沿った体力向上策の実施を行った。 ・柔軟性と持久力に課題があったので、一単位時間あたりに補強運動の場を位置づけた。 ・体育の時間以外にも業間の時間等に体育的活動に取り組む時間を設け、体育の日常化を図った。					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
	新体力テスト	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒が主体的に運動し体力向上を図るため、調査結果をもとに計画を作成し身体づくりに取り組むことは必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 運動の習慣化、日常化のために計画的に取り組むことで、効率的に体力向上が期待できる。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 計画を作成し、的確に体力向上に取り組むことが可能になり、確実に把握した課題を解決する事業の実施は有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	今後も同様に継続的・計画的に取り組むことが望ましい。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	3	健やかな体を育む教育の推進
取組内容	(1)	健康・体力向上の取組み
主な事業	①	健康・体力向上の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	子どもスポーツ活動促進事業		事業区分	継続	重点区分	重点3
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	子どもたちのスポーツ活動の機会を増加させるため、スポーツ施設利用に係る費用を免除し、その免除減収分を負担する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>馬事公苑を除く施設の指定管理者への免除減収分の補填</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小高区(浮舟うききクラブ) 2施設(882人 39,750円)</li> <li>・鹿島区(かしま元気スポーツクラブ)3施設(1,000人 25,970円)</li> <li>・原町区(太田大甕スポーツクラブ)9施設(25,375人 1,213,730円)</li> <li>・原町区(株東武:屋内市民プール)1施設(6,035人 633,300円)</li> <li>・鹿島区(かしま元気スポーツクラブ:パークゴルフ場)1施設(82人 20,500円)</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>子どものスポーツ施設利用料を免除することにより、スポーツを行う機会を確保することができるとともに、スポーツ意欲の増進が図られ、運動不足を解消する環境を確保した。</p>					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載    スポーツ施設利用に係る費用を免除し、指定管理者4団体への免除減収分の補填					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
	新体力テスト	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	スポーツ施設の子どもの利用者数		20,000人以上		27,339人		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	1,368				1,368	
	平成30年度	1,934					1,934
	平成31年度	1,750					1,750
	平成32年度	1,750					1,750
H29～32小計	6,802	0	0	0	1,368	5,434	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 東日本大震災及び原発事故後、放射線の影響により市内子どもたちが安心して屋外で遊ぶことが困難な状況から、期限(平成33年3月末まで)を定めて市内スポーツ施設の高校生以下の個人利用料免除に係る指定管理者の減収を補てんする事業であり、必要性がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 個人負担を軽減することで子どもたちが利用しやすい環境を提供でき、効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 平成25～30年度で延べ131,149人の市内子どもが利用しており、市内の子どもたちの健康増進と運動不足の解消を図るためには、有効な事業である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	子ども及び子育て世帯を中心とした市民の運動不足・体力の低下が依然として課題となっていることから、H30.3末の失効であった本制度をH33.3まで延長し、今後も子ども及び子育て世帯を中心とした市民のスポーツ・運動する人の割合を引き続き高め、子どもたちの健康増進と運動不足の解消を図る。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	3	健やかな体を育む教育の推進
取組内容	(2)	全教育活動を通じた食育の推進
主な事業	①	食育全体計画に基づく食育の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	食に関する指導推進事業		事業区分	継続	重点区分	重点3
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	各小中学校に栄養教諭・学校栄養職員を派遣し、各教科、特別活動、総合的な学習の時間等の全教育活動を通して、「食に関する指導」の時間を確保する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 市内保育園、幼稚園、小・中学校に栄養教諭・学校栄養職員を派遣した。(27校中27校) 各教科、特別活動、総合的な学習の時間等の全教育活動を通じた「食に関する指導」の時間を確保した。 (食に関する指導の内容「食べ物の働きを知ろう」「バランスのとれた食事」等、計126時間)</p> <p>&lt;成果等&gt; 望ましい食習慣を身につけ、健やかな体を育むための教育活動に貢献した。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度
	新体力テスト	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	食に関する指導の実施		全小中学校での実施		全小中学校での実施		
2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	
3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある		<理由・見直しの内容> 学齢期は心身の健全な成長や基本的な食習慣が形成される重要な時期であり、正しい食習慣を身につけさせる必要性は高い。			
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある		<理由・見直しの内容> 食に特化した学習時間の確保や学校給食を生きた教材として活用しながら、児童生徒が望ましい食生活を学習し、身につけさせることは子ども達の健全な成長につながり、効率性は高い。			
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある		<理由・見直しの内容> 食に特化した学習時間の確保や学校給食を生きた教材として活用しながら、児童生徒が望ましい食生活を学習し、身につけさせることは子ども達の健全な成長につながり、有効性は高い。			
4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止						
	生涯を通じて健康で安全な生活を送るための身体を育む「食育」は重要であり、今後も継続して取り組むことが望ましい。						

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	3	健やかな体を育む教育の推進
取組内容	(2)	全教育活動を通じた食育の推進
主な事業	②	生活習慣病の対策

1 事務事業の内容	事務事業名	生活習慣病対策事業		事業区分	継続	重点区分	重点3
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	小学4年生と中学1年生に小児生活習慣病検診を実施し、生活習慣病の早期発見と適切な改善指導の推進に取り組む。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健診の実施</li> <li>①血圧測定 ②血液検査(総コレステロール・HDLコレステロール・LDLコレステロール) ③貧血検査</li> <li>・小児生活習慣病予防ハンドブックの購入(1000冊)及び配布(対象:小4、中1、養護教諭、栄養士等)</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>小児生活習慣病検診の実施により、児童生徒の現状把握及び適切な指導をすることができた。また、小児生活習慣病予防ハンドブックの配付により、各家庭における予防対応について周知を図ることができた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	小学4年生と中学1年生に小児生活習慣病検診を実施		各校年1回		各校年1回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	1,776				1,776	
	平成30年度	1,819				1,819	
	平成31年度	2,100				2,100	
	平成32年度	2,100				2,100	
H29～32小計	7,795	0	0	0	7,795	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 健康な将来を築くために生活習慣病の早期発見と適切な改善指導を行うことは必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 健康な体を維持、持続するためには、検診を行い結果に基づき適切な対応を図ることができるため、効率的である。
	有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 健康な体を維持、持続するためには、検診を行い結果に基づき適切な対応を図ることができるため、有効性は高い。ただし、採血については医療事故などのリスク、検査料の増大があり、生活習慣病対策における有効性を再確認し、採血を継続するか検討が必要である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	検診によって、生活習慣病の早期発見と適切な改善指導を行えることから、今後も同様に継続していくことが望ましい。ただし、採血については医療事故などのリスク、検査料の増大があり、生活習慣病対策における有効性を再確認し、採血を継続するか検討が必要である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	4	学校と家庭や地域が連携した教育の推進
取組内容	(1)	開かれた学校づくりの推進の取組み
主な事業	①	学校評議員制度の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	学校評議員活用事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	全小中学校に設置している学校評議員から出された意見や要望を学校運営の充実や改善に活かし、学校・家庭・地域が連携協力しながら子どもの健やかな成長に努める。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      学校教育法施行規則第49条により                      1.保護者や地域住民等の意向を把握し反映すること                      2.保護者や地域住民等の協力を得ること                      3.学校運営の状況等を周知するなど学校としての説明責任を果たしていくこと                      を目的として全小中学校に設置し、学校評議員会を各学校で年3回開催した。</p> <p>&lt;成果等&gt;                      地域住民等の力を学校運営に効果的に反映させ、地域に開かれた学校づくりの推進が図れた。学校運営にあたり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関し、保護者や地域住民の意見を聞くとともに、その理解や協力を得て、教育活動を展開することができた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
	学校や地域社会との連携に「満足、やや満足」している割合(アンケート調査結果) 小学生保護者 N=405人(H30年度) 中学生保護者 N=338人(H30年度)	小学生保護者41.8% 中学生保護者35.3%	小学生保護者45.1% 中学生保護者39.2%	小学生保護者44.4% 中学生保護者43.0%	小学生保護者52.6% 中学生保護者48.3%	小学生保護者44.8% 中学生保護者46.9%	小学生保護者70.0% 中学生保護者70.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	学校評議員会の開催		各校年3回程度		全校計55回開催(各校年3～4回)		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	445				445	
	平成30年度	445				445	
	平成31年度	522				522	
	平成32年度	522				522	
H29～32小計	1,934	0	0	0	1,934	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 南相馬市公立小中学校管理規則第44条に基づき各校に設置義務があり、地域住民等の意向を反映させるのに必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関し、保護者や地域住民の意見を取り入れることができ、学校評議員の設置は効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 家庭や地域住民等の意向を学校運営に反映させ、地域に開かれた学校づくりの推進が図られることから有効的である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関し、保護者や地域住民の意見を聞くとともに、その理解や協力を得て、特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくことが期待される。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	4	学校と家庭や地域が連携した学習機会の提供
取組内容	(1)	開かれた学校づくりの推進の取組み
主な事業	②	学校支援ボランティア活用の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	地域と連携した学校づくり推進事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	各学校で地域の特性や学校のニーズに合った多様な活動が展開できるよう、地域と連携した学校づくりの推進を図る。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 各学校において、地域の実態を考慮しながら、地域人材等の活用が望ましい活動についてボランティア内容の検討を進めた。 また、各学校においてボランティアに関わる方との連絡調整や打ち合わせ等を通して、人材の育成を図った。社会福祉協議会主催のボランティア活動普及事業担当者説明会などで、情報交換を行い、ボランティア活動の一層の充実を図った。</p> <p>&lt;成果等&gt; 地域住民等の力を運動会など、学校運営に反映させることにより、地域に開かれた学校づくりを行うことができた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			
	地域住民等による学校行事支援、環境整備活動		各校年間2回		各校年間1～3回			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 当事業を通じ地域・学校のそれぞれが活性化し、信頼関係を育むことができ、また、児童生徒が地域を知る機会になることから必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒が貴重な体験活動ができるだけでなく、学校にとっても多くの地域人材との交流を通して、その後の学校運営に幅が生まれることから効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 教師だけでは教えることができない地域の特化した行事・伝統・風習を体験させることで、児童生徒に郷土愛が生まれ、豊かな心が育まれることから有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	様々な学校行事において、地域住民の協力を得ることで、児童生徒に豊かな体験をさせることができた。また、地域住民の学校教育に対する理解が深まり、情報の交流も生まれた。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	4	学校と家庭や地域が連携した教育の推進
取組内容	(2)	家庭・地域教育の推進
主な事業	①	家庭教育力の向上

1 事務事業の内容	事務事業名	家庭学習定着化事業 (再掲)		事業区分	継続	重点区分	重点1	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	家庭学習の定着化を図るために、各学校が作成した「家庭学習の手引き」の効果的な活用に向けて、学校教育指導委員会等において内容の検討・改善に取り組む。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 学校教育指導委員会等において各学校が作成した「家庭学習の手引き」について内容の検討・改善に取り組んだ。学校教育指導委員会の開催・協議回数:2回</p> <p>&lt;成果等&gt; 学校と家庭が連携して取り組むことで、児童生徒の家庭学習の定着化が図られた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
		学校や地域社会との連携に「満足、やや満足」している割合(アンケート調査結果) 小学生保護者 N=405人(H30年度) 中学生保護者 N=338人(H30年度)	小学生保護者41.8% 中学生保護者35.3%	小学生保護者45.1% 中学生保護者39.2%	小学生保護者44.4% 中学生保護者43.0%	小学生保護者52.6% 中学生保護者48.3%	小学生保護者44.8% 中学生保護者46.9%	小学生保護者70.0% 中学生保護者70.0%
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	
		学校教育指導委員会の開催			2回		2回	

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒の家庭学習の定着化を図るために、学校教育指導委員会等において、継続して検討に取り組む必要がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校教育指導委員会等、学力向上について中核を担う教員による協議は、家庭学習を見直し、子どもたちが、確かな学力を身に付ける上で効果的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 家庭学習の手引きは各学校で作成されているものだが、学校教育指導委員会での協議を通じ、共通した内容を見出して取り組むことは、家庭学習の定着を図る上で効果的である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	家庭学習の一層の定着を図るためには、学校と家庭が連携して取り組む必要がある。学校教育指導委員会等で、改善について協議し、福島県の手引き「家庭学習スタンダード」をもとに、各学校で家庭学習の見直しについて検討していく。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	4	学校と家庭や地域が連携した教育の推進
取組内容	(2)	家庭・地域教育の推進
主な事業	①	家庭教育力の向上

1 事務事業の内容	事務事業名	家庭教育支援総合推進事業		事業区分	継続	重点区分	重点1
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度	～	平成 32 年度	年度
	目的	家族のふれあいを通じ、子どもの基本的な生活習慣や生活能力などを身につける家庭教育について学ぶ機会の提供や地域環境づくりを推進するため、学校・社会・家庭との連携を図り、家庭教育に関する学習機会の提供や支援を行う。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>幼児期から思春期までの子どもとその保護者を対象とした「家庭教育講座」の実施及び支援</p> <p>①子育て学習講座 3件 86人(子育てサークル・団体等)</p> <p>②家庭教育講座 6件 734人(幼稚園・保育園)</p> <p>③就学時健診子育て講座 市内小学校15校/6ヶ所 283人</p> <p>④大学公開講座 2回 / 114人</p> <p>・期日 平成30年10月28日(日) ・期日 平成30年12月15日(土)</p> <p>・会場 鹿島農村環境改善センター(万葉ふれあいセンター) ・会場 鹿島農村環境改善センター(万葉ふれあいセンター)</p> <p>・講師 桜の聖母短期大学 教授 堺 秋彦氏 ・講師 桜の聖母短期大学 教授 加藤 竜哉氏</p> <p>・演題 家族で楽しむリトミック ・演題 子どもの情報モラルとSNSトラブル対策</p> <p>・参加者 11組28人 ・参加者 86人</p> <p style="text-align: right;">参加者計 1,217人</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>健全な親子関係や家庭教育に関する地域環境づくりを推進した。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現況値 (平成27年度)	現況値 (平成28年度)	現況値 (平成29年度)	現況値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
事務事業(独自)	学校や地域社会との連携に「満足、やや満足」している割合(アンケート調査結果) 小学生保護者 N=405人(H30年度) 中学生保護者 N=338人(H30年度)	小学生保護者41.8% 中学生保護者35.3%	小学生保護者45.1% 中学生保護者39.2%	小学生保護者44.4% 中学生保護者43.0%	小学生保護者52.6% 中学生保護者48.3%	小学生保護者44.8% 中学生保護者46.9%	
	平成30年度成果(活動)指標	目標値		実績値			
	子育てサークル団体及び幼稚園・保育園等が実施する講座への支援	10件以上		24件			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	445					445
	平成30年度	520					520
	平成31年度	946					946
	平成32年度	946					946
H29～32小計	2,857	0	0	0	0	2,857	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 家庭・学校・地域との連携を図るため、継続した事業展開を行う必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 幼稚園や保育園に対する事前調査を行い、講話や親子のリトミック、鑑賞劇等の取り組みを把握できより効率的で充実した講座の実施していることから効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 幼稚園・保育園への事前調査結果を踏まえ事業を展開しており、家庭・学校・地域との連携をより深めることができ有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	家庭教育支援総合推進事業については、市内で活動する子育てサークル、NPO団体、企業等に対し啓発活動を行い、さらに効果的な活用形態や計画的な活用など、家庭教育の実践に繋がるよう引き続き事業を推進する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	4	学校と家庭や地域が連携した教育の推進
取組内容	(2)	家庭・地域教育の推進
主な事業	②	地域交流事業の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	子ども地域交流推進事業		事業区分	継続	重点区分	重点1
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度	～	平成 32 年度	年度
	目的	子どもの社会生活に必要な知識の向上はもとより、その応用となる「知恵」や「工夫」などの醸成を図るために、地域等と連携した魅力ある交流会事業の推進を図る。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>①親子による自然科学体験事業 実施回数 5回 参加者 99人</p> <p>②災害協定締結都市等からの招待事業への参加 招待先 4団体 北海道名寄市 10人 東京都青梅市 20人 長崎県長崎市 14人 長野県信濃町 30人 計 74人 実施期間 平成30年7月～8月</p> <p>③交流事業に係るNPOへの支援 事業主体 NPO法人南相馬こどものつばさ 補助金額 1,836,000円(定額) 実施期間 平成30年7月～8月 招待先 20カ所 参加者 347人 合計 520人</p> <p>&lt;成果等&gt; 自然体験活動や、実験や施設見学等により、学習機会を提供することで、子どもの学習意欲の向上と好奇心の育成・推進が図ることができた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	参加計画人数 800人(自然体験350人、交流事業430人)の参加率		80%		65%		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	3,830					3,830
	平成30年度	2,585					2,585
	平成31年度	2,585					2,585
	平成32年度	2,585					2,585
H29～32小計	11,585	0	0	0	0	11,585	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校や家庭でできなかった自然体験や交流を通じ、その地域を知ることができ、子供たちの「知恵」や「工夫」などの醸成を図るため、互いに協力することの大切さを学ぶ機会を提供することは必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校や家庭でできない自然体験は、子どもの学習意欲の向上と好奇心の醸成が図られることから効率性は高い。
	有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 自然や科学施設などを身近に感じることで、子どもの興味関心がより深まるなど有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	自然体験活動や施設見学等とおし、子どもの学習意欲の向上と好奇心の育成を継続するとともに、「見て」「知る」ことができる体験型の活動がより充実するような事業を推進する。 また、こども交流支援事業は、参加した児童・生徒が地域住民との交流の拡大が図っていけるよう、事業主体の補助団体に対し、受入団体との事前打合わせにおいて、交流事業がさらに効果的な活動となるよう指導し、引き続き交流の成果のより「みえる化」に努めていく。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	4	学校と家庭や地域が連携した教育の推進
取組内容	(3)	学校からの情報発信の推進
主な事業	①	学校だよりやホームページ等の充実による情報発信

1 事務事業の内容	事務事業名	学校情報発信強化事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	・学校だよりや学校ホームページ等で、特色ある教育活動や「分かる授業」の取組、学校評価報告書などを紹介して、積極的に学校情報を発信し、地域に開かれた学校づくりを推進する。 ・学校間連携を強化するなど、市内小中学校の情報共有を推進する。					
	取組内容と成果	<取組内容> ・各学校によるホームページ運営を行い、各学校の教育活動を紹介した。 ・各学校による学校だよりの発行を行い、各学校の教育活動の紹介した。  <成果等> ・ホームページや学校だよりを通して、積極的に学校情報が発信され、開かれた学校づくりが推進された。 ・学校間の情報共有が図られた。					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	ホームページの更新		全小中学校		全小中学校		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 開かれた学校づくりの推進のためには、学校だよりの発行や学校ホームページによる情報発信は必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 開かれた学校づくりの推進のためには、学校だよりの発行や学校ホームページによる情報発信は即時性があり効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 開かれた学校づくりの推進のためには、学校だよりの発行や学校ホームページによる情報発信は、保護者や多くの関係者が直ちに確認することができ、有効性がある。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	地域に開かれた学校づくりを推進するために、学校だよりや学校ホームページ等で、積極的に学校情報を発信できるよう、本事業を継続する必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	「生きぬく力」の育成
施策展開	4	学校と家庭や地域が連携した教育の推進
取組内容	(3)	学校からの情報発信の推進
主な事業	②	教育週間の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	「ふくしま教育週間」強化事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	全小中学校において「ふくしま教育週間」の期間を中心として授業公開など様々な学校行事等を開催するとともに、この期間の各学校の取組をまとめた案内チラシを配布することにより、地域に開かれた学校づくりを推進する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 全小中学校において「ふくしま教育週間」の期間を中心として授業公開など様々な学校行事等を開催した。「ふくしま教育週間」11月1日～11月7日</p> <p>&lt;成果等&gt; 実施日の工夫や学校行事等の同時開催等により、教育週間への参加者の増加を図ることで、開かれた学校づくりの推進が図れた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	全国学力・学習状況調査	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均同程度	全国平均を上回る
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	ふくしま教育週間チラシの配布			1回		1回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	10				10	
	平成30年度	9				9	
	平成31年度	12				12	
	平成32年度	12				12	
H29～32小計	43	0	0	0	43	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 開かれた学校づくりの推進と、学校教育に対する地域や家庭への啓発事業として必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校教育を広く周知できることは効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本事業を実施することで、地域や家庭が学校に対する理解と支援を深める機会となり、有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	学校行事への地域からの参加者も多く、学校と地域との連携に資する事業である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	1	特色ある学校づくりの推進
取組内容	(1)	特色ある学校づくりの取組み
主な事業	①	「生きる力」の向上

1 事務事業の内容	事務事業名	特色ある学校づくり支援事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	児童生徒の「生きる力」を育むために、各学校が独自に実施する特色ある教育活動及び復興教育推進事業を推進するために、小学校校長会及び中学校校長会を通して補助金を交付する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>【補助対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上を図るための事業、ボランティア活動事業、総合的学習及び体験事業、学校運営の円滑化を図るための事業</li> <li>スポーツ、芸術活動事業、復興教育推進事業</li> </ul> <p>事業主体 市小学校長会、市中学校長会</p> <p>事業費 4,732千円 補助率 10/10</p> <p>事業量 小学校15校 郷土芸能体験活動、学力向上等 中学校6校 学力向上(英検等)事業、環境美化活動等</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>帰還促進、魅力ある学校づくりの推進につながるともに、復興や地域づくりに貢献できる「生きぬく力」を持った人材の育成を図った。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率(分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数(分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数		67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
	「学校に行くのはとても楽しい、おおよそ楽しい」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし)		84.0%	84.1%	83.5%	87.1%	—	90.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			
	補助金を活用した各学校独自の取り組みを推進		全小中学校での実施		全小中学校での実施			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	4,276					4,276
	平成30年度	4,722					4,722
	平成31年度	5,800					5,800
	平成32年度	5,800					5,800
H29～32小計	20,598	0	0	0	0	20,598	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各小中学校の創意工夫による教育活動を促進し、帰還促進及び魅力ある学校づくりの推進のために必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各小中学校の状況や地域性に即した独自の取り組みに対して支援を実施することから、効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各小中学校が特色ある教育活動に必要と考える事業を企画立案して取り組んでいるため、有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	各学校が特色ある教育活動のために必要だと考える事業を企画立案し、取り組んでいる。今後も、各校の取組みを支援しながら、各事業を市内全校で情報共有し、効果的な補助金の活用を支援していく。なお、今後においては市として政策的に力を入れている道徳教育(至誠学)や中学生海外研修を踏まえた英語教育など、市の政策に合致した取り組みに特化した支援を追加していく等の改善検討が必要であると考える。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	1	特色ある学校づくりの推進
取組内容	(1)	特色ある学校づくりの取組み
主な事業	②	学習塾の活用

1 事務事業の内容	事務事業名	学習塾等と連携した学力強化推進事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成 32 年度	年度
	目的	生徒の学力向上を図るため、学習塾と連携し、夏季休業中に中学3年生の希望者を対象に学習塾講師に加えて大学生の活用も検討しながら集中講座を実施する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>【夏季集中講座】</p> <p>・実施教科:国語、数学、英語</p> <p>実施回数:第3学年(希望者)8月6日～10日(5日間)</p> <p>参加者:172名</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>・外部講師を活用することにより、学力の向上及び強化を図ることができた。</p> <p>・学校での指導とは異なる視点からの指導を受けることで、学習意欲の喚起し、学力向上を図ることができた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%
	「学校に行くのはとても楽しい、おおよそ楽しい」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし)	84.0%	84.1%	83.5%	87.1%	-	90.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	
	夏季集中講座の実施			5日間		5日間	

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	9,728					9,728
	平成30年度	4,303					4,303
	平成31年度	5,500					5,500
	平成32年度	5,500					5,500
H29～32小計	25,031	0	0	0	0	25,031	

3 点検	必要性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 震災後、市内の多くの学習塾が閉鎖されたことと、常磐線が不通となり仙台方面の学習塾へ通学ができなくなった状況を踏まえ本事業を立ち上げた経緯から、現在は多くの学習塾が再開されている状況であり、必要性については再度検討が必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 夏季休業中の事業を重点実施し、長期休業中においても学習意欲を維持することに繋がり効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 家庭の経済環境にかかわらず、すべての生徒が学習塾の授業を受けることができ、学習意欲を喚起するうえで有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	市内の学習塾の状況を踏まえ開始した事業であるが、学習塾が再開するなど当初の目的は達成しつつあるため、今後の継続について検討が必要である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	1	特色ある学校づくりの推進
取組内容	(1)	特色ある学校づくりの取組み
主な事業	③	外部検定の積極的な推進

1 事務事業の内容	事務事業名	特色ある学校づくり支援事業 (再掲)		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	児童生徒の「生きる力」を育むために、各学校が独自に実施する特色ある教育活動及び復興教育推進事業を推進するために、小学校校長会及び中学校校長会を通して補助金を交付する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>【補助対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上を図るための事業、ボランティア活動事業、総合的学習及び体験事業、学校運営の円滑化を図るための事業</li> <li>スポーツ、芸術活動事業、復興教育推進事業</li> </ul> <p>事業主体 市小学校長会、市中学校長会                  事業費 4,732千円 補助率 10/10                  事業量 小学校15校 郷土芸能体験活動、学力向上等                  中学校6校 学力向上(英検等)事業、環境美化活動等</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>帰還促進、魅力ある学校づくりの推進につながるともに、復興や地域づくりに貢献できる「生きる力」を持った人材の育成を図った。</p>					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数 67.0%    68.0%    71.0%    74.0%    77.0%    75.0% 「学校に行くのはとても楽しい、おおよそ楽しい」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし) 84.0%    84.1%    83.5%    87.1%    -    90.0%					
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	補助金を活用した各学校独自の取組みを推進		全小中学校での実施		全小中学校での実施		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	4,276					4,276
	平成30年度	4,722					4,722
	平成31年度	5,800					5,800
	平成32年度	5,800					5,800
H29～32小計	20,598	0	0	0	0	20,598	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各小中学校の創意工夫による教育活動を促進し、帰還促進及び魅力ある学校づくりの推進のために必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各小中学校の状況や地域性に即した独自の取組みに対して支援を実施することから、効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各小中学校が特色ある教育活動に必要と考える事業を企画立案して取り組んでいるため、有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止			
	各学校が特色ある教育活動のために必要だと考える事業を企画立案し、取り組んでいる。今後も、各校の取組みを支援しながら、各事業を市内全校で情報共有し、効果的な補助金の活用を支援していく。なお、今後においては市として政策的に力を入れている道徳教育(至誠学)や中学生海外研修を踏まえた英語教育など、市の政策に合致した取組みに特化した支援を追加していく等の改善検討が必要であるとする。			

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	1	特色ある学校づくりの推進
取組内容	(1)	特色ある学校づくりの取組み
主な事業	④	学校の適正規模・配置の検討

1 事務事業の内容	事務事業名	公立学校適正化推進事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 28 年度	～	平成 38 年度	令和8年度
	目的	本市の子どもたちに教育機会の均衡と教育水準の維持向上を図り、本市の目指すべき教育環境を整備するため、南相馬市公立学校適正化計画を策定し、市内小中学校の適正化を推進する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>新たな教育制度の研究を進めるとともに、平成30年11月に南相馬市公立学校適正化計画を策定した。また、計画策定後、学校の適正化を推進するための懇談会を開催した。</p> <p>①計画策定前 ・公立学校適正化検討委員会の開催(4回) ・小中一貫校等の先進事例の研究(3校)</p> <p>②計画策定後 ・小高区、鹿島区、原町区の区長会長との懇談(3回) ・小高4小PTA役員との懇談(2回) ・小高4小全保護者との懇談(1回)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>本市における望ましい学校規模等を一定の計画として整理したとともに、本計画に基づき、小高区の小学生保護者に現状や今後の推計をはじめ、適正化の必要性について理解が得られた。また、市内小中学校の適正化を進めることにより、各校の一定の学校規模を確保するとともに、知識の理解の質を高め、児童生徒の資質・能力を育む教育を展開できる。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数 67.0%    68.0%    71.0%    74.0%    77.0%    75.0% 「学校に行くのはとても楽しい、おおよそ楽しい」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし) 84.0%    84.1%    83.5%    87.1%    -    90.0%					
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	
	懇談会等の開催			6回		6回	

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	972				972	
	平成30年度	529				529	
	平成31年度	782				782	
	平成32年度	1,000				1,000	
H29～32小計	3,283	0	0	0	3,283	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 東日本大震災及び原発事故の影響により、市内小中学校の小規模化が進行しており、教育上・学校運営上の様々な課題がこれまで以上に顕在化することが懸念されるため、市内小中学校の規模や配置についての検討は必要性がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市内小中学校21校と多い状況にあるが、適正化対象校に優先順位をつけるなど、公立学校適正化計画の計画期間である8年間において推進することから効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市内小中学校の適正化を図り、子どもたちが集団生活を通して、多種多様な人間関係を体験し学ぶことにより、互いに学び合い高め合うなど切磋琢磨し、より教育効果が高まる教育が推進できることから有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	平成30年度に「南相馬市公立学校適正化計画」を策定し、適正化の最優先である小高区内の保護者との懇談を行い、現在の児童生徒数や今後の推計について説明し、一定の理解が得られたところであり、今後も保護者や地域の方との懇談を進め、小高区内の学校適正化を推進する必要がある。 また、鹿島区及び原町区の学校についても、優先すべき学校を中心に適正化を図る必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	1	特色ある学校づくりの推進
取組内容	(2)	幼(保)・小・中・高連携推進の取組み
主な事業	①	幼(保)・小の連携推進

1 事務事業の内容	事務事業名	幼(保)・小連携推進事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	幼稚園・保育園と小学校間の連携を推進する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園と小学校による計画的な情報交換</li> <li>・幼小連携計画の作成指示(学校経営計画作成協議会)</li> <li>・個別の指導計画・個別の教育支援計画作成指導(子育て担当部署との連携)</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>子どもの進学時に円滑な接続ができた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標		初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
	「学校に行くのはとても楽しい、おおよそ楽しい」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし)	84.0%	84.1%	83.5%	87.1%	-	90.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 小1ギャップの解消のため、必要な施策である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 幼・小一貫した教育の推進が期待されるため効率的である。
	有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 幼児・児童の健全な育成を図るためにも、幼稚園・小学校教員が互いに連携して教育(保育)を推進することは、有効であるが学区に幼稚園が開設していない小学校における連携について検討する必要がある。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	計画的に実施されているが、学区に幼稚園が開設していない小学校における連携推進の仕方や私立幼稚園や保育園との連携について検討を要する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	1	特色ある学校づくりの推進
取組内容	(2)	幼(保)・小・中・高連携推進の取組み
主な事業	①	幼(保)・小の連携推進

1 事務事業の内容	事務事業名	小・中連携推進事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	小学校と中学校間の連携を推進する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 市教研中学校区授業研究会・生徒指導協議会への支援を行った。 ・各中学校区で1回、小・中学校教員合同参加の授業研究会・生徒指導協議会を開催した。 スーパーティーチャー招へい事業授業公開を通しての小中学校教員間の授業交流を行った。 ・市内小学校5校、中学校4校で大学教授(スーパーティーチャー)を招へいし、公開授業を開催した。 開催にあたり、他校にも参観の案内を送付し、校種間の垣根を越えた研究協議会を開催した。</p> <p>&lt;成果等&gt; 小中学校の教員が協議する機会を設けたことにより、学習指導・生徒指導面において、小中学校教員間で情報を交換したり共有することができた。子どもの小学校から中学校への円滑な進学が図られた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住居登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
		「学校に行くのはとても楽しい、おおよそ楽しい」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし)	84.0%	84.1%	83.5%	87.1%	-	90.0%
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
		スーパーティーチャーによる授業公開		3回		9回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 小・中学校の系統性を考慮した学習・生活指導を進める上で必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 小・中学校一貫した教育の推進が期待されるため効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童・生徒の健全な育成を図るためにも、小学校・中学校教員が互いに連携して教育を推進することは、有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	市内各小中学校から、1名を選出して学校教育指導委員を委嘱し、小・中学校で一貫した南相馬市の授業スタイルを浸透させることに努めた。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	1	特色ある学校づくりの推進
取組内容	(2)	幼(保)・小・中・高連携推進の取組み
主な事業	③	中・高の連携推進

1 事務事業の内容	事務事業名	中・高連携推進事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	中学校と高等学校間の連携を推進し、生徒の不安解消と進学意識の高揚を図る。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門高校と小中学校のキャリア教育推進事業(県事業)への支援</li> <li>・専門高校(小高産業技術高等学校・相馬農業高等学校)での原町第二小学校、小高・福浦・金房・鳩原小学校、原町第三中学校、小高中学校の児童生徒が体験学習を実施した。</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>小学生、中学生は高校生と交流する機会が殆ど無いため、興味をもって学習に取り組んだ。実際に各高校で体験実習を行うことで、各学科での学習の内容が理解することができ、自分自身の進路についても意欲的に考えることができた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
	「学校に行くのはとても楽しい、おおよそ楽しい」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし)	84.0%	84.1%	83.5%	87.1%	-	90.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 中学生が、上級学校の生徒から直接、専門的な学習内容に触れることによって、自らの進路を見つめ真剣に考える一助となることで、将来のキャリア構築に生かされることが期待できる。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 中学校の教科などの授業では学んだり体験したりできない内容を、実業を専門とする上級学校で直接ふれることによって、生徒の知的好奇心の高まりや、探究心の伸長が期待できる。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 高校生と共に学びあう中で、高校生の姿を目標としたり、高校での学びを目標にしたことで、進路実現の目標を持つことが期待できる。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	中・高連携は、中学生の学習において極めて重要であることから、連携を継続して推進する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	2	特色と魅力ある教育の推進
取組内容	(1)	社会を担う者としての資質を育む教育充実の取組み
主な事業	①	キャリア教育の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	キャリア教育支援事業		事業区分	継続	重点区分	重点2
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	中学校生徒が将来に夢や希望を持ち、力強く未来を切り拓く力を獲得できるよう、キャリアカウンセラー等の資格者、指導経験者による「キャリア出前講座」を実施する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 出前講座を中学2年生はすべて学校で実施し、中学3年生は希望校で実施した。 ①第2学年 全中学校(7月～9月) ・職場体験学習に向けての事前学習、事後学習の実施 ②第3学年 希望校(11月) ・望ましい勤労観、職業観の形成(原二中、原三中、鹿島中)</p> <p>&lt;成果等&gt; ・職場体験事前学習として、タイムリーで専門的な指導を行うことで、職場体験に向けてとても効果的であり、自分の将来像を持ち自ら未来を切り拓く力を養った。 ・社会人へのインタビューを通して、自らの将来を考えるきっかけやヒントを得ることができた。また異世代とのコミュニケーションを体験的に学べた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成29年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%
	「将来の夢や目標をしっかりと持っている・おおよそ持っている」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし)	80.0%	78.2%	70.8%	76.6%	-	90.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	出前講座の実施		全中学校で実施		全中学校で実施		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	1,270				1,270	
	平成30年度	1,231				1,231	
	平成31年度	1,450				1,450	
	平成32年度	1,450				1,450	
H29～32小計	5,401	0	0	0	5,401	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> キャリアカウンセラー等の資格者、指導経験者により専門的な指導を受けることにより、早期にビジネスマナーやコミュニケーション能力の育成を図ることができ必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> キャリアカウンセラーやファシリテーターなど専門的な指導者により、早期に望ましい勤労観・職業観を効率よく学習することができる。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> キャリアカウンセラーによる専門的な指導やファシリテーターによるインタビューの支援により、早期のコミュニケーション能力の向上に大変有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	・職場体験事前学習の出前講座を行うことで、基本的なビジネスマナーの大切さを実感し、意欲的に職場体験に取り組むことができた。 ・第一線で活躍する社会人から職業に就くまでの体験や現在の職に対する心構え等を聞くことでライフプランニングを意識できた。また社会人へのインタビューを通して、自らの将来を考えるきっかけやヒントを得ることができた。また異世代とのコミュニケーションを体験的に学べた。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	2	特色と魅力ある教育の推進
取組内容	(1)	社会を担う者としての資質を育む教育充実の取組み
主な事業	①	キャリア教育の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	中学生職場体験等支援事業		事業区分	継続	重点区分	重点2
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度	～	平成 32 年度	年度
	目的	市内中学校が実施する「職場体験・福祉体験」において、生徒自らが体験することで働くことの意義や目的の理解、社会人・職業人としての自立促進を図ることができるよう、市内受入事業所の調査や取材をととした活動を支援し情報発信を行う。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>①中学校職場体験・福祉体験活動の支援          ・中学校職場体験担当者説明会 期日:平成30年5月29日(火)</p> <p>②中学校職場体験・福祉体験活動の取材          ・実施校 市内6中学校 ・生徒数 803人(実数)          ・実施期間 平成30年9月11日(火)～21日(金) ・受入 225事業所(延べ)</p> <p>③中学生職場体験活動情報誌          「体験! Working!」の発行 発行日:平成30年12月15日 発行部数:8,000部          (中学校、受入事業所等配布)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>職場体験活動・福祉体験活動をすることで、生徒の勤労・職業に対する意欲の向上と自立促進を図り、地域の方々と触れ合うことで、人間形成の過程における貴重な経験ができた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%
	「将来の夢や目標をしっかりと持っている・おおそ持っている」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし)	80.0%	78.2%	70.8%	76.6%	-	90.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	市内の受入事業所		140件以上		145件		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	172				172	
	平成30年度	204				204	
	平成31年度	279				279	
	平成32年度	279				279	
H29～32小計	934	0	0	0	934	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 職場体験を通じ、勤労・職業に対する意欲の向上と、働くことの楽しさ、地域の方と触れ合う喜びを知ることができることから必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 将来の夢や目標に向けて学習意欲の向上が図られるとともに、地域との交流を促進されることから効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 職場体験から将来の目標に向け、高等学校の進路に対する関心が深まることから有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	市内の中学校が実施している職場体験・福祉体験をとおし将来の夢や目標を持ち、高等学校への進路に対する関心が深まることから、継続して職場体験受入れ事業所の発掘に努め、学校との連携を図り事業を推進する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	2	特色と魅力ある教育の推進
取組内容	(1)	社会を担う者としての資質を育む教育充実の取組み
主な事業	①	キャリア教育の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	成人者意識啓発事業		事業区分	継続	重点区分	重点2
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度	～	平成 32 年度	年度
	目的	両親や周りの大人に保護されてきた子供時代を終え、自立した大人の仲間入りすることを自覚し、新成人を励ますとともに、新成人が自分の将来について考えるきっかけをつくるために「成人式」を開催する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 成人に達した青年の自覚を促すとともに、新成人を祝い励ます。 開催日 平成31年1月13日(日) 13:00式典開始 会場 南相馬市民文化会館(ゆめはつと)大ホール 対象者 510人(平成10年4月2日～平成11年4月1日までに生まれた方) 参加者 354人</p> <p>&lt;成果等&gt; 人生における節目をお祝いする機会を設けることで、「成人」としての自覚と社会を担っていくという意識を高揚させることができた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%
	「将来の夢や目標をしっかりと持っている・おおよそ持っている」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし)	80.0%	78.2%	70.8%	76.6%	-	90.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	新成人の参加率		66%		69.41%		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	2,029				2,029	
	平成30年度	1,859				1,859	
	平成31年度	1,948				1,948	
	平成32年度	1,948				1,948	
H29～32小計	7,784	0	0	0	7,784	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 自立した大人の仲間入りすることを自覚し、新成人が自分の将来について考えるきっかけや社会を担っていくという意識が醸成される機会を提供する必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 年1回の成人式に参加し小・中学校の同窓生と再会することで、この地域の良さを改めて認識されることから効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 人生の節目として「成人式」を実施することは、「成人」としての自覚と社会への意識が深まるなど効果は大きく有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	新成人がこれからの南相馬市を支える担い手となるように、人生の節目を祝い機会を設けることは、将来の夢や希望にむけた意識高揚を図ることができる。 また、震災後に避難先の小中学校を卒業している方は、現在の居所(避難先)で行われる式典に参加する傾向が増えていることから、令和2年の式典案内は往復ハガキによる案内を8月に行い、式典当日の出欠確認をすることで当日の参加者をしっかりと捉え準備を進めていく。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	2	特色と魅力ある教育の推進
取組内容	(1)	社会を担う者としての資質を育む教育充実の取組み
主な事業	②	将来の生き方の指導充実

1 事務事業の内容	事務事業名	ライフプランアドバイス事業		事業区分	継続	重点区分	重点2
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成 30 年度	年度
	目的	中学校生徒が将来に夢や希望を持ち、力強く未来を切り拓く力を獲得できるよう、キャリアカウンセラー等の資格者、指導経験者による「キャリア出前講座」を実施する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; キャリア教育支援事業に包含して実施した。</p> <p>&lt;成果等&gt; 将来に夢や希望、目標を持てる子どもを育成するキャリア教育の充実が図られた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成29年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%
	「将来の夢や目標をしっかりと持っている・おおよそ持っている」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし)	80.0%	78.2%	70.8%	76.6%	-	90.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	出前講座の実施		全中学校で実施		全中学校で実施		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> キャリア教育支援事業で対応できる。
	効率性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> キャリア教育支援事業で対応できる。
	有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> キャリア教育支援事業で対応できる。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・廃止
	・キャリア教育支援事業と統合とする。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある学校・魅力ある学校づくり
施策展開	2	特色と魅力ある教育の推進
取組内容	(2)	子どもの健康を守るための放射線教育充実の取組み
主な事業	①	放射線教育の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	放射線教育推進事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	児童生徒の発達段階に応じた放射線に関する系統的・継続的な指導の実施					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領の内容をふまえ、理科の授業や学級活動の中で段階的な指導の実施(年3時間)</li> <li>県災害対策本部で作成したパンフレット、文部科学省の「放射線副読本」及び県教育委員会の指導資料等を活用し、放射線から身を守る指導の実施</li> <li>健康教育、安全教育、環境教育、総合的な学習の時間、特別活動を有機的に関連させた教育課程の編成</li> <li>放射線に関する教員の研修の実施</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被ばくの防止、放射線についての知識の習得が図られた。</li> <li>正しい知識に基づく合理的な判断力を身につけることができた。</li> </ul>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
	「将来の夢や目標をしっかりと持っている・おおよそ持っている」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし)	80.0%	78.2%	70.8%	76.6%	-	90.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	放射線に関する指導の実施		各校年3回		各校年3回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 被ばくの防止、放射線についての知識の習得及び知識に基づく合理的な判断力を身につけさせるため必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒の発達段階に応じた系統的・継続的な指導を学校にて行うことから効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒の発達段階に応じた系統的・継続的な指導を学校にて行うことや、教員への研修も実施することから有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	児童生徒の発達段階に応じた計画的な指導をすることで効果が期待できるものであり、今後も継続して取り組むことが望ましい。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある学校・魅力ある学校づくり
施策展開	2	特色と魅力ある教育の推進
取組内容	(2)	子どもの健康を守るための放射線教育充実の取組み
主な事業	②	児童生徒の健康保持の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	児童・生徒の健康を守る安全・安心対策支援事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成 32 年度	年度
	目的	・放射線に関する偏った見方や考え方が与える児童生徒への精神的ストレスや、依然として高い肥満出現率の原因と考えられる運動不足を解消するとともに、児童生徒の健康を守るため、学校へ専門講師、医師、スポーツトレーナー等を派遣する。 ・子どもの健康を守るため、放射線の授業・研修会を実施する。					
	取組内容と成果	<取組内容> ・医師やスポーツトレーナー等の派遣…16回(31時間) ・放射線教育…33回(98コマ)  <成果等> ・児童生徒の精神的ストレスや運動不足の解消を図ることができた。 ・児童生徒や教員・保護者が、放射線に関する知識を深めることができた。					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住居登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%
	「将来の夢や目標をしっかりと持っている・おおよそ持っている」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし)	80.0%	78.2%	70.8%	76.6%	-	90.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	
	講習会の開催			年間45回		年間49回	

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	552				552	
	平成30年度	560				560	
	平成31年度	1,150				1,150	
	平成32年度	1,150				1,150	
H29～32小計	3,412	0	0	0	3,412	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 放射線に関する偏った見方や考え方が与える児童生徒への精神的ストレスや、依然として高い肥満出現率の原因と考えられる運動不足を解消するとともに、児童生徒の健康を守るため、学校へ専門家を派遣することは必要である。また、保護者や教員の放射線に対する知識を高め児童生徒の安全を守る環境整備にも寄与する。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 専門的な講話や実技講習会を開催することで教員等の研修も実施し、指導側の知識向上も期待されることから効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 専門的な講話や実技講習会を開催することで教員等の研修も実施し、指導側の知識向上も期待されることから有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	児童生徒の精神的ストレスや運動不足の解消に有効であり、今後も同様に継続していくことが望ましい。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	2	特色と魅力ある教育の推進
取組内容	(3)	スポーツ及び芸術分野充実の取組み
主な事業	①	特別講師の派遣の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	小学校部活動支援事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	小学校の音楽部活動に専門的な知識や技能を有する外部講師を派遣し、児童の音楽部活動における演奏技術の向上や、音楽部活動顧問の指導力の向上を図る。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 音楽部を有する学校に専門講師を派遣する。 (合唱・合奏・金管・太鼓等) 各学校の要望を受けて派遣 10校83回派遣延べ2,063人が参加</p> <p>&lt;成果等&gt; ・児童の芸術的感性の育成や演奏技術の向上を図ることができた。 ・部活動顧問の指導力の向上を図ることができた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成29年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%
	「将来の夢や目標をしっかりと持っている・おおよそ持っている」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし)	80.0%	78.2%	70.8%	76.6%	-	90.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	専門講師による指導		希望する小学校		10校		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	2,105				2,105	
	平成30年度	2,390				2,390	
	平成31年度	2,400				2,400	
	平成32年度	2,400				2,400	
H29～32小計	9,295	0	0	0	9,295	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 部活動においても専門的指導が求められてきており、学校からも支援の要望が多く、必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 専門家による直接の指導は児童の演奏技術の向上や、音楽部活動顧問の指導力の向上を図ることができる。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 専門家による指導は、児童の演奏技術の向上に有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	専門的な知識や技能を有する外部講師の指導は、教員からの要望が多く、児童の音楽部活動における演奏技術の向上にも、有効である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	(2)	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	2	特色と魅力ある教育の推進
取組内容	(3)	スポーツ及び芸術分野充実の取組み
主な事業	(1)	特別講師の派遣の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	中学校部活動支援事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度				
	目的	中学校の運動部活動に技術的、理論的に優れた外部指導者やトップアスリート及び中央の講師等を派遣し、技術指導会、スポーツ教室を開催し、生徒の運動能力、競争力、及び教員の指導力の向上を図る。 また、中体連参加及び中学校間合同チームの練習参加のための送迎用バスを借り上げる。						
	取組内容と成果	<取組内容> 1. 講師(トップアスリートや著名な講師等)派遣事業・・・3回実施1校、2回実施2校、1回実施3校 2. 部活動地区大会(相双大会におけるバス利用)・・・6校  <成果等> ・生徒の運動能力、競技力の向上を図ることができた。 ・運動部活動顧問の指導力の向上を図ることができた。						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成29年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
		「将来の夢や目標をしっかりと持っている・おおよそ持っている」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし)	80.0%	78.2%	70.8%	76.6%	-	90.0%
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
		スポーツ教室や講演会の開催		中学校各校2回		3回実施1校、2回実施2校、1回実施3校		
2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)							
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源	
	平成29年度	6,944				6,944		
	平成30年度	5,463				5,463		
	平成31年度	8,500				8,500		
	平成32年度	8,500				8,500		
H29~32小計	29,407	0	0	0	29,407	0		
3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 部活動においても専門的指導が求められてきており、専門的かつ高度な技術・指導力をもった講師の指導は必要である。また、学校行事として実施される中体連地区大会参加にあたりバス代を公費負担することで保護者負担の軽減につながっており必要である。					
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 専門家による直接の指導は、生徒の競技力の向上や部活動等の顧問の指導力向上を図るうえで効率的である。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 専門家による直接指導等は、生徒の運動能力、競技力、教員の指導力の向上に有効である。					
4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止							
	中体連地区大会バス代の公費負担は、家庭の経済状況に左右されず生徒が参加できる環境を確保するためには継続していく必要がある。講師派遣については、生徒の競技力向上等や教員指導力向上に有効であるが、他事業活用なども視野に入れながら、本事業で対応していくかどうかについては検討が必要である。							

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	2	特色と魅力ある教育の推進
取組内容	(3)	スポーツ及び芸術分野充実の取組み
主な事業	①	特別講師の派遣の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	音楽・スポーツ大会等補助金		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	県大会以上の音楽・スポーツ大会等に参加する児童生徒に対して、交通費、宿泊費、大会参加料等に補助金を交付する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                  県大会以上の音楽・スポーツ大会等に参加する児童生徒に対して、交通費、宿泊費、大会参加料等に補助金を交付した。                  対象者:小学校(児童279人)、中学校(生徒857人)                  補助額:小学校2,057,563円、中学校15,454,864円                  補助率:児童生徒9割、引率者全額</p> <p>&lt;成果等&gt;                  ・児童生徒の情操教育及び体育教育の推進を図った。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成29年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住居登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	16,795				16,795	
	平成30年度	17,513				17,513	
	平成31年度	20,000				20,000	
	平成32年度	20,000				20,000	
H29～32小計	74,308	0	0	0	74,308	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 子どもたちが負担を気にすることなく音楽やスポーツに取り組むうえで必要な支援である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 県大会以上の大会への出場にあたり補助金として交付することで、学校主導で楽器運搬や児童生徒の移動管理ができることから、参加者への支援として効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 県大会以上の大会への出場にあたっての支援としては、直接的な移動支援は難しく補助金として交付することが参加者への支援として有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止			
	県大会以上の大会参加に当たっては、遠距離移動や宿泊を伴うことが多く、費用も多額となるが、子どもたちが自分の活動に目標を持ち費用を心配することなく活動できるようにするためには支援が必要である。			

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくりの推進
施策展開	2	特色と魅力ある教育の推進
取組内容	(4)	特別支援教育の充実の取組み
主な事業	①	特別支援教育の指導体制の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	学習支援事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成 年度	年度	
	目的	ADHD(注意欠陥多動性障がい)、LD(学習障がい)、高機能自閉症などの発達障がいをもつ児童生徒、問題行動があつて特別の支援を必要とする児童生徒、及び被災等により特別の支援を必要とする児童生徒が在籍している学校に学習支援員を配置する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>・学習支援員の配置 小中学校13校に延べ23人 配置:原一小4人、原二小2人、原三小2人、高平小1人、大甕小1人、太田小1人、石二小3人、鹿島小4人、上真野小1人、原一中1人、原二中1人、石神中1人、鹿島中1人)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>特別の支援を必要とする児童生徒を支援したり、担任や教科担当を補助したりすることで、適正な教育活動を行うことができた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成29年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住居登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
		「将来の夢や目標をしっかりと持っている・おおよそ持っている」と回答した割合 ※全国学力学習状況調査児童生徒質問(H30年度該当設問なし)	80.0%	78.2%	70.8%	76.6%	-	90.0%
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
		学習支援員の配置		希望する学校		13校へ延べ23人配置		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	47,921				46,163	1,758
	平成30年度	41,834				41,834	
	平成31年度	60,000				60,000	
	平成32年度	60,000				60,000	
H29～32小計	209,755	0	0	0	207,997	1,758	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 特別な支援を要する児童生徒の教育的ニーズに応じながら、学習環境を整える必要がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 多様化する特別支援ニーズへの対応に向けて、一人一人の実態に応じた支援が出来るよう学習支援員の配置は効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 多様化する特別支援ニーズへの対応に向けて、一人一人の実態に応じた支援が出来るよう学習支援員の配置は有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	・特別支援を要する児童生徒にきめ細やかな指導の充実には、学習支援員は欠かすことができない。今後も同様に継続して取り組むことが望ましい。しかし、教員免許が応募要件になっており人員が集まりにくい、応募要件の見直しが必要である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくりの推進
施策展開	2	特色と魅力ある教育の推進
取組内容	(4)	特別支援教育の充実の取組み
主な事業	①	特別支援教育の指導体制の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	介助員配置事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	心身に障がいのある児童生徒が市内の小中学校に就学する場合、必要に応じて介助員を配置する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>・介助員の配置(小中学校9校に延べ12人) 配置:原一小1人、原二小2人、原三小1人、高平小2人、石二小2人、鹿島小1人、八沢小1人、原二中1人、石神中1人)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>学習面、生活面ともに必要な支援を行うことで、安全で適正な学習環境の確保を図ることができた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成29年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住居登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標	目標値		実績値			
	介助員の配置	希望する学校		9校へ延べ12人配置				

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	19,418				19,418	
	平成30年度	20,977				20,977	
	平成31年度	23,000				23,000	
	平成32年度	23,000				23,000	
H29～32小計	86,395	0	0	0	86,395	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 心身に障がいのある児童生徒が、生活している地域で共に学ぶことができ将来の自立に繋がるよう校内支援体制の充実等の必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 心身に障がいのある児童生徒の支援ニーズに対応するために、教員とは別に介助員を配置することは効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 心身に障がいのある児童生徒の支援ニーズに対応するために、教員とは別に介助員を配置することは有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	今後も同様に継続して取り組むことが望ましい。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	3	ICT整備事業の推進
取組内容	(1)	ICTを活用した教育推進の取組み
主な事業	①	ICT教育の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	ICT利活用教育推進事業(再掲)		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	子どもたちへのより効果的な教育活動の充実を目指し、デジタル黒板やタブレット等を活用した授業を実施するための教育環境の整備を行い、児童・生徒の学力向上を図る。また、これらの整備と合わせて、情報教育活動を支援するサポート体制の構築も図る。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>導入したICT機器(全普通教室及び各校特別教室1室分の電子黒板等)を活用した効果的な授業が実施できるよう、ICT支援員の派遣や道徳デジタル教科書を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT利活用支援業務委託(支援員の派遣:小高区小中学校月6回、原町区・鹿島区小中学校月2回)</li> <li>・道徳デジタル教科書の購入(小学校12校へ道徳のデジタル教科書を追加導入)</li> </ul> <p>【本事業による整備の状況】</p> <p>電子黒板及び関連機器・・・全小中学校の全ての普通教室、全小中学校の特別教室分各校1台                  タブレット・・・小高区小中学校へ1学級分                  デジタル教科書・・・全小学校:国語、算数、理科、社会、道徳                  全中学校:国語、数学、理科、社会、英語 H31に道徳導入予定</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>児童生徒にとって分かりやすく、学習意欲が高まる授業を実施し学力向上を図った。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
	授業中にICTを活用して指導する能力について「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合 ※学校における教育の情報化の実態等に関する調査 回答教員数 N=275人(H30年度)	65.9%	65.3%	80.3%	80.8%	83.7%	100.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			
	原町区及び鹿島区内小・中学校へのタブレット導入		各校1学級分の購入		小高区での活用状況と成果を検証することし購入なし			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	81,463					81,463
	平成30年度	20,736					20,736
	平成31年度	80,000					80,000
	平成32年度	0					
H29～32小計	182,199	0	0	0	0	182,199	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 分かる授業、学力向上を図るために、ICT機器での映像や音声を使った説明など五感に訴える分かりやすく子どもたちの学習意欲が向上する授業を行うことは必要である。また、ICT機器を活用した授業の理解を深めるために教員への支援を行う必要がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> ICT機器の整備及びICTを活用した指導方法等の支援により、分かりやすい授業の実現や学習意欲の向上に寄与されることから効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> ICT機器の整備及び教員の指導方法等の支援により授業内容への児童生徒の興味関心が深まるなど効果が期待され有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止	
	電子黒板やタブレットの機器を用い、デジタル教科書等を活用した授業については、映像や音声を使った説明など五感に訴える分かりやすく子どもたちの学習意欲が向上する授業の実施に効果的であるが、今後の授業や機器の活用方法に合わせICT支援員の活用方法等支援方法については見直ししながらより効果的な支援を行う必要がある。	

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	学校教育の充実・整備
施策	①	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	3	I C T 整備事業の推進
取組内容	(1)	I C T を活用した教育推進の取組み
主な事業	①	I C T 教育の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	ロボット活用スクールチャレンジ事業(再掲)	事業区分	継続	重点区分	重点1	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 31 年度			
	目的	教育環境の充実を図るため、Pepper (プログラミングロボット) を市内全小中学校に配置し、児童生徒にプログラミング学習の機会を提供する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>2020年度の学習指導要領改訂によるプログラミング教育導入を見据え、ソフトバンクグループ(株)の「Pepper 社会貢献プログラムスクールチャレンジ」を活用し、全小中学校に pepper (99台)を配置し、プログラミング教育を推進した。</p> <p>①教職員へのフォローアップ研修(4回:7月~9月)</p> <p>②プログラミング授業の実施(各校6コマ以上)</p> <p>③スクールチャレンジ市大会の開催(12/1開催:全校参加)</p> <p>④スクールチャレンジ全国大会への派遣(2/1開催:石神第一小学校)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>ソフトバンクグループ(株)の支援を受けPepper(プログラミングロボット)を配置し、これを活用したプログラミング学習を児童生徒が受講することにより、市のみでは不可能な充実した教育環境を提供した。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%
	授業中にICTを活用して指導する能力について「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合※学校における教育の情報化の実態等に関する調査 回答教員数 N=275人(H30年度)	65.9%	65.3%	80.3%	80.8%	83.7%	100.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値	実績値			
	プログラミング学習を楽しいと回答した児童生徒の割合		70%				

2 事業費と財源内訳(単位:千円)							
2 事業費	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	617					617
	平成30年度	511					511
	平成31年度	1,664					1,664
	平成32年度	1,664					1,664
H29~32小計	4,456	0	0	0		4,456	0

3 点検	必要性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> pepperを活用したプログラミングを先行して実施することにより、児童生徒の興味を持たせ、苦手意識等を克服する必要性がある一方で、ソフトバンクグループ(株)の無償貸与期間が満了することをはじめ、急成長するプログラミング教育に沿った事業展開を検討する必要がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> ソフトバンクグループ(株)の社会貢献事業として、機材の無償貸与による財政負担をはじめ、教員のフォローアップ研修会について、学校運営上、効果的かつ効率的な開催時期や回数としているため効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市内小中学校においては、pepperを活用して2年経過したが、児童生徒のプログラミング教育に対する意識の醸成に加え、児童生徒に指導する教員のスキルも伸びていることから有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	2020年度の学習指導要領改訂によるプログラミング教育導入を見据え、ソフトバンクグループ(株)の「Pepper 社会貢献プログラムスクールチャレンジ」を活用し、プログラミング教育を推進しているが、ソフトバンクグループ(株)の無償貸与期間が2019年度に満了することや、急成長するプログラミング教育に沿った事業展開を構築する必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	①	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	1	ICT整備事業の推進
取組内容	(2)	ICTを活用した教育推進の取組み
主な事業	③	ICT教育の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	ITプログラミングキャンプ事業(再掲)		事業区分	新規	重点区分	重点1
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 30 年度	～	平成 32 年度	年度
	目的	子供たちに先進的なプログラミング教育を受ける機会を提供し、将来的にはIT分野において優秀な人材の輩出を図る。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>IT・プログラミングの楽しさを知るとともに、子どもが自らの可能性に気づき、更にITスキルを伸ばしていくきっかけを提供するため、プログラミング教育を実施した。</p> <p>①ITプログラミング1日体験会 日時：平成30年6月23日(土)・24日(日) 9時から17時まで 場所：市民情報交流センター 2階 大会議室 内容：iPhoneアプリプログラミングコース WEBデザインコース Unityゲームプログラミングコース 参加人数：27人(両日計)</p> <p>②ITプログラミング3daysキャンプ 日時：平成30年9月15日(土)～17日(月) 9時から17時まで 場所：市民情報交流センター 2階 大会議室 内容：iPhoneアプリプログラミングコース WEBデザインコース Unityゲームプログラミングコース 参加人数：18人</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>児童生徒に対して、都市部同等の専門的かつ先進的なプログラミング学習の機会を提供できた。</p>					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住居登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%
事務事業(独自)	授業中にICTを活用して指導する能力について「わりができる」「ややできる」と回答した教員の割合※学校における教育の情報化の実態等に関する調査 回答教員数 N=275人(H30年度)	65.9%	65.3%	80.3%	80.8%	83.7%	100.0%
	平成30年度成果(活動)指標	目標値		実績値			
	生徒によるオリジナルプログラミング制作数	参加者1本以上		参加者1本以上			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0				0	
	平成30年度	9,913				7,930	1,983
	平成31年度						
	平成32年度						
H29～32小計	9,913	0	0	0	7,930	1,983	

3 点検	必要性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 2020年度の学習指導要領改訂によるプログラミング教育の必要性はある一方で、今後の学校教育におけるプログラミング教育のあり方について検討する必要がある。
	効率性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒の夏休み期間前後に開催したことから、参加人数が少なかったため、開催時期について検討する必要がある。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 業務委託により有名大学の学生が指導者となり、都市部同等の専門的かつ先進的なプログラミング教育の機会を提供できたため、有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・廃止
	2019年度に市内小中学校におけるプログラミング教育のあり方を検討するため、一時的に終了・廃止とする。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	4	学校図書館の充実
取組内容	(1)	学校図書館活用の取組み
主な事業	①	読書活動の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	学校図書館支援事業		事業区分	継続	重点区分	重点1	
	担当課	中央図書館	事業期間	平成 24 年度	～	平成 31 年度	年度	
	目的	小中学校の学校図書館における自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するため、学校図書館支援員を派遣し、担当教諭等と連携して学校図書館の整備や利用促進を図る。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○派遣校 小中学校15校</li> <li>○支援員 8名</li> <li>○業務内容 資料の受入・整備・貸出、レファレンスサービス、資料選書 図書委員会活動支援、学習支援研修参加等</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校図書館の資料整備が図られた。</li> <li>○調べ学習の充実が図られた。</li> </ul>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
		一か月の平均読書冊数(福島県読書調査に関する調査)	小学6年:3.9冊 中学3年:3.0冊	小学6年:5.5冊 中学3年:2.6冊	小学6年:5.2冊 中学3年:2.0冊	小学6年:6.8冊 中学3年:2.4冊	小学6年:6.6冊 中学3年:2.8冊	小学6年:6.0冊 中学3年:6.0冊
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
		学校図書館における小中学生一人あたりの年間貸出点数		20点		26冊		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	23,490					23,490
	平成30年度	22,894					22,894
	平成31年度	27,051					27,051
	平成32年度						
H29～32小計	73,435	0	0	0	0	73,435	

3 点検	必要性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市においては、全ての小中学校に学校司書が配置されていない状況の中で、学校図書館の充実のためには、学校図書館の支援員の派遣の必要性は高い。一方で、学校図書館法の一部を改正する法律の公布に伴い、学校司書への移行へ見直す必要がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校図書館の資料整備と調べ学習等の学習支援が図られ、効率性は高い。
	有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校図書館支援員の派遣により、児童・生徒の発達段階に併せた資料収集や読書活動が展開できるとともに、学校図書館を授業で生かせることなど、有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	学校図書館支援員を派遣することで、学校内の図書委員の活動も活発となり、今後も継続的に学校や担当教諭等との連携を図り、学校図書館の充実を図る。一方で、学校図書館法の一部を改正する法律の公布に伴い、学校司書への移行へ見直す必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	4	学校図書館の充実
取組内容	(1)	学校図書館活用の取組み
主な事業	①	読書活動の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	小中学校図書館教育事業			事業区分	継続	重点区分	重点1
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度				
	目的	児童生徒の豊かな心を育むとともに教養を高めるため、読書活動を推進し、学校図書館の整備・充実を図る。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      学校図書館備付図書及び新聞等定期刊行物の購入                      小学校購入額(15校) 5,405,685円                      中学校購入額(6校) 3,814,888円</p> <p>&lt;成果等&gt;                      朝の読書活動や授業での活用など子ども達の読書活動を推進した。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住居登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	学校図書館における小中学生一人あたりの年間貸出点数			20冊		26冊		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	12,585				12,585	
	平成30年度	11,054				11,054	
	平成31年度	12,000				12,000	
	平成32年度	12,000				12,000	
H29~32小計	47,639	0	0	0	47,639	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校の授業や子どもたちの読書活動における効率的な図書利用のためには、随時新刊の購入や不要となった本の廃棄等入れ替えが必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校の授業や子どもたちの読書活動における効率的な図書利用のためには、随時新刊の購入や不要となった本の廃棄等入れ替えが必要であり、本事業により学校司書が主体的に選書に関わることで必要な図書を効率的に整備している。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校の授業や子どもたちの読書活動における効率的な図書利用のためには、随時新刊の購入や不要となった本の廃棄等入れ替えが必要であり、本事業により必要な図書を整備する有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止	学校の授業や子どもたちの読書活動における効率的な図書利用のため計画的な図書購入は必要である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	(2)	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	4	学校図書館の充実
取組内容	(2)	学校図書館利用促進を目的とした体制づくりの取組み
主な事業	(1)	学校司書の導入

1 事務事業の内容	事務事業名	学校司書配置事業		事業区分	新規	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 29 年度	～	平成	年度	
	目的	小中学校の学校図書館において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するために学校司書を配置する。 また、学校司書をより有効に活用できるよう図書管理の電算化を行う。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 小中学校の学校図書館において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するため、学校司書を配置する。 平成30年度 配置校(原一小・原二小・小高区4小) 学校司書 3人</p> <p>&lt;成果等&gt; 児童生徒の読書活動の促進、調べ学習の充実が図られることで、児童生徒の学力向上や健全育成に資することができた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			
	学校図書館における小中学生一人あたりの年間貸出点数		20冊		26冊			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	14,691				10,181	4,510
	平成30年度	11,035				7,600	3,435
	平成31年度	12,000				12,000	
	平成32年度	57,000				57,000	
H29～32小計	94,726	0	0	0	86,781	7,945	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市においては、小中学校に学校教育支援員が派遣されているが、学校図書館の一層の充実のためには、常勤の学校職員として勤務する学校司書の必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校図書館の資料整備と調べ学習等の学習支援が図られ、授業者との連携による教育効果を上げる効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校司書の配置により、児童・生徒の発達段階に合わせた資料収集や読書活動がきめ細やかに展開できるとともに、学校図書館を授業で生かせる等、教育課程に即した図書支援ができるため、効果は大きく有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	学校司書を配置することで、学校の教育活動により即した読書指導が行われている。今後も継続的に学校や担当教諭等との連携を図り、学校図書館の充実のための支援を実施する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	4	学校図書館の充実
取組内容	(2)	学校図書館利用促進を目的とした体制づくりの取組み
主な事業	②	蔵書管理の電算化

1 事務事業の内容	事務事業名	学校司書配置事業(再掲)		事業区分	新規	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 29 年度	～	平成	年度	
	目的	小中学校の学校図書館において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するために学校司書を配置する。 また、学校司書をより有効に活用できるよう図書管理の電算化を行う。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 小中学校の学校図書館において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するため、学校司書を配置する。 平成30年度 配置校(原一小・原二小・小高区4小) 学校司書 3人</p> <p>&lt;成果等&gt; 児童生徒の読書活動の促進、調べ学習の充実が図られることで、児童生徒の学力向上や健全育成に資することができた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住居登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数 67.0%    68.0%    71.0%    74.0%    77.0%    75.0% 一か月の平均読書冊数(福島県読書調査に関する調査) 小学6年:3.9冊    小学6年:5.5冊    小学6年:5.2冊    小学6年:6.8冊    小学6年:8.7冊    小学6年:6.0冊 中学3年:3.0冊    中学3年:2.6冊    中学3年:2.0冊    中学3年:2.4冊    中学3年:3.5冊    中学3年:6.0冊						
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	学校図書館における小中学生一人あたりの年間貸出点数		20冊		26冊			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	10,181				10,181	
	平成30年度	11,035				7,600	3,435
	平成31年度	12,000				12,000	
	平成32年度	57,000				57,000	
H29～32小計	90,216	0	0	0	86,781	3,435	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市においては、小中学校に学校教育支援員が派遣されているが、学校図書館の一層の充実のためには、常勤の学校職員として勤務する学校司書の必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校図書館の資料整備と調べ学習等の学習支援が図られ、授業者との連携による教育効果を上げる効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校司書の配置により、児童・生徒の発達段階に合わせた資料収集や読書活動がきめ細やかに展開できるとともに、学校図書館を授業で生かせる等、教育課程に即した図書支援ができるため、効果は大きく有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止						
	学校司書を配置することで、学校の教育活動により即した読書指導が行われている。今後も継続的に学校や担当教諭等との連携を図り、学校図書館の充実のための支援を実施する。						

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	5	安全・安心な学校給食の提供
取組内容	(1)	学校給食充実の取組み
主な事業	①	魅力ある給食の提供

1 事務事業の内容	事務事業名	魅力ある給食提供事業		事業区分	継続	重点区分	重点3
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い望ましい食生活を養うことができるようにし、季節感を大切にしたり行事食の提供、楽しみと栄養バランスのとれたこどもたちの心に残る学校給食を提供する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 市内の各学校に、栄養教諭・栄養技師を派遣し食育を実施。 実施回数 126回(市内小中学校及び幼稚園)</p> <p>&lt;成果等&gt; 食に関心をもち、健康な体づくりに資するとともに、食事の基本をしっかりと身につけることができるようにすることができた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%
	食に関する意識調査で「安全」「ほぼ安全」の割合 ※幼小中保護者対象のアンケート調査(H30年度該当設問なし)	97.5%	97.5%	96.5%	97.8%	—	100.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学齢期は心身の健全な成長や基本的な食習慣が形成される重要な時期であり、正しい食習慣を身につけるには継続的な食育活動への取組が必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 専門性が高い栄養教諭を派遣し、楽しみと栄養バランスのとれた給食を提供すること及び食に特化した学習時間の確保や学校給食を生きた教材として活用することから効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 専門性が高い栄養教諭を派遣し、楽しみと栄養バランスのとれた給食を提供すること及び食に特化した学習時間の確保や学校給食を生きた教材として活用することから有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	生涯を通じて健康で安全な生活を送るための身体を育む「食育」は重要であり、今後も継続して取り組むことは望ましい。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	5	安全・安心な学校給食の提供
取組内容	(1)	学校給食充実の取組み
主な事業	②	学校給食提供体制の検討

1 事務事業の内容	事務事業名	学校給食提供体制検討事業		事業区分	継続	重点区分	重点3	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 28 年度	～	平成	年度	
	目的	学校給食施設の老朽化と児童生徒数が減少傾向にある中で、安全安心な学校給食を提供するために、学校給食の運営方式である「単独校調理場方式」や「共同調理場方式」等学校給食の運営のあり方について検討する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 学校給食の運営方式である「単独校調理場方式」や「共同調理場方式」等学校給食の運営のあり方について検討。 ・各方式におけるメリット・デメリットの整理 ・将来的な財源について要望</p> <p>&lt;成果等&gt; 効率よく安全安心でおいしい給食を子どもたちに提供することができる体制整備の推進を図った。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
	食に関する意識調査で「安全」「ほぼ安全」の割合 ※幼小中保護者対象のアンケート調査(H30年度該当設問なし)	97.5%	97.5%	96.5%	97.8%	—	100.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 給食調理施設の維持管理費の増大や調理員の減少等において、適正な給食提供体制を構築し効率的な給食の提供体制の構築は安全・安心な給食の安定供給のために必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 給食調理施設の維持管理費の増大や調理員の減少等において、適正な給食提供体制を構築し効率的な給食の提供体制の構築は効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 給食調理施設の維持管理費の増大や調理員の減少等において、適正な給食提供体制を構築し効率的な給食の提供体制の構築は有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	給食調理施設の維持管理費の増大や調理員の減少等に対応しながら、児童生徒にとって安全でおいしい給食の提供を継続するためには引き続き検討し、学校適正化の検討に合わせ、望ましい提供体制を構築する必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	5	安全・安心な学校給食の提供
取組内容	(2)	学校給食食材等の検査体制充実の取組み
主な事業	②	給食食材の放射性物質の検査及び情報発信

1 事務事業の内容	事務事業名	学校給食検査体制整備事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	学校給食のより一層の安全安心確保のため、使用する給食食材を対象に事前検査を実施するとともに、提供した給食の丸ごと検査(事後検査)を実施する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>給食食材を対象に事前検査及び提供した給食の丸ごと検査(事後検査)の実施</li> <li>保護者に対して正確な検査結果の情報発信(測定器配置状況)</li> </ul> <p>原一小 4台 石二小 4台 小高小 1台 原一中 3台 学校給食センター 3台</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>安全性を確認することができ、安心して子どもたちに給食を提供することができた。地産地消の推進を図った。(H30.12～ 南相馬市産米へ切り替え)</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住民登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
	食に関する意識調査で「安全」「ほぼ安全」の割合 ※幼小中保護者対象のアンケート調査 (H30年度該当設問なし)	97.5%	97.5%	96.5%	97.8%	—	100.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			
	検査の実施と検査結果の公表		検査の実施と公表		検査の実施と公表(全食数分)			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	14,760				14,465	295
	平成30年度	13,057				12,782	275
	平成31年度	18,000				18,000	
	平成32年度	18,000				18,000	
H29～32小計	63,817	0	0	0	63,247	570	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校給食の安全性確保及び安心して提供するには必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 実際の食材を検査機器で検査することで安心安全な給食提供に資する。また、検査結果を継続的に情報発信することで保護者等への信頼を得ることが出来る。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 実際の食材や給食を検査することで、今後に向けた地産地消の推奨にも有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止			
	学校給食の安全性を確保し保護者等に理解を得るために検査を行い、結果を数値で示していくことが今後も必要であるため、継続は必要であるが、地元食材の流通状況や一般流通の食材は安全である実態を踏まえ、社会情勢に即した検査の在り方に見直していく必要がある。			

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生き抜く力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	5	安心・安全な学校給食の提供
取組内容	(2)	学校給食食材等の検査体制充実の取組み
主な事業	②	給食食材の放射性物質の検査及び情報発信

1 事務事業の内容	事務事業名	保育所等給食検査体制整備事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	こども育成課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	保育園等給食食材のより一層の安全・安心確保のため、使用する給食食材検査の支援を行う。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各園に検査員を配置し、給食食材の検査を実施。</li> <li>検査結果を保護者及び市ホームページで随時公表。</li> </ul> <p>&lt;測定器配置状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>かしま保育園(かみまの保育園検査含む) 1台</li> <li>原町あずま保育園(原町さくら保育園検査含む) 1台</li> <li>北町保育所 1台</li> <li>よつば保育園 1台</li> <li>原町聖愛こども園 1台</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>提供食材の安全性が再確認できた。</li> <li>検査結果を保護者に公表することで、食材に対する保護者の安心感が得られた。</li> </ul>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住居登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
	食に関する意識調査で「安全」「ほぼ安全」の割合 ※幼小中保護者対象のアンケート調査(H30年度該当設問なし)	97.5%	97.5%	96.5%	97.8%	-	100.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	保育園の食に関する意識調査で「安全」「ほぼ安全」の割合			100%				

2	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	18,471		11,904		6,567	
	平成30年度	16,483		9,344		7,139	
	平成31年度	12,329		8,670		3,659	
	平成32年度	12,329		8,670		3,659	
	H29～32小計	59,612	0	38,588	0	21,024	0

3 点 検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 保育園給食の安全性を確保して提供するためには必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 給食で提供する食材を検査機器で検査することで安心安全な給食提供に資する。また、検査結果を継続的に情報発信することで保護者等への信頼を得ることができる。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 実際の給食用食材検査をすることで、今後に向けた地産地消の推奨にも有効である。

4 評 価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	給食の安全性を確保し保護者等に理解を得るために検査を行い、結果を数値で示していくことが今後も必要である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生き抜く力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	②	特色ある教育・魅力ある学校づくり
施策展開	5	安心・安全な学校給食の提供
取組内容	(2)	学校給食食材等の検査体制充実の取組み
主な事業	②	給食食材の放射性物質の検査及び情報発信

1 事務事業の内容	事務事業名	私立保育所等給食検査体制整備事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	こども育成課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	給食食材のより一層の安全安心を確保するため、私立保育園等で実施する給食食材の事前検査用食材費の補助を行う。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      私立保育園・認定こども園が実施する給食食材の放射性物質検査に要する費用を補助する。                      対象施設:北町保育所、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園、原町聖愛こども園                      対象経費:検査材料代</p> <p>&lt;成果等&gt;                      ・提供食材の安全性を確認することができ、安心して児童に給食を提供することができた。                      ・検査結果を保護者に公表することで、食材に対する保護者の安心感が得られた。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子どもたちの南相馬市内小中学校への帰還率 (分母)南相馬市に住居登録のある児童生徒数 (分子)南相馬市内の小中学校に在籍する児童生徒数	67.0%	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	75.0%
	食に関する意識調査で「安全」「ほぼ安全」の割合 ※幼小中保護者対象のアンケート調査 (H30年度該当設問なし)	97.5%	97.5%	96.5%	97.8%	-	100.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	保育園の食に関する意識調査で「安全」「ほぼ安全」の割合			100%				
2	事業費と財源内訳(単位:千円)							
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源	
	平成29年度	1,200		1,200				
	平成30年度	1,200		1,200				
	平成31年度	1,150		1,150				
	平成32年度	1,150		1,150				
H29～32小計	4,700	0	4,700	0	0	0		
3 点 検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある		<理由・見直しの内容> 保育園給食の安全性を確保して提供するためには必要である。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある		<理由・見直しの内容> 給食で提供する食材を検査機器で検査することで安心安全な給食提供に資する。また、検査結果を継続的に情報発信することで保護者等への信頼を得ることができる。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある		<理由・見直しの内容> 実際の給食用食材検査をすることで、今後に向けた地産地消の推奨にも有効である。				
4 評 価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止 給食の安全性を確保し保護者等に理解を得るために検査を行い、結果を数値で示していくことが今後も必要である。							

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	③	安全・安心な教育環境の確保
施策展開	1	学校施設の環境整備
取組内容	(1)	学校施設の環境整備の推進
主な事業	①	学校施設の修繕・維持管理

1 事務事業の内容	事務事業名	小学校施設営繕事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	教育総務課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	小学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の修繕・維持管理を行う。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      小学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の修繕・維持管理を行った。                      【H30事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原二小校舎防水改修工事</li> <li>・太田小プール等改修工事</li> <li>・鹿島小非常通報装置設置工事 ほか</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;                      適切な施設営繕を実施し、児童に安全で安心な教育環境を提供した。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
教育振興基本計画	学校施設の改修率 【分母】市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール(再開していない小高区の3小学校を除く) 【分子】すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が30年を経過していないもの	65.0%	71.3%	71.3%	69.3%	66.3%	85.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	37,719				30,052	7,667
	平成30年度	67,947				43,569	24,378
	平成31年度	94,499			32,600	22,592	39,307
	平成32年度	152,000				152,000	
H29～32小計	352,165	0	0	32,600	248,213	71,352	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 安全で安心な教育環境を提供し、学校施設の長寿命化を図るためには、計画的な修繕等が必要不可欠であることから、引き続き事業を実施する必要がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 修繕計画を策定し、計画的な修繕を行うとともに、一定程度の突発的な修繕にも対応できる体制で実施しており、効率的な実施を図っている。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 緊急性や学校要望等を総合的に判断し、修繕等を順次実施し、子ども達の教育環境の改善と安全性の確保に寄与している。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止	
	小学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の修繕・維持管理の継続が必要不可欠であることから、継続して実施すべきと考える。	

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	③	安全・安心な教育環境の確保
施策展開	1	学校施設の環境整備
取組内容	(1)	学校施設の環境整備の推進
主な事業	①	学校施設の修繕・維持管理

1 事務事業の内容	事務事業名	中学校施設営繕事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	教育総務課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	中学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の修繕・維持管理を行う。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      中学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の修繕・維持管理を行った。                      【H30事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原三中学校舎防水等改修工事</li> <li>・鹿島中プール槽塗装工事</li> <li>・原一中グラウンド等整備工事</li> <li>・中学校気中閉閉器取替及び受変電更新工事 ほか</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;                      適切な施設営繕を実施し、生徒に安全で安心な教育環境を提供した。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
教育振興基本計画	学校施設の改修率 【分母】市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール(再開していない小高区の3小学校を除く) 【分子】すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が30年を経過していないもの	65.0%	71.3%	71.3%	69.3%	66.3%	85.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	82,802				81,464	1,338
	平成30年度	65,006				65,006	
	平成31年度	104,509			73,100	31,409	
	平成32年度	59,000				59,000	
H29～32小計	311,317	0	0	73,100	236,879	1,338	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 安全で安心な教育環境を提供し、学校施設の長寿命化を図るためには、計画的な修繕等が必要不可欠であることから、引き続き事業を実施する必要がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 修繕計画を策定し、計画的な修繕を行うとともに、一定程度の突発的な修繕にも対応できる体制で実施しており、効率的な実施を図っている。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 緊急性や学校要望等を総合的に判断し、修繕等を順次実施し、子ども達の教育環境の改善と安全性の確保に寄与している。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止	
	中学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の修繕・維持管理の継続が必要不可欠であることから、継続して実施すべきと考える。	

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	③	安全・安心な教育環境の確保
施策展開	1	学校施設の環境整備
取組内容	(1)	学校施設の環境整備の推進
主な事業	①	学校施設の修繕・維持管理

1 事務事業の内容	事務事業名	小中学校トイレ洋式化事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	教育総務課	事業期間	平成 28 年度	～	平成	年度	
	目的	トイレの老朽化及び生活様式の変化が進む中、快適な学習環境の確保と災害時の避難施設としての充実を図るため、トイレ施設の改修を実施する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      快適な教育環境の充実を図るため、トイレ施設の改修を実施した                      【H30事業概要】                      原二小トイレ改修工事                      原三中トイレ改修工事                      原一中トイレ改修実施設計</p> <p>&lt;成果等&gt;                      老朽化したトイレ施設を改修し洋式化することにより、全ての児童生徒に健やかな教育環境を提供するとともに、災害時の避難施設として充実を図った。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	65.0%	71.3%	71.3%	69.3%	66.3%	85.0%	学校施設の改修率 【分母】市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール(再開していない小高区の3小学校を除く) 【分子】すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が30年を経過していないもの
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値	実績値			
	トイレ洋式化率(校舎)			87%	84%			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	137,582					137,582
	平成30年度	163,309				57,740	105,569
	平成31年度	121,437	80,957			40,480	
	平成32年度	97,041					97,041
H29～32小計	519,369	80,957	0	0	98,220	243,151	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 快適な学習環境の確保と災害時の避難施設としての充実を図るため、必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> トイレは児童生徒が日常的に使用するものであり、快適かつ衛生的なトイレ環境の整備を通じ児童生徒の利用率が改善され生活習慣の改善にも寄与することから、事業の効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 快適な学習環境の確保と災害時の避難施設としての充実を図るため、快適かつ衛生的なトイレ環境の整備は有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止	快適な学習環境の確保と災害時の避難施設としての利便性の向上の面から、快適かつ衛生的なトイレ環境の整備は必須であることから、継続するべきと考える。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	③	安全・安心な教育環境の確保
施策展開	1	学校施設の環境整備
取組内容	(1)	学校施設の環境整備の推進
主な事業	①	学校施設の修繕・維持管理

1 事務事業の内容	事務事業名	小学校プール改築事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	教育総務課	事業期間	平成 29 年度	～	平成	年度	
	目的	児童が安全で快適な教育環境のもと、水泳の授業ができるよう老朽化したプール施設の改築を行う						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      【対象校】原一小                      【内容】プール本体、付属棟、付属設備の改築(平成30年度事業)                      ・改築主体工事                      ・建築設備工事                      ・工事監理業務委託                      (いずれも平成31年度に繰越)</p> <p>&lt;成果等&gt;                      子どもたちに安全で安心な教育環境を提供するため、プールの改築を行った。                      (令和元年5月31日完成)</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	学校施設の改修率 【分母】市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール(再開していない小高区の3小学校を除く) 【分子】すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が30年を経過していないもの	65.0%	71.3%	71.3%	69.3%	66.3%	85.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			
	プール改築実施校数		1校		1校(平成31年度に繰越)			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	9,053			8,600	453	
	平成30年度	163,580	24,000		131,400	8,180	
	平成31年度	211,723	141,163			70,560	
	平成32年度	0				0	
H29～32小計	384,356	165,163	0	140,000	79,193	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 老朽化したプールの更新は、学校施設の環境整備に資するものであり必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 安全で衛生的な環境で水泳の学習機会を提供することは、安全・安心な教育環境の確保に資するとともに、今後の施設のメンテナンスが容易になることから効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童がプールを利用する上での安全性が高まり快適な学習環境が提供でき、また施設のメンテナンス性も高まることから、学校施設の環境整備のために有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止	老朽化したプールの改築は、学校施設の環境整備に資するものであり計画的に更新すべきである。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	③	安全・安心な教育環境の確保
施策展開	2	学校安全の推進
取組内容	(1)	学校安全の推進
主な事業	①	安全教育の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	防災安全教育推進事業		事業区分	継続	重点区分	重点2
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	日常の学校生活等での安全に関する指導など、地域の関係団体の協力を得ながら学校の教育活動全体を通じて、安全教育の推進を図る。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○交通安全教室の実施。</li> <li>・正しい道路の歩き方や自転車の乗り方(標識や表示の理解)の指導を行った。</li> <li>・危険予測や回避の方法の指導をした。</li> <li>○避難訓練を実施した。</li> <li>○防災担当者を中心とした校内研修を実施した。</li> <li>○鹿島区内と各学校ごとの通学路安全点検を実施した。</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>学校や地域の特性に応じた安全に関する指導により、防災安全教育の充実を図った。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	学校施設の改修率 【分母】市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール(再開していない小高区の3小学校を除く) 【分子】すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が30年を経過していないもの 65.0%    71.3%    71.3%    69.3%    66.3%    85.0% 危険管理マニュアル作成率・避難訓練実施率 分母:南相馬市内小中学校数 分子:南相馬市内小中学校のうち危機管理マニュアルの作成と避難訓練を実施を行っている学校数 100.0%    100.0%    100.0%    100.0%    100.0%    100.0%					
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	避難訓練及び交通安全教室の実施		各校2回ずつ		各校2回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒が自他の生命を守るという意識を高揚していくための防災安全教育の取り組みの工夫は今後とも必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 非常事態等の対応については、机上での学習だけでなく、避難訓練等こともたちが実際に活動しながら身に付けていくことは効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 危険予知能力の育成は、児童生徒の問題解決能力も育成することから有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	各校の実態に応じて必要とされる安全指導が展開されている。実効性のある安全教育をさらに推進させていきたい。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	③	安全・安心な教育環境の確保
施策展開	2	学校安全の推進
取組内容	(1)	学校安全の推進
主な事業	②	安全管理の実施

1 事務事業の内容	事務事業名	防災安全教育推進事業(再掲)		事業区分	継続	重点区分	重点2
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度			
	目的	日常の学校生活等での安全に関する指導など、地域の関係団体の協力を得ながら学校の教育活動全体を通じて、安全教育の推進を図る。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○交通安全教室の実施</li> <li>・正しい道路の歩き方や自転車の乗り方(標識や表示の理解)の指導を行った。</li> <li>・危険予測や回避の方法の指導をした。</li> <li>○避難訓練を実施した。</li> <li>○防災担当者を中心とした校内研修を実施した。</li> <li>○鹿島区内と各学校ごとの通学路安全点検を実施した。</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>学校や地域の特性に応じた安全に関する指導により、防災安全教育の充実を図った。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	<p>学校施設の改修率</p> <p>【分母】市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール(再開していない小高区の3小学校を除く)</p> <p>【分子】すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が30年を経過していないもの</p> <p>危険管理マニュアル作成率・避難訓練実施率</p> <p>分母:南相馬市内小中学校数 分子:南相馬市内小中学校のうち危機管理マニュアルの作成と避難訓練を実施を行っている学校数</p>					
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値	実績値			
	避難訓練及び交通安全教室の実施		各校2回ずつ	各校2回			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29~32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒が自他の生命を守るという意識を高揚していくための防災教育の取り組みの工夫は今後とも必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 非常事態等の対応については、机上での学習だけでなく、避難訓練等こともたちが実際に活動しながら身に付けていくことは効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 危険予知能力の育成は、児童生徒の問題解決能力も育成することから有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	各校の実態に応じて必要とされる安全指導が展開されている。実効性のある安全教育をさらに推進させていきたい。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	③	安全・安心な教育環境の確保
施策展開	2	学校安全の推進
取組内容	(1)	学校安全の推進
主な事業	③	緊急時の対応強化

1 事務事業の内容	事務事業名	防災安全教育推進事業(再掲)		事業区分	継続	重点区分	重点2
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度			
	目的	日常の学校生活等での安全に関する指導など、地域の関係団体の協力を得ながら学校の教育活動全体を通じて、安全教育の推進を図る。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○交通安全教室の実施</li> <li>・正しい道路の歩き方や自転車の乗り方(標識や表示の理解)の指導を行った。</li> <li>・危険予測や回避の方法の指導をした。</li> <li>○避難訓練を実施した。</li> <li>○防災担当者を中心とした校内研修を実施した。</li> <li>○鹿島区内と各学校ごとの通学路安全点検を実施した。</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>学校や地域の特性に応じた安全に関する指導により、防災安全教育の充実を図った。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	<p>学校施設の改修率</p> <p>【分母】市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール(再開していない小高区の3小学校を除く)</p> <p>【分子】すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が30年を経過していないもの</p> <p>危険管理マニュアル作成率・避難訓練実施率</p> <p>分母:南相馬市内小中学校数 分子:南相馬市内小中学校のうち危機管理マニュアルの作成と避難訓練を実施を行っている学校数</p>					
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	避難訓練及び交通安全教室の実施		各校2回ずつ		各校2回		
2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
平成32年度	0						
H29~32小計	0	0	0	0	0	0	
3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒が自他の生命を守るという意識を高揚していくための防災教育の取り組みの工夫は今後とも必要である。				
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 非常事態等の対応については、机上での学習だけでなく、避難訓練等こともたちが実際に活動しながら身に付けていくことは効率的である。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 危険予知能力の育成は、児童生徒の問題解決能力も育成することから有効である。				
4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止						
	各校の実態に応じて必要とされる安全指導が展開されている。実効性のある安全教育をさらに推進させていきたい。						

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	③	安全・安心な教育環境の確保
施策展開	3	地域全体で子どもを支える体制づくり
取組内容	(1)	地域と一体となった安全・安心の環境づくり推進の取組
主な事業	①	地域ぐるみの学校安全体制の整備

1 事務事業の内容	事務事業名	防災安全教育推進事業(再掲)		事業区分	継続	重点区分	重点2
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度			
	目的	日常の学校生活等での安全に関する指導など、地域の関係団体の協力を得ながら学校の教育活動全体を通じて、安全教育の推進を図る。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○交通安全教室の実施</li> <li>・正しい道路の歩き方や自転車の乗り方(標識や表示の理解)の指導を行った。</li> <li>・危険予測や回避の方法の指導をした。</li> <li>○避難訓練を実施した。</li> <li>○防災担当者を中心とした校内研修を実施した。</li> <li>○鹿島区内と各学校ごとの通学路安全点検を実施した。</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>学校や地域の特性に応じた安全に関する指導により、防災安全教育の充実を図った。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	学校施設の改修率 【分母】市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール(再開していない小高区の3小学校を除く) 【分子】すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が30年を経過していないもの 「小中学校の防犯等の安全性」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査) 小学生保護者 N=405人(H30年度) 中学生保護者 N=338人(H30年度)					
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	避難訓練及び交通安全教室の実施		各校2回ずつ		各校2回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29~32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 児童生徒が自他の生命を守るという意識を高揚していくための防災教育の取り組みの工夫は今後とも必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 非常事態等の対応については、机上での学習だけでなく、避難訓練等こどもたちが実際に活動しながら身に付けていくことは効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 危険予知能力の育成は、児童生徒の問題解決能力も育成することから有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	各校の実態に応じて必要とされる安全指導が展開されている。実効性のある安全教育をさらに推進させていきたい。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	③	安全・安心な教育環境の確保
施策展開	3	地域全体で子どもを支える体制づくり
取組内容	(2)	関係機関との連携による児童生徒の支援
主な事業	①	学校と関係機関との連携による児童生徒の支援

1 事務事業の内容	事務事業名	みんなでつくる安全体制強化事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度				
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめや暴力などの問題行動や事件・事故への的確な対応を行うための警察や不登校等に対応するための児童相談所等との連携の強化を図る。</li> <li>学校と関係機関相互の情報交換を密にすることにより、児童生徒の非行を未然に防止する体制の整備を図る。</li> <li>通学路や行動範囲における「安全マップ」を作成し、効果的に活用することで、子どもたちの危機回避能力を育成する。</li> </ul>						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いじめや暴力などの問題行動や事件・事故への的確な対応を行うための警察や不登校等に対応するための児童相談所等との連携の強化を図った。</li> <li>学校と関係機関相互の情報交換を密にすることにより、児童生徒の非行の未然防止に取り組んだ。</li> <li>通学路点検の実施</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>子どもたちが安全に安心して生活できる環境作りの推進が図られた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	学校施設の改修率 【分母】市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール(再開していない小高区の3小学校を除く) 【分子】すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が30年を経過していないもの 「小中学校の防犯等の安全性」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査) 小学生保護者 N=405人(H30年度) 中学生保護者 N=338人(H30年度)	65.0%	71.3%	71.3%	69.3%	66.3%	85.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29~32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 復興等の工事関係者は減少しているが、出入りがまだまだ多い状況であることから必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 関係機関と連携した継続的な取り組みは、子どもたちの安全な生活を確保するため効果的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 子どもたちや保護者に安心感を与えているとともに、子どもが巻き込まれるような事件は発生していないことから、犯罪等への抑止効果がある。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	通学路点検は6月に実施した。(警察、市土木課、生活環境課、県土木課、地元国土交通省) 復興事業に伴う交通量や復興関連作業員は減少しているが、様々な事故の危険性があり、今後とも推進すべき事業である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(1)	学校教育の充実・整備
施策	③	安全・安心な教育環境の確保
施策展開	3	地域全体で子どもを支える体制づくり
取組内容	(2)	関係機関との連携による児童生徒の支援
主な事業	①	学校と関係機関との連携による児童生徒の支援

1 事務事業の内容	事務事業名	臨時スクールバス等運行事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	学校教育課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度			
	目的	東日本大震災に伴う津波被害と原子力災害により避難を余儀なくされた児童生徒の通学のための送迎用バスを借り上げる。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      スクールバス等運行業務委託                      小高区外～小高小・中学校 2ルート                      小高区内の小高小学校学区外～小高小・中学校 4ルート                      長期休業中の部活・プール送迎バス運行</p> <p>&lt;成果等&gt;                      避難等による遠方から通学する児童生徒が、保護者等の送迎に頼ることなく安全な環境で通学できた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	学校施設の改修率 【分母】市内すべての小中学校の校舎、体育館及びプール(再開していない小高区の3小学校を除く) 【分子】すでに大規模改修が済んでいるもの及び築年数が30年を経過していないもの 「小中学校の防犯等の安全性」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査) 小学生保護者 N=405人(H30年度) 中学生保護者 N=338人(H30年度)					
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	140,175		140,172		3	
	平成30年度	129,144	129,141			3	
	平成31年度	141,289	141,286			3	
	平成32年度	182,003	182,000			3	
H29~32小計	592,611	452,427	140,172	0	12	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 避難等により遠方から通学を要する児童生徒で保護者送迎が困難な場合、スクールバスに頼らざるを得ず必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 全て保護者送迎に依存する場合、登下校時の学校周辺の送迎車による混雑が想定されることが、また混雑時の徒歩通学児童の危険回避の面から、避難等により遠方から通学を要する児童生徒で保護者送迎が困難な場合の通学手段としてバス等の運行は効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 避難等により遠方から通学を要する児童生徒で保護者送迎が困難な場合の通学手段としてバス等の運行は有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	避難等各家庭の状況に応じ、小高小中学校に属する児童生徒が安全に本来の学校へ通学するためには継続が必要であるが、利用者の状況を踏まえたルートの見直しに加え、令和3年度以降財源が不透明であることから効率的な通学支援を構築していく必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	①	だれもが学習できる環境の充実
施策展開	1	生涯学習環境の充実
取組内容	(1)	生涯学習充実の取組み
主な事業	①	出前講座等の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	生涯学習講座事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度			
	目的	市民と行政が一体となった生涯学習のまちづくりの推進を図るため、市民ボランティア及び行政職員が講師となり、出前講座等を実施し、市民の学習ニーズに応じるための情報誌や出前講座メニュー表を作成して公表した。また、市民団体が主体となって開催する生涯学習関連事業の運営活動を支援する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>1. 直営</p> <p>①生涯学習「まちづくり出前講座」の実施 実施回数242回、参加者数8,529名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メニュー表の発行 3,300部、市民ボランティア講師の育成と発掘</li> </ul> <p>②「であい・ふれあい・学びあい・情報誌」の発行 発行部数:21,000部</p> <p>③生涯学習学級・講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「自ら学ぶ楽しさを実感するため市民の多様化する学習意欲に応じた講座・教室を開催し、学習機会を提供する。</li> </ul> <p>2. 補助金交付</p> <p>①生涯学習講演会開催の支援</p> <p>事業主体 南相馬市生涯学習講演会実行委員会 / 補助金額 677,580円(定額)</p> <p>講師 柔道バレーナオリンピック五輪金メダリスト 古賀塾塾長 古賀稔彦氏</p> <p>入場者 305人(入場料 500円)</p> <p>②七夕コンサート開催の支援</p> <p>事業主体 小高区連合婦人会 / 補助金額 1,000,000円(定額)</p> <p>内容 七夕コンサート「中欧オペラコンサート」</p> <p>入場者 350人(入場料 2,000円)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>市民と行政が一体となった生涯学習のまちづくりを展開し、全市民がいつでもどこでも気軽に生涯学習に触れる機会を提供できた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
教育振興基本計画	生涯学習関連事業(講座・教室・学級)への延べ参加人数	21,500人	20,000人	21,839人	18,878人	20,736人	26,000人
	「生涯学習の機会の提供」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査)(一般市民 N=461人(H30年度))	市民24.0%	市民25.3%	市民28.7%	市民24.4%	市民27.3%	市民28.8%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	生涯学習関連事業(講座・教室・学級)への延べ参加人数		21,900人		20,736人		

2 事業費						
事業費と財源内訳(単位:千円)						
年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
平成29年度	5,652				4,651	1,001
平成30年度	6,276				5,275	1,001
平成31年度	6,201				5,200	1,001
平成32年度	6,201				5,200	1,001
H29~32小計	24,330	0	0	0	20,326	4,004

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市民がいつでもどこでも人づくり・物づくりの楽しさを学ぶことができる環境整備を図るため、幅広いニーズに対応した出前講座の開催及び支援をすることは必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 幅広い市民の学習ニーズを的確に把握した講座の開催や支援を実施していることから効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 生涯学習(社会教育)事業に参加、又は事業にボランティアとして協力・参加し生涯学習に触れることで、自主的な学習意欲の向上が図られることから有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・廃止
	生涯学習(社会教育)活動は、子どもから高齢者まで幅広い年代の方に学習の機会を提供することができ、また、親子での参加により人との交流の輪が広がることから、引き続き地域での活動支援の推進を図っていく。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	①	だれもが学習できる環境の充実
施策展開	1	生涯学習環境の充実
取組内容	(1)	生涯学習充実の取組み
主な事業	①	出前講座等の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	市内高等教育機関活用事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	学校・社会融合事業として、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、趣味や知識を深め、技術の習得を図る機会を提供する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>市内の県立高等学校との連携による各種講座の実施 全8回/124人</p> <p>①相馬農業高等学校開放講座                      実施回数 3回 参加者 78人                      講座内容 第1回 平成30年 9月29日(土) 楽しく美味しいパンを作ろう! / 材料費 1,000円                      第2回 平成30年11月10日(土) ペットボトルプランターを作ろう! / 材料費 500円                      第3回 平成30年12月15日(土) ミニ門松を作ろう / 材料費 1,000円</p> <p>②小高産業技術高等学校開放講座【商業系】                      実施回数 3回 参加者 28人                      講座内容 第1回 平成30年9月15日(土) 親子で学ぶプログラミング教室                      第2回 平成30年9月22日(土) 親子でつくるドット絵作成講座                      第3回 平成30年9月29日(土) 画像編集基本講座はじめのいっぽ</p> <p>③小高産業技術高等学校開放講座【工業系】「親子おもしろ科学実験」                      実施回数 2回 参加者 7組18人                      講座内容 第1回 平成30年12月 1日(土) 液体窒素実験、スライム体験外 / 材料費 500円                      第2回 平成30年12月15日(土) 鏡をつくろう、スライム体験 / 材料費 500円</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>趣味や知識を深め、技術の習得を図る機会を提供するために、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、市民の学習意欲の向上を図った。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	生涯学習関連事業(講座・教室・学級)への延べ参加人数	21,500人	20,000人	21,839人	18,878人	20,736人
	「生涯学習の機会の提供」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査)一般市民 N=461人(H30年度)	市民24.0%	市民25.3%	市民28.7%	市民24.4%	市民27.3%	市民28.8%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	開放講座の参加率			70%	69.44%		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	281				281	
	平成30年度	321				321	
	平成31年度	297				297	
	平成32年度	297				297	
H29～32小計	1,196	0	0	0	1,196	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市内高等学校の専門的な機能を活用し、市民の様々なニーズに対応する必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 高校生の指導助手も入り、相互交流も図れることから効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校が保有する教育機能から趣味や知識を深めることで、個々の学習意欲が向上し、仲間づくりに貢献するなど効果は大きく有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	平成30年度は、全国植樹祭が6月に開催され、講座の開催が9月以降となったことから、小中学校の行事や市内の各種イベントと日程が重なり、例年より参加者が少なかったが、講座に対する市民の期待が高いことから、より充実した講座の実践に向け各学校と連携をとり事業を推進する。 平成31年度は、相馬農業高校を6月・9月・12月、小高産業技術高校を8～9月・12月に開催時期を固定することで、親子で参加できる講座を増やし、趣味や知識を深め、より専門的な講座となるよう各学校に協力依頼を行った。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	①	だれもが学習できる環境の充実
施策展開	1	生涯学習環境の充実
取組内容	(1)	生涯学習充実の取組み
主な事業	①	出前講座等の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	生涯学習推進委員設置事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度				
	目的	生涯学習及び社会教育事業の推進及び事務事業の向上と、幅広い市民の学習ニーズを的確に捉えた事業を展開するために生涯学習推進委員を設置する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>生涯学習推進委員 定数 15人(選出区分:小高区4人、鹿島区4人、原町区4人、関係機関3人) 任期 平成30年4月1日～令和2年3月31日まで</p> <p>1. 推進会議の開催 年2回開催(出席委員 1回目13人、2回目13人) 2. 研修会等への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相馬地区社会教育委員連絡協議会総会・第1回研修会 会場:新地町 出席者:7人(事務局含む)</li> <li>福島県社会教育委員研究集会 会場:いわき市 出席者:3人(事務局含む)</li> <li>ふくしま教育週間小学校・中学校訪問 会場・出席者 八沢小学校1人、鹿島中学校1人、小高区4小学校1人、小高中学校1人、原町第一小学校2人(事務局含む)、太田小学校2人(事務局含む)、原町第三中学校1人</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>生涯学習推進委員を設置し、事務事業に関する意見を聴取することで、事業や事務の検討改善を行い、市民の学習ニーズに添った生涯学習及び社会教育事業の充実を図ることができた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	生涯学習関連事業(講座・教室・学級)への延べ参加人数	21,500人	20,000人	21,839人	18,878人	20,736人	26,000人
	「生涯学習の機会の提供」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査) 一般市民 N=461人(H30年度)	市民24.0%	市民25.3%	市民28.7%	市民24.4%	市民27.3%	市民28.8%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			
	委員会の開催		2回以上		2回			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	343				343	
	平成30年度	284				284	
	平成31年度	857				857	
	平成32年度	680				680	
H29~32小計	2,164	0	0	0	2,164	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市の社会教育・生涯学習事業のより効果的な促進を図るため委員を設置し、助言、提言、審議等を受ける必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 地域が求める社会教育・生涯学習を広域的な視点で捉え、委員として学習意欲をもち、助言・指導することから効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 生涯学習推進委員が研修を深め、自ら地域に足を運び活動することで、社会教育・生涯学習に対する意識が深まるなど効果は大きく有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	生涯学習講座事業など地域の特性を活かした講座に対して、広い視点で見直し、新たな講座生の発掘など委員からの助言を受け、各種講座・教室の実践に向けて事業展開を図る。 平成30年度も会議及び研修会等に加え、小中学校が行う「学校へ行く週間」を利用した現場視察を取り入れ、社会教育・学校教育の現状を把握し、各生涯学習センターの地域性をいかした事業に対する助言・指導を行ってきた。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	①	だれもが学習できる環境の充実
施策展開	1	生涯学習環境の充実
取組内容	(1)	生涯学習充実の取組み
主な事業	①	出前講座等の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	避難者ふれあい・生涯学習推進事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度				
	目的	原発事故により避難している小高区の住民やすでに帰還した小高区の住民を対象に、親子の絆や住民同士の絆を深めるとともに、小高区への帰還意欲の促進及び生涯学習意欲を向上させるための事業を行う。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      紅梅の里・親子の絆づくり体験事業の開催                      ・紅梅の里・小高区復興まち歩き                      日時:平成30年6月24日(日) 参加者:124人                      ・移動水族館(秋季)                      日時:平成30年10月21日(日) 参加者:972人                      ・親子でつくるキャンドルライト(冬季)                      日時:平成30年11月10日(土) 参加者:111人                      合計 1,207人</p> <p>&lt;成果等&gt;                      事業に参加することにより親子の絆や住民間の絆を深め、小高区から避難している住民の帰還を促進し、併せて住民のこころの豊かさづくりが図られた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	生涯学習関連事業(講座・教室・学級)への延べ参加人数	21,500人	20,000人	21,839人	18,878人	20,736人	26,000人
		「生涯学習の機会の提供」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査)一般市民 N=461人(H30年度)	市民24.0%	市民25.3%	市民28.7%	市民24.4%	市民27.3%	市民28.8%
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
		各事業の参加人数		200人		1,207人		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	562	562				
	平成30年度	489	489				
	平成31年度	1,219					1,219
	平成32年度	1,219					1,219
H29~32小計	3,489	1,051	0	0	0	2,438	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 地域の住民が子どもから高齢者まで幅広い年齢層が参加し絆を深めあえることから、小高区内で事業を実施する必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 小高区に居住している住民や親子の新たな交流機会の創出ができることから、事業を実施する効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 小高区内で事業を実施することで、地域住民に限らず市内の住民との交流の機会が増え、地域・家族・学校等による絆づくりや学習意欲を向上させるために十分な有効性がある。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	小高区の小中学校PTAの協力により、地域住民や親子がふれあえる事業を実施することができた。平成31年度も、小高区の歴史に触れ、活動をおとした学習意欲の向上につなげ、地域コミュニティの形成を一層高めていける事業展開を図っていく。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	①	だれもが学習できる環境の充実
施策展開	1	生涯学習環境の充実
取組内容	(2)	生涯学習指導者育成の取組み
主な事業	①	生涯学習グループリーダー育成

1 事務事業の内容	事務事業名	学習活動団体育成支援事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	自ら学ぶ楽しさを実感するため、市民の多様化する学習意欲に対応する学習機会を提供する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 各生涯学習センターが主催する教室の受講者が、参加者自ら運営に参画することで、組織運営の在り方及び講師との調整等、将来サークルとして、自立した活動ができるよう開催してきた。</p> <p>・鹿島生涯学習センター 1教室 65人 ・原町生涯学習センター 2教室 383人          ・太田生涯学習センター 3教室 409人 ・大甕生涯学習センター 1教室 27人          ・高平生涯学習センター 2教室 264人 ・石神生涯学習センター 4教室 421人          ・ひがし生涯学習センター 1教室 289人 ・ひばり生涯学習センター 2教室 233人 計 18教室 2,428人          ・小高生涯学習センター 2教室 337人</p> <p>&lt;成果等&gt; 平成30年度に実施した18教室から、5教室(鹿島1、高平1、石神2、ひがし1)が平成31年度よりサークルとして自主的活動団体となった。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	生涯学習関連事業(講座・教室・学級)への延べ参加人数	21,500人	20,000人	21,839人	18,878人	20,736人	26,000人
	「生涯学習の機会の提供」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査)一般市民 N=461人(H30年度)	市民24.0%	市民25.3%	市民28.7%	市民24.4%	市民27.3%	市民28.8%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			
	生涯学習関連事業(講座・教室・学級)への延べ参加人数			21,900人	20,736人			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	336				336	
	平成30年度	258				258	
	平成31年度	240				240	
	平成32年度	300				300	
H29～32小計	1,134	0	0	0	1,134	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市民ニーズに応じた自主的生涯学習活動の推進を図るため、各生涯学習センター職員による指導や幅広い人的交流から、専門性や技能を持った地域の生涯学習リーダーの発掘及び育成支援は団体の継続性の意味から必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各生涯学習センターが所在する地域の特性・人材を活かし、市民ニーズに応じた生涯学習事業を展開することにより、学習意欲の向上が図られ効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市民による自主的生涯活動団体の設立が促され、生涯学習および社会教育の目標に沿った、人づくり、まちづくり、コミュニティづくりへの貢献が期待され有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	教室に対する市民の期待も高いことから、より充実した教室の展開に向けて事業を推進する。さらに、市民の学習ニーズを把握し、各種学習機関との連携を図り、よりひとづくり、まちづくりに有効な事業となるよう推進する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	①	だれもが学習できる環境の充実
施策展開	1	生涯学習環境の充実
取組内容	(3)	生涯学習施設の適正管理の取組み
主な事業	①	設備・施設の整備

1 事務事業の内容	事務事業名	生涯学習センター管理運営事業		事業区分	継続	重点区分	—													
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度													
	目的	市民に安全・安心な生涯学習の場を安定的に提供するため、生涯学習センターの適正な維持管理を行った。																		
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>◆施設の点検</p> <table border="1"> <tr> <td>1 定期点検に基づく施設・設備等の修繕</td> <td>13件</td> <td>2,746,347円</td> </tr> <tr> <td>2 保守点検による施設・設備等の修繕</td> <td>4件</td> <td>301,608円</td> </tr> <tr> <td>3 施設・設備の破損及び動作不良等による修繕</td> <td>41件</td> <td>3,781,114円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58件</td> <td>6,829,069円</td> </tr> </table> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>各生涯学習センターの維持管理を適正にすることで、市民が安全に安心して利用できる生涯学習の場を安定的・継続的に提供できた。</p>							1 定期点検に基づく施設・設備等の修繕	13件	2,746,347円	2 保守点検による施設・設備等の修繕	4件	301,608円	3 施設・設備の破損及び動作不良等による修繕	41件	3,781,114円	合計	58件	6,829,069円
	1 定期点検に基づく施設・設備等の修繕	13件	2,746,347円																	
	2 保守点検による施設・設備等の修繕	4件	301,608円																	
	3 施設・設備の破損及び動作不良等による修繕	41件	3,781,114円																	
合計	58件	6,829,069円																		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載																			
施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)														
教育振興基本計画	生涯学習関連事業(講座・教室・学級)への延べ参加人数	21,500人	20,000人	21,839人	18,878人	20,736人	26,000人													
	「生涯学習の機会の提供」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査)一般市民 N=461人(H30年度)	市民24.0%	市民25.3%	市民28.7%	市民24.4%	市民27.3%	市民28.8%													
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値															
	生涯学習関連事業(講座・教室・学級)への延べ参加人数			21,900人	20,736人															

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	132,263		44		123,470	8,749
	平成30年度	41,942				33,537	8,405
	平成31年度	40,922			11,800	4,042	25,080
	平成32年度	39,527			26,500	13,027	
H29～32小計	254,654	0	44	38,300	174,076	42,234	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市民がいつでも安全に安心して利用できる施設を安定的・継続的に生涯学習の場として提供するためには、適正な維持管理を実施する必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市民の安全を確保するために緊急性および法的対応の必要性を踏まえ「管理計画」を作成し、効率的な維持管理を実施している。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市民が安全に安心して利用可能とすべく、実施しているものであり有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	保守点検及び法定点検に基づき、施設管理計画の見直しを図り、費用の平準化を進めながら建物本体、空調、電気、給排水設備等の修繕、交換を行い長寿命化を図っていく。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	①	だれもが学習できる環境の充実
施策展開	2	読書環境の充実
取組内容	(1)	子どもの読書活動推進の取組み
主な事業	①	第二次子ども読書活動推進計画策定

1 事務事業の内容	事務事業名	第三次子ども読書活動推進計画策定		事業区分	継続	重点区分	重点1	
	担当課	中央図書館	事業期間	平成 30 年度 ~	年度			
	目的	子どもの読書活動の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、第三次子ども読書活動推進計画を策定する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>第二次子ども読書活動推進計画期間は平成28年度から32年度であるが、上位計画の教育振興基本計画との計画期間に併せて、1年前倒しでの策定である。本計画は子どもの読書活動の推進には不可欠な計画であり、令和元年度に計画期間として令和2年度から5年度までの第三次子ども読書活動推進計画を策定する。</p> <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○第二次子ども読書活動推進計画の成果や課題の検証</li> <li>○検証結果と第三次子ども読書活動推進計画(素案)について、教育振興基本計画策定有識者会議や図書館協議会等への意見聴取</li> <li>○地域協議会への素案の提出、パブリックコメント等の庁内手続き</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>第三次子ども読書活動推進計画を策定し、定期的に計画の進行管理に努め、事業評価を行うことで、活動内容や指標の見直しも図られ、子どもの読書活動が推進される。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	一か月の平均読書冊数 (福島県読書に関する調査)	小学6年 3.9冊 中学3年 3.0冊	小学6年 3.9冊 中学3年 3.0冊	小学6年 3.9冊 中学3年 3.0冊	小学6年 3.9冊 中学3年 3.0冊	小学6年 3.9冊 中学3年 3.0冊	小学6年 3.9冊 中学3年 3.0冊

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					0
	平成30年度	0					0
	平成31年度	84				84	
	平成32年度	0				0	
H29~32小計	84	0	0	0	84	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 子どもの読書活動の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための計画であることから、計画的な策定が必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 第二次子ども読書活動推進計画の成果や課題の検証、進捗状況を把握したうえで策定するものであるため、効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 図書館協議会等の意見を反映したものであることから、子どもの読書活動の推進に不可欠な本計画の策定は有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	次年度(令和元年度)の第三次子ども読書活動推進計画の策定に向け、平成30年度は準備段階として第二次計画の進捗状況を把握することを目的に、現状調査を実施した。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	①	だれもが学習できる環境の充実
施策展開	2	読書環境の充実
取組内容	(1)	子どもの読書活動推進の取組み
主な事業	②	子どもの読書活動の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	学校図書館支援事業(再掲)		事業区分	継続	重点区分	重点1
	担当課	中央図書館	事業期間	平成 24 年度	～	平成 31 年度	
	目的	小中学校の学校図書館における自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するため、学校図書館支援員を派遣し、担当教諭等と連携して学校図書館の整備や利用促進を図る。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○派遣校 小中学校15校</li> <li>○支援員 8名</li> <li>○業務内容 資料の受入・整備・貸出、レファレンスサービス、資料選書 図書委員会活動支援、学習支援研修参加等</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校図書館の資料整備が図られた。</li> <li>○調べ学習の充実が図られた。</li> </ul>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	生涯学習関連事業(講座・教室・学級)への延べ参加人数	21,500人	20,000人	21,839人	18,878人	20,736人
	市民一人当たりの貸出冊数	5.6冊	6.1冊	6.0冊	6.3冊	6.7冊	8.0冊
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	学校図書館における小中学生一人あたりの年間貸出点数		20点		調査中		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	23,945					23,945
	平成30年度	23,269					23,269
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	47,214	0	0	0	0	47,214	

3 点検	必要性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市においては、全ての小中学校に学校司書が配置されていない状況の中で、学校図書館の充実のためには、学校図書館の支援員の派遣の必要性は高い。一方で、学校図書館法の一部を改正する法律の公布に伴い、学校司書への移行へ見直す必要がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校図書館の資料整備と調べ学習等の学習支援が図られ、効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校図書館支援員の派遣により、児童・生徒の発達段階に併せた資料収集や読書活動が展開できるとともに、学校図書館を授業で生かせることなど、有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	学校図書館支援員を派遣することで、学校内の図書委員の活動も活発となり、今後も継続的に学校や担当教諭等との連携を図り、学校図書館の充実を図る。一方で、学校図書館法の一部を改正する法律の公布に伴い、学校司書への移行へ見直す必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	①	だれもが学習できる環境の充実
施策展開	2	読書環境の充実
取組内容	(3)	高齢者や障がい者等への読書活動支援の取組み
主な事業	①	アウトリーチサービスの推進

1 事務事業の内容	事務事業名	移動図書館管理運営事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	中央図書館	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	移動図書館車を導入して、市民が身近なところで等しく図書館サービスを受けられる全域サービスを実施する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; サービスポイント(運行箇所) 災害公営住宅、幼稚園・保育園、図書館から遠距離にある集会所や公共施設(生涯学習センター・高松ホーム等) 業務内容 職員1名(司書)と委託運転手で週4日の運行 資料の貸出・返却・予約・レファレンスサービス等</p> <p>&lt;成果等&gt; ○高齢者の新規利用登録者の増加が図られた。 ○多様な資料の提供による高齢者の読書活動継続の支援が図られた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	生涯学習関連事業(講座・教室・学級)への延べ参加人数	21,500人	20,000人	21,839人	18,878人	20,736人	26,000人
		市民一人当たりの貸出冊数	5.6冊	6.1冊	6.0冊	6.3冊	6.7冊	8.0冊
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	
		一日当たりの貸出点数 移動図書館>小高図書館+鹿島図書館			上回る		上回る	

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	3,998				3,998	
	平成30年度	3,955				3,955	
	平成31年度	4,017				4,017	
	平成32年度	4,017				4,017	
H29~32小計	15,987	0	0	0	15,987	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 移動図書館車を火曜日から金曜日までの週4回運行することにより、市民が身近なところで等しく図書館サービスを受けることができるため、必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 幼稚園・保育園の巡回の際には、資料の貸出に加え、読み聞かせも行っている。また、災害公営住宅への巡回の際には、読書活動の場だけではなく、住民同士のコミュニケーションの場にもなり、孤立しがちな人々への情報提供が図られ、効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市役所他課(健康づくり課)と連携することにより、高齢者の無料健康相談も実施できて、複数のサービスを行うことが期待でき、有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	移動図書館車を運行することで、図書館を利用しづらい方への読書活動の整備が図られるため、継続して事業を推進する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	①	だれもが学習できる環境の充実
施策展開	2	読書環境の充実
取組内容	(3)	高齢者や障がい者等への読書活動支援の取組み
主な事業	②	障がいに応じたサービスの提供

1 事務事業の内容	事務事業名	活字を読みづらい方のためのサービス事業 (図書整備事業)		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	中央図書館	事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 年度				
	目的	視覚障がい者や加齢により活字が読みにくくなった方を対象に、多様な資料を提供し、読書活動の継続を図る。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 音声データの提供 大活字本の整備 布絵本・触る絵本の整備</p> <p>&lt;成果等&gt; ○市役所内の子育て支援課(現:こども家庭課)や社会福祉協議会と連携し、障がい者サービス(活字を読みづらい方のためのサービス)の資料提供や関連事業の企画展示を行うことにより、視覚障がい者や高齢者の利用が促進された。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	生涯学習関連事業(講座・教室・学級)への延べ参加人数	21,500人	20,000人	21,839人	18,878人	20,736人	26,000人
	市民一人当たりの貸出冊数	5.6冊	6.1冊	6.0冊	6.3冊	6.7冊	8.0冊	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	障がい者サービスの登録者数			30人				

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	340					340
	平成30年度	340					340
	平成31年度	340					340
	平成32年度	340					340
H29~32小計	1,360	0	0	0	0	1,360	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 通常の読書活動が困難な方や図書館が利用しにくい方たちへの支援のため、必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 障がい者サービス(活字を読みづらい方のためのサービス)の資料整備と多様な資料の提供が図られ、効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市役所内の子育て支援課(現:こども家庭課)や社会福祉協議会と連携することにより、障がい者サービス(活字を読みづらい方のためのサービス)の資料提供や関連事業の企画展示を行うことができ、「利用しやすい図書館」の効果が期待され、有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止			
	障がい者(活字を読みづらい方)への読書活動の支援ができるよう相談体制を整備し、資料提供や提供方法の工夫に努め、広報を行うことで事業推進を図る。			

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	②	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	1	生涯スポーツの充実
取組内容	(1)	生涯スポーツ推進の取組み
主な事業	①	市民スポーツの振興

1 事務事業の内容	事務事業名	学校体育施設開放事業		事業区分	継続	重点区分	重点3	
	担当課	教育総務課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	地域におけるスポーツ活動の活性化を図るため、学校運営に支障のない範囲で学校体育施設の開放を行う。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      学校体育館・校庭について、登録団体を対象として施設の貸出を行う(学校休日と平日夜間のみ)。                      ①学校開放校施設管理員による体制の確保                      ②必要な備品の借上げ                      ③体育館の環境整備</p> <p>&lt;成果等&gt;                      地域団体のスポーツ活動機会の提供を行った。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標		初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%	80.0%
	スポーツ・運動している人の割合	48.0%	49.0%	50.0%	52.0%	56.0%	60.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	年間利用件数			3,800件		3,949件		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	5,468				4,544	924
	平成30年度	5,413				4,499	914
	平成31年度	5,414				4,677	737
	平成32年度	5,413				4,499	914
H29～32小計	21,708	0	0	0	18,219	2,575	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 年間利用件数3,900件以上、利用者も7万人を超えていることから、生涯スポーツの充実のために必要な事業である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校の体育施設の空き時間を活用した事業でありながらも、年間利用件数、利用人数も多く、効率的な事業運営を行っている。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 年間利用件数、利用人数も多く、施設の空き時間を活用した当事業は市民スポーツの振興に有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	学校運営に支障のない範囲で学校体育施設の開放を行う当事業は、利用件数の多さから、地域におけるスポーツ活動の活性化を図るために有効であり、継続して実施する必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	(2)	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	1	生涯スポーツの充実
取組内容	(1)	生涯スポーツ推進の取組み
主な事業	①	市民スポーツの振興

1 事務事業の内容	事務事業名	みらい元気挑戦 スポーツ招致事業		事業区分	継続	重点区分	重点3
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 27 年度			
	目的	市内スポーツ施設にスポーツイベントを招致し、プロスポーツ・独立リーグ・大学・高校・少年等のスポーツ選手のプレイを市民が身近に観戦できる機会を提供するとともに、スポーツの重要性について意識高揚を図るため、市民が楽しめるイベントを開催する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 市民にプロスポーツ観戦等の機会を提供した。</p> <p>【ルートインBCリーグ福島ホープス公式戦観戦】 ・日時 平成30年7月15日(日) ・場所 みちのく鹿島球場 ・観戦者数 420人</p> <p>【楽天応援バスツアー】 ・日時 平成30年8月19日(日) ・場所 楽天生命パーク宮城 ・参加人数 41人</p> <p>【パートナー協定に基づく野球観戦】 ・日時 平成30年9月2日(日) ・場所 楽天生命パーク宮城 ・参加人数 26人 ※パートナー協定に基づく野球教室・プロ野球イースタン・リーグ戦招致については、平成30年度南相馬市開催見送り(NPB編成会議の結果)</p> <p>&lt;成果等&gt; 市民がスポーツの重要性について再認識し、運動不足の解消や健康増進に寄与した。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%
	スポーツ・運動している人の割合	48.0%	49.0%	50.0%	52.0%	56.0%	60.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	公式戦への市民観戦		1回以上		3回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	2,084				2,084	
	平成30年度	108				108	
	平成31年度	2,339				2,339	
	平成32年度	2,339				2,339	
H29~32小計	6,870	0	0	0	6,870	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<理由・見直しの内容> 震災、原発事故後に落ち込んだ市民のスポーツへの取組みを推進するため、市民の観戦を契機としてスポーツへの興味や参加を促すものとして必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<理由・見直しの内容> プロスポーツ選手のプレイを身近に観戦することは、市民一人ひとりの活力の回復に寄与するものであり、プロスポーツ観戦によりスポーツに対する意識高揚と楽しさを同時に実感することができる。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<理由・見直しの内容> プロスポーツ選手のプレイを身近に観戦できる機会の提供は、スポーツの重要性についての意識高揚の取組み促進として有効性がある。

4 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	事業が継続して開催されるよう調整するとともに、野球だけでなく、他のスポーツ観戦の機会を設けることとする。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	(2)	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	1	生涯スポーツの充実
取組内容	(1)	生涯スポーツ推進の取組み
主な事業	(1)	市民スポーツの振興

1 事務事業の内容	事務事業名	スポーツ推進審議会設置事業		事業区分	継続	重点区分	重点3	
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	本市のスポーツ振興の効果的かつ効率的に推進が図られるよう「スポーツ推進審議会」を設置する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 南相馬市スポーツ推進審議会委員の推薦依頼及び意向確認 平成31年度委員委嘱予定数 11名 南相馬市スポーツ推進計画策定に係る諮問ほか</p> <p>&lt;成果等&gt; 平成31年度に策定する南相馬市スポーツ推進計画などの諮問に向けた、南相馬市スポーツ推進審議会委員の推薦依頼及び意向確認を行った。 ※平成30年度は諮問案件がなかったため、審議会の開催なし。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%	80.0%
	スポーツ・運動している人の割合	48.0%	49.0%	50.0%	52.0%	56.0%	60.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	審議会開催回数			年1回以上		0回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	66				66	
	平成30年度	0				0	
	平成31年度	265				265	
	平成32年度	265				265	
H29～32小計	596	0	0	0	596	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> スポーツ行政により効果的な促進を図るため、諮問機関である審議会設置の必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 諮問機関であることから、市スポーツ行政の課題解決に向け、必要に応じて審議会を開催していることから効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本審議会は、各種目における専門的知見と総合的に判断できる機関であることから、的確に課題解決を図ることができることから有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	諮問案件がある場合に会議を開催しているが、市のスポーツの現状等定期的な開催についても検討が必要である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	(2)	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	1	生涯スポーツの充実
取組内容	(1)	生涯スポーツ推進の取組み
主な事業	(1)	市民スポーツの振興

1 事務事業の内容	事務事業名	体育施設管理事業		事業区分	継続	重点区分	重点3
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	市内スポーツ施設及び萱浜ニュースポーツ広場・馬事公苑・屋内市民プール・パークゴルフ場の維持管理(指定管理者の業務に係るものを除く)に要する修繕などについて対応する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> 競技用備品修繕、体育施設修繕 萱浜ニュースポーツ広場・スポーツ施設予定地・テニスコート隣接地管理業務委託 スポーツセンター清掃業務委託 陸上競技場用地・小高区中部グラウンド・スポーツセンター入口看板設置用土地・馬事公苑敷地土地借上料 屋内市民プールヒマラヤ杉伐採業務委託 屋内市民プールロビーチェア・ロッカー購入 ほかに <p>&lt;成果等&gt;</p> 施設設備及び物品の修繕や用地借上等の対応により、市民に安全安心なスポーツ環境を安定的に提供した。					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%
	スポーツ・運動している人の割合	48.0%	49.0%	50.0%	52.0%	56.0%	60.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	定期的な施設巡視並びに指定管理者との情報共有		各施設 年 1回以上		各施設 5回以上		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	20,817				19,442	1,375
	平成30年度	21,349				20,885	464
	平成31年度	32,270				31,045	1,225
	平成32年度	20,600				20,200	400
H29～32小計	95,036	0	0	0	91,572	3,464	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> スポーツ施設について、適宜修繕・改修等を行い、利用者の安全を確保することは、施設管理者として必要性がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 優先順位をつけながら修繕等を実施しており、効率的に執行している。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 施設利用の安全性・快適性を担保する事業であり、有効性がある。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	今後も年次計画に基づき施設を適正に維持していく。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	②	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	1	生涯スポーツの充実
取組内容	(1)	生涯スポーツ推進の取組み
主な事業	①	市民スポーツの振興

1 事務事業の内容	事務事業名	体育施設管理運営事業		事業区分	継続	重点区分	重点3
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	市民の心身の健全な発達と明るく豊かな生活形成に資するため設置されたスポーツ施設の管理運営を行う。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小高区内スポーツ施設 浮舟うきうきクラブ</li> <li>・鹿島区内スポーツ施設 かしま元気スポーツクラブ</li> <li>・原町区内スポーツ施設 太田大甕スポーツクラブ</li> <li>・馬事公苑 はらまち交流サポートセンター</li> <li>・屋内市民プール 爾東武</li> <li>・パークゴルフ場 かしま元気スポーツクラブ</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>指定管理者による管理運営により、住民ニーズの効果的・効率的な対応が可能となるとともに、民間のノウハウを活用することで、サービスの質の向上とコストの縮減を図った。</p>					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%
	スポーツ・運動している人の割合	48.0%	49.0%	50.0%	52.0%	56.0%	60.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	
	指定管理者連絡協議会への出席			年 1回以上		2回	

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	127,869				127,869	
	平成30年度	131,456				131,456	
	平成31年度	133,707				127,898	2,474
	平成32年度	133,748				131,241	2,454
H29～32小計	526,780	0	0	0	518,464	4,928	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> スポーツ施設の維持管理及び安全な施設運営を行うため必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 公の施設の設置目的を効果的に達成するために導入しているものであり、効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 体育施設の指定管理者は各区における総合型スポーツクラブが担っており、競技スポーツはもとより、地域におけるスポーツ振興への有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	今後も民間の運営ノウハウを活用することとする。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	(2)	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	1	生涯スポーツの充実

取組内容	(1)	生涯スポーツ推進の取組み
主な事業	(2)	スポーツ・レクリエーション交流機会の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	市内地域間の市民スポーツ交流事業		事業区分	継続	重点区分	重点3	
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	市民が気軽にスポーツを楽しむ交流機会の活性化を図るため、その大会や教室を開催する団体等の支援をする。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 生涯スポーツ教室、地域スポーツ大会の開催への支援 レクリエーション協会運営事業補助金 600千円 生涯スポーツ教室事業補助金 475千円 地域スポーツ振興助成事業補助金 558千円</p> <p>&lt;成果等&gt; 市民のスポーツ機会の拡充と健康増進やスポーツ活動における交流機会の活性化を図ることができた。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標		初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%	80.0%
	スポーツ・運動している人の割合	48.0%	49.0%	50.0%	52.0%	56.0%	60.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	助成対象団体(事業)			4団体以上		16団体		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	1,538				1,538	
	平成30年度	1,633				1,633	
	平成31年度	1,605				1,605	
	平成32年度	1,605				1,605	
H29～32小計	6,381	0	0	0	6,381	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市レクリエーション協会を中心に、子どもから高齢者まで気軽に楽しめるレクリエーションスポーツの普及推進を行い、併せて地域の運動会等開催を支援することは、市民のスポーツへの取組み割合を高めるために必要性がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 実施主体へ補助することにより、柔軟な大会運営となり交流機会の活性化について効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 生涯スポーツ教室については、震災前の平成22年度の参加者が930人であったが、震災後平成24年度に再開した時の参加者数が311人と震災前と比べ参加者が激減した。しかし、平成29年度は659人、平成30年度は826人が参加するなど、震災前に近い参加者となり、市民のスポーツ活動推進に有効性がある。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止			
	スポーツ教室などへの参加市民の割合を引き続き高め、健康増進と運動不足の解消を図ることが必要である。			

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	(2)	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	1	生涯スポーツの充実
取組内容	(1)	生涯スポーツ推進の取組み
主な事業	(2)	スポーツ・レクリエーション交流機会の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	市外自治体とのスポーツ交流事業		事業区分	継続	重点区分	重点3	
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度				
	目的	市民がスポーツに親しむ機会やスポーツ団体等の活性化を図るため、多種多様な自治体とのスポーツ交流を推進する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いわい将門ハーフマラソン大会参加</li> <li>・南相馬市・杉並区少年野球大会派遣事業</li> <li>・杉並区交流自治体スポーツ交流大会派遣事業</li> <li>・杉並区中学校対抗駅伝交流大会派遣事業</li> <li>・南相馬市・杉並区・取手市少年交流大会派遣事業</li> <li>・南相馬市・杉並区・取手市ミニバスケットボール交流大会派遣事業</li> <li>・みらい夢子ども交流事業</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>子どもたちを中心とした市民のスポーツに親しむ機会の拡充や、スポーツ団体等の活性化が図られるとともに、スポーツ交流を契機に交流人口の拡大に繋がった。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標		初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%	80.0%
	スポーツ・運動している人の割合	48.0%	49.0%	50.0%	52.0%	56.0%	60.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	交流自治体数			13自治体以上		13自治体		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	12,531				2,502	10,029
	平成30年度	11,974				4,504	7,470
	平成31年度	13,639				2,631	11,008
	平成32年度	11,231				2,480	8,751
H29~32小計	49,375	0	0	0	12,117	37,258	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> スポーツを通じた交流を行い、文化・経済分野での交流拡大の契機とする事業であり、必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 大会参加だけでなくとどまらず、各種交流事業に展開できるような事業であり効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 大会会場を各自治体持ち回りとする等、相互交流が図られており、有効性が高い。

4 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	みらい夢子ども交流事業以外は、本市の子どもたちが他の自治体に出向き試合を含めた交流を図ることとしているが、本市内でも野球等の試合を実施できるよう取り組んでいく。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	(2)	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	1	生涯スポーツの充実
取組内容	(1)	生涯スポーツ推進の取組み
主な事業	(2)	スポーツ・レクリエーション交流機会の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	交流・滞在型スポーツ推進事業		事業区分	継続	重点区分	重点3	
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	スポーツの活性化と各種目の競技水準の向上を図るとともに、経済・観光交流も含めた経済効果に繋げるため、本市において開催される交流・滞在型スポーツ事業を支援する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 本市で開催する滞在型スポーツ大会への支援 ・第44回野馬追の里浮舟杯卓球大会「第5回トップアスリート教室」(平成31年2月9日～2月11日)参加者 178人 ・第85回全日本大学総合卓球選手権大会予選会(平成30年8月20日～8月22日)参加者 261人 ・第54回北日本学生馬術大会(平成30年8月30日～9月3日)参加者 117人</p> <p>&lt;成果等&gt; スポーツの活性化と各種目の競技水準の向上や、経済・観光交流も含めた経済効果に繋がった。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標		初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%	80.0%
	スポーツ・運動している人の割合	48.0%	49.0%	50.0%	52.0%	56.0%	60.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	誘致大会数			1大会以上		3大会		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	1,200				1,200	
	平成30年度	1,200				1,200	
	平成31年度	2,400				2,400	
	平成32年度	1,400				1,400	
H29～32小計	6,200	0	0	0	6,200	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 国外・県外から多数選手が来市し、市内宿泊施設に滞在しながら実施する大会等を支援することにより、競技力の向上はもとより市内観光経済への活性化に寄与することから必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 大会時に各種交流へ展開できる事業を行っており効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本事業を活用した国外・県外からの入り込み者が、継続的に市内宿泊施設を利用し市内競技団体と交流を行っており有効性が認められる。また、トップアスリートによる直接指導により本市選手の競技力向上に有効である。

4 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	現状、卓球と馬術競技であるが、他の種目についての実施検討が必要である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	(2)	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	1	生涯スポーツの充実
取組内容	(1)	生涯スポーツ推進の取組み
主な事業	(3)	市民の体力・運動能力の向上

1 事務事業の内容	事務事業名	体力・運動能力向上イベント推進事業		事業区分	継続	重点区分	重点3	
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	市民の健康増進を図るため、健康マラソン大会を開催する「野馬追の里健康マラソン大会実行委員会」の活動を支援する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>野馬追の里健康マラソン大会の支援                      事業主体:野馬追の里健康マラソン大会実行委員会                      開催日:平成30年12月2日(日)                      部門:1.5km・2km・3km・5km・10km・ハーフ・親子ペア・ウオーキング 計38種目                      参加者数:3,376人</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>本市の元気を発信することでイメージ回復が図られるとともに、子どもたちを中心とした競技力向上、市民の健康増進を図った。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%	80.0%
		スポーツ・運動している人の割合	48.0%	49.0%	50.0%	52.0%	56.0%	60.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			
	市内小中学校からの団体申込み		16団体		25団体			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	5,911				5,911	
	平成30年度	5,136				5,136	
	平成31年度	5,136				5,136	
	平成32年度	5,136				5,136	
H29～32小計	21,319	0	0	0	21,319	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市内子どもたちはもとより、県内外から多数参加者が集うことにより、市民のスポーツ推進及び意欲の醸成が図られ、必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市内子どもたちはもとより、県内外から多数参加者が集うことにより、市民のスポーツ推進及び意欲の醸成が図られ、効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 西内洋行選手、今井正人選手、日下圭祐選手等、日本を代表するトップアスリートを輩出しており、事業の有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	震災後に再開して今回で8回目となり、コースの見直しやイベントを含め、全市、全庁的な取り組みとして、大会の充実策を検討する必要がある。



# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	②	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	2	競技力の向上
取組内容	(1)	競技力向上の取組み
主な事業	①	競技力の向上

1 事務事業の内容	事務事業名	長距離選手の育成支援事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度			
	目的	本市における長距離選手の強化育成を図るため、市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の出場を奨励し、指導母体となる南相馬市陸上競技協会の運営を支援する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会参加への支援として、南相馬市陸上競技協会へ補助金を交付する。</p> <p>&lt;成果等&gt; 市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会参加への支援の充実を図り、本市での長距離選手の強化育成を図った。</p>					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%
	全国的に活躍する本市在住・出身選手数	15人	17人	39人	64人	90人	30人
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	
	強化練習会 実施回数			6回以上		6回	

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	1,300				1,300	
	平成30年度	1,300				1,300	
	平成31年度	1,200				1,200	
	平成32年度	1,200				1,200	
H29~32小計	5,000	0	0	0	5,000	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 全県下で開催されるふくしま駅伝について、選手の強化及び技術の引継ぎを図り、市内競技力向上を図るために必要性がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 補助事業の事業主体に対し、効率的な運営執行を適宜指導している。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市陸上競技協会を中心として市内学校の協力を得ながら選手選抜や強化を図っており、事業の有効性が認められる

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	選手の発掘等市、陸協、学校が一体となって取り組む必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	②	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	2	競技力の向上
取組内容	(1)	競技力向上の取組み
主な事業	①	競技力の向上

1 事務事業の内容	事務事業名	種目別競技力向上対策事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	選手の強化育成に向けた競技力向上を図るため、その取組みを主体的に実施する競技団体を支援する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      体育協会を通じて、協会加盟の10団体(卓球・野球・テニス・バドミントン・柔道・剣道・陸上・相撲・ソフトテニス・馬術)が実施する事業に対して、競技力向上へ向けた補助金を交付する。</p> <p>&lt;成果等&gt;                      各種目において、全国的に活躍できる選手の輩出や選手の強化育成・競技力の向上に繋がった。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標		初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%	80.0%
	全国的に活躍する本市在住・出身選手数	15人	17人	39人	64人	90人	30人	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	助成対象事業数			8事業以上		10事業		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	800				800	
	平成30年度	800				800	
	平成31年度	800				800	
	平成32年度	800				800	
H29～32小計	3,200	0	0	0	3,200	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各種目において、全国的に活躍できる選手の輩出や選手の強化育成・競技力の向上を図り、市民のスポーツへの意識醸成に努める必要性がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 補助事業の事業主体に対し、効率的な運営執行を適宜指導している。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 単発的ではなく継続して取り組む競技団体を支援しており、事業の有効性が認められる。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	各団体とも競技人口が減少傾向にあることから、市、体協が連携してスポーツ人口の拡大を図り、競技水準の向上を図る必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	(2)	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	2	競技力の向上
取組内容	(1)	競技力向上の取組み
主な事業	(1)	競技力の向上

1 事務事業の内容	事務事業名	スポーツ上位大会参加活動支援事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度			
	目的	市民が、より高い目標を目指す意識の醸成や高度な技術の習得など、市民のスポーツ競技力の底上げを図るため、国際大会や全国大会などの上位大会及び子どもたちが上位大会に参加する活動を支援する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>スポーツ少年団選手派遣事業補助金 10件          野球 5件、サッカー 2件、バレーボール 1件、ミニバスケットボール 2件</p> <p>スポーツ大会等出場激励金 64件(団体含む)          全国大会(高校総体・高校選抜大会) 3件          全国大会(高校生以下が参加するもの) 20件          全国大会(大学生以上が参加するもの) 25件          東日本大会(東日本20都道府県以上の規模) 1件          東北大会(東北6県以上の規模) 15件</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>市民が上位大会に出場することで、より高い目標を目指す意識の醸成をもって、全国的に活躍できる選手の輩出や選手の強化育成、競技力の向上に繋がった。</p>					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%
	全国的に活躍する本市在住・出身選手数	15人	17人	39人	64人	90人	30人
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	全国大会出場に係る助成件数		30件以上		59件		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	3,091				3,091	
	平成30年度	3,274				3,274	
	平成31年度	3,893				3,893	
	平成32年度	3,893				3,893	
H29~32小計	14,151	0	0	0	14,151	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> スポーツに取組む市民が、さらに上位の大会を目指す意識醸成のため、県内12市と同様に激励金交付によりその活動を支援激励する必要性が認められる。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 上位大会参加者を支援することにより高度な技術を習得するなど、スポーツ競技力の向上について効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 激励金制度、スポ少派遣補助金制度、教育委員会からの学校長会補助金が相互補完しながらスポーツ教育施策として有効に執行されている。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	本制度を知らない市民が多く、更なる周知が必要である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	②	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	2	競技力の向上
取組内容	(1)	競技力向上の取組み
主な事業	①	競技力の向上

1 事務事業の内容	事務事業名	復興「ありがとう」ホストタウン推進事業	事業区分	新規	重点区分					
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 30 年度 ~ 平成 32 年度						
	目的	2020東京オリンピック・パラリンピックを見据え、震災後、本市に支援をいただいた4カ国を相手国とし、様々な交流や復興プロセスの発信を行うことにより交流人口の拡大に繋げる。								
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>1. 交流相手国 ①ジブチ共和国 ②台湾 ③アメリカ合衆国 ④大韓民国                  2. 交流実績 ※①～④の他にジブチ大使講演会(4月)、台湾オリンピック委員会等への要請活動(2月)等を実施</p> <table border="1"> <tr> <td>①野馬追招待交流事業 日時:H30.7.28(土)～30(月) 場所:雲雀ヶ原祭場地ほか 内容:本市文化の紹介体験(野馬追観覧、甲冑着付体験、サッカー交流など) 招待者:ジブチ・台湾の中学</td> <td>②米国サーフィン関係者招待事業 日時:H30.9.24(日)～25(月) 場所:北泉海岸ほか 内容:北泉海岸視察、市長との意見交換等 招待者:米国サーフィン責任者</td> <td>③松山派遣交流事業 日時:H30.10.6(土)～8(祝) 場所:愛媛県松山市 内容:台湾代表野球チーム及び松山少年チームとの交流 派遣者:市内中学生野球チーム10人(監督含む)</td> <td>④ホストタウンフェスタ 日時:H31.2.2(土) (午前)ジブチ、(午後)台湾 場所:原町生涯学習センター 内容:大使等を講師に迎え、両国の文化等の紹介 参加者:536人</td> </tr> </table> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>支援をいただいた相手国との交流により、震災時のご支援への感謝を示しながら本市の復興や文化を広く発信するとともに、スポーツ推進や交流人口の拡大に寄与する取組みが実施できた。</p>					①野馬追招待交流事業 日時:H30.7.28(土)～30(月) 場所:雲雀ヶ原祭場地ほか 内容:本市文化の紹介体験(野馬追観覧、甲冑着付体験、サッカー交流など) 招待者:ジブチ・台湾の中学	②米国サーフィン関係者招待事業 日時:H30.9.24(日)～25(月) 場所:北泉海岸ほか 内容:北泉海岸視察、市長との意見交換等 招待者:米国サーフィン責任者	③松山派遣交流事業 日時:H30.10.6(土)～8(祝) 場所:愛媛県松山市 内容:台湾代表野球チーム及び松山少年チームとの交流 派遣者:市内中学生野球チーム10人(監督含む)	④ホストタウンフェスタ 日時:H31.2.2(土) (午前)ジブチ、(午後)台湾 場所:原町生涯学習センター 内容:大使等を講師に迎え、両国の文化等の紹介 参加者:536人
	①野馬追招待交流事業 日時:H30.7.28(土)～30(月) 場所:雲雀ヶ原祭場地ほか 内容:本市文化の紹介体験(野馬追観覧、甲冑着付体験、サッカー交流など) 招待者:ジブチ・台湾の中学	②米国サーフィン関係者招待事業 日時:H30.9.24(日)～25(月) 場所:北泉海岸ほか 内容:北泉海岸視察、市長との意見交換等 招待者:米国サーフィン責任者	③松山派遣交流事業 日時:H30.10.6(土)～8(祝) 場所:愛媛県松山市 内容:台湾代表野球チーム及び松山少年チームとの交流 派遣者:市内中学生野球チーム10人(監督含む)	④ホストタウンフェスタ 日時:H31.2.2(土) (午前)ジブチ、(午後)台湾 場所:原町生涯学習センター 内容:大使等を講師に迎え、両国の文化等の紹介 参加者:536人						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載								
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)			
教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%	80.0%			
	全国的に活躍する本市在住・出身選手数	15人	17人	39人	64人	90人	30人			
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値					
	復興「ありがとう」ホストタウン登録件数		1カ国		1カ国					

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	11,671					11,671
	平成31年度	6,172					6,172
	平成32年度	12,968					12,968
H29～32小計	30,811	0	0	0	0	30,811	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 震災時に支援いただいた相手国に感謝を示しながら、被災地として東京2020大会に関わっていく事業であり必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市と交流のある自治体(杉並区、牧之原市等)と連携して相手国との調整を行っているほか、予算執行に際しても、随時、財政部局と協議しながら事務を執行していることから効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本事業はスポーツの推進だけに留まらず、本市の復興状況を広く発信し東京2020大会を見据えた交流人口の拡大、さらには子ども達の海外との交流体験など多面的な効果が期待されることから有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	大韓民国とは柔道競技での交流を計画していたが、他の韓国ホストタウン自治体と連携して取り組むことで、より効率的に事業を進められることから、交流競技の見直しも含めて検討のうえ進めていく。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	(2)	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	2	競技力の向上
取組内容	(1)	競技力向上の取組み
主な事業	(2)	組織力の向上

1 事務事業の内容	事務事業名	各種スポーツ団体の育成支援事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度				
	目的	市内で活躍する各種スポーツ団体の組織力向上を図るため、その運営及び活動などを支援する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      体育協会                      ・加盟団体28団体                      ・市総合体育大会実施状況                      26種目2,317名参加                      競技力向上対策事業                      ・体協加盟の10団体                      (卓球・野球・テニス・バドミントン・柔道・剣道・陸上・相撲・ソフトテニス・馬術)                      スポーツ少年団                      ・加盟団57団、団員783人・指導者288人</p> <p>&lt;成果等&gt;                      スポーツ競技団体の育成と活性化や団体の組織力向上に繋がった。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標		初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%	80.0%
		全国的に活躍する本市在住・出身選手数	15人	17人	39人	64人	90人	30人
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標	目標値		実績値			
		南相馬市スポーツ少年団加盟単位団数	50団以上		57団体			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	3,330				3,330	
	平成30年度	3,390				3,390	
	平成31年度	3,390				3,390	
	平成32年度	3,390				3,390	
H29~32小計	13,500	0	0	0	13,500	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 南相馬市体育協会、南相馬市スポーツ少年団本部とも、市民のスポーツ活動推進の受け皿となる重要な組織であり、その活動を支援することにより市民のスポーツへの取組みを誘導する必要性がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 補助事業の事業主体に対し、効率的な運営執行を適宜指導している。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 南相馬市体育協会、南相馬市スポーツ少年団本部とも、運営補助金を原資として市民のスポーツ機会拡充に取り組んでおり、事業の有効性が認められる。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	体協、スポ少ともに加入者が減少小傾向にあり、特に小高区のスポ少は震災による避難により活動を再開できていない団が多く、これらの再開に向けた支援が必要であることから、市、体協、スポ少が連携して取り組んでいくこととする。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	(2)	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	2	競技力の向上
取組内容	(1)	競技力向上の取組み
主な事業	(3)	指導者の育成

1 事務事業の内容	事務事業名	スポーツ推進委員設置事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	市民のスポーツ振興に関し、スポーツの実技指導やスポーツ活動の促進を図るため「南相馬市スポーツ推進委員」を設置する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      スポーツ推進委員主催による体力測定等を実施するとともに、東北地区スポーツ推進委員研修会や福島県スポーツ推進委員研究大会への参加などを通じ、市民のスポーツ振興を図る。                      ・改選に伴う新委員への委嘱                      ・体力測定会                      ・福島県スポーツ推進委員研究大会南相馬大会                      ・定例会の開催                      ・各種スポーツイベントへの協力</p> <p>&lt;成果等&gt;                      スポーツ推進委員を各種研修会等へ派遣し、資質の向上や専門的能力を有する本市のスポーツ指導者の育成を図った。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標		初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%	80.0%
	全国的に活躍する本市在住・出身選手数	15人	17人	39人	64人	90人	30人	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	定例会の開催			4回以上		4回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	2,086				2,086	
	平成30年度	1,808				1,808	
	平成31年度	1,941				1,941	
	平成32年度	2,100				2,100	
H29～32小計	7,935	0	0	0	7,935	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> スポーツ基本法第32条の規定により、当該市町村におけるスポーツの推進に係る体制の整備を図るため、スポーツ推進委員を委嘱しているもの。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 社会的に信望があり、スポーツに対する深い関心と理解を有しており、市のスポーツ推進に向け効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 効率性同様、市のスポーツ推進に向け有効であると考えられる。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	若い委員が少ないことから、若年層からの委員登用が必要である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	(2)	だれもがスポーツを楽しめる環境の充実
施策展開	3	スポーツ施設の整備
取組内容	(1)	スポーツ施設整備の取組み
主な事業	(1)	施設・設備などの整備

1 事務事業の内容	事務事業名	体育施設整備事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	スポーツ推進課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	市民の健康増進と利用者の利便性の向上を図るため、スポーツ推進計画(スポーツ施設整備計画)に基づき施設整備を実施する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      (千倉体育館)外壁改修工事、アリーナ床修繕                      (南相馬市野球場)放送設備修繕                      (雲雀ヶ原陸上競技場)管理棟照明器具修繕(PCB含有機器取外し含む)                      (南相馬市民プール)循環ろ過装置修繕                      (小高区中部運動場)トイレ解体                      (スポーツセンター)パネルヒーター蒸気漏れ修繕</p> <p>&lt;成果等&gt;                      スポーツ施設の修繕・備品更新等により環境充実に図り、利用者の利便性の向上に寄与した。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標		初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	スポーツ環境の満足度	40.0%	70.0%	70.0%	70.0%	75.0%	80.0%
	スポーツ施設利用者数	225,581人	279,644人	324,797人	330,357人	321,600人	232,000人	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	工事対象施設巡視並びに監督員との協議			対象施設 年 4回以上		対象施設 年 4回以上		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	27,333				27,333	
	平成30年度	40,553				8,274	32,279
	平成31年度	50,915				37,979	12,936
	平成32年度	40,000				40,000	
H29～32小計	158,801	0	0	0	113,586	45,215	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> スポーツ施設について、適宜修繕・改修等を行い、利用者の安全を確保することは、施設管理者として必要性がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 優先順位をつけながら修繕等を実施しており、効率的に執行している。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 施設利用の安全性・快適性を担保する事業であり、有効性がある。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	今後も必要な施設の修繕を行い、施設を適正に維持していく。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	③	芸術文化にふれる機会の充実
施策展開	1	芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境整備
取組内容	(1)	市民の自主的な芸術文化活動推進の取組み
主な事業	①	芸術文化団体の活動支援

1 事務事業の内容	事務事業名	芸術文化協会等支援事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	市内の自主的な芸術活動の活性化を図るため、芸術の発表と鑑賞の機会を提供する団体を支援する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      文化芸術団体が実施する文化事業に補助金を交付した。                      南相馬市鹿島区文化協会 460,000円                      ・6/24 芸能発表大会 出演団体17団体 延べ361人                      ・11/3～4 鹿島区文化祭 展示数1,499点                      南相馬市原町区芸術文化協会 1,000,000円                      ・11/10～11 文化祭 出演団体15団体 延べ209人                      ・芸文協だより(第73号、第74号)、会報(第51号)発行</p> <p>&lt;成果等&gt;                      各団体間での交流と地域における自主的な芸術文化活動の活性化が図られた。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	成果発表団体の数	140団体	154団体	156団体	160団体	162団体	160団体
	芸術文化団体数	226団体	235団体	243団体	250団体	270団体	271団体	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	事業参加者数			1,850人		2,213人		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	1,600				1,600	
	平成30年度	1,460				1,460	
	平成31年度	1,650				1,650	
	平成32年度	1,650				1,650	
H29～32小計	6,360	0	0	0	6,360	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各文化芸術団体等の自主的活動を推進するための事業であり必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 芸術文化協会等が実施する事業に対する補助金であり、事業に参加する際の各団体の負担軽減につながるため、地域の芸術文化支援として効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 芸術文化協会等に対する補助金は、地域の文化祭等に出演・出品する方々への支援のほか、鑑賞する方が芸術文化に触れる機会を創出するものであり有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	地域の芸術文化団体の活動支援のため、芸術文化協会等に対し補助金を交付し、継続して支援する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	③	芸術文化にふれる機会の充実
施策展開	1	芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境整備
取組内容	(1)	市民の自主的な芸術文化活動推進の取組み
主な事業	①	芸術文化団体の活動支援

1 事務事業の内容	事務事業名	地域文化団体育成事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	地域文化の振興と育成を図るため、個人や団体等で実施する文化活動を支援する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>個人又は団体の成果発表等の対象事業に対し、補助金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区文化祭 7件 385,000円(1件あたりの補助限度額 55,000円)</li> <li>・成果発表 21件 785,000円(1件あたりの補助限度額 40,000円)</li> <li>・大会出場 2件 20,000円(1件あたりの補助限度額 団体100,000円 個人10,000円)</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>自主的な文化活動を支援することで、文化団体の活動支援と地域文化の振興が図られた。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	成果発表団体の数	140団体	154団体	156団体	160団体	162団体	160団体
	芸術文化団体数	226団体	235団体	243団体	250団体	270団体	271団体	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	補助申請件数			30件		30件		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	1,130				1,130	
	平成30年度	1,190				1,190	
	平成31年度	1,595				1,595	
	平成32年度	1,595				1,595	
H29～32小計	5,510	0	0	0	5,510	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市内の芸術文化団体の活動支援になっており必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各芸術文化団体が行う文化活動に対する直接的な補助であり、市民が芸術文化にふれる機会の創出を高めるに当たり効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市民が芸術文化にふれる機会を創出するものであり有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	芸術文化団体の活動支援することで、市民が芸術文化にふれる機会の創出につながるため、継続事業とする。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	③	芸術文化にふれる機会の充実
施策展開	2	身近に芸術文化にふれることのできる環境整備
取組内容	(1)	魅力ある体験事業・鑑賞事業の充実の取組み
主な事業	①	体験事業・鑑賞事業等の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	学校等芸術文化活動支援事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 27 年度				
	目的	学校活動における芸術文化及び教育活動の振興を図るため、市内小中学校及び高等学校等の市文化施設等の利用を促進する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>学校等の芸術文化活動支援として市民文化会館利用に対する補助金を交付した。                  学校行事 3件 638,000円 助成対象経費 全額(回数制限あり)                  部活動 4件 395,000円 助成対象経費 1/2(回数制限あり)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>学校等の芸術文化活動支援として、文化施設を利用した芸術文化にふれる機会と、部活動の充実と支援が図られた。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標		初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	成果発表団体の数	140団体	154団体	156団体	160団体	162団体	160団体
	鑑賞者数	81,000人	85,000人	87,000人	80,650人	73,522人	100,000人	
	芸術祭参加数	0人	0人	0人	281人	350人	500人	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	補助申請件数			9件		7件		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	954				954	
	平成30年度	1,033				1,033	
	平成31年度	1,340				1,340	
	平成32年度	1,590				1,590	
H29~32小計	4,917	0	0	0	4,917	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校行事で芸術文化にふれる機会の提供と、県大会等上位大会を目指す部活動の支援を行うことから必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学校行事として、芸術文化を文化施設で鑑賞する又は出演することは、芸術文化に親しむ習慣を青少年期から身に着ける一助となるため効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 補助団体にあつては、コンクール県大会において金賞受賞や東北大会に進んだ実績もあり、市民文化会館利用料の補助は有効性が高い。

4 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・廃止
	文化施設利用の補助を行うことで、学校活動における芸術文化に触れる機会の提供と充実した部活動の推進が図られることから、事業を継続していく。 また、平成31年度から補助対象団体を市内の幼稚園等にも拡充し、幼年期から本格的な文化施設で発表会を経験することにより、情操教育及び子育て環境の充実と文化芸術活動を推進するため、市内の幼稚園・保育園、小中学校、高等学校等に対し、制度の周知を行い利用推進を図っていく。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	③	芸術文化にふれる機会の充実
施策展開	2	身近に芸術文化にふれることのできる環境整備
取組内容	(2)	市民参加型による芸術文化の推進の取組み
主な事業	①	市民が誇る芸術文化の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	総合美術展覧会開催事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	市民の創作活動を促し、芸術文化の振興と情操育成を図るため、小学生から大人まで作品を公募し、市民が誇りを持てる市民主体の魅力ある展覧会を開催する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>第12回南相馬市総合美術展覧会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期 日 平成30年11月10日(土)～13日(火)</li> <li>・場 所 小川町体育館</li> <li>・出 品 数 一般 193点 小中学校 791点</li> <li>・入場者数 2,422人</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>地元作家の技術の向上と交流、市民の美術への理解と関心を高めた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	成果発表団体の数	140団体	154団体	156団体	160団体	162団体	160団体
		鑑賞者数	81,000人	85,000人	87,000人	80,650人	73,522人	100,000人
		芸術祭参加数	0人	0人	0人	281人	350人	500人
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	
市美展入場者数			2,600人		2,422人			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	1,791				1,791	
	平成30年度	1,884				1,884	
	平成31年度	2,715				2,715	
	平成32年度	2,903				2,903	
H29～32小計	9,293	0	0	0	9,293	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市内作家の作品発表の場、市内小中学生のすぐれた作品発表の場、市内出身等で県外で活躍している作家の紹介の場として、市民の創作意欲と芸術文化への意識の高揚を図るための事業として必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市内作家の作品、市内小中学生のすぐれた作品、さらに市内出身者等で県外で活躍している作家の作品が1か所で鑑賞できる場として効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 子どもから大人まで幅広い年齢層が制作した作品を鑑賞することにより、多種多様な美術に対する理解と関心を高めることができるため有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	南相馬市として12回を数える展覧会は、市内の芸術文化活動を行う作家等の創作意欲と市民の芸術文化への関心が高められ、心豊かな感性と創造性を育むことができることから継続した事業の推進を図る。 平成31年度から新たに、市美展の会期中に子ども茶道教室参加児童生徒による茶会を開催し、市民が伝統文化を身近なものとして感じ、自らも文化活動に取り組むきっかけとなることを目指すとともに、小中学校の部の表彰者を増やし子どもたちの創作意欲の向上を図る。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(2)	生涯学習・スポーツ環境の充実
施策	③	芸術文化にふれる機会の充実
施策展開	2	身近に芸術文化にふれることのできる環境整備
取組内容	(2)	市民参加型による芸術文化の推進の取組み
主な事業	①	市民が誇る芸術文化の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	文化芸術祭事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	市民だれもが文化芸術に触れる機会を創出するため、地域の芸術文化資源を活用した市民の自主的、参加型事業として南相馬芸術祭を開催する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>1 文化芸術情報紙作成 「みなみそうまの文化芸術」発行 平成30年10月1日号、平成31年3月1日号(各27,000部)</p> <p>2 子ども文化芸術交流事業 ・期 日 11月17日(土)～18日(日) ・参加者 34人(南相馬市20人、名寄市ほか交流自治体14人) ・内 容 馬のダンボールアート制作 ・協 力 女子美術大学、杉並区 ・会 場 鹿島農村環境改善センター「万葉ふれあいセンター」</p> <p>3 染色講座 ・初級者向け 期 日 平成30年8月18日(土)・10月13日(日) 全2回 / 参加者 39人(延人数) 会 場 原町生涯学習センター「サンライフ南相馬」ほか ・中～上級者向け 期 日 平成30年7月11日(水)～12月12日(水) 全6回 / 参加者 87人(延人数) 会 場 鹿島農村環境改善センター「万葉ふれあいセンター」ほか ・成果発表展覧会 期 日 平成31年2月23日(土)～24日(日) / 入場者 190人 会 場 野馬追通り銘醸館(二番蔵)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術情報紙の発行により、各種発表会等の行事予定を広く周知し、芸術文化にふれる機会を提供することができた。</li> <li>南相馬市内の小中学生と交流自治体の小中学生が芸術を通じた交流を行う機会を提供することができた。</li> <li>染色講座を通じ、市民が芸術文化の創作活動に参加する機会を提供することができた。</li> </ul>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	施策の展開指標		初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	成果発表団体の数	140団体	154団体	156団体	160団体	162団体	160団体
		鑑賞者数	81,000人	85,000人	87,000人	80,650人	73,522人	100,000人
		芸術祭参加数	0人	0人	0人	281人	350人	500人
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	
文化芸術祭参加数				190人		350人		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	3,908				3,908	
	平成30年度	3,518				2,011	1,507
	平成31年度	2,455				2,455	
	平成32年度	1,000				1,000	
H29～32小計	10,881	0	0	0	9,374	1,507	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 芸術を通じた交流や芸術文化の創作活動を提供する場となっており必要性は高い。
	効率性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 子ども文化芸術交流事業完了後の文化交流の在り方について、費用対効果の面から再検討する余地がある。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市民が芸術文化にふれる機会を創出する場となっており有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止	市民が文化芸術に触れる機会の創出と芸術を通じた地域文化交流が図られたことから、今後も市の芸術文化の推進を図るため継続した事業の推進を図る。 なお、平成28から30年度まで実施した染色講座は事業実施から3年経過し、所期の目的である染色技術の取得と指導者の育成が達成され、市内の生涯学習センターにおける女性学級や高齢者学級等の講師として活動を開始していることから、平成30年度をもって染色講座を終了した。
---------	---	---

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	①	文化財の保護・保存と活用
施策展開	1	文化財の整備推進
取組内容	(1)	指定文化財等の適切な保護・保存の取組み
主な事業	②	適切な保存と保存活動への支援の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	指定文化財等の復旧修理保存事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	文化財課	事業期間	平成 29 年度	～	平成 32 年度	
	目的	市内に残る文化財の保存活用を図るため、指定文化財等の復旧・修理のほか、文化財の継承に対する支援及び経費補助を行う。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      指定文化財の修理等への経費補助                      事業主体 民俗芸能を継承するふくしまの会                      実施内容 映像記録作成                      事業費 1,998千円 補助率 1/10 補助金額 198,000円                      事業主体 塩崎行政区                      実施内容 映像記録作成                      事業費 1,069千円 補助率 1/2 補助金額 534,000円</p> <p>&lt;成果等&gt;                      地域共有の財産である文化財を適切に保存することで、地域文化の継承が図られた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	保存管理計画・方針を策定した文化財数	0件	0件	0件	1件	3件
	「文化財の保護と活用」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査結果) 一般市民 N=461人(H30年度)	市民24.2%	市民28.1%	市民30.5%	市民28.5%	市民33.9%	市民35.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	補助を行った文化財数		1件		3件		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	200				200	
	平成30年度	732				732	
	平成31年度	5,583				5,583	
	平成32年度	200				200	
H29～32小計	6,715	0	0	0	6,715	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 文化財は、適切な保存継承が必要である。
	効率性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 映像記録作成は、民間団体と連携して実施したことにより、経費の削減が図られ、効率性は高い。ただし、通常は、補助率が1/2であり、所有者等の負担が大きく、保存事業に取り組みにくい状況がみられ、補助率について検討する必要がある。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 文化財を適切に保存するとともに、市民が文化財に親しむ環境づくりに貢献でき、有効性は高い

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	・文化財保護について補助事業がある民間財団等の助成を伴う事業実施は効果的であり、継続してその活用を図っていく。 ・民間財団の活用を図ることができない場合も散見され、所有者等の負担も大きいことから、現状の把握をすすめ、補助率について検討する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	①	文化財の保護・保存と活用
施策展開	1	文化財の整備推進
取組内容	(1)	指定文化財等の適切な保護・保存の取組み
主な事業	②	適切な保存と保存活動への支援の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	文化財課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度				
	目的	市内に所在する埋蔵文化財の適切な保存を図るため、各種開発に伴う埋蔵文化財発掘調査を実施する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内諸開発計画に対する保存協議の資料を得るための試掘調査等の実施。</li> <li>市内諸開発計画に対して実施した発掘調査等の整理作業の実施。</li> <li>下太田工業団地造成事業関連発掘調査</li> <li>復興事業推進埋蔵文化財発掘調査</li> <li>罹災者住宅移転発掘調査</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>円滑な発掘調査の実施により復興事業等の推進を図った。</li> <li>適切な埋蔵文化財の保護により、豊かな地域文化が醸成された。</li> </ul>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	保存管理計画・方針を策定した文化財数	0件	0件	0件	1件	3件	5件
	「文化財の保護と活用」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査結果) <small>一般市民 N=461人(H30年度)</small>	市民24.2%	市民28.1%	市民30.5%	市民28.5%	市民33.9%	市民35.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			
	報告書刊行数			4冊	3冊			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	248,162	30,768			69,146	148,248
	平成30年度	332,217	13,020			81,248	237,949
	平成31年度	124,954	9,295			33,366	82,293
	平成32年度	63,229	15,750			47,479	
H29~32小計	768,562	68,833	0	0	231,239	468,490	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市内の各種開発により失われる可能性のある埋蔵文化財の保護のため、試掘調査等による保存のための協議資料を得て、本調査等を実施し、適切に記録を作成する必要性は高い。
	効率性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 国庫補助事業としての実施、委託業務の活用、県派遣職員の支援等による調査事業の円滑な推進により、開発事業の円滑な事業実施が図られた。ただし、調査報告書の作成が1冊見送りとなり、調査報告書作成体制と作成スケジュール等の再検討が必要である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 発掘調査等で得られた情報について、現地説明会、出土遺物の説明会等をあわせて実施したことにより、地域文化の周知が図られ有効性が高い

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止	
	・埋蔵文化財の適切な保護と各種開発計画との調整を図っており、保護と開発の両者が推進され、適切な文化財保護行政が実施できている。 ・現地説明会に加え、博物館で出土品の展示、出前講座の実施、マスコへの周知や刊行物への成果の掲載等を進め、市民に調査成果を周知する取り組みを推進していく。 ・新たに実施した調査の報告書が過大となっており、調査報告書作成体制と作成スケジュールについて、調整し、業務を推進する。	

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	①	文化財の保護・保存と活用
施策展開	1	文化財の整備推進
取組内容	(1)	指定文化財等の適切な保護・保存の取組み
主な事業	③	指定文化財の整備促進

1 事務事業の内容	事務事業名	泉官衙遺跡史跡整備事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	文化財課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度			
	目的	泉官衙遺跡保存整備事業について、史跡の恒久的な保存を目的とした公有化と、公有化した土地を利用して遺跡の歴史的価値の公開・活用を行えるように、市民協働のもと、整備を行う。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>史跡用地の取得                  売買契約面積 6971.87㎡(宅地980㎡、田4,909㎡、畑785㎡、山林229㎡、原野69㎡)                  泉官衙遺跡調査・整備検討委員会の開催(2回)                  市民検討会の開催(5回)                  保存活用計画の策定                  整備基本計画の検討                  発掘調査</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>地域の象徴となる文化財を適切に保存活用し、地域の文化的生活の向上、交流人口拡大に資するため、史跡公園としての供用に向けて事業が推進した。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	保存管理計画・方針を策定した文化財数	0件	0件	0件	1件	3件
	「文化財の保護と活用」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査結果) 一般市民 N=461人(H30年度)	市民24.2%	市民28.1%	市民30.5%	市民28.5%	市民33.9%	市民35.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	整備検討委員会開催数		3回		2回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	17,933	10,360			7,573	
	平成30年度	51,679	41,276			10,403	
	平成31年度	88,331	68,961			19,370	
	平成32年度	16,210	8,055			8,155	
H29~32小計	174,153	128,652	0	0	45,501	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 史跡を恒久的に保存するには公有化が必要である。また、公有化の対象としない範囲についても、史跡の保存と土地所有者の生活権との調和を図る保存活用計画は必須となる。また整備基本計画を策定し、市民に広く公開、周知を進めることは史跡の保存活用にとって必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 地権者の意向にあわせた計画的な公有化が図られ、市民検討会や現地説明会などを進めながら、保存活用計画、整備基本計画の策定を進めており、史跡の保存活用に市民参画が果たされており、効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 史跡の保存が確実なものとなるため公有化の効果は大きい。また保存活用計画ならびに史跡整備基本計画策定における市民検討会の開催や現地説明会等の活用事業の実施により、市民の史跡保存への理解を醸成するうえで有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	・整備基本計画の策定に向けて、市民参加を継続し、現地説明会などの公開周知を推進する。 ・歴史文化基本構想に基づき、他の文化遺産との連携した事業を推進する。 ・土地所有者との用地交渉を着実に進め、保存活用計画に定めた範囲について公有化を推進する。 ・市民団体や他部署との連携を図り、市民への文化財の価値の周知を図る。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	①	文化財の保護・保存と活用
施策展開	1	文化財の整備推進
取組内容	(1)	指定文化財等の適切な保護・保存の取組み
主な事業	③	指定文化財の整備促進

1 事務事業の内容	事務事業名	大悲山石仏保存修理事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	文化財課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	東日本大震災により被災した大悲山石仏(国史跡「薬師堂石仏」・「観音堂石仏」)の復旧を行うとともに、学識経験者からなる大悲山石仏保存修理指導委員会の指導のもと新たに保存活用計画を策定し、適切な保存管理を行うための施設等を整備する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>大悲山石仏保存修理指導委員会の開催(年2回)                  阿弥陀石仏の復旧覆屋実施設計・復旧工事                  観音堂石仏の崖対策計画の測量設計                  薬師堂石仏の環境測定調査                  保存活用計画の策定</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>地域の象徴となる文化財を適切に保存活用し、地域の文化的生活の向上、交流人口拡大が図られた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	保存管理計画・方針を策定した文化財数	0件	0件	0件	1件	3件	5件
	「文化財の保護と活用」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査結果) 一般市民 N=461人(H30年度)	市民24.2%	市民28.1%	市民30.5%	市民28.5%	市民33.9%	市民35.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	整備検討委員会開催数			2回		2回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	16,720	5,575			11,145	
	平成30年度	15,545	7,220			8,325	
	平成31年度	24,460	11,930			12,530	
	平成32年度	17,180	8,325			8,855	
H29～32小計	73,905	33,050	0	0	40,855	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 史跡の当面の保存環境を確保しつつ、活用を行う上で、適切な調査等を行い、学識経験者の指導のもとデータに基づく保存施設整備事業等が必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 保存活用計画の策定により史跡の価値や保存・活用のための措置を整理し、史跡の保存修理や現状変更に対するの各種の措置を効率的に行うことができる。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 史跡の保存を確実なものとする上で保存施設の復旧・整備の有効性は高い。また保存活用計画の策定により史跡の価値や保存・活用のための措置を明確化するため、土地所有者をはじめ周辺住民の史跡保存に対する理解を醸成するうえで有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	・保存活用計画に基づき、大悲山石仏保存整備指導委員会より指導を得て、計画的な修理事業を実施する。 ・歴史文化基本構想に基づき、他の文化遺産との連携した事業を推進する。 ・市民団体や他部署との連携を図り、市民への文化財の価値の周知を図る。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	①	文化財の保護・保存と活用
施策展開	1	文化財の整備推進
取組内容	(1)	指定文化財等の適切な保護・保存の取組み
主な事業	③	指定文化財の整備促進

1 事務事業の内容	事務事業名	浦尻貝塚史跡整備事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	文化財課	事業期間	平成 28 年度	～	平成	年度	
	目的	東日本大震災により整備事業を休止していた浦尻貝塚について、公有化した土地が約80,000平方メートルあり、適切に保存活用する必要があるため、震災前に実施していた市民検討会を再開し、市民協働のもと、史跡の活用が図られるよう整備を行う。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>浦尻貝塚史跡公園整備検討委員会の開催(3回) 浦尻貝塚史跡公園整備市民検討会の開催(4回) 浦尻貝塚史跡公園整備基本計画の改訂 浦尻貝塚地形測量(8.7ha)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>地域の象徴となる文化財を適切に保存活用し、地域の文化的生活の向上、交流人口拡大に資するため、史跡公園としての供用に向けて事業が推進した。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	保存管理計画・方針を策定した文化財数	0件	0件	0件	1件	3件	5件
	「文化財の保護と活用」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査結果) <small>一般市民 N=461人(H30年度)</small>	市民24.2%	市民28.1%	市民30.5%	市民28.5%	市民33.9%	市民35.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	整備検討委員会開催数			3回		3回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	4,454				4,454	
	平成30年度	18,158	8,983			9,175	
	平成31年度	6,065	2,861			3,204	
	平成32年度	129,689	30,972			34,835	63,882
H29～32小計	158,366	42,816	0	0	51,668	63,882	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 公有化が図られた広大な史跡の適切な管理活用のために、整備基本計画の策定が必要である
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 策定段階から市民との意見交換や協議を重ねていることから、完成後の活用の具体的な活動につながり、効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 歴史文化基本構想に基づき、市民の参画を果たしながら、他の文化遺産や博物館と連携を図っての活用などを実施していくことにより、史跡を核として地域活動を活性化することにつながり、震災後の地域づくりに対し有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止	・整備基本計画の策定に向けて、市民参加を継続し、現地説明会などの公開周知に努める。 ・歴史文化基本構想に基づき、他の文化遺産との連携した事業を推進する。 ・市民団体や他部署との連携を図り、市民への文化財の価値の周知を図る。
---------	--	---

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	①	文化財の保護・保存と活用
施策展開	1	文化財の整備推進
取組内容	(2)	被災文化財等の復旧及び震災関連資料伝承への取組み
主な事業	①	被災文化財などの復旧事業

1 事務事業の内容	事務事業名	被災文化財などの復旧事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	文化財課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度			
	目的	震災の影響で被災した文化財などを復旧し、これらの資料・情報を「地域の歴史」として風化させることなく、後世に伝承するための保存活用を図る。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災により、緊急に保全措置を必要とする文化財などについて、積極的に搬出・応急措置をし、適切な保護・保存を図った。</li> <li>文化財レスキュー(被災家屋の解体に伴い廃棄される資料の収集・保管)</li> <li>被災した文化財の適切な修復などを行うために、専門的な知識を有する機関や人材などを活用した。</li> <li>天野家住宅修復、民間財団助成の支援(市財政負担額なし)</li> <li>被災した建造物の調査ならびに登録有形文化財の登録(鈴木家住宅、天野家住宅)</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>地域共有の財産である文化財を適切に保存することで、地域文化の継承が図られた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	保存管理計画・方針を策定した文化財数	0件	0件	0件	1件	3件
	「文化財の保護と活用」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査結果) 一般市民 N=461人(H30年度)	市民24.2%	市民28.1%	市民30.5%	市民28.5%	市民33.9%	市民35.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	
	被災文化財レスキュー資料目録の作成率			50%		3%	

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29~32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 被災した文化財を適切に保存継承することは文化財保護行政として必要性は高い。
	効率性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 被災した文化財については、所有者等との連絡調整、情報収集を行っており、調整が図られているが、文化財レスキュー資料の目録作成には、資料を適切に整理・管理できる職員の配置が必要である。
	有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 収蔵場所が確保できていない資料については、適切な保存が十分ではなく、新たな対応が必要である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	被災した文化財等については、収蔵場所の確保のほか、保存整理、活用の方針について個々の状況に応じた検討を要する。また、所有者等の文化財保護への負担のあり方を整理し、継続的な保存につなげるための、文化財保存活用計画を個別に作成する必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	①	文化財の保護・保存と活用
施策展開	1	文化財の整備推進
取組内容	(2)	被災文化財等の復旧及び震災関連資料伝承への取組み
主な事業	②	震災関連資料の活用

1 事務事業の内容	事務事業名	震災関連資料の保存・活用事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	文化財課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	震災の影響で被災した文化財などを復旧し、これらの資料・情報を「地域の歴史」として風化させることなく、後世に伝承するための保存活用を図る。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 震災関連資料の活用 ・博物館、道の駅等で、震災資料や写真パネルの展示を行った。 震災資料 真野小学校の津波を被った椅子や教材 写真パネル 津波の様子、震災・原発事故後の市内の様子 ・震災記録編さん事業の立ち上げ 震災記録編さん協力員 9人、会議 10月以降毎月1回 編さんスケジュール 平成30年度～令和2年度 資料収集・編さん、令和2年度 編集・印刷製本</p> <p>&lt;成果等&gt; 震災関連資料の活用を図り、地域の歴史の伝承に資した。 震災記録史に係る資料収集を行った。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	保存管理計画・方針を策定した文化財数	0件	0件	0件	1件	3件	5件
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	公開、展示取り組み件数		3件	2件				

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	717					717
	平成31年度	9,067				9,067	
	平成32年度	18,828	10,000			8,828	
H29～32小計	28,612	10,000	0	0	17,895	717	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 復興のまちづくり、防災・減災教育に資するため、関係資料の収集、記録保存、公開活用を図る必要性は高い。 また、震災資料が散逸しないよう、発掘・収集・保存・整理を行う必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 所管課ごとに保管している資料を一元的に管理することにより、資料を活用する際には、効率的に検索、取り出しができる。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市の災害の資料や情報を地域の歴史として活用、伝承することは、将来の地域づくりのために有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	執行体制の充実や場所の確保に努め、事業推進を図る必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	①	文化財の保護・保存と活用
施策展開	2	文化財の活用推進
取組内容	(1)	文化財見学・公開促進の取組み
主な事業	①	文化財施設への来訪促進

1 事務事業の内容	事務事業名	魅力ある文化財公開事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	文化財課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度			
	目的	市民及び来訪者の文化財施設等への来訪促進を図るために、文化財の一般公開を積極的に実施するとともに、各文化財の説明会の開催等を行う。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旧武山家住宅、羽山横穴等の文化財の一般公開</li> <li>・文化遺産をまとめた「南相馬市の文化遺産」1300部刊行</li> <li>・発掘調査現地説明会の4回実施(場所 西さく横穴墓群、梨木下西館跡、泉官衙遺跡、鶯内遺跡出土遺物)</li> <li>・民間団体との公開イベントの共催(朝日座における歴史的建造物の公開等)</li> <li>・各史跡整備計画と連携した公開活動(発掘体験、看板づくり)</li> <li>・他部署との連携したイベント開催(小高まちあるき等)</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>来訪者の増加を図るため、文化財施設等への認知度を高めた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	保存管理計画・方針を策定した文化財数	0件	0件	0件	1件	3件
	文化財案内のパンフレットの配布数	9,000枚	8,900枚	9,100枚	9,100枚	12,123枚	12,000枚
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	一般公開等開催数			5回	8回		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	626				626	
	平成30年度	736				636	100
	平成31年度	600				500	100
	平成32年度	600				500	100
H29~32小計	2,562	0	0	0	2,262	300	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 文化財の適切な保存のためには、市民等が誇りを持ち、関心を寄せることが重要であり、公開等による文化財の教育普及は必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 民間団体や他部署、市民検討会等との協働や報道機関への情報提供等を踏まえた現地説明会の開催により、集客や文化財の周知の促進において効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 発掘調査や出土品の現地での公開や民間団体等との協働を進めたことによって、多様な公開が図られ、効果的である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	・歴史文化基本構想策定に伴い、より多方面に文化財が活用されるように市民や他部局と連携して事業を推進していく。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	①	文化財の保護・保存と活用
施策展開	2	文化財の活用推進
取組内容	(1)	文化財見学・公開促進の取組み
主な事業	②	市民協働による文化財の活用

1 事務事業の内容	事務事業名	市民主体による文化財活用事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	文化財課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度				
	目的	市民による実行委員会を組織し、官民協働して文化財の調査ならびに公開に努める。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;  浦尻貝塚史跡整備事業、泉官衙遺跡史跡整備事業、野馬懸保存伝承事業等で市民が参画した事業計画づくり、協働のイベント等の開催を行うことにより、将来的に市民が主体となる事業実施の仕組みづくりを行った。  ●市民参画の事業計画づくり  浦尻貝塚史跡公園づくり市民検討会 4回・泉官衙遺跡を楽しむ会 5回  ●市民協働のイベント開催 9回  ・「南相馬市の歴史ある建物をあれこれ楽しもう!!」3回 場所:朝日座 朝日座を楽しむ会主催  ・海神の芸術祭 6日 場所:高島家住宅、海神の芸術祭実行委員会主催  ・浦尻貝塚アート体験イベント 1回 場所:浦尻貝塚 アートと考古学国際研究会主催</p> <p>&lt;成果等&gt;  市民が自主的に実施することにより、より市民の目線にたった文化財の教育普及が図られた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	保存管理計画・方針を策定した文化財数	0件	0件	0件	1件	3件	5件
	文化財案内のパンフレットの配布数	9,000枚	8,900枚	9,100枚	9,100枚	12,123枚	12,000枚	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			
	市民検討会等の協議回数		6回		11回			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29~32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 文化財の活用について、市民の文化的活動につなげることが必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 文化財保存活用計画等への市民の参加を求めたことにより、市民の活動を活性化することにつなげることができ、効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 文化財の活用を図ることにより、市民の郷土愛の醸成が図ることに加え、市民や庁内他部局との連携を図った事業実施は、有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止			
	文化財の保存活用について、引き続き市民との協働を継続し、より良い文化財保護活動を推進する。			

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	(2)	ふるさと教育の充実
施策展開	1	ふるさと教育の推進
取組内容	(1)	地域文化伝承の取組み
主な事業	(1)	魅力ある博物館事業の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	博物館管理運営事業		事業区分	継続	重点区分	重点2	
	担当課	文化財課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度				
	目的	市内の多岐にわたる貴重な資料を収蔵する魅力ある博物館運営の推進を図るため、博物館の適正な施設管理運営を行う。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設・設備の営繕 館内監視用カメラ・モニター入替、照明器具LED化、シアター映像機器入替</li> <li>収蔵資料の管理 地下倉庫収蔵資料燻蒸業務委託</li> <li>学芸員の配置 野馬追分野の正職員学芸員の配置。学芸員4人(正職員2人(うち再任用1人)、嘱託2人)</li> <li>収集展示委員会の開催 全体会 1回</li> <li>資料調査協力員会 1回</li> <li>広報 ミュージアム通信の発行 3回</li> <li>教育普及 学校利用 27回 参加者数 894人 (市内:小学校16回・中学校6回、市外:小学校2回・中学校1回・高校1回・大学1回)</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>経年劣化により機能に支障を期待していた監視用カメラ・モニター入替や照明器具のLED化、シアター映像機器入替、地下倉庫燻蒸等により、機器の性能改善や地下倉庫の環境改善を図ったことで、博物館の適切な施設管理が図られた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	ふるさと教育の参加者数	7,880人	10,648人	8,284人	7,944人	7,540人	8,000人
		郷土を愛する心を育む教育に「満足、やや満足」している割合 (アンケート調査結果) 一般市民 N=461人(H30年度)	市民16.4%	市民20.4%	市民20.9%	市民21.6%	市民21.7%	市民40.0%
		南相馬市で自慢できる場所、好きなところが「ある」「少しある」という割合 (アンケート調査結果) 小学5年生 N=362人(H30年度) 中学2年生 N=412人(H30年度)	小学生 53.4% 中学生 46.0%	小学生 56.5% 中学生 50.2%	小学生 59.5% 中学生 53.2%	小学生 61.9% 中学生 47.1%	小学生 58.5% 中学生 51.4%	小学生 75.0% 中学生 75.0%
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	ふるさと教育の参加者数(博物館観覧者数)		8,370人		7,540人			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	52,923				50,029	2,894
	平成30年度	46,237				44,554	1,683
	平成31年度	50,232				48,256	1,976
	平成32年度	50,000				48,000	2,000
H29~32小計	199,392	0	0	0	190,839	8,553	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 生涯学習施設として、需要や必要に応じたサービスの提供を行うため、施設・設備の適切な維持管理と学芸員の配置して、管理運営していく必要性は高い。
	効率性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 施設修繕計画、資料収蔵施設整備計画、常設展示リニューアル計画が未策定である。また、学芸員の退職補充が必要である。
	有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各計画の策定と学芸員の補充が必要である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	施設・設備の適切な維持管理と市民等へのサービス提供の向上を図るため、施設修繕計画の策定と学芸員の充実(欠員補充、正職員化)に取り組む。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	(2)	ふるさと教育の充実
施策展開	1	ふるさと教育の推進
取組内容	(1)	地域文化伝承の取組み
主な事業	(1)	魅力ある博物館事業の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	博物館企画展示事業		事業区分	継続	重点区分	重点2	
	担当課	文化財課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開展示し、併せて展示資料の理解を深めるための解説会を開催する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>1特別展「南相馬の樹」平成30年4月28日～6月17日 44日間                  2特別展「伊達成実 南相馬に来る」平成30年6月30日～8月19日 44日間                  3特別展「描かれた相馬野馬追」平成30年9月8日～11月4日 50日間                  4特別展「相双地区の化石大集合」平成31年1月19日～3月24日 56日間                  1観覧者数 992人、講座 6月23日 参加者数 21人                  2観覧者数 2,053人、講座 7月21日 参加者数 28人                  3観覧者数 1,445人、体験学習 9月17日 参加者数 18人                  4観覧者数 1,308人、体験学習 3月10日 参加者数 21人</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民生活の文化的向上とふるさと教育の充実が図られた。</li> <li>・本市の情報発信と交流人口の拡大に寄与した。</li> </ul>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	ふるさと教育の参加者数	7,880人	10,648人	8,284人	7,944人	7,540人	8,000人
	郷土を愛する心を育む教育に「満足、やや満足」している割合 (アンケート調査結果) 一般市民 N=461人(H30年度)	市民16.4%	市民20.4%	市民20.9%	市民21.6%	市民21.7%	市民40.0%	
	南相馬市で自慢できること、好きなところが「ある」「少しある」という割合 (アンケート調査結果) 小学5年生 N=362人(H30年度) 中学2年生 N=412人(H30年度)	小学生 53.4%	小学生 56.5%	小学生 59.5%	小学生 61.9%	小学生 58.5%	小学生 75.0%	
		中学生 46.0%	中学生 50.2%	中学生 53.2%	中学生 47.1%	中学生 51.4%	中学生 75.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	ふるさと教育の参加者数(博物館観覧車数)			8,370人		7,540人		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	3,147					3,147
	平成30年度	2,844					2,844
	平成31年度	2,041				2,041	
	平成32年度	3,000				3,000	
H29～32小計	11,032	0	0	0	5,041	5,991	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本事業は、地域の自然、歴史や文化の理解を深めるために必要性が高い。
	効率性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 学芸員に欠員があり、さらに学校や市民からの出前講座の要望が増加しているため、学芸員の資料収集や調査研究に要する時間の確保ができていないことから、学芸員の補充が必要である。
	有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 資料・情報収集や調査研究に時間を確保し、魅力ある展示になるよう努める必要がある。

4 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	学芸員の専門性を活かした展示内容の充実を図るためにも、学芸員の補充や充実が必要である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	(2)	ふるさと教育の充実
施策展開	1	ふるさと教育の推進
取組内容	(1)	地域文化伝承の取組み
主な事業	(1)	魅力ある博物館事業の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	博物館体験学習・講座開催事業		事業区分	継続	重点区分	重点2
	担当課	文化財課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	自然・歴史・民俗・考古・野馬追の各分野に関する体験学習、講座、出前講座等を開催し、市民がいつでも自由に学べる学習の機会を提供する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験学習の開催 12回 参加者数 213人</li> <li>・博物館講座の開催 9回 参加者数 168人</li> <li>・出前講座 学校 11回 参加者数 391人(市内:小学校9回・中学校2回)</li> <li>一般 44回 参加者数 1,736人(市内 31回、市外 13回)</li> <li>・ミュージアムキッズフェアの開催 1回 9館10プログラム 参加者数 1,211人</li> <li>ミニフェアの開催 3回 参加者数 305人</li> <li>・他機関と連携による教育普及 3回 555人</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>市民の自由な学習活動に寄与し、市民文化の向上に資することができた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	ふるさと教育の参加者数	7,880人	10,648人	8,284人	7,944人	7,540人
	郷土を愛する心を育む教育に「満足、やや満足」している割合(アンケート調査結果)一般市民 N=461人(H30年度)	市民16.4%	市民20.4%	市民20.9%	市民21.6%	市民21.7%	市民40.0%
	南相馬市で自慢できる場所、好きなところが「ある」「少しある」という割合(アンケート調査結果)小学5年生 N=362人(H30年度) 中学2年生 N=412人(H30年度)	小学生 53.4% 中学生 46.0%	小学生 56.5% 中学生 50.2%	小学生 59.5% 中学生 53.2%	小学生 61.9% 中学生 47.1%	小学生 58.5% 中学生 51.4%	小学生 75.0% 中学生 75.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	事業参加者数	4,900人		4,579人			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	488					488
	平成30年度	927					927
	平成31年度	743				743	
	平成32年度	500				500	
H29～32小計	2,658	0	0	0	1,243	1,415	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市民の自由な学習活動が推進され、市民文化の向上に資するために必要である。
	効率性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 多様なニーズに応えられるよう幅広い分野の事業を複数の形態で開催しており、効率性は高いと思われるが、参加者が増加する工夫が必要である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 幅広い分野の生涯学習機会の提供を行っており、有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	子育て世代を対象にした取り組みや、事業の周知を工夫し、さらに参加者が増えるよう努める。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	(2)	ふるさと教育の充実
施策展開	1	ふるさと教育の推進
取組内容	(1)	地域文化伝承の取組み
主な事業	(1)	魅力ある博物館事業の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	博物館協議会設置事業		事業区分	継続	重点区分	重点2	
	担当課	文化財課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	野馬追、自然、考古、歴史、民俗等の多岐にわたる貴重な資料を収蔵する魅力ある博物館運営の推進を図り、資料の収集、保管、展示、調査研究、教育普及活動などを効果的に実施するため、博物館の運営に関する事項を審議する委員会を設置する。博物館協議会において、博物館の運営に関する事項を審議する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博物館協議会委員の委嘱 10人</li> <li>・会議開催 2回</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>委員の意見を事業計画に反映し、博物館運営を行うことができた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	現状値 (平成31年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	ふるさと教育の参加者数	7,880人	10,648人	8,284人	7,944人	7,540人	8,000人
	郷土を愛する心を育む教育に「満足、やや満足」している割合 (アンケート調査結果) 一般市民 N=461人(H30年度)	市民16.4%	市民20.4%	市民20.9%	市民21.6%	市民21.7%	市民40.0%	
	南相馬市で自慢できるところ、好きなところがある「少しある」という割合 (アンケート調査結果) 小学5年生 N=362人(H30年度) 中学2年生 N=412人(H30年度)	小学生 53.4% 中学生 46.0%	小学生 56.5% 中学生 50.2%	小学生 59.5% 中学生 53.2%	小学生 61.9% 中学生 47.1%	小学生 58.5% 中学生 51.4%	小学生 75.0% 中学生 75.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	ふるさと教育の参加者数(博物館観覧者数)			8,370人		7,540人		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	151				151	
	平成30年度	141				141	
	平成31年度	225				225	
	平成32年度	225				225	
H29～32小計	742	0	0	0	742	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各分野の委員からの意見等を博物館運営に反映するため、協議会を設置する必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各分野の委員からの意見等を得ることで、効率的な博物館運営を行うことができる。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各分野の委員からの意見等は、事業改善に有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	各分野の外部からの意見等は、博物館運営やその改善に引き続き必要である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	(2)	ふるさと教育の充実
施策展開	1	ふるさと教育の推進
取組内容	(1)	地域文化伝承の取組み
主な事業	(1)	魅力ある博物館事業の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	美術品等選定購入事業		事業区分	継続	重点区分	重点2	
	担当課	文化財課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	より魅力ある博物館事業の展開を図るため、収集する美術品及び美術に関する資料について、適正かつ円滑に選定するための委員会を設置する。美術品等購入選定委員会(甲冑部会・刀剣部会・美術工芸部会・図書部会)において、博物館資料の購入に係る指導助言及び購入選定を行う。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 博物館資料として購入を検討する案件がなかったため、美術品等購入選定委員会は開催しなかった。</p> <p>&lt;成果等&gt; 美術品等購入選定委員会に諮った博物館資料の購入はなかった。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	現状値 (平成31年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	ふるさと教育の参加者数	7,880人	10,648人	8,284人	7,944人	7,540人	8,000人
		郷土を愛する心を育む教育に「満足、やや満足」している割合(アンケート調査結果) 一般市民 N=461人(H30年度)	市民16.4%	市民20.4%	市民20.9%	市民21.6%	市民21.7%	市民40.0%
		南相馬市で自慢できるところ、好きなところがある「少しある」という割合(アンケート調査結果) 小学5年生 N=362人(H30年度) 中学2年生 N=412人(H30年度)	小学生 53.4% 中学生 46.0%	小学生 56.5% 中学生 50.2%	小学生 59.5% 中学生 53.2%	小学生 61.9% 中学生 47.1%	小学生 58.5% 中学生 51.4%	小学生 75.0% 中学生 75.0%
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	
	ふるさと教育の参加者数(博物館観覧者数)			8,370人		7,540人		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	3,860				3,860	
	平成30年度	0				0	
	平成31年度	80				80	
	平成32年度	2,000				2,000	
H29～32小計	5,940	0	0	0	5,940	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 博物館資料の適切な選定、購入を行うため美術品等購入選定委員会の開催は必要である。
	効率性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 博物館資料の購入を遅滞なく行うためには、基金の創設など予算措置を見直す余地がある。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 美術品等購入選定委員会の審査は博物館資料の適切な選定に有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	博物館資料を適切な時期に購入するためには、基金の創設を検討する必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	②	ふるさと教育の充実
施策展開	1	ふるさと教育の推進
取組内容	(1)	地域文化伝承の取組み
主な事業	②	報徳仕法の学習機会提供

1 事務事業の内容	事務事業名	報徳精神がいきづくまちづくり事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	生涯学習課	事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度				
	目的	報徳精神がいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めるため、報徳仕法に関する学習機会を提供する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>①報徳のまちづくり講演会の開催(一般市民、職員向け)</p> <p>【一般市民向け】平成30年8月29日(水) 原町生涯学習センター 参加者:206人 講師:草山 明久氏(小田原市 報徳二宮神社宮司) 演題:報徳仕法から学ぶまちづくり～南相馬の未来を担う人づくり～</p> <p>②第24回全国報徳サミット小田原市大会への参加 ・開催日:平成30年10月12日(金)～13日(土) 会場:小田原市民会館ほか ・参加者:教育長、随員職員 2人 ・同サミット大会市民バスツアーの実施 期日:平成30年10月12日(金)～13日(土) 参加者:17人、引率職員:2人</p> <p>③学校教育との連携による「ふるさと教育」の推進 市内小中学校 21校 ・副読本「報徳仕法—南相馬市版(改訂版)」の配布(4月) 新小学4年生児童、転入教諭</p> <p>④各生涯学習センターにおける報徳仕法に関する学級・講座等の開催 参加者計 266人 ・報徳講座 参加者:124人 2生涯学習センター/石神、ひがし ・高齢者、女性学級等を利用 参加者:142人 7生涯学習センター/小高、鹿島、原町、太田、大薮、高平、ひばりの開催(9センター)</p> <p>⑤報徳仕法の啓発活動『報徳ゆかりの市内めぐりリーフレット』作成 発行部数 2,000部(市内公共施設に配布)</p> <p>⑥報徳仕法(ため池・用水路)の啓発用看板設置(3カ所) 鹿島区:七千石用水路、横峯ため池、新横峯ため池</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>藩政時代、報徳仕法によりこの地の立て直しや復興に貢献した過去の例に見習い、市民の復興への意欲を享受することができた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
成果目標	初期値(平成26年度)	現状値(平成27年度)	現状値(平成28年度)	現状値(平成29年度)	現状値(平成30年度)	目標値(平成31年度)		
教育振興基本計画	ふるさと教育の参加者数	7,880人	10,648人	8,284人	7,944人	7,540人	8,000人	
	郷土を愛する心を育む教育に「満足、やや満足」している割合(アンケート調査結果) 一般市民 N=461人(H30年度)	市民16.4%	市民20.4%	市民20.9%	市民21.6%	市民21.7%	市民40.0%	
	南相馬市で自慢できる場所、好きなところがある「少しある」という割合(アンケート調査結果) 小学5年生 N=362人(H30年度) 中学2年生 N=412人(H30年度)	小学生 53.4% 中学生 46.0%	小学生 56.5% 中学生 50.2%	小学生 59.5% 中学生 53.2%	小学生 61.9% 中学生 47.1%	小学生 58.5% 中学生 51.4%	小学生 75.0% 中学生 75.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値	実績値			
	各生涯学習センターが行う報徳講座・学級等の参加率			80%	83%			

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	890				889	1
	平成30年度	1,346				1,345	1
	平成31年度	3,174				3,173	1
	平成32年度	4,000				3,999	1
H29~32小計	9,410	0	0	0	9,406	4	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市の歴史における二宮尊徳の教え「報徳仕法」が果たした役割を副読本を活用した学校教育との連携を図るとともに、人づくりを進めるため講演会を実施することは必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 全市的に報徳仕法を周知するにあたり、市内の各小中学校における活動と広く市民が集う各生涯学習センターで提供することは効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 小学生から高齢者まで、年代毎に報徳仕法を学ぶ機会を提供していることから有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止	報徳仕法から歴史を学ぶことだけでなく人との交流を深めることで、復興に活かすひとづくり・まちづくりへと繋がる、講座や現地視察等を取り入れた事業展開を図っていく。 また、生涯学習センターにおいて実施している報徳講座及び、女性学級や高齢者学級等を利用し、報徳仕法に関する講座を通し、地域の歴史を知るとともに、心を育てる報徳精神に繋げてきた。
---------	---	--

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	②	ふるさと教育の充実
施策展開	1	ふるさと教育の推進
取組内容	(1)	地域文化伝承の取組み
主な事業	③	市町史の編さんと刊行

1 事務事業の内容	事務事業名	市町史編纂事業		事業区分	継続	重点区分	重点2	
	担当課	文化財課	事業期間	平成	年度	～	平成 31 年度	
	目的	南相馬市合併前の旧市町の歴史や文化、および自然や民俗等を調査・整理、研究してまとめ、公開することにより郷土に生まれ育った人に誇りと愛着心を育み、将来の地域づくりを創造させるとともに、郷土の豊かさを広く周知する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小高町史編纂事業 平成14年度～平成29年度 10巻刊行 刊行終了</li> <li>・鹿島町史編纂事業 昭和63年度～平成27年度 8巻刊行 刊行終了</li> <li>・原町市史編纂事業 平成 9年度～平成30年度 11巻刊行 刊行終了</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>郷土の誇りや愛着心を育み、豊かな地域文化の創造に資することができた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	現状値 (平成31年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	ふるさと教育の参加者数	7,880人	10,648人	8,284人	7,944人	7,540人	8,000人
	郷土を愛する心を育む教育に「満足、やや満足」している割合 (アンケート調査結果) 一般市民 N=461人(H30年度)	市民16.4%	市民20.4%	市民20.9%	市民21.6%	市民21.7%	市民40.0%	
	南相馬市で自慢できる場所、好きなところが「ある」「少しある」という割合 (アンケート調査結果) 小学5年生 N=362人(H30年度) 中学2年生 N=412人(H30年度)	小学生 53.4% 中学生 46.0%	小学生 56.5% 中学生 50.2%	小学生 59.5% 中学生 53.2%	小学生 61.9% 中学生 47.1%	小学生 58.5% 中学生 51.4%	小学生 75.0% 中学生 75.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	原町市史の刊行			1件		1件		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	31,370				16,830	14,540
	平成30年度	18,452				673	17,779
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	49,822	0	0	0	17,503	32,319	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 合併前の旧市町の歴史・文化・自然・民俗等をまとめ、公開することは必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 編さん作業工程を効率的なものとし、刊行スケジュールを組むことは必要である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 旧市町の歴史や文化、および自然や民俗等を調査・整理、研究してまとめ、市町史を刊行することにより郷土に生まれ育った人に誇りと愛着心を育み、将来の地域づくりを創造させ、郷土の豊かさを広く周知することは有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・廃止
	変更後の発刊計画通り、最終巻を刊行することができた。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	(3)	伝統文化の継承支援
施策展開	1	民俗芸能の伝承支援
取組内容	(1)	民俗芸能伝承活動支援の取組み
主な事業	(1)	民俗芸能伝承活動の支援充実

1 事務事業の内容	事務事業名	民俗芸能保存伝承事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	文化財課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	民俗芸能の保存伝承とともに、広く市民に公開することにより、郷土愛の醸成をはかるため、市内各地に継承されている民俗芸能の発表の場を提供する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 民俗芸能発表会の開催 ・日 時 平成31年2月3日 ・出 演 7団体 ・来場者数 500人</p> <p>&lt;成果等&gt; ・地域の伝統文化の継承を図るとともに、市民の伝統文化に触れる機会を創出した。 ・震災により大きな影響を受けた地域コミュニティの再生に資することができた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	民俗芸能大会への出場申し込み数	7団体	7団体	7団体	8団体	7団体
	民俗芸能団体数	59団体	59団体	60団体	62団体	62団体	59団体
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	
	民俗芸能大会参加人数			550人		500人	

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市 債	一般財源	その他財源
	平成29年度	887				887	
	平成30年度	762				762	
	平成31年度	762				762	
	平成32年度	762				762	
H29～32小計	3,173	0	0	0	3,173	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 民俗芸能の保存伝承には発表機会の創出が必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 民俗芸能の保存伝承には、発表地域住民が自ら実施する必要があり、発表機会の創出が、伝統文化の継承とともに、積極的な地域活動の契機となるため、効率性は高い。
	有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 民俗芸能の発表することにより、練習回数等が増加するなど地域活動の促進が図られ、魅力的な伝統文化の情報発信についても有効性が高い。しかし、出演団体が固定化しつつあり、より多くの民俗芸能の継承を図る必要がある。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	・発表機会の少ない団体の民俗芸能継承の支援のあり方を検討する必要がある。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	5	自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育むまちづくり
基本施策	(3)	地域文化の継承
施策	③	伝統文化の継承支援
施策展開	2	相馬野馬追の伝承支援
取組内容	(1)	相馬野馬追の伝承支援の取組み
主な事業	②	相馬野馬追のPR強化

1 事務事業の内容	事務事業名	野馬懸保存伝承事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	文化財課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	野馬追の原点である「野馬懸」を適正に保存・継承するために、関係機関や学識経験者で構成する野馬懸保存伝承委員会を設置して、各支援策を検討・実施する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小高神社周辺の環境整備の検討</li> <li>・野馬懸保存伝承委員会の開催 1回</li> <li>・野馬懸の意義を伝えるイベントの開催 1回</li> </ul> <p>相馬小高神社・小高城跡の現地説明(主催:小高生涯学習センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小高郷の相馬野馬追継承策の検討(行列参加者募集の支援等)</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>地域を代表する相馬野馬追の保存伝承により、豊かな地域文化が醸成された。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	現状値 (平成31年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	民俗芸能大会への出場申し込み数	7団体	7団体	7団体	8団体	7団体	10団体
	相馬野馬追関連展示事業来場者数	2,000人	2,077人	2,038人	2,256人	2,053人	2,300人	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	相馬野馬追イベント参加者数			70人		43人		

2 事業費	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	127				127	
	平成30年度	38				38	
	平成31年度	95				95	
	平成32年度	95				95	
H29～32小計	355	0	0	0	355	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 野馬懸保存伝承のためには、関係者が協働して実施していく必要がある。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 保存伝承について、会議のほか、必要に応じて関係者と密に協議し、具体的な検討を行うことができ、効率的である。
	有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 担い手不足が深刻化しており、執行体制の強化が求められている。関係者がより具体的な活動を行うことができるよう支援と協働が必要である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	保存伝承の実施にあたり、後継者の募集を兼ねて、野馬懸の周知を図り、関係者が協働して事業実施できるような体制整備を図る。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	①	子育てのサポート体制の充実
施策展開	1	子育て世帯への相談・支援体制の整備
取組内容	(1)	家庭や地域における子育て支援充実の取組み
主な事業	①	子育て支援センターの充実

1 事務事業の内容	事務事業名	地域子育て連携強化事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	こども育成課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、地域にある幼児教育施設を活用した支援を行う。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公立幼稚園園舎開放事業の実施 未就学児が友達と遊んだり、保護者同士の交流を図る場として公立幼稚園を開放した。 実施施設:公立幼稚園 5園 実施回数: 35回 参加組数:255組</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保護者のストレス発散、育児不安の解消、保護者間のコミュニティ形成を図った。</li> <li>未就学児が入園前に集団生活を体験することができた。</li> </ul>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子育てしやすい環境と感じる人の割合(アンケート調査)市内の小学校4年生以下の子どもがいる保護者 N=434人(H26)	30.0%	—	—	—	—	50.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値			
	公立幼稚園園舎開放参加組数		130組		255組			

2 予算	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 幼稚園の園舎を開放し親子で集える場所や機会の提供は、保護者間の交流促進や就園への意識醸成に寄与することから必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 参加した親子の交流だけでなく、各園の年間行事に参加する機会を設け在園児との交流なども体験できることから効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 幼稚園を開放することにより、保護者間の活発な交流が図られることから有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	未就学児とその保護者に対し、園舎を開放し様々な行事に参加してもらうことにより、保護者間の交流や未就学児の就園への意識づけにも繋がることから、今後も継続した取り組みが必要である。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	①	子育てのサポート体制の充実
施策展開	1	子育て世帯への相談・支援体制の整備
取組内容	(1)	家庭や地域における子育て支援充実の取組み
主な事業	①	子育て支援センターの充実

1 事務事業の内容	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	こども家庭課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、支援活動の企画・調整・育児不安等に対する相談指導等を行う。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>事業内容 子育てサロン、子育て支援事業企画実施(育児教室、ちびっこ広場、にこにこ広場、げんきっこクラブ)、育児不安等についての相談指導など</p> <p>実施施設と利用者数:2ヶ所 &lt;原町子育て支援センター&gt; サロン利用者数(延べ) 6,638人 子育て支援事業参加者数 660人 &lt;かしま子育て支援センター&gt; サロン利用者数(延べ) 3,728人 子育て支援事業参加者数 227人</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>子育て世帯の育児不安が解消されるとともに、親同士のネットワークができた。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
教育振興基本計画	子育てしやすい環境と感じる人の割合(アンケート調査)市内の小学校4年生以下の子どもがいる保護者 N=434人(H26)	30.0%	—	—	—	—	50.0%	
	子育て支援センターサロン利用者数	延べ10,074人	延べ6,891人	延べ7,162人	延べ7,731人	延べ10,366人	延べ12,000人	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	支援センター利用者数				750人		759人	

2 予算	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	8,029	2,688	2,688		2,653	
	平成30年度	15,897	5,297	5,297		5,303	
	平成31年度	15,421	5,139	5,139		5,143	
	平成32年度	15,421	5,139	5,139		5,143	
H29～32小計	54,768	18,263	18,263	0	18,242	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 子育てをしている家庭の支援活動を行う施設であり、保護者にとっては、育児に関する不安の相談に総合的に応じてくれる心強い施設であることから必要性が高い。
	効率性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 同施設内の保育園と一時預かりに従事する職員(保育士)と連携しながら事業実施しているが、保育士が不足している状況から、子育て支援員等無資格者の従事者育成が必要。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 乳幼児の子どもと子どもを持つ親が交流を深める場として、親子の交流や育児相談、情報提供などを行っていることから有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止						
	平成30年度からかしま子育て支援センターを再開し、実施施設は市内2ヶ所となった。子育てをしている家庭の支援活動を行う施設であり、保護者にとっては、育児に関する不安の相談に総合的に応じてくれる心強い施設であり、子育て世代の支援に大きく寄与していることから継続して事業を実施する。 なお、保育士が不足している状況から、子育て支援員等無資格者を育成し、支援センターに従事できる人材確保が必要。						

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	①	子育てのサポート体制の充実
施策展開	2	地域における子育て環境の整備
取組内容	(1)	地域の中で安心して子育てできる環境充実の取組み
主な事業	①	一時預かり保育環境の充実

1 事務事業の内容	事務事業名	一時預かり事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	こども家庭課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	育児に悩む育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、一時預かりを実施する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;                      育児に悩む育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、一時預かりを実施する。                      定員：一日一施設10人以内(市内に住所があり、満1歳～就学前の健康な児童)                      開所時間：月～土曜日 午前7時から午後7時まで                      実施施設と延利用者数：                      原町あずま保育園 1,128人                      かしま保育園 783人</p> <p>&lt;成果等&gt;                      一時的に家庭保育が困難な保護者の負担軽減を図った。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子育てしやすい環境と感じる人の割合(アンケート調査)市内の小学校4年生以下の子どもがいる保護者 N=434人(H26)	30.0%	—	—	—	—	50.0%
	「子育て支援」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査結果)一般市民 N=461人(H30年度)	市民14.6%	市民17.8%	市民19.3%	市民18.0%	市民18.6%	市民30.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	一時預かり利用者数			1,300人		1,911人		

事業費と財源内訳(単位:千円)							
年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源	
平成29年度	7,157	946	946		3,681	1,584	
平成30年度	13,945	1,540	1,540		8,656	2,209	
平成31年度	13,937	1,567	1,567		8,343	2,460	
平成32年度	13,937	1,567	1,567		8,343	2,460	
H29～32小計	48,976	5,620	5,620	0	29,023	8,713	

3 点 検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 一時預かり利用者は年々増えていることから必要性は高い。
	効率性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 同施設内の保育園と子育て支援センターに従事する職員(保育士)と連携しながら事業実施しているが、保育士が不足している状況から、子育て支援員等無資格者の従事者育成が必要。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 一時的に家庭保育が困難となる児童の預け先が確保でき有効性が高い。

4 評 価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止	
	平成30年度からかしま保育園でも再開し、実施施設は市内2ヶ所となった。リフレッシュや就労などの理由により一時預かりを利用する保護者が年々増えている状況から必要性が高く継続して事業を実施する。 なお、保育士が不足している状況から、子育て支援員等無資格者を育成し、一時預かり保育に従事できる人材確保が必要。	

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	①	子育てのサポート体制の充実
施策展開	2	地域における子育て環境の整備
取組内容	(2)	小学校入学前教育推進の取組み
主な事業	①	幼稚園・保育園・小学校の連携強化

1 事務事業の内容	事務事業名	幼稚園・保育園・小学校交流事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	こども育成課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	幼稚園、保育園から小学校への円滑な接続を確保するため、小学校との連携を推進する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校探索、小学校行事の見学・交流会開催</li> <li>・保育園に小学校児童を招待し園児との交流事業開催</li> <li>・職員間の情報交換</li> <li>・配慮が必要な児童に関する就学時の引継ぎに関する研修会及び意見交換会開催</li> <li>・小学校と幼稚園・保育園引き継ぎ担当職員の配置</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>幼保小連携を積極的に行う働きかけすることで、幼稚園・保育園修了児が小学校へ円滑な接続を図ることができた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子育てしやすい環境と感じる人の割合(アンケート調査)市内の小学校4年生以下の子どもがいる保護者 N=434人(H26)	30.0%	—	—	—	—	50.0%
		「子育て支援」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査結果)一般市民 N=461人(H30年度)	市民14.6%	市民17.8%	市民19.3%	市民18.0%	市民18.6%	市民30.0%
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値	実績値		
		各園の小学校との交流回数			各園年1回	各園年1回		

2 予算	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 就学前から小学校行事等を体験させたり、職員間で情報を交換するなど幼保小連携の取り組みは、幼稚園・保育園の修了児が円滑に小学校生活を送るために必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 平成30年度から引き継ぎ担当職員を配置し、小学校入学に向けた引き継ぎがスムーズに行えるよう改善した。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 就学前から小学校行事等を体験させたり、職員間で情報を交換するなど幼保小連携の取り組みを積極的に行うことにより修了児が円滑に小学校生活を送ることができるため有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	就学前から小学校行事等を体験させたり、職員間で情報を交換するなど幼保小連携の取り組みを積極的に行うことにより、幼稚園・保育園の修了児が円滑に小学校生活を送ることに寄与するものであり、継続して事業を推進する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	①	子育てのサポート体制の充実
施策展開	2	地域における子育て環境の整備
取組内容	(3)	放課後児童健全育成推進の取組み
主な事業	①	放課後児童クラブの充実

1 事務事業の内容	事務事業名	放課後児童健全育成事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	こども家庭課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	昼間保護者のいない小学校児童等の育成及び指導に資するため、遊びを主とする健全育成活動を行い、児童福祉の向上を図る。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>放課後児童クラブの開設事業、支援員研修の実施、家庭との連携事業</li> <li>対象 南相馬市に在住又は在学している小学校児童</li> <li>実施施設 (小高区)小高合同児童クラブ (鹿島区)鹿島・八沢・上真野児童クラブ (原町区)東町・上町・橋本町・大甕・太田・石神第一・石神第二・原町第一・原町第三児童クラブ</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童の健全育成が図られた。</li> <li>保護者等の就労支援を推進した。</li> <li>登録児童数 636人(平成31年3月1日現在)</li> </ul>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	現状値 (平成31年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	子育てしやすい環境と感じる人の割合(アンケート調査)市内の小学校4年生以下の子どもがいる保護者 N=434人(H26)	30.0%	—	—	—	—	50.0%
	「子育て支援」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査結果)一般市民 N=461人(H30年度)	市民14.6%	市民17.8%	市民19.3%	市民18.0%	市民18.6%	市民30.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		
	待機児童数			0人		59人		

2 予算	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	78,850	19,683	19,683		1,335	38,149
	平成30年度	81,691	28,647	28,647		23,927	470
	平成31年度	133,810	28,720	28,720		75,730	640
	平成32年度	133,810	28,720	28,720		75,730	640
H29～H32小計	428,161	105,770	105,770	0	176,722	39,899	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 保護者が昼間就労等により、放課後に保護者等が不在である児童の健全育成を確保するため、必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 放課後児童クラブは、放課後の児童の居場所づくりを目的としており、往來の安全性の確保の観点から当該児童が通学する小学校内または小学校付近に設置することが求められるため、現在の配置は妥当であると考えられる。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 事業目的を達成するためには、有効な手段である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	平成30年度は59人の待機児童が生じたものの、平成31年度に民間の児童クラブが新設され、概ね待機児童の解消が図られたことから、当面は現状維持で問題ないとする。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	①	子育てのサポート体制の充実
施策展開	2	地域における子育て環境の整備
取組内容	(3)	放課後児童健全育成推進の取組み
主な事業	①	放課後児童クラブの充実

1 事務事業の内容	事務事業名	放課後子ども教室推進事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	こども家庭課	事業期間	平成 29 年度	～	平成 31 年度	年度
	目的	子どもの心豊かで健全な育成と居場所づくりを支援し、帰還を促進するため、小高区四小学校の児童を対象に、小学校の施設を利用し、地域の方々の参加と協力を得て、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>対 象 小高区四小学校児童                      実施施設 小高小学校                      事業実施回数 19回(毎月第1・第3・第5金曜日)                      登録児童数 39人                      延べ参加者数 537人(平均28人)                      実施内容 ・ふわふわバンクーキ教室 ・チューブプレーン教室 ・パソコン教室 ・キャバツ苗植え教室 ほか</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>児童の健全育成が図られるよう居場所づくりを支援した。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	子育てしやすい環境と感じる人の割合(アンケート調査)市内の小学校4年生以下の子どもがいる保護者 N=434人(H26)	30.0%	—	—	—	50.0%
	「子育て支援」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査結果)一般市民 N=461人(H30年度)	市民14.6%	市民17.8%	市民19.3%	市民18.0%	市民18.6%	市民30.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値	実績値			
	参加児童の割合		70%	58.20%			

2 予算	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	1,238		327			911
	平成30年度	795		251		527	17
	平成31年度	1,355		330			1,025
	令和2年度	0					
H29～R2小計	3,388	0	908	0	527	1,953	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 東日本大震災の影響により、地域コミュニティの再生を課題とする小高区において、子どもたちと地域住民をつなぐ本事業の実施は、必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本事業の主体となるコーディネーター及び活動支援員等だけでなく、小高小学校及び児童クラブ支援員との連携を強化することにより、教室の企画運営や登録児童の保護者対応等、更に効率的に事業を進めることが可能と考える。
	有効性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 現行の手法では、コーディネーターにかかる負担が大きく、中長期的な事業継続は困難。継続的に実施できる仕組みづくりが必要。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	平成30年度は、参加児童及び保護者ともに事業に対する満足度が極めて高く、実施頻度、内容を含め現状維持が望ましいと考える。今後は小高区だけでなく、市域全体にこの取組を広げていくことを検討することも必要。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	①	子育てのサポート体制の充実
施策展開	2	地域における子育て環境の整備
取組内容	(3)	放課後児童健全育成推進の取組み
主な事業	②	児童センター等の適正な管理

1 事務事業の内容	事務事業名	児童館運営事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	こども家庭課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	市内の児童保育環境を安全安心で安定的に提供するため、各児童館(児童センター)の適切な管理業務を実施する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な施設修繕の実施(修繕計画策定予定)(主な修繕箇所)</li> <li>上町児童センター 防犯灯取付、シェード幕昇降ロープ交換</li> <li>東町児童センター 玄関両開き戸押し板交換、門扉引戸部品交換</li> <li>橋本町児童センター 入口修繕、駐輪場撤去</li> <li>施設の管理業務</li> <li>放課後児童クラブの支援員が対応</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>施設の適正な管理運営が図られた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	子育てしやすい環境と感じる人の割合(アンケート調査)市内の小学校4年生以下の子どもがいる保護者 N=434人(H26)	30.0%	—	—	—	—	50.0%
	「子育て支援」に「満足」「やや満足」している割合(アンケート調査結果)一般市民 N=461人(H30年度)	市民14.6%	市民17.8%	市民19.3%	市民18.0%	市民18.6%	市民30.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		

2 予算	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	10,336	7,084			3,052	
	平成30年度	3,687				3,664	23
	平成31年度	7,680				7,665	15
	平成32年度	7,680				7,665	15
H29～H32小計	29,383	7,084	0	0	22,046	53	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 安心安全な児童保育環境を安定的に提供するためには、適正な管理運営事業の必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 緊急性や優先性を考慮し、計画的に実施していることから、効率性は高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 安心安全な環境を安定的に提供できることから、有効性は高い。

4 評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止	
	平成30年度は、従来の放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)のほか、試行的に子育て支援業務も実施した。平成31年度はフルタイムの嘱託職員を配置し、子育て支援業務に取り組むことにより、長年の課題であった午前中の活用を図るとともに、引き続き適切な施設管理に努めたい。	

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	②	保育環境の整備
施策展開	1	休園施設の再開と保育士等人材確保
取組内容	(2)	保育士等の人材確保の取組み
主な事業	①	保育士等の人材確保強化

1 事務事業の内容	事務事業名	保育士等人材確保事業		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	こども育成課	事業期間	平成 29 年度	～	平成	年度
	目的	市内保育所(園)、幼稚園等教育・保育施設の保育士、幼稚園教諭の人材不足を解消するため、人材確保に向けた保育士養成学校訪問や保育士就職フェア等に参加する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士養成学校等訪問 県内・仙台方面の養成学校11校、相馬地区高等学校6校訪問</li> <li>・保育士就職フェア参加 4回参加、南相馬市ブースへの参加者 34人</li> <li>・保育士等再就職支援セミナー開催 2回開催、参加者 18人</li> <li>・保育士等修学資金貸付制度 平成30年度就職準備資金貸付者 2名</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>保育士等の人材を確保することにより、待機児童の解消や安全な保育の実施につながった。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	待機児童数	34人	34人	65人	90人	64人
	市内幼稚園・保育園再開施設数	15施設	15施設	16施設	17施設	16施設	18施設
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値	実績値		
	保育園利用定員までの受入れ			100%	100%		

2 予算	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	1,554				1,554	
	平成30年度	1,073				1,073	
	平成31年度	980				980	
	平成32年度	980				980	
H29～32小計	4,587	0	0	0	4,587	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 保育士等の人材を確保するために平成30年度に保育士等修学貸付制度を構築し、保育士等再就職支援セミナーを開催した。特に保育士等修学貸付制度は、学生や保護者への反響が良いことから必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 保育士等の人材を確保することにより、待機児童解消につながることから効率性が高い。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 保育士等の人材を確保することにより、待機児童解消につながることから有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	市内の保育士等の人材を確保するためには様々な手段、方法を試みる必要があることから事業を継続して実施する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	②	保育環境の整備
施策展開	1	休園施設の再開と保育士等人材確保
取組内容	(2)	保育士等の人材確保の取組み
主な事業	①	保育士等の人材確保強化

1 事務事業の内容	事務事業名	保育士等宿舍借り上げ支援事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	こども育成課	事業期間	平成 29 年度	～	平成	年度	
	目的	保育士・幼稚園教諭の人材確保、就業継続及び離職防止を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する事を目的に、保育施設等設置事業者が保育士等の宿舍を借り上げるための費用を補助する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>対象施設 市内私立保育園、認定こども園、私立幼稚園 補助額 1戸あたり月額70千円上限 事業内容 事業者が借り上げた宿舍の家賃補助</p> <p>平成29年度実績 1件(よつば乳児保育園西町園) 平成30年度実績 2件(よつば保育園、よつば乳児保育園西町園)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>保育士等が確保され、待機児童の解消や安全な保育の実施につながった。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	待機児童数	34人	34人	65人	90人	64人	0人
		市内幼稚園・保育園再開施設数	15施設	15施設	16施設	17施設	16施設	18施設
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値	実績値		
		保育園利用定員までの受入れ			100%	100%		

事業費と財源内訳(単位:千円)							
年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源	
平成29年度	3,360	840			2,520		
平成30年度	1,680	840			840		
平成31年度	3,360	1,680	210		1,470		
平成32年度	3,360	1,680	210		1,470		
H29～32小計	11,760	5,040	210	0	6,300	0	

3 点 検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市内私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を確保し、就業継続と離職防止を図るためには必要な施策である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 民間事業者のに宿舍借り上げ費用に対する直接的な補助であり効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 市内私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭が働きやすい環境整備に寄与することから有効性が高い。

4 評 価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・廃止	市内私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を確保するためには、有効な施策であることから事業を継続して実施する。
-------------	--	---

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	②	保育環境の整備
施策展開	1	休園施設の再開と保育士等人材確保
取組内容	(2)	保育士等の人材確保の取組み
主な事業	①	保育士等の人材確保強化

1 事務事業の内容	事務事業名	保育体制強化事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	こども育成課	事業期間	平成 28 年度	～	平成	年度	
	目的	地域住民や子育て経験者などの地域の人材(保育支援者)を保育に係る周辺業務等に活用し、保育士の負担軽減をすることによって、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備するため、市内私立保育園等に対し、保育支援者の配置に要する費用を補助する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育支援者の配置</li> <li>対象施設 市内私立保育園、認定こども園</li> <li>補助額 1園あたり月額90千円上限</li> <li>業務内容 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃</li> <li>給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付けなど</li> </ul> <p>平成29年度実績 1件(北町保育所) 平成30年度実績 1件(北町保育所)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>保育士の負担軽減が図られ、働きやすい環境が整備された。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	現状値 (平成31年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	待機児童数	34人	34人	65人	90人	64人	0人
		市内幼稚園・保育園再開施設数	15施設	15施設	16施設	17施設	16施設	18施設
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値	実績値		
		保育園利用定員までの受入れ			100%	100%		

2 予算	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	3,240	1,620	810		810	
	平成30年度	3,240	1,620	810		810	
	平成31年度	4,320	2,160	1,080		1,080	
	平成32年度	4,320	2,160	1,080		1,080	
H29～32小計	15,120	7,560	3,780	0	3,780	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 保育士の負担軽減が図られ、働き続けられる環境が整備されることから必要性が高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 保育士が保育業務に集中できる環境が整い、効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 保育士の働きやすい環境が整備され、保育士等の人材確保にもつながり有効である。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	保育士の働きやすい環境が整備され、保育士等の人材確保にもつながることから事業を継続して実施する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	②	保育環境の整備
施策展開	1	休園施設の再開と保育士等人材確保
取組内容	(3)	子育て世代への経済的な支援の取組み
主な事業	①	保護者の経済的負担の軽減

1 事務事業の内容	事務事業名	保育園(所)無料化事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	こども育成課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	子育て環境の充実を図るため、保育園(所)保育料を無料にする。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>対象者 市内に住所を有し、市内の保育園に在園する園児の保護者                  対象施設 私立保育園3園(北町保育所、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園)                  公立保育園4園(原町あずま保育園、原町さくら保育園、かしま保育園、かみまの保育園)                  無料対象児童数(平成31年3月1日現在)                  私立保育園 314人(入所児童総数 328人)                  公立保育園 338人(入所児童総数 341人)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>子育て世帯の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境を整えた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	待機児童数	34人	34人	65人	90人	64人	0人
	市内幼稚園・保育園再開施設数	15施設	15施設	16施設	17施設	16施設	18施設	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		

2 予算	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	0					
	平成30年度	0					
	平成31年度	0					
	平成32年度	0					
H29～32小計	0	0	0	0	0	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市で子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して子育てできる環境と家庭と仕事が両立できる環境を充実させるために必要な施策である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を充実させるために効果的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市で子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して子育てできる環境と家庭と仕事が両立できる環境を充実させるためには有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	本市で子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して子育てできる環境と家庭と仕事が両立できる環境を充実させるために継続して実施する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	②	保育環境の整備
施策展開	1	休園施設の再開と保育士等人材確保
取組内容	(3)	子育て世代への経済的な支援の取組み
主な事業	①	保護者の経済的負担の軽減

1 事務事業の内容	事務事業名	幼稚園授業料無料化事業 (幼稚園就園奨励費補助金・私立幼稚園保護者助成事業)		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	こども育成課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	子どもを産み育てやすい子育て環境の充実を図るため、公立幼稚園授業料を無料とするとともに、私立幼稚園在籍園児の保護者に対して実質無料となるよう補助する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>対象者 市内に住居登録し、市内の幼稚園に在園する園児の保護者                  対象施設 私立幼稚園3園(青葉幼稚園、原町みなみ幼稚園、さゆり幼稚園)                  公立幼稚園5園(大甕幼稚園、高平幼稚園、鹿島幼稚園、八沢幼稚園、小高幼稚園)                  ※私立幼稚園は、事業者が毎月の授業料を保護者から徴収することから、年度末に負担した分を助成する。                  無料対象園児数(平成31年3月1日現在)                  私立幼稚園 356人(入園児数 376人)                  公立幼稚園 246人(入園児数 266人)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>子育て世帯の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境を整えた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	待機児童数	34人	34人	65人	90人	64人	0人
	市内幼稚園・保育園再開施設数	15施設	15施設	16施設	17施設	16施設	18施設	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		

2 予算	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	45,296	268	19,217		537	25,274
	平成30年度	52,389	665	19,627		32,097	
	平成31年度	31,715	462	5,722		25,531	
	平成32年度	31,715	462	5,722		25,531	
H29～32小計	161,115	1,857	50,288	0	83,696	25,274	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市で子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して子育てできる環境と家庭と仕事が両立できる環境を充実させるために必要な施策である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を充実させるために効果的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市で子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して子育てできる環境と家庭と仕事が両立できる環境を充実させるためには有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止	本市で子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して子育てできる環境と家庭と仕事が両立できる環境を充実させるために継続して実施する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	②	保育環境の整備
施策展開	1	休園施設の再開と保育士等人材確保
取組内容	(3)	子育て世代への経済的な支援の取組み
主な事業	①	保護者の経済的負担の軽減

1 事務事業の内容	事務事業名	認可外保育施設入所者支援事業		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	こども育成課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度	
	目的	子どもを産み育てやすい子育て環境の充実を図るため、市内の認可保育施設に入所する児童の保護者に対して保育料の一部を助成する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>対象者 市内に住所を有し、市内の認可外保育施設に入所している児童の保護者</p> <p>入所対象施設 託児所ひまわり、幼児の家、にこにこハウス、おひさま保育園、ひばりっこ保育室</p> <p>助成限度額 3歳未満児 24,200円/月(290,400円/年) 3歳児 13,700円/月(164,400円/年) 4歳児以上 11,300円/月(135,600円/年)</p> <p>助成対象者数 上半期(4月～9月)3歳未満児80人、3歳以上児 10人 下半期(10月～3月)3歳未満児92人、3歳以上児 10人</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>子育て世帯の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境を整えた。</p>						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	待機児童数	34人	34人	65人	90人	64人	0人
		市内幼稚園・保育園再開施設数	15施設	15施設	16施設	17施設	16施設	18施設
	事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	

2	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	13,726					13,726
	平成30年度	21,411		306		21,105	
	平成31年度	27,956		550		27,406	
	平成32年度	27,956		550		27,406	
	H29～32小計	91,049	0	1,406	0	75,917	13,726

3 点 検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市で子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して子育てできる環境と家庭と仕事が両立できる環境を充実させるために必要な施策である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を充実させるために効果的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市で子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して子育てできる環境と家庭と仕事が両立できる環境を充実させるためには有効性が高い。

4 評 価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	本市で子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して子育てできる環境と家庭と仕事が両立できる環境を充実させるために継続して実施する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	②	保育環境の整備
施策展開	1	休園施設の再開と保育士等人材確保
取組内容	(3)	子育て世代への経済的な支援の取組み
主な事業	①	保護者の経済的負担の軽減

1 事務事業の内容	事務事業名	認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業	事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	こども育成課	事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 年度			
	目的	子どもを産み育てやすい子育て環境の充実を図るため、子ども・子育て支援新制度へ移行した私立認定こども園、私立地域型保育事業所を利用する園児の保護者に対して実質無料となるよう補助する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>対象者 認定こども園・地域型保育事業所在園児の保護者                  対象施設 原町聖愛こども園、原町にここ保育園                  ※事業者が毎月の授業料・保育料を保護者から徴収することから、年度末に負担した分を助成する。                  無料対象児童数(平成31年3月1日現在)                  認定こども園 94人(入園児童総数 98人)                  小規模保育施設 12人(入園児童総数 12人)</p> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>子育て世帯の経済的負担が軽減され、安心して子育てができる環境を整えた。</p>					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	待機児童数	34人	34人	65人	90人	64人
	市内幼稚園・保育園再開施設数	15施設	15施設	16施設	17施設	16施設	18施設
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値	実績値		

2 予算	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	33,075				33,075	
	平成30年度	25,723				25,723	
	平成31年度	20,665				20,665	
	平成32年度	20,665				20,665	
H29~32小計	100,128	0	0	0	100,128	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市で子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して子育てできる環境と家庭と仕事が両立できる環境を充実させるために必要な施策である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境を充実させるために効果的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 本市で子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して子育てできる環境と家庭と仕事が両立できる環境を充実させるためには有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	本市で子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して子育てできる環境と家庭と仕事が両立できる環境を充実させるために継続して実施する。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	②	保育環境の整備
施策展開	2	安心して子どもを預けられる環境の整備
取組内容	(1)	保育サービス充実の取組み
主な事業	①	保育サービスの拡充

1 事務事業の内容	事務事業名	一時預かり事業(再掲)		事業区分	継続	重点区分	—
	担当課	こども家庭課	事業期間	平成 27 年度	～	平成	年度
	目的	育児に悩む育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、一時預かりを実施する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt; 育児に悩む育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、一時預かりを実施する。 定員：一日一施設10人以内(市内に住所があり、満1歳～就学前の健康な児童) 開所時間：月～土曜日 午前7時から午後7時まで 実施施設と延利用者数： 原町あずま保育園 1,128人 かしま保育園 783人</p> <p>&lt;成果等&gt; 一時的に家庭保育が困難な保護者の負担軽減を図った。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業の委託を受ける場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	待機児童数	34人	34人	65人	90人	64人
	「幼稚園・保育園等における幼児教育の充実」に「満足」「やや満足」している割合 ※アンケート調査結果 一般市民 N=461人(H30年度)	20.8%	26.0%	22.1%	19.0%	市民18.6%	40.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値	
	一時預かり利用者数			1,300人		1,911人	

2 事業費と財源内訳(単位:千円)							
予算	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	7,157	946	946		3,681	1,584
	平成30年度	13,945	1,540	1,540		8,656	2,209
	平成31年度	13,937	1,567	1,567		8,343	2,460
	平成32年度	13,937	1,567	1,567		8,343	2,460
	H29～32小計	48,976	5,620	5,620	0	29,023	8,713

3 点 検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 一時預かり利用者は年々増えていることから必要性は高い。
	効率性	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 同施設内の保育園と子育て支援センターに従事する職員(保育士)と連携しながら事業実施しているが、保育士が不足している状況から、子育て支援員等無資格者の従事者育成が必要。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 一時的に家庭保育が困難となる児童の預け先が確保でき有効性が高い。

4 評 価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	平成30年度からかしま保育園でも再開し、実施施設は市内2ヶ所となった。リフレッシュや就労などの理由により一時預かりを利用する保護者が年々増えている状況から必要性が高く継続して事業を実施する。 なお、保育士が不足している状況から、子育て支援員等無資格者を育成し、一時預かり保育に従事できる人材確保が必要。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	②	保育環境の整備
施策展開	2	安心して子どもを預けられる環境の整備
取組内容	(3)	幼児教育充実の取組み
主な事業	①	特色ある幼児教育の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	元気あふれる幼児育成推進事業(幼稚園・保育園)		事業区分	継続	重点区分		
	担当課	こども育成課	事業期間	平成 28 年度	~	平成	年度	
	目的	子どもと接する保育士等の資質を高め、指導力の向上を図り、受ける子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育、体力増進等を中心とした幼児教育を充実させ、元気あふれる幼児の育成を推進する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>保育士等の資質と指導力を高めるため各種研修会に参加した。</p> <p>参加した研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育の専門性を高める研修(田研セミナー)</li> <li>・特別支援教育センター専門研修 など</li> </ul> <p>公立保育園職員研修参加人数 延べ62人 公立幼稚園職員研修参加人数 延べ31人</p> <p>自主開催研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園長対象マネジメント研修</li> <li>・保育園実地指導研修 など</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>各種研修会に参加することで保育士等の資質向上と指導力向上が図られた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)	
	教育振興基本計画	待機児童数	34人	34人	65人	90人	64人	0人
	「幼稚園・保育園等における幼児教育の充実」に「満足」「やや満足」している割合 ※アンケート調査結果 一般市民 N=461人(H30年度)	20.8%	26.0%	22.1%	19.0%	市民18.6%	40.0%	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		

2 予算	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	2,054				2,054	
	平成30年度	1,428				1,428	
	平成31年度	1,282				1,282	
	平成32年度	1,282				1,282	
H29~32小計	6,046	0	0	0	6,046	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 幼児教育の充実のために、各種研修会へ参加、職制(園長、主任等)に応じた研修会等への参加は必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 園内実地指導法研修などは現場をみていただきながら直接指導が受けられることから効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各種研修会を通じて保育士等の指導力と資質向上が図られ有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	保育士等の指導力と資質向上を図り、児童の可能性や特性を引き出すような情操教育、体力増進等を中心とした幼児教育を実施することができた。平成31年度は幼児教育プログラムに基づき、各種事業を実施し次年度に向けて評価を行う。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	②	保育環境の整備
施策展開	2	安心して子どもを預けられる環境の整備
取組内容	(3)	幼児教育充実の取組み
主な事業	②	保育士・教諭の指導力向上

1 事務事業の内容	事務事業名	元気あふれる幼児育成推進事業(幼稚園・保育園)(再掲)		事業区分	継続	重点区分	—	
	担当課	こども育成課	事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 29 年度				
	目的	子どもと接する保育士等の資質を高め、指導力の向上を図り、受ける子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育、体力増進等を中心とした幼児教育を充実させ、元気あふれる幼児の育成を推進する。						
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>保育士等の資質と指導力を高めるため各種研修会に参加した。</p> <p>参加した研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育の専門性を高める研修(田研セミナー)</li> <li>・特別支援教育センター専門研修 など</li> <li>公立保育園職員研修参加人数 延べ62人</li> <li>公立幼稚園職員研修参加人数 延べ31人</li> </ul> <p>自主開催研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園長対象マネジメント研修</li> <li>・保育園実地指導研修 など</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>各種研修会に参加することで保育士等の資質向上と指導力向上が図られた。</p>						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載						
	成果目標	待機児童数	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
教育振興基本計画	「幼稚園・保育園等における幼児教育の充実」に「満足」「やや満足」している割合 ※アンケート調査結果 一般市民 N=461人(H30年度)	34人	34人	65人	90人	64人	0人	
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標			目標値		実績値		

2 予算	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	2,054				2,054	
	平成30年度	1,428				1,428	
	平成31年度	1,282				1,282	
	平成32年度	1,282				1,282	
H29~32小計	6,046	0	0	0	6,046	0	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 幼児教育の充実のために、各種研修会へ参加、職制(園長、主任等)に応じた研修会等への参加は必要である。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 園内実地指導法研修などは現場をみていただきながら直接指導が受けられることから効率的である。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 各種研修会を通じて保育士等の指導力と資質向上が図られ有効性が高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	保育士等の指導力と資質向上を図り、児童の可能性や特性を引き出すような情操教育、体力増進等を中心とした幼児教育を実施することができた。平成31年度は幼児教育プログラムに基づき、各種事業を実施し次年度に向けて評価を行う。

# 事務事業調書(教育行政点検評価用:平成30年度対象)

復興総合計画

教育振興基本計画

基本指針	2	健康で安心して暮らすことができるまちづくり
基本施策	(1)	子育て環境の整備
施策	②	保育環境の整備
施策展開	2	安心して子どもを預けられる環境の整備
取組内容	(4)	保育施設整備の取組み
主な事業	①	保育施設整備の推進

1 事務事業の内容	事務事業名	小高区認定こども園整備事業		事業区分	継続	重点区分	
	担当課	こども家庭課	事業期間	平成 28 年度	～	平成 31 年度	年度
	目的	小高区住民の帰還促進を図るとともに、小高区内の幼稚園・保育園の魅力を高め、子ども達が通いたくなるような環境を確保するため、幼稚園と保育園の機能を合わせ持つ認定こども園を整備する。					
	取組内容と成果	<p>&lt;取組内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計</li> <li>・鉄骨造平屋建 A=1,121.72㎡</li> <li>・造成工事 A=3,901.68㎡</li> <li>・建築主体工事</li> </ul> <p>&lt;成果等&gt;</p> <p>令和2年4月の開園に向け、順調に進捗が図られた。</p>					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(作業のみを委託する場合を含む) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 その他の場合は内容を記載					
	成果目標	初期値 (平成26年度)	現状値 (平成27年度)	現状値 (平成28年度)	現状値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標値 (平成31年度)
	教育振興基本計画	待機児童数	34人	34人	65人	90人	64人
	「幼稚園・保育園等における幼児教育の充実」に「満足」「やや満足」している割合 ※アンケート調査結果 一般市民 N=461人(H30年度)	20.8%	26.0%	22.1%	19.0%	市民18.6%	40.0%
事務事業(独自)	平成30年度成果(活動)指標		目標値		実績値		
	本体工事への着手		平成31年4月着手		平成31年1月着手		

2 予算	事業費と財源内訳(単位:千円)						
	年度	事業費	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	その他財源
	平成29年度	8,068				7,992	76
	平成30年度	233,561		62,376			171,185
	平成31年度	314,535	48,832	21,938	14,500	57,645	171,620
令和2年度	0						
H29～R2小計	556,164	48,832	84,314	14,500	65,637	342,881	

3 点検	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 震災後、市内社会状況の変化に伴う、子育て世代の様々なニーズに対応し、魅力ある幼児教育を提供する必要性は高い。
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 保育園と幼稚園を整備する場合と認定こども園を整備する場合の職員数を比べると、認定こども園を整備の方が少なくすることが可能であり、人件費の削減が図れる。
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<理由・見直しの内容> 集団教育のための異年齢の交流や保育と教育を一体的に提供できるため、有効性は高い。

4 評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・再構築 <input type="checkbox"/> 終了・廃止
	整備工事は順調に進捗しており、令和2年4月の開園に向け、引き続き準備を進める。

令和元年度

教育行政点検評価に係る

南相馬市の教育に関するアンケート調査結果概要

< 資料編 >

南相馬市教育委員会

## 目 次

### 1 調査概要

( 1 ) 調査目的	-----	1
( 2 ) 調査対象	-----	1
( 3 ) 調査期間	-----	1
( 4 ) 調査方法	-----	1
( 5 ) 回収結果	-----	2
( 6 ) 調査項目	-----	2

### 2 結果概要

( 1 ) 小学生・中学生への質問	-----	3
( 2 ) 未就学児保護者への質問	-----	6
( 3 ) 小学生保護者・中学生保護者・ 未就学児保護者及び一般市民への質問	-----	8
( 4 ) 一般市民への質問	-----	9
( 5 ) 高校生への質問	-----	1 1

## 南相馬市の教育に関するアンケート調査結果

### 調査概要

#### 1 調査目的

本調査は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定に基づく報告書作成のための基礎資料とするとともに、南相馬市教育振興基本計画の進行管理に活用することを目的として実施した。

#### 2 調査対象

	区 分	調 査 対 象	対象人数（人）
1	児 童 ・ 生 徒	小学5年生	364
		中学2年生	428
		高校2年生	421
2	保 護 者	未就学児（6歳以下）の保護者	1,000
		小学生の保護者	1,000
		中学生の保護者	428
3	一 般 市 民	満20歳～満80歳の男女（無作為抽出）	1,500
合 計			5,141

#### 3 調査期間

令和元年5月10日から令和元年6月3日まで

#### 4 調査方法

##### (1) 児童・生徒

各学校経由で配付・回収により実施した。

##### (2) 未就学児保護者・小学生の保護者

郵送で配付・回収により実施した。

子ども家庭課で実施「子ども・子育て支援計画」策定にかかるアンケートに調査項目を盛り込む形でアンケート調査を実施した。

##### (3) 中学生の保護者

各学校経由で配付・回収により実施した。

##### (4) 一般市民

郵送で配付・回収により実施した。

## 5 回収結果

	区 分	調 査 対 象	対象人数(人)	回答人数(人)	回収率
1	児童・生徒	小学5年生	364	362	99.2%
		中学2年生	428	412	96.3%
		高校2年生	421	407	96.7%
2	保護者	未就学児(6歳以下)の保護者	1,000	462	46.2%
		小学生の保護者	1,000	405	40.5%
		中学生の保護者	428	338	78.9%
3	一般市民	満20歳~満80歳の男女(無作為抽出)	1,500	461	30.7%
合 計			5,141	2,847	55.4%

## 6 調査項目

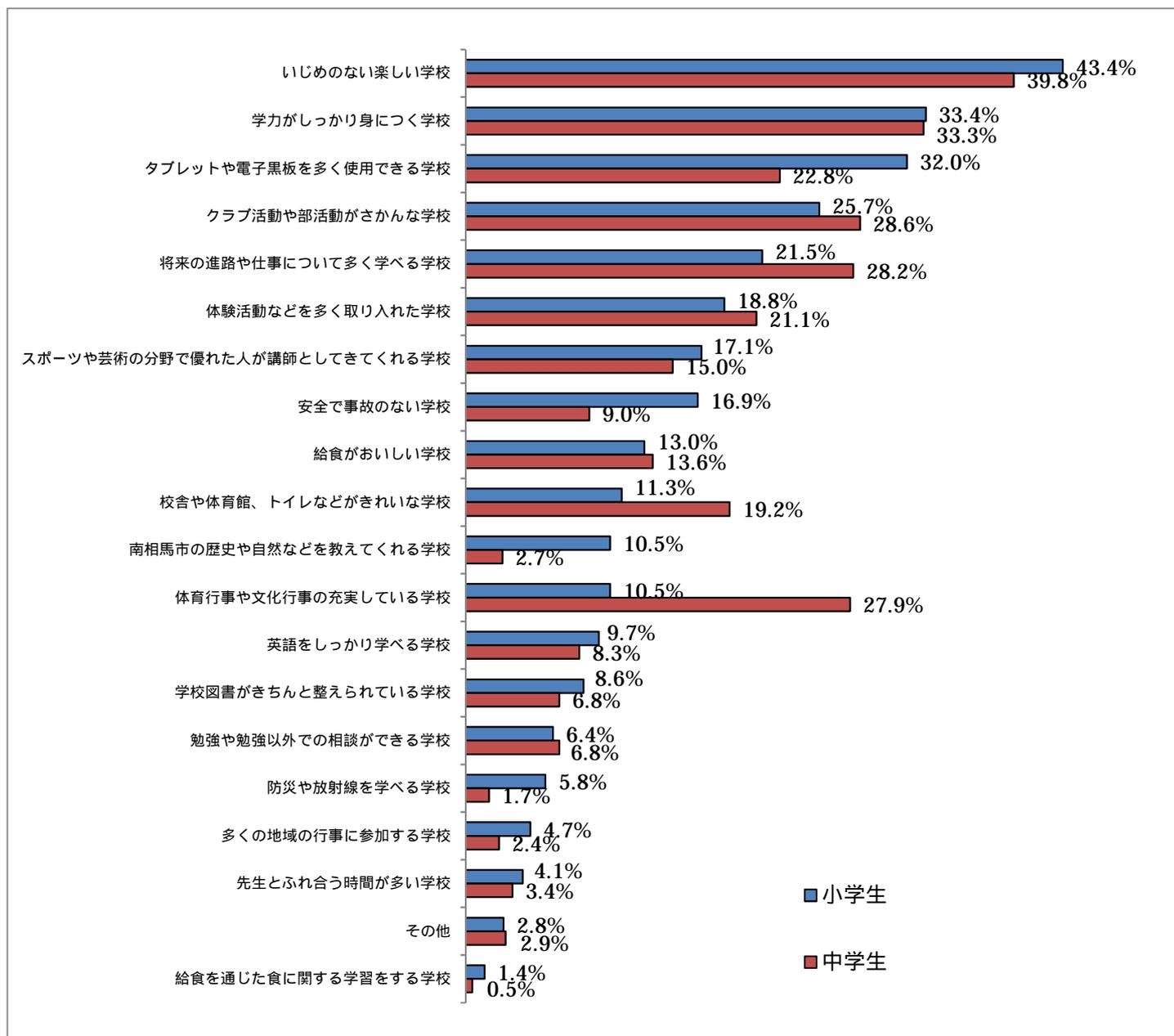
区分	項目	児童生徒	児童生徒 保護者	未就学児 保護者	一般市民
属性	学校名	○			
	学年	○			
	性別	○	○	○	○
	年齢		○	○	○
	居住地		○	○	○
	こどもの種別		○	○	○
内容	行きたくなる学校について	○			
	将来の夢や目標について	○			
	南相馬市で自慢できること	○			
	市教育行政の評価	○	○		○
	小中学校等に期待すること	○	○	○	○
	今後重要な子育て施策		○	○	
	幼稚園保育園に期待すること			○	

高校2年生のみ

## 調査結果

### 【小学生・中学生への質問】

#### Q 1 行きたくなる学校とは、どんな学校ですか（3つまで選択）

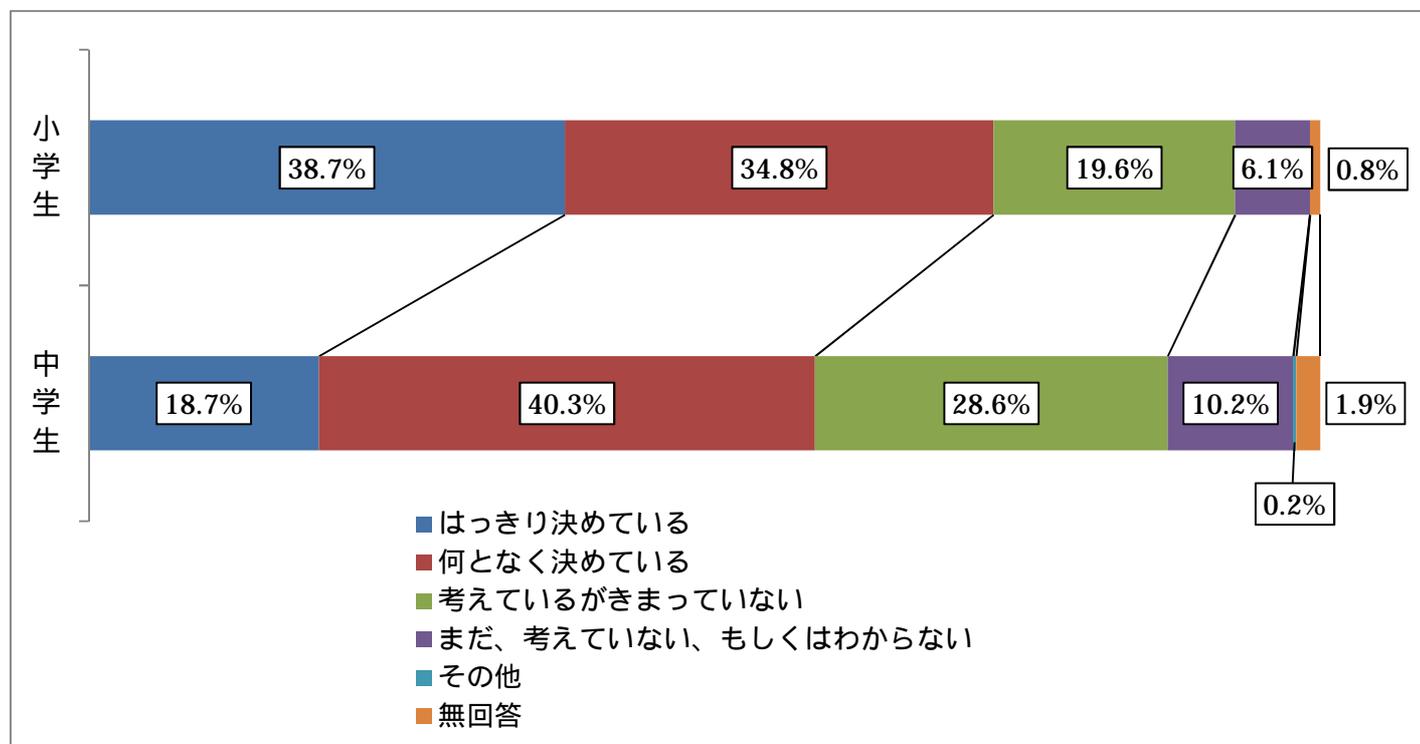


小中学生とも「いじめのない楽しい学校」（小学生 43.4%、中学生 39.8%）の回答が最も多く、次いで「学力がしっかり身に付く学校」（同 33.4%、同 33.3%）次いで小学生は、「タブレットや電子黒板を多く使用できる学校」（32.0%）中学生は「クラブ活動や部活動がさかんな学校」（28.6%）が多くなっている。

以下、小学生では「クラブ活動や部活動がさかんな学校」（25.7%）「将来の進路や仕事について多く学べる学校」（21.5%）の順となっている。中学生では「将来の進路や仕事について多く学べる学校」（28.2%）「体育行事や文化行事の充実している学校」（27.9%）の順となっている。

【小学生・中学生への質問】

Q2 将来の夢や目標を決めていますか（1つ選択）

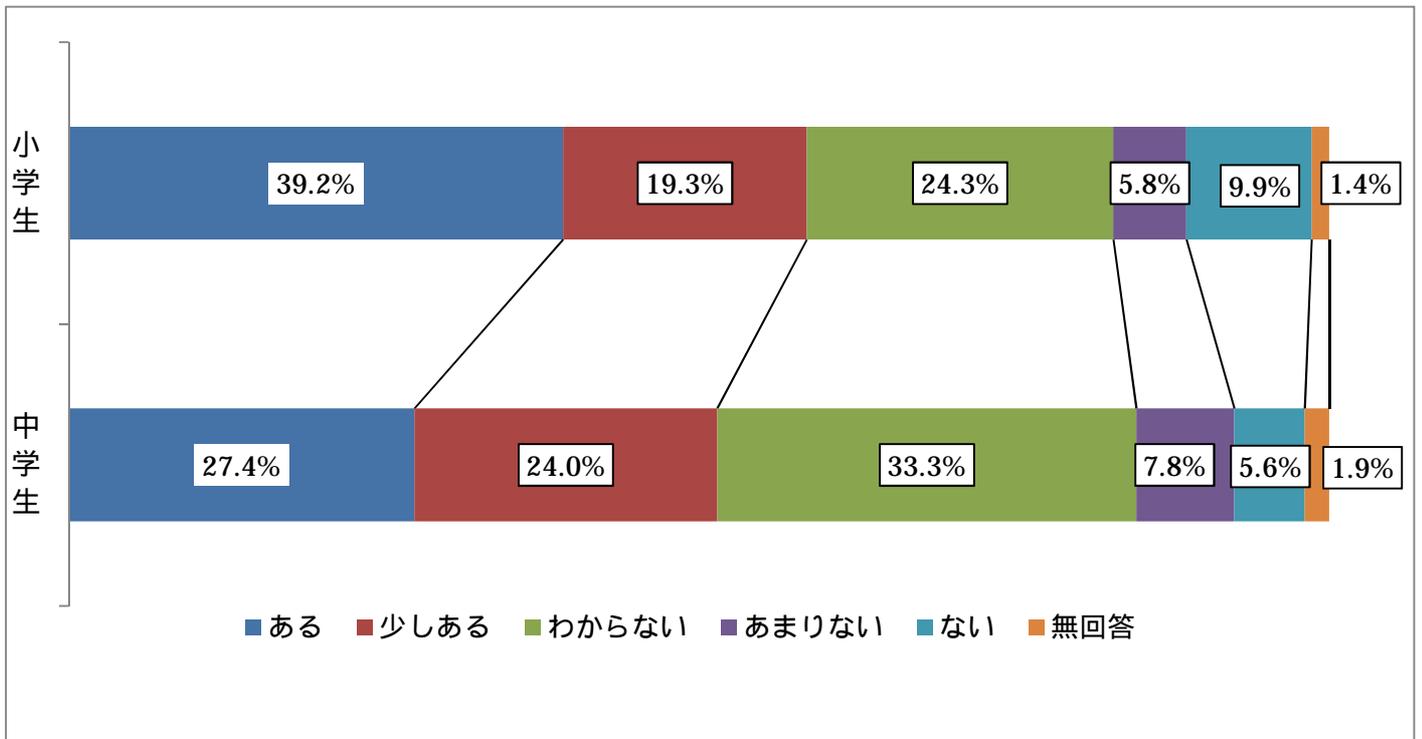


「はっきり決めている」と「なんとなく決めている」を合わせた割合は、小学生で73.5%、中学生で59.0%を占めており、小学生が中学生の割合を14.5ポイント上回っている。

このうち、小学生では「はっきり決めている」が38.7%を占めている結果に対して、中学生では18.7%と小学生の約半分の比率となっている。

一方、「考えているが決まっていない」「まだ、考えていない、もしくはわからない」を合わせた割合は、小学生25.7%に対し、中学生が38.8%であり、中学生が13.1ポイント上回っている。

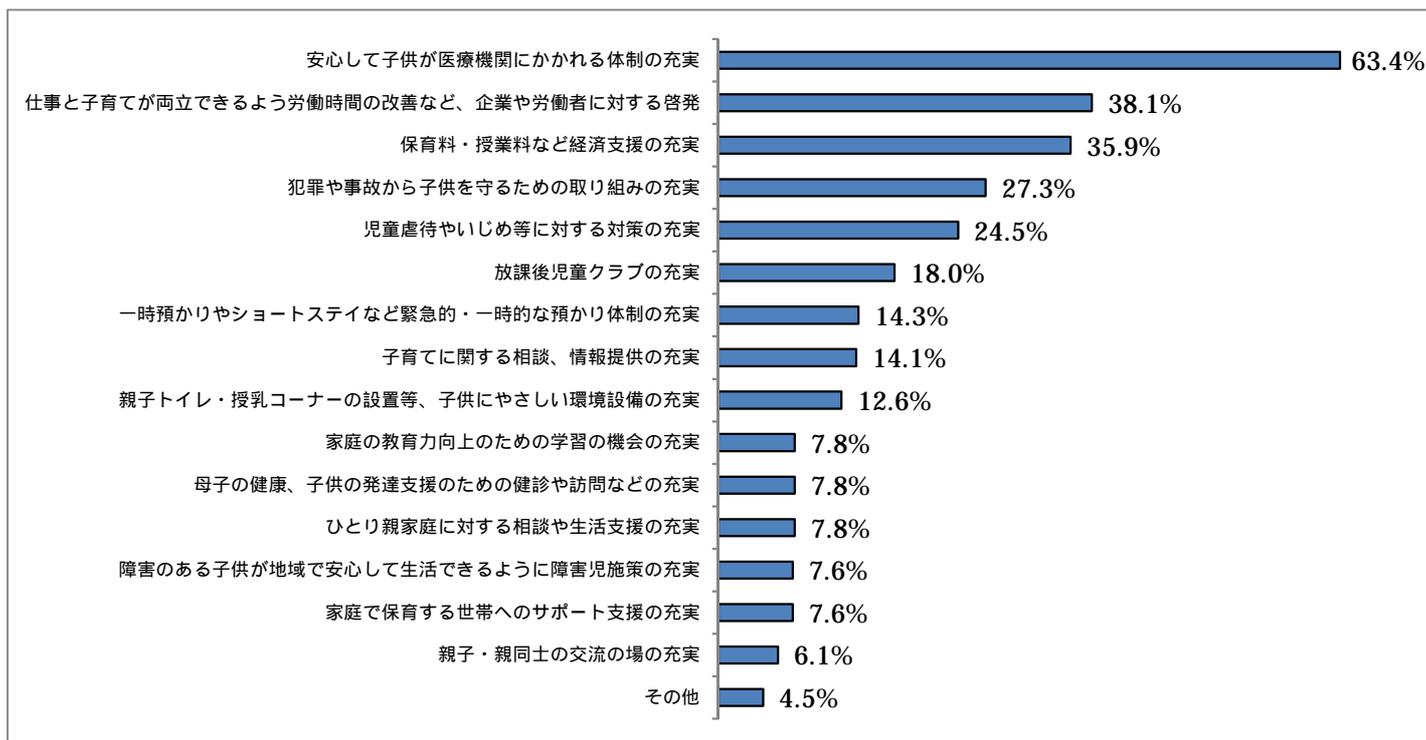
Q3 南相馬市の「自慢できるところ」や「好きなところ」はありますか  
(1つ選択)



南相馬市の「自慢できるところ」や「好きなところ」について、「ある」と「少しある」を合わせた割合は、小学生で58.5%、中学生で51.4%を占めており、小学生が中学生の割合を7.1%ポイント上回っている。このうち、小学生では「ある」が39.2%を占めているのに対して、中学生では27.4%と11.8ポイント低くなっている。

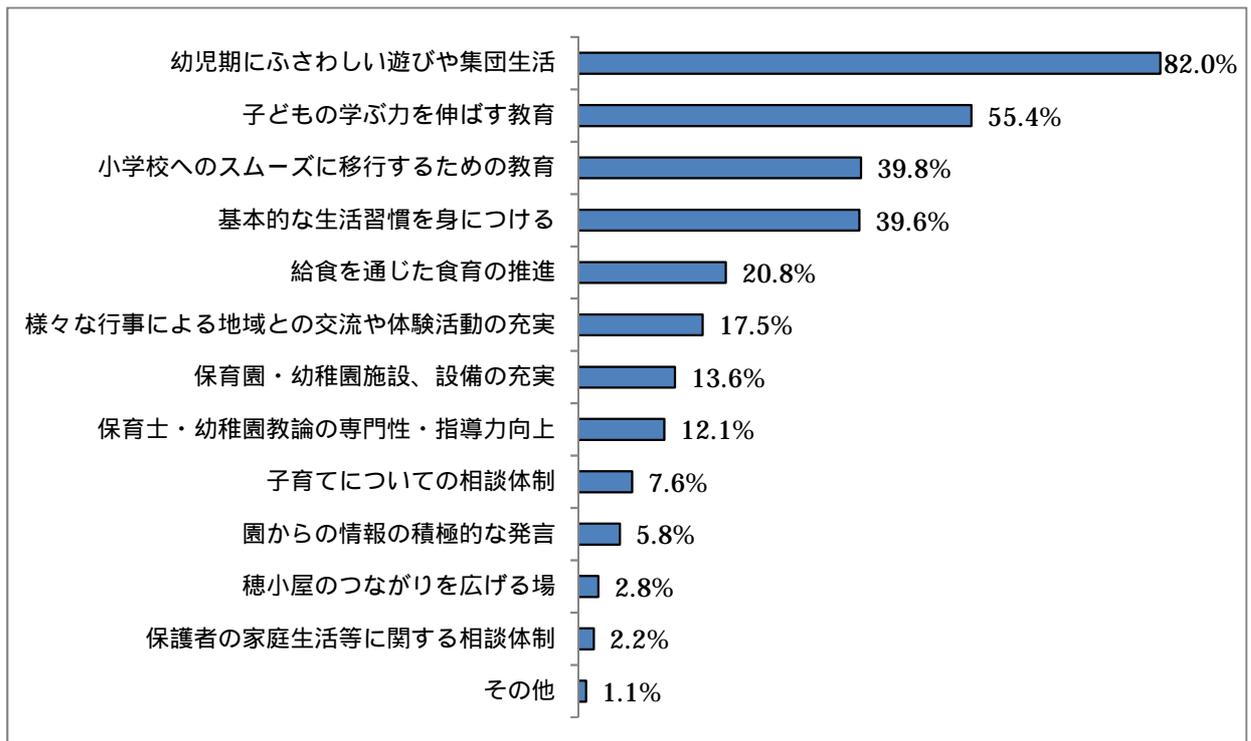
## 【未就学児保護者への質問】

Q 4 今後、子育て環境の充実のため何が重要だと思いますか( 3つまで選択)



子育て環境の充実については、「安心して子供が医療機関にかかれる体制の充実」63.4%が最も多く、次いで「仕事と子育てが両立できるよう労働時間の改善など、企業や労働者に対する啓発」38.1%、「保育料・授業料など経済支援の充実」35.9%となっている。

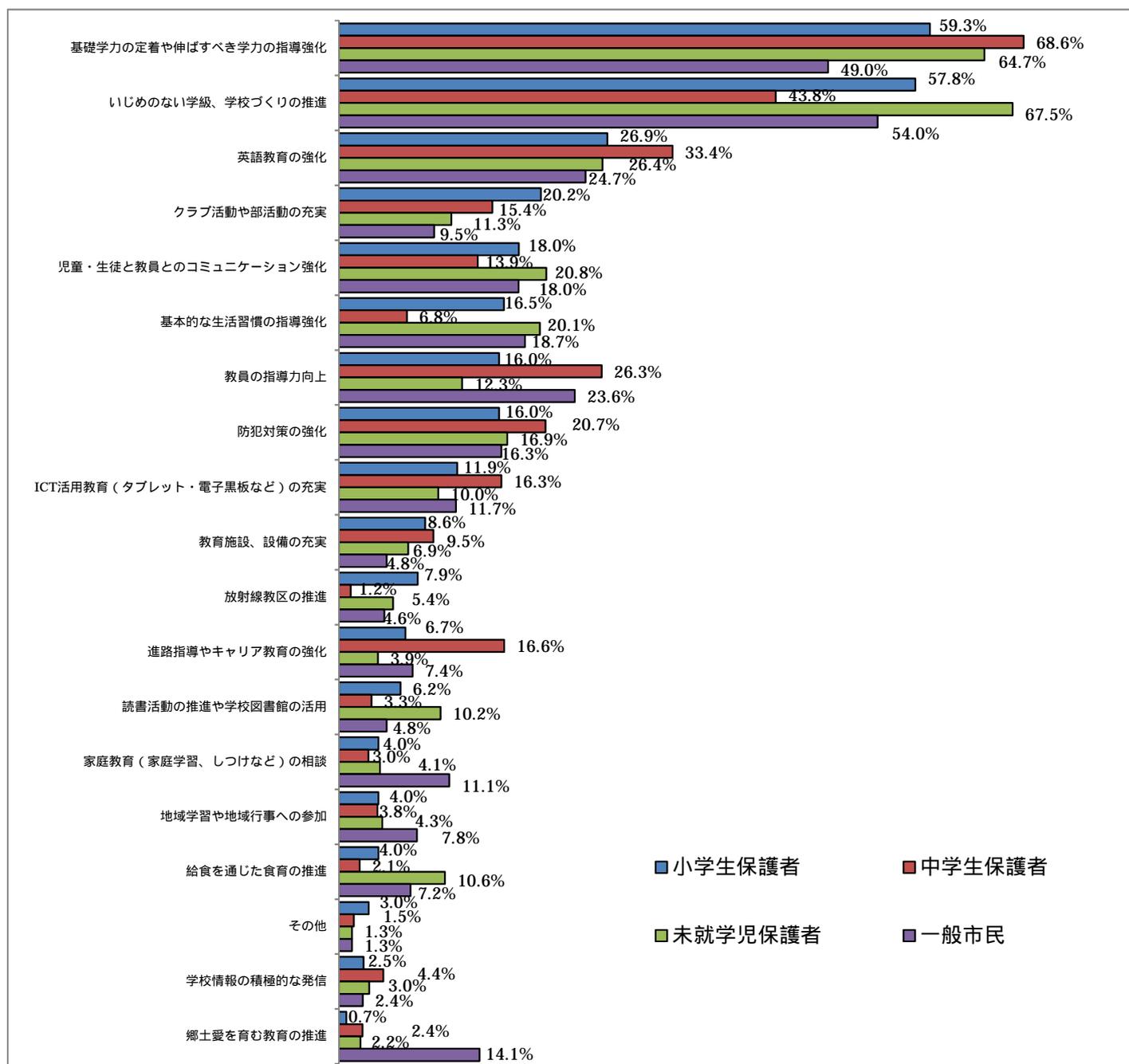
Q 5 本市の保育園・幼稚園にどのようなことを期待しますか( 3 つまで選択 )



保育園・幼稚園へ期待することについては、「幼児期にふさわしい遊びや集団生活」82.0%が最も多く、次いで「子どもの学ぶ力を伸ばす教育」55.4%、「小学校へのスムーズに移行するための教育」39.8%となっている。

## 【小学生・中学生・未就学児の保護者及び一般市民への質問】

### Q 6 本市の小中学校にどのようなことを期待しますか（3つまで選択）



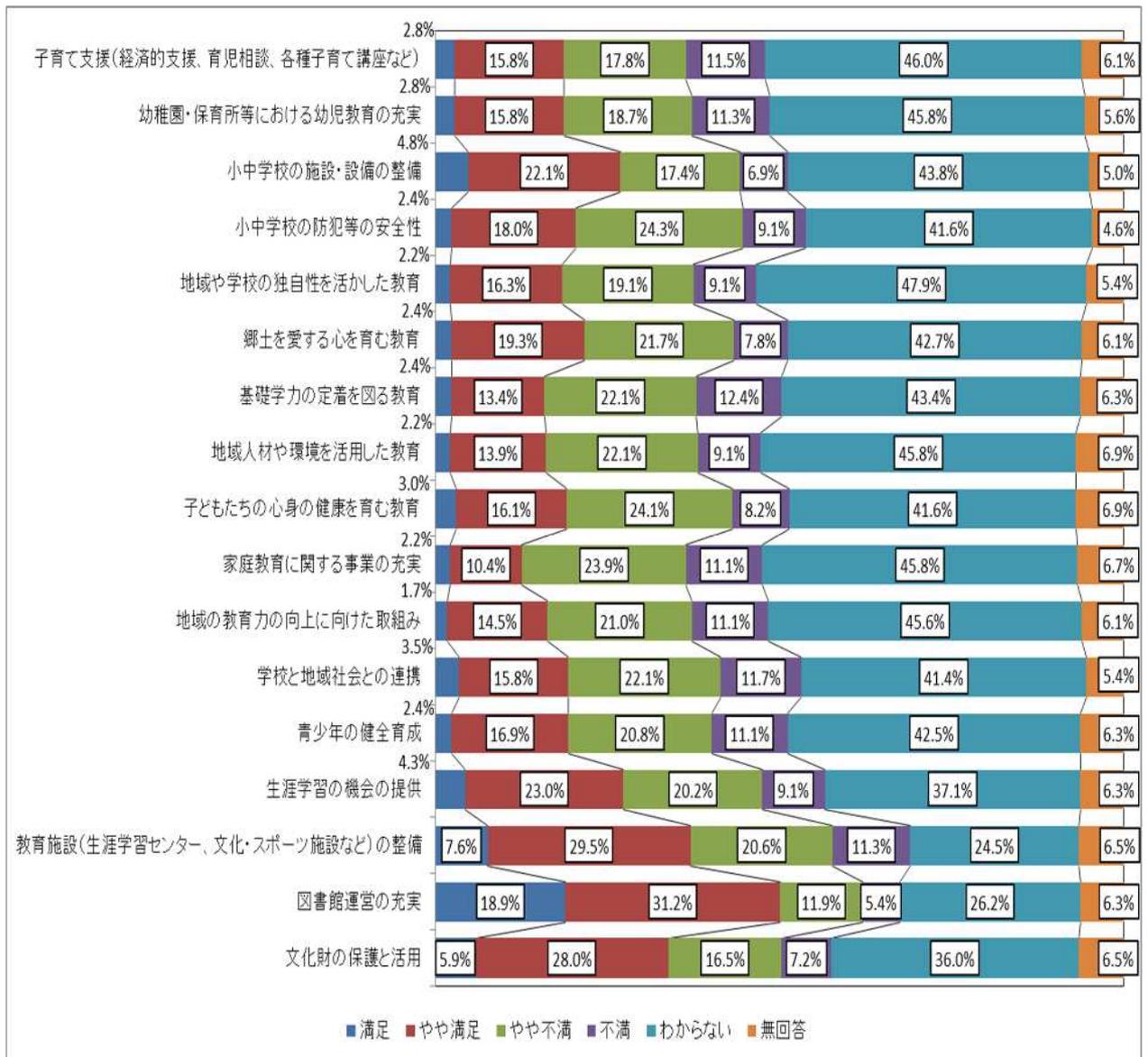
小学生及び中学生保護者では、「基礎学力の定着や伸ばすべき学力の指導強化」（小学生保護者 59.3%、中学生保護者 68.6%）が最も多く、次いで「いじめのない学級、学校づくりの推進」（同 57.8%、同 43.8%）となっている。

一方、未就学児保護者及び一般市民では、「いじめのない学級、学校づくりの推進」（未就学児保護者 67.5%、一般市民 54.0%）が最も多く、次いで「基礎学力の定着や伸ばすべき学力の指導強化」（同 64.7%、同 49.0%）となっている。

また、3番目に多いのが、小学生・中学生・未就学児の保護者及び一般市民のすべてで「英語教育の強化」（小学生保護 26.9%、中学生保護者 33.4%、未就学児保護者 26.4%、一般市民 24.7%）となっている。

## 【一般市民への質問】

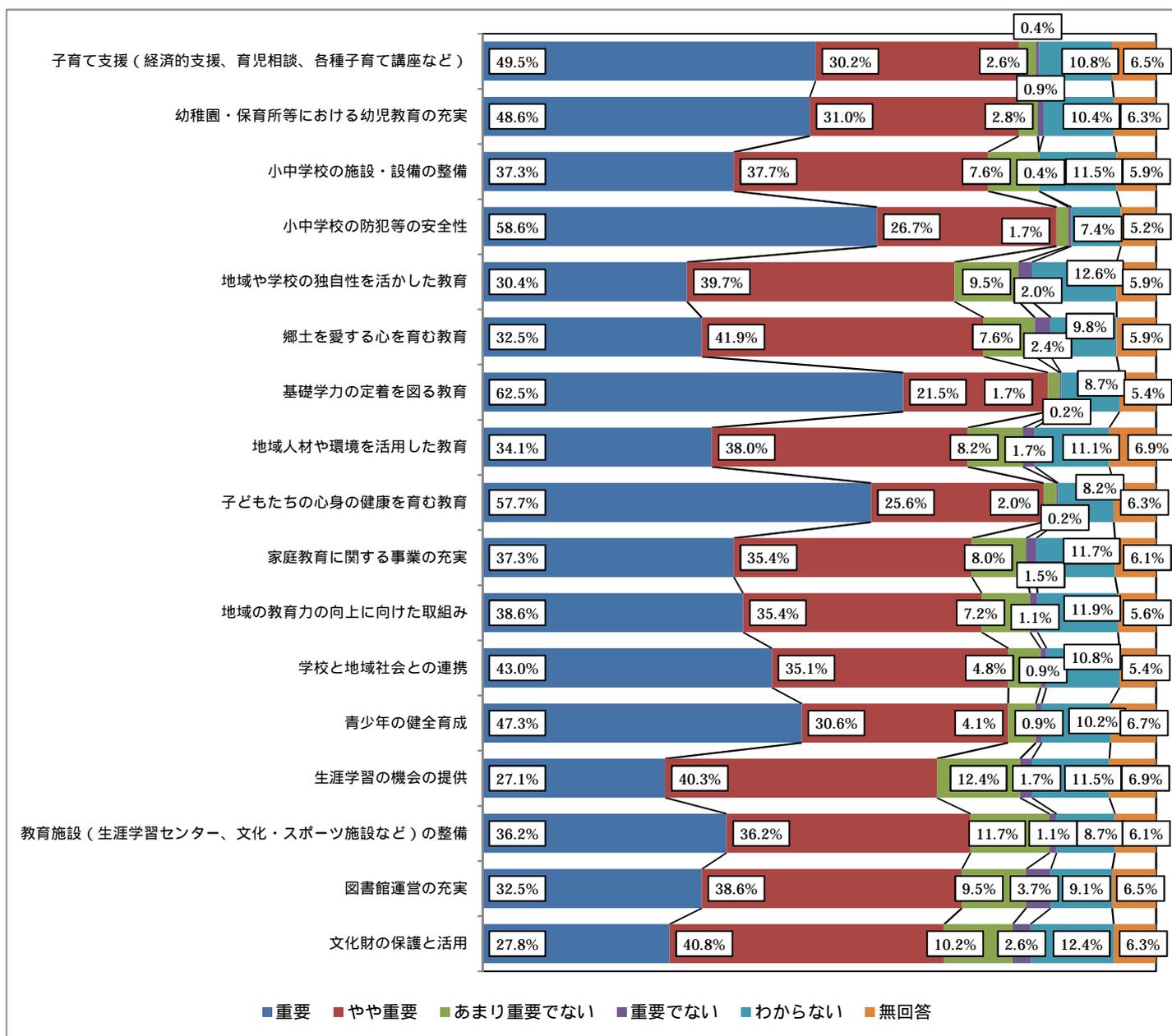
### Q7 本市の教育についてどのように評価していますか（1つ選択）



「満足」「やや満足」の合わせた割合が最も多いのが「図書館の充実」50.1%、次いで「教育施設(生涯学習センター、文化・スポーツ施設など)の整備」37.1%、「文化財の保護と活用」33.9%となっている。一方、「やや不満」「不満」を合わせた割合が最も多いのが「家庭教育に関する事業の充実」35.0%、「基礎学力の定着を図る教育」34.5%、「学校と地域社会との連携」33.8%となっている。

【一般市民への質問】

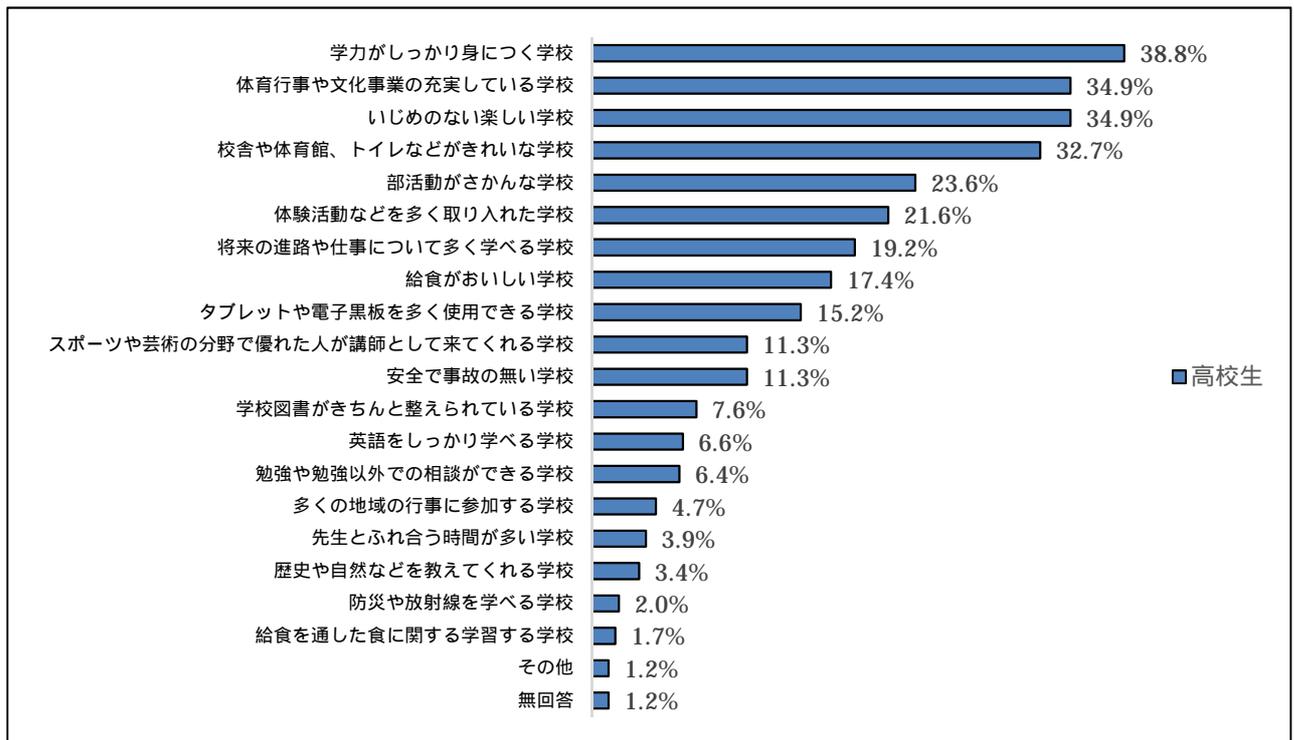
Q 8 本市の教育について、今後重要と思うものは何ですか（1つ選択）



今後重要と思うものについては、「重要」「やや重要」の合わせた割合が最も多いのが「小中学校の防犯等の安全性」85.3%、次いで「基礎学力の定着を図る教育」84.0%、「子どもたちの心身の健康を育む教育」83.3%となっている。

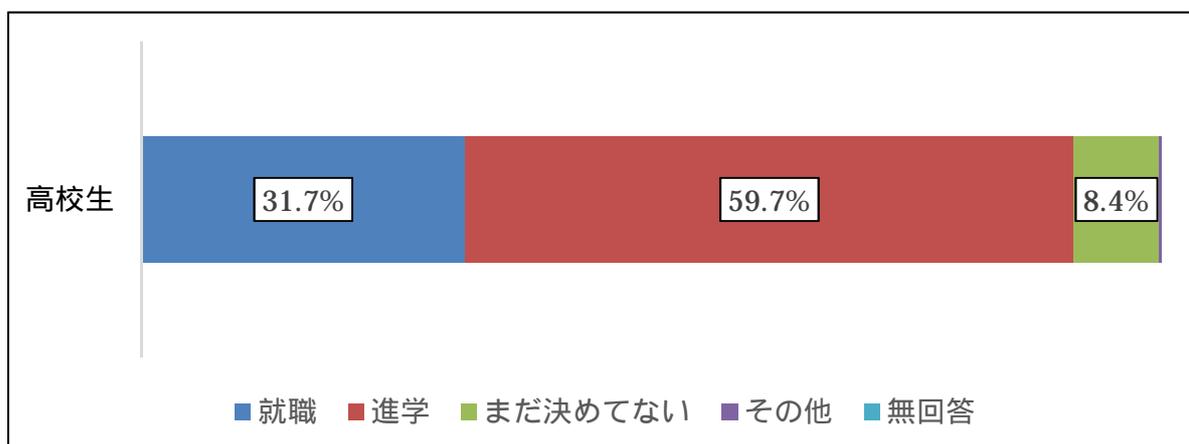
## 【高校生への質問】

魅力的な小学校・中学校とは、どのような学校ですか



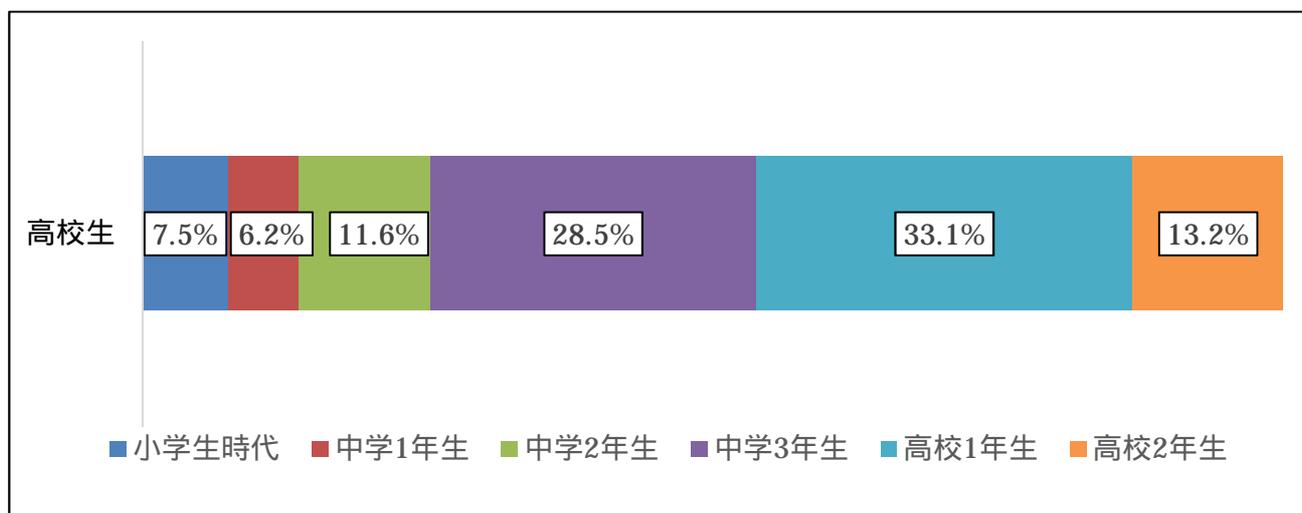
「学力がしっかり身につく学校」が最も多く 38.8%、次いで「体育行事や文化事業の充実している学校」が 34.9%、「いじめのない楽しい学校」が 34.9%となっている。

## 高校卒業後の進路希望について



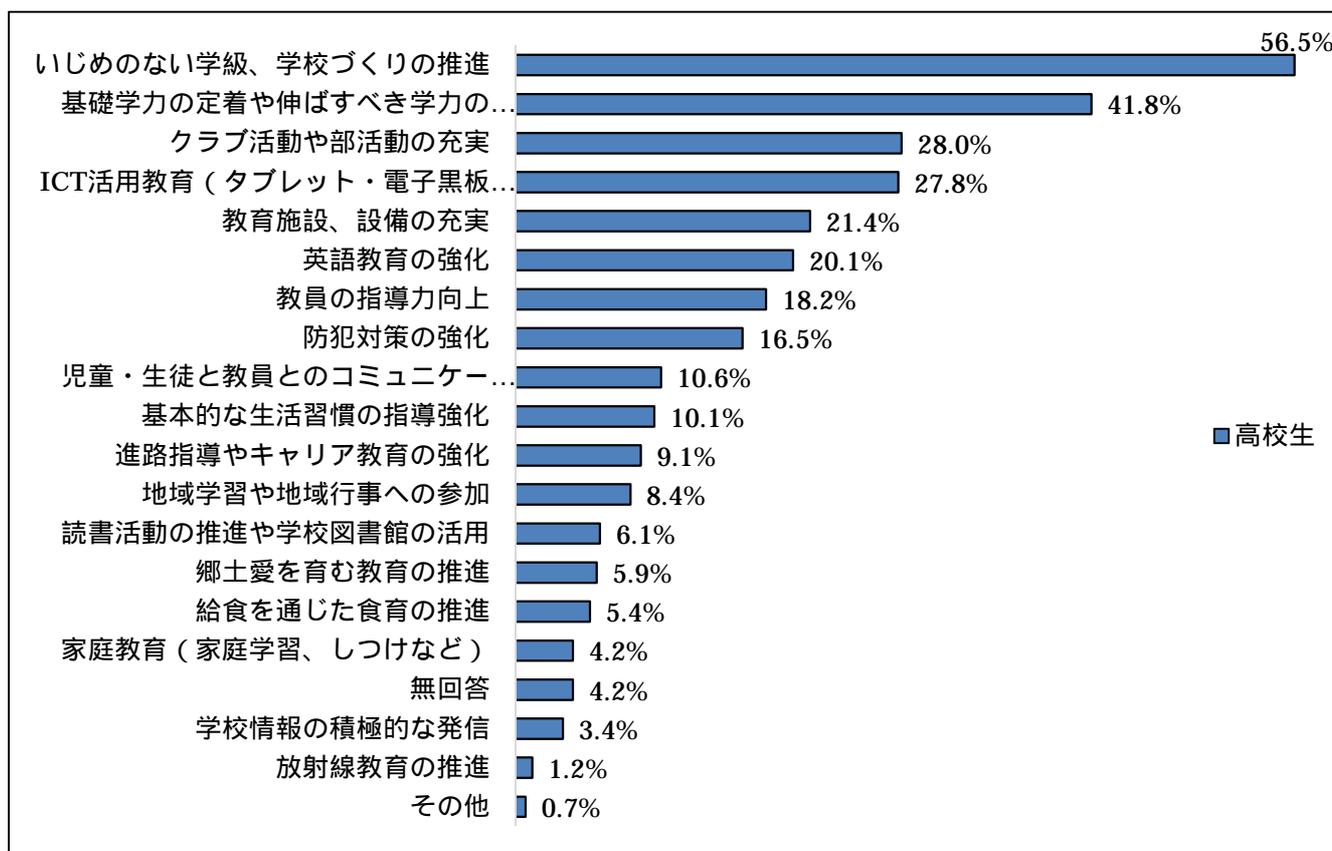
進路希望は、「進学」が 59.7%、「就職」が 31.7%、「まだ決めていない」が 8.4%となっている。

「就職」「進学」と回答した方の進路の決めた時期は



進路を決めた時期は、「高校1年生」が33.1%と最も多く、次いで「中学3年生」が28.5%、次いで「高校2年生」が13.2%となっている。

小中学校にどのようなことを期待しますか



「いじめのない学級、学校づくりの推進」が56.5%と最も多く、次いで「基礎学力の定着や伸ばすべき学力の指導強化」が41.8%、次いで「クラブ活動や部活動の充実」が28.0%となっている。